

# 「業務規程」等の一部改正新旧対照表

## 目 次

(ページ)

1. 業務規程の一部改正新旧対照表	1
2. 信用取引・貸借取引規程の一部改正新旧対照表	8
3. 有価証券上場規程の一部改正新旧対照表	9
4. 有価証券上場規程別表の一部改正新旧対照表	20
5. 株券上場審査基準の一部改正新旧対照表	24
6. 上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の一部改正新旧対照表	29
7. 株券上場廃止基準の一部改正新旧対照表	38
8. 受託契約準則の一部改正新旧対照表	41
9. 優先株に関する有価証券上場規程の特例の一部改正新旧対照表	48
10. 債券に関する有価証券上場規程の特例の一部改正新旧対照表	51
11. 転換社債型新株予約権付社債券に関する有価証券上場規程の特例の一部改正新旧対照表	53
12. 不動産投資信託証券に関する有価証券上場規程の特例の一部改正新旧対照表	58
13. 日経300株価指数連動型上場投資信託の受益証券に関する有価証券上場規程、業務規程及び信用取引・貸借取引規程の特例の一部改正新旧対照表	63
14. 立会外取引に関する業務規程、信用取引・貸借取引規程及び受託契約準則の特例の一部改正新旧対照表	64
15. 株式会社産業再生機構が再生支援をする会社が発行する株券に関する業務規程及び有価証券上場規程の特例の一部改正新旧対照表	66
16. 新株引受権証書確約書の一部改正新旧対照表	68
17. 発行日決済取引の委託についての約諾書の一部改正新旧対照表	70
18. 信用取引口座設定約諾書の一部改正新旧対照表	71
19. 定款施行規則の一部改正新旧対照表	75
20. 定率会費の算出の基準及び徴収標準率の一部改正新旧対照表	76
21. 信認金代用有価証券に関する規則の一部改正新旧対照表	77
22. 対当取引の報告に関する規則の一部改正新旧対照表	79
23. 安定操作取引についての定款第59条に関する理事会決定の一部改正新旧対照表	80
24. 業務規程施行規則の一部改正新旧対照表	82
25. 監理ポスト及び整理ポストに関する規則の一部改正新旧対照表	84
26. 呼値に関する規則の一部改正新旧対照表	91
27. 呼値の制限値幅に関する規則の一部改正新旧対照表	93
28. 制度信用取引に係る権利の処理に関する規則の一部改正新旧対照表	97

29. 制度信用銘柄及び貸借銘柄の選定に関する規則の一部改正新旧対照表	107
30. 有価証券上場規程に関する取扱い要領の一部改正新旧対照表	118
31. 退職給付会計基準の適用等に関する有価証券上場規程に関する取扱い要領の特例の一部改正新旧対照表	139
32. 有価証券上場規程別表取扱い要領の一部改正新旧対照表	142
33. 株券上場審査基準の取扱いの一部改正新旧対照表	146
34. 上場前の公募又は売出し等に関する規則の一部改正新旧対照表	160
35. 上場前の公募又は売出し等に関する規則の取扱いの一部改正新旧対照表	167
36. 上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱いの一部改正新旧対照表	180
37. 第三者割当等により発行された新株の譲渡の報告等に関する規則の一部改正新旧対照表	198
38. 第三者割当等により発行された新株の譲渡の報告等に関する規則の取扱いの一部改正新旧対照表	201
39. 株券上場廃止基準の取扱いの一部改正新旧対照表	203
40. 上場会社が他の上場会社等を吸収合併する場合等における上場日の取扱いの一部改正新旧対照表	225
41. 委託保証金の代用有価証券からの除外についての一部改正新旧対照表	227
42. 合併等の場合における被合併会社株券等の信用取引担保有価証券等に関する取扱いについての一部改正新旧対照表	228
43. 優先株に関する有価証券上場規程の特例の取扱いの一部改正新旧対照表	229
44. 債券に関する有価証券上場規程の特例の取扱いの一部改正新旧対照表	232
45. 転換社債型新株予約権付社債券に関する有価証券上場規程の特例の取扱いの一部改正新旧対照表	234
46. 不動産投資信託証券に関する有価証券上場規程の特例の取扱いの一部改正新旧対照表	236
47. 不動産投資信託証券の上場前の公募又は売出し等に関する規則の取扱いの一部改正新旧対照表	242
48. 立会外取引に関する業務規程、信用取引・貸借取引規程及び受託契約準則の特例の施行規則の一部改正新旧対照表	243
49. 株式会社産業再生機構が再生支援をする会社が発行する株券に関する業務規程及び有価証券上場規程の特例の取扱いの一部改正新旧対照表	245
50. 優先出資引受権証書確約書を廃止する規則	248

業務規程の一部改正新旧対照表

新	旧
<p>( 売買立会の区分及び売買立会時 )</p> <p>第 2 条 本所の売買立会は、午前立会及び午後立会に分ち、各売買立会時は、次の各号に掲げる有価証券の区分に従い、当該各号に定めるところによる。</p> <p>( 1 ) 株券( <u>新株予約権証券</u>、優先出資証券( 協同組織金融機関の発行する優先出資証券をいう。以下同じ。 )、投資信託受益証券( 投資信託の受益証券をいう。以下同じ。 ) 及び投資証券を含む。第 5 3 条及び第 5 4 条を除き以下同じ。 )</p> <p>午前立会は、午前 9 時から 1 1 時までとし、午後立会は、午後 0 時 3 0 分から 3 時 3 0 分までとする。</p> <p>( 2 ) 債券( <u>転換社債型新株予約権付社債券( 新株予約権付社債券のうち、新株予約権の行使に際してする出資の目的が当該新株予約権付社債券に係る社債であるものをいう。以下同じ。 )</u>を除く。以下同じ。 )</p> <p>午前立会は、午前 1 0 時 3 0 分から 1 1 時までの間において、各銘柄ごとに 1 回の約定値段が決定されるときまでとし、午後立会は行わない。</p> <p>( 3 ) ( 略 )</p> <p>2 ( 略 )</p>	<p>( 売買立会の区分及び売買立会時 )</p> <p>第 2 条 本所の売買立会は、午前立会及び午後立会に分ち、各売買立会時は、次の各号に掲げる有価証券の区分に従い、当該各号に定めるところによる。</p> <p>( 1 ) 株券( <u>新株引受権証書</u>、優先出資証券( 協同組織金融機関の発行する優先出資証券( <u>優先出資引受権証書を含む。以下同じ。</u> ) をいう。以下同じ。 )、投資信託受益証券( 投資信託の受益証券をいう。以下同じ。 ) 及び投資証券を含む。第 5 3 条及び第 5 4 条を除き、以下同じ。 )</p> <p>午前立会は、午前 9 時から 1 1 時までとし、午後立会は、午後 0 時 3 0 分から 3 時 3 0 分までとする。</p> <p>( 2 ) 債券( <u>転換社債型新株予約権付社債券( 新株予約権付社債券のうち、商法第 3 4 1 条の 3 第 1 項第 7 号及び第 8 号に係る決議( 株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律( 昭和 4 9 年法律第 2 2 号 ) 第 1 条の 2 第 3 項に規定する委員会等設置会社にあつては、執行役の決定を含む。 )</u> を行っているものをいう。以下同じ。 ) を除く。以下同じ。 )</p> <p>午前立会は、午前 1 0 時 3 0 分から 1 1 時までの間において、各銘柄ごとに 1 回の約定値段が決定されるときまでとし、午後立会は行わない。</p> <p>( 3 ) ( 略 )</p> <p>2 ( 略 )</p>
<p>( 売買の種類 )</p> <p>第 8 条 ( 略 )</p>	<p>( 売買の種類 )</p> <p>第 8 条 ( 略 )</p>

2 (略)

3 普通取引は、売買契約締結の日から起算して4日目(休業日を除外する。以下日数計算について同じ。)の日に決済を行うものとする。ただし、次の各号に掲げる日の売買については、当該売買契約締結の日から起算して5日目の日に決済を行うものとする。

(1) 第25条第1項の規定により株券について、配当落(配当(剰余金の配当をいう。))には、投資信託受益証券の収益分配及び投資証券の金銭の分配を含む。以下同じ。)又は権利落として定める期日

(2) 第26条の規定により優先株について、取得対価の変更(取得請求期間の中断を含む。以下同じ。)として定める期日、転換社債型新株予約権付社債券について、行使条件の変更(行使期間の中断を含む。以下同じ。)として定める期日

(3)~(5) (略)

4~6 (略)

(呼値)

第14条 (略)

2~6 (略)

7 呼値の単位は、次の各号に定めるところによる。

(1) 株券(優先出資証券、投資信託受益証券及び投資証券を除く。)

株券は、1株(新株予約権証券については、新株予約権の目的である株式1株の交付を受けることができる新株予約権の数を、1株とする。以下同じ。)につき、当該1株の値段が、2,000円以下の場合には1円、2,000円を超え3,000円以

2 (略)

3 普通取引は、売買契約締結の日から起算して4日目(休業日を除外する。以下日数計算について同じ。)の日に決済を行うものとする。ただし、次の各号に掲げる日の売買については、当該売買契約締結の日から起算して5日目の日に決済を行うものとする。

(1) 第25条第1項の規定により株券について、配当落(配当には、商法(明治32年法律第48号)第293条の5第1項の規定による金銭の分配、投資信託受益証券の収益分配及び投資証券の金銭の分配を含む。以下同じ。)又は権利落として定める期日

(2) 第26条の規定により優先株について、転換条件の変更(転換請求期間の中断を含む。以下同じ。)として定める期日、転換社債型新株予約権付社債券について、行使条件の変更(行使期間の中断を含む。以下同じ。)として定める期日

(3)~(5) (略)

4~6 (略)

(呼値)

第14条 (略)

2~6 (略)

7 呼値の単位は、次の各号に定めるところによる。

(1) 株券(優先出資証券、投資信託受益証券及び投資証券を除く。)

株券は、1株(新株引受権証書については、新株引受権の目的である株式1株を引き受けられる権利を、1株とする。以下同じ。)につき、当該1株の値段が、2,000円以下の場合には1円、2,000円を超え3,000円以下の場合には5円、3,

下の場合は5円、3,000円を超え3万円以下の場合は10円、3万円を超え5万円以下の場合は50円、5万円を超え10万円以下の場合は100円、10万円を超え100万円以下の場合は1,000円、100万円を超え2,000万円以下の場合は1万円、2,000万円を超え3,000万円以下の場合は5万円、3,000万円を超える場合は10万円とする。ただし、本所が呼値の単位を引き上げる必要があると認めて特に指定したものは、当該呼値の単位を下回る呼値の単位とする。

(2) 優先出資証券、投資信託受益証券及び投資証券

前号の規定は、優先出資証券、投資信託受益証券及び投資証券について準用する。この場合において、「1株」とあるのは「1口」と、「株式1株」とあるのは「優先出資1口」と読み替えるものとする。

(3)・(4) (略)

8~11 (略)

(売買単位)

第15条 売買単位は、次の各号に掲げる有価証券の区分に従い、当該各号に定めるところによる。

(1) 株券(優先出資証券、投資信託受益証券及び投資証券を除く。)

a 株券(優先株を除く。)は、上場会社(本所の上場株券(投資信託受益証券を除く。))の発行者をいう。以下同じ。)が単元株式数(会社法(平成17年法律第86号)第2条第20号に規定する単元株式数をい

000円を超え3万円以下の場合は10円、3万円を超え5万円以下の場合は50円、5万円を超え10万円以下の場合は100円、10万円を超え100万円以下の場合は1,000円、100万円を超え2,000万円以下の場合は1万円、2,000万円を超え3,000万円以下の場合は5万円、3,000万円を超える場合は10万円とする。ただし、本所が呼値の単位を引き上げる必要があると認めて特に指定したものは、当該呼値の単位を下回る呼値の単位とする。

(2) 優先出資証券、投資信託受益証券及び投資証券

前号の規定は、優先出資証券、投資信託受益証券及び投資証券について準用する。この場合において、「1株」とあるのは「1口」と、「新株引受権証書」とあるのは、「優先出資引受権証書」と、「新株引受権の」とあるのは「優先出資引受権の」と、「株式1株」とあるのは「優先出資1口」と読み替えるものとする。

(3)・(4) (略)

8~11 (略)

(売買単位)

第15条 売買単位は、次の各号に掲げる有価証券の区分に従い、当該各号に定めるところによる。

(1) 株券(優先出資証券、投資信託受益証券及び投資証券を除く。)

a 株券(優先株を除く。)は、商法第221条第1項の規定に基づき上場会社(本所の上場株券(投資信託受益証券を除く。))の発行者をいう。以下同じ。)が1単元の株式の数を定めているときは、当該1単元

う。)を定めているときは、当該単元株式数とし、定めていないときは1株とする。ただし、本所が特に指定した銘柄については、本所が定めるところによる。

b 優先株は、前 a の規定の適用を受ける株券と同一とする。

(2) ~ (4) (略)

(取得対価の変更期日等)

第26条 発行会社に対して取得を請求することができる旨又は発行会社が一定の事由が生じたことを条件として若しくは株主総会の決議により取得することができる旨の定めがある優先株について、取得対価の変更として、新たな取得対価により売買を行う期日(以下「取得対価の変更期日」という。)、転換社債型新株予約権付社債券について、行使条件の変更として、新たな行使条件により売買を行う期日(以下「行使条件の変更期日」という。)は、本所が定める。

(利子の日割計算)

第27条 利付債券及び利付転換社債型新株予約権付社債券の売買については、額面総額にその有価証券の利率に乗じて得た額(以下「利子」という。)から税額相当額として本所が定める額を差し引いた額を、日割をもって計算し、その売買の決済日までの分(以下「経過利子」という。)を、売買代金に加算するものとする。ただし、その売買の決済日が、当該有価証券の利払期日に当たるときは、経過利子を売買代金に加算しないものとし、この場合においては、利付転換社債型新株予約権付社債券の利札の授受を行わないものとする。

(立会外分売の値段)

第31条 立会外分売は、前条第2項の届出を受

の株式の数とし、定めていないときは1株とする。ただし、本所が特に指定した銘柄については、本所が定めるところによる。

b 優先株は、普通株と同一とする。

(2) ~ (4) (略)

(転換条件の変更期日)

第26条 普通株に転換する条件が付されている優先株について、転換条件の変更として、新たな転換条件により売買を行う期日(以下「転換条件の変更期日」という。)、転換社債型新株予約権付社債券について、行使条件の変更として、新たな行使条件により売買を行う期日(以下「行使条件の変更期日」という。)は、本所が定める。

(利子の日割計算)

第27条 利付債券及び利付転換社債型新株予約権付社債券の売買については、額面総額にその有価証券の利率に乗じて得た額(以下「利子」という。)から税額相当額として本所が定める額を差し引いた額を、日割をもって計算し、その売買の決済日までの分(以下「経過利子」という。)を、売買代金に加算するものとする。ただし、その売買の決済日が、当該有価証券の利払期日に当たるときは、経過利子を売買代金に加算しないものとし、この場合においては、利付新株予約権付社債券等の利札の授受を行わないものとする。

(立会外分売の値段)

第31条 立会外分売は、前条第2項の届出を受

理した日の最終値段(本所が定めるところにより  
気配表示が行われているときは、当該最終気配値  
段、当該届を受理した日が当該銘柄の配当落等の  
期日、取得対価の変更期日又は行使条件変更期  
日の前日である場合には、本所が定める基準値  
段。当該銘柄について、国内の他の証券取引所で  
同時に立会外分売を行う場合において本所が必要  
があると認めるとき又は届出を受理した日に  
最終値段(本所が定めるところにより気配表示さ  
れた最終気配値段を含む。)がないときは、本所  
がその都度定める値段)と当該値段からその10  
パーセント相当額を減じた値段の範囲内の、当該  
分売を委託した顧客が指定した値段で、本所が適  
当と認める値段(以下「分売値段」という。)に  
より行うものとする。

(立会外分売に関する制約)

第34条 (略)

2 正会員は、本所が分売要領を発表する以前に、  
当該分売について買付けの勧誘を行ってはなら  
ない。ただし、当該分売に係る有価証券の発行  
者が、施行令第30条第1項第1号に掲げる報  
道機関の2以上を含む報道機関に対して分売を  
行う旨を公開している場合における当該公開内  
容又はその旨を本所に通知し、かつ、本所が電  
磁的方法(会社関係者等の特定有価証券等の取  
引規制に関する内閣府令(平成元年大蔵省令第  
10号)第4条の5第2項に規定する電磁的方  
法をいう。)により当該通知内容を公衆の縦覧  
に供した場合における当該通知内容に基づく買  
付けの勧誘は、この限りでない。

(公開買付期間中における自己買付け)

第53条 施行令第12条第2号及び同第14条  
の3の6第4号に規定する証券取引所の定める  
規則において有価証券の流通の円滑化を図るた

理した日の最終値段(本所が定めるところにより  
気配表示が行われているときは、当該最終気配値  
段、当該届を受理した日が当該銘柄の配当落等の  
期日、転換条件の変更期日又は行使条件変更期  
日の前日である場合には、本所が定める基準値  
段。当該銘柄について、国内の他の証券取引所で  
同時に立会外分売を行う場合において本所が必要  
があると認めるとき又は届出を受理した日に  
最終値段(本所が定めるところにより気配表示さ  
れた最終気配値段を含む。)がないときは、本所  
がその都度定める値段)と当該値段からその10  
パーセント相当額を減じた値段の範囲内の、当該  
分売を委託した顧客が指定した値段で、本所が適  
当と認める値段(以下「分売値段」という。)に  
より行うものとする。

(立会外分売に関する制約)

第34条 (略)

2 正会員は、本所が分売要領を発表する以前に、  
当該分売について買付けの勧誘を行ってはなら  
ない。ただし、当該分売に係る有価証券の発行  
者が、施行令第30条第1項各号に掲げる報道  
機関の2以上を含む報道機関に対して分売を行  
う旨を公開している場合における当該公開内容  
に基づく買付けの勧誘は、この限りでない。

(公開買付期間中における自己買付け)

第53条 施行令第12条第2号及び同第14条  
の3の6第4号に規定する証券取引所の定める  
規則において有価証券の流通の円滑化を図るた

め認められている買付けは、本所の市場における次の各号に掲げる買付けとする。

(1) ~ (4) (略)

(5) 次の a 又は b に掲げる場合において、新株予約権証券、新株予約権付社債券、株券預託証券（株券に係る権利を表示する預託証券をいう。）又は交換社債券（以下この号において「新株予約権証券等」という。）に係る価格の変動により発生し得る危険を減少させる行為に関して行う、当該 a 又は b に定める取引に係る買付け

a・b (略)

(6) ~ (14) (略)

(安定操作期間内における自己買付け)

第54条 証券会社の行為規制等に関する内閣府令第4条第6号イ及びホに規定する証券取引所の定める規則において有価証券の流通の円滑化を図るため必要なもの又は個別の銘柄に対する投資判断に基づかないものと認められている買付けは、本所の市場における次の各号に掲げる買付けとする。

(1) ~ (4) (略)

(5) 新株予約権証券、新株予約権付社債券、株券預託証券（株券（優先出資証券（協同組織金融機関の発行する優先出資証券をいう。）を含む。以下この号及び次号において同じ。）に係る権利を表示する預託証券をいう。以下この号において同じ。）又は交換社債券（以下この号及び次号において「新株予約権証券等」という。）に係る価格と当該新株予約権証券等に付与された権利を行使することにより取得することとなる株券（以下この号及び次号において「行使対象株券」という。）の価格の関係を利

め認められている買付けは、本所の市場における次の各号に掲げる買付けとする。

(1) ~ (4) (略)

(5) 次の a 又は b に掲げる場合において、新株予約権証券、新株予約権付社債券、新株引受権証書、株券預託証券（株券に係る権利を表示する預託証券をいう。）又は交換社債券（以下この号において「新株予約権証券等」という。）に係る価格の変動により発生し得る危険を減少させる行為に関して行う、当該 a 又は b に定める取引に係る買付け

a・b (略)

(6) ~ (14) (略)

(安定操作期間内における自己買付け)

第54条 証券会社の行為規制等に関する内閣府令第4条第6号イ及びホに規定する証券取引所の定める規則において有価証券の流通の円滑化を図るため必要なもの又は個別の銘柄に対する投資判断に基づかないものと認められている買付けは、本所の市場における次の各号に掲げる買付けとする。

(1) ~ (4) (略)

(5) 新株予約権証券、新株予約権付社債券、新株引受権証書（優先出資引受権証書を含む。以下この号において同じ。）、株券預託証券（株券（優先出資証券（協同組織金融機関の発行する優先出資証券をいう。）を含む。以下この号及び次号において同じ。）に係る権利を表示する預託証券をいう。以下この号において同じ。）又は交換社債券（以下この号及び次号において「新株予約権証券等」という。）に係る価格と当該新株予約権証券等に付与された権利を行使することにより取得することとなる株

用して行う次の a から d までに掲げる取引に係る買付け

- a (略)
- b 株券の買付残高を有し、かつ、当該株券と同一の銘柄の株券を行使対象株券とする新株予約権証券等(株券預託証券及び交換社債券を除く。以下この b 及び次の c において同じ。)の売付けを行っている場合において、当該買付残高の全部又は一部を売り付けるとともに、行使対象株券の数量が当該売付株券の数量の範囲内となる新株予約権証券等の買付け(当該売付けを行っている新株予約権証券等の数量の範囲内で行うものに限る。)を行う取引

c・d (略)

(6)～(15) (略)

#### 付 則

- 1 この改正規定は、平成18年5月1日から施行する。
- 2 会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成17年法律第87号)第98条第2項又は第214条第2項の規定により、なお従前の例によることとされる新株引受権に係る新株引受権証書及び優先出資引受権に係る優先出資引受権証書については、なお従前の例による。
- 3 改正前の第2条第1項第2号に規定する転換社債型新株予約権付社債券については、改正後の同号に規定する転換社債型新株予約権付社債券とみなして、改正後の規定を適用する。

券(以下この号及び次号において「行使対象株券」という。)の価格の関係を利用して行う次の a から d までに掲げる取引に係る買付け

- a (略)
- b 株券の買付残高を有し、かつ、当該株券と同一の銘柄の株券を行使対象株券とする新株予約権証券等(新株引受権証書、株券預託証券及び交換社債券を除く。以下この b 及び次の c において同じ。)の売付けを行っている場合において、当該買付残高の全部又は一部を売り付けるとともに、行使対象株券の数量が当該売付株券の数量の範囲内となる新株予約権証券等の買付け(当該売付けを行っている新株予約権証券等の数量の範囲内で行うものに限る。)を行う取引

c・d (略)

(6)～(15) (略)

信用取引・貸借取引規程の一部改正新旧対照表

新	旧
<p>(新株予約権証券等の信用取引の禁止)</p> <p>第3条 正会員は、新株予約権証券、上場廃止の基準に該当した銘柄その他本所が適当でないと認められた銘柄について、信用取引を行ってはならない。</p> <p>(制度信用取引に係る権利処理)</p> <p>第9条 制度信用取引に係る配当請求権、<u>株式分割による株式を受ける権利</u>その他の権利の処理に関し必要な事項については、本所が規則により定める。</p> <p style="text-align: center;">付 則</p> <p>この改正規定は、平成18年5月1日から施行する。</p>	<p>(新株引受権証券等の信用取引の禁止)</p> <p>第3条 正会員は、<u>新株引受権証券(優先出資引受権証券(協同組織金融機関の発行する優先出資引受権証券をいう。))を含む。)</u>、新株予約権証券、上場廃止の基準に該当した銘柄その他本所が適当でないと認められた銘柄について、信用取引を行ってはならない。</p> <p>(制度信用取引に係る権利処理)</p> <p>第9条 制度信用取引に係る配当請求権、<u>新株引受権</u>その他の権利の処理に関し必要な事項については、本所が規則により定める。</p>

有価証券上場規程の一部改正新旧対照表

新	旧
<p>(新規上場申請手続)</p> <p>第3条 新規上場申請者(本所に有価証券が上場されていない発行者が、有価証券の上場を申請する場合の当該発行者をいう。以下同じ。)は、次の各号に掲げる事項を記載した本所所定の有価証券上場申請書を提出するものとする。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 上場申請に係る有価証券の銘柄、記名・無記名の別、種類、発行数、額面金額がある場合にはその金額、<u>単元株式数(会社法(平成17年法律第86号)第2条第20号に規定する単元株式数をいう。以下同じ。)</u>を定める場合には当該単元株式数及び当該有価証券が株券である場合にはその発行者の資本金の額。</p> <p>(3) 新規上場申請者が発行者である上場申請に係る有価証券以外の有価証券(法第2条第1項第10号の3に掲げる有価証券(以下「預託証券」という。)を除く。)の銘柄、記名・無記名の別、種類、発行数、額面金額がある場合にはその金額及び<u>単元株式数を定める場合には当該単元株式数</u></p> <p>(4)～(7) (略)</p> <p><u>(8) 取締役会設置会社である旨の登記が行われた日</u></p> <p>2 前項に規定する有価証券上場申請書には、次の各号に掲げる書類を添付するものとする。</p> <p>(1) 上場申請を決議した取締役会(優先出資証券の上場を申請する場合には、取締役会に相当する業務執行を決定する機関をいう。以下この規程において同じ。)の議事録の写</p>	<p>(新規上場申請手続)</p> <p>第3条 新規上場申請者(本所に有価証券が上場されていない発行者が、有価証券の上場を申請する場合の当該発行者をいう。以下同じ。)は、次の各号に掲げる事項を記載した本所所定の有価証券上場申請書を提出するものとする。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 上場申請に係る有価証券の銘柄、記名・無記名の別、種類、発行数、額面金額がある場合にはその金額、<u>資本組入額及び単元株制度を採用する場合には1単元の株式の数(商法(明治32年法律第48号)第221条第1項の規定に基づき会社が定めている1単元の株式の数をいう。以下同じ。)</u>。</p> <p>(3) 新規上場申請者が発行者である上場申請に係る有価証券以外の有価証券(法第2条第1項第10号の3に掲げる有価証券(以下「預託証券」という。)を除く。)の銘柄、記名・無記名の別、種類、発行数、額面金額がある場合にはその金額、<u>資本組入額及び単元株制度を採用する場合には1単元の株式の数</u></p> <p>(4)～(7) (略)</p> <p>(新設)</p> <p>2 前項に規定する有価証券上場申請書には、次の各号に掲げる書類を添付するものとする。</p> <p>(1) 上場申請を決議した取締役会(優先出資証券の上場を申請する場合には、取締役会に相当する業務執行を決定する機関をいう。以下この規程において同じ。)の議事録の写</p>

し（会社法第370条の規定により取締役会の決議があったものとみなされる場合にあっては、当該場合に該当することを証する書面を含む。）

（2）～（5）（略）

（6）上場申請日の属する事業年度の初日以後に、自己株式取得決議（自己株式の取得に係る会社法第156条第1項（同法第165条第3項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）の規定による決議をいう。）自己株式処分等決議（自己株式の処分に係る会社法第199条第1項の規定による決議（委員会設置会社にあつては、執行役の決定を含む。）又は会社法第749条第1項第2号、第758条第4号若しくは第768条第1項第2号に規定する金銭等として自己株式を交付する場合における会社法第795条第1項の規定による決議（会社法第796条第1項又は第3項の規定により当該決議を要しない場合にあっては、吸収合併契約、吸収分割契約又は株式交換契約の内容についての取締役会決議（委員会設置会社にあつては、執行役の決定を含む。）を含む。）をいう。）又は自己株式消却決議（自己株式の消却に係る会社法第178条第2項の規定による決議（委員会設置会社にあつては、執行役の決定を含む。）をいう。）を行った場合には、その議事録の写し（会社法319条第1項又は第370条の規定により株主総会又は取締役会の決議があったものとみなされる場合にあっては、当該場合に該当することを証する書面を含み、委員会設置会社にあつては、執行役の決定があったことを証する書面を含む。）

ただし、Q-Boardへの上場を申請する新規上場申請者（以下「Q-Boardへの新規上場申請者」という。）は、添付を要

し

（2）～（5）（略）

（6）上場申請日の属する事業年度の初日以後に、自己株式取得決議（自己株式の取得に係る商法第210条第1項の規定による決議又は第211条の3第1項若しくは第224条の5第2項の規定による決議（株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律（昭和49年法律第22号。以下「商法特例法」という。）第1条の2第3項に規定する委員会等設置会社（以下「委員会等設置会社」という。）にあつては、執行役の決定を含む。）をいう。）自己株式処分等決議（自己株式の処分に係る商法第211条第1項の規定による決議（委員会等設置会社にあつては、執行役の決定を含む。）又は自己株式の移転に係る商法第356条、第374条の19若しくは第409条の2の規定により自己株式の移転を行う場合における商法第353条第1項、第374条の17第1項若しくは第408条第1項の規定による決議（商法第358条第1項、第374条の22第1項又は第413条の3第1項の規定により当該決議を要しない場合にあっては、株式交換契約書、分割契約書又は合併契約書の内容についての取締役会決議（委員会等設置会社にあつては、執行役の決定を含む。）を含む。）をいう。）又は自己株式消却決議（自己株式の消却に係る商法第212条第1項の規定による決議（委員会等設置会社にあつては、執行役の決定を含む。）をいう。）を行った場合には、その議事録の写し（委員会等設置会社にあつては、執行役の決定があったことを証する書面を含む。）

しない。

(7) ~ (9) (略)

3・4 (略)

5 新規上場申請者は、上場申請日の属する事業年度の初日以後上場することとなる日までに、次の各号のいずれかに該当することとなる場合には、当該各号に規定する書類を提出するものとする。

(1) 取締役会又は株主総会(優先出資証券の上場を申請する場合にあっては、普通出資者総会又は優先出資者総会を含む。)を開催した場合(会社法第319条第1項又は第370条の規定により株主総会又は取締役会の決議があったものとみなされる場合を含み、委員会設置会社にあっては、会社法第2条第12号に規定する委員会を開催した場合又は執行役の決定があった場合を含む。)には、その議事録の写し(会社法319条第1項又は第370条の規定により株主総会又は取締役会の決議があったものとみなされる場合にあっては、当該場合に該当することを証する書面を含み、委員会設置会社にあっては、執行役の決定があったことを証する書面を含む。)

(2) ~ (8) (略)

6 (略)

7 新規上場申請者は、次の各号に掲げる財務計算に関する書類について、法第193条の2の規定に準じて、公認会計士(公認会計士法(昭和23年法律第103号)第16条の2第3項に規定する外国公認会計士を含む。以下同じ。)又は監査法人の監査又は中間監査を受け、それに基づいて当該公認会計士又は監査法人が作成

ただし、Q-Boardへの上場を申請する新規上場申請者(以下「Q-Boardへの新規上場申請者」という。)は、添付を要しない。

(7) ~ (9) (略)

3・4 (略)

5 新規上場申請者は、上場申請日の属する事業年度の初日以後上場することとなる日までに、次の各号のいずれかに該当することとなる場合には、当該各号に規定する書類を提出するものとする。

(1) 取締役会若しくは株主総会を開催した場合(委員会等設置会社にあっては、商法特例法第21条の8第4項に規定する委員会を開催した場合又は執行役の決定があった場合を含む。)又は商法特例法第1条の3第1項に規定する重要財産委員会を開催した場合には、その議事録の写し(委員会等設置会社にあっては、執行役の決定があったことを証する書面を含む。)

(2) ~ (8) (略)

6 (略)

7 新規上場申請者は、次の各号に掲げる財務計算に関する書類について、法第193条の2の規定に準じて、公認会計士(公認会計士法(昭和23年法律第103号)第16条の2第3項に規定する外国公認会計士を含む。以下同じ。)又は監査法人の監査又は中間監査を受け、それに基づいて当該公認会計士又は監査法人が作成

した監査報告書又は中間監査報告書を添付するものとする。

(1) 第2項第5号又は前項第2号の規定により提出する「上場申請のための有価証券報告書」に記載される財務諸表等(財務諸表(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表いう。以下同じ。))及び連結財務諸表(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表をいう。以下同じ。))をいう。以下同じ。)のうち、本所が指定するもの

(2) 第2項第5号の規定により提出する「上場申請のための有価証券報告書」又は前項第1号の規定により提出する「上場申請のための半期報告書」に記載される中間財務諸表等(中間財務諸表(中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書をいう。))及び中間連結財務諸表(中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書をいう。))をいう。以下同じ。)

8～12 (略)

(上場契約)

第8条 (略)

2・3 (略)

4 その発行する株券が株券上場廃止基準第2条第18号(同基準第2条の2第4号の規定による場合を含む。))に該当して上場廃止となり、かつ、当該株券と引換えに交付される株券が第10条第1項の適用を受けて上場される発行者は、当該上場廃止以後当該引換えに交付される株券が上場されるまでの間、上場株券の発行者

した監査報告書又は中間監査報告書を添付するものとする。

(1) 第2項第5号又は前項第2号の規定により提出する「上場申請のための有価証券報告書」に記載される財務諸表等(財務諸表(貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書又は損失処理計算書及び附属明細表いう。以下同じ。))及び連結財務諸表(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表をいう。以下同じ。))をいう。以下同じ。)のうち、本所が指定するもの

(2) 第2項第5号の規定により提出する「上場申請のための有価証券報告書」又は前項第1号の規定により提出する「上場申請のための半期報告書」に記載される中間財務諸表等(中間財務諸表(中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書をいう。))及び中間連結財務諸表(中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書をいう。))をいう。以下同じ。)

8～12 (略)

(上場契約)

第8条 (略)

2・3 (略)

(新設)

とみなす。

(新株券等の上場申請手続)

第9条 本所の上場有価証券の発行者が発行者である有価証券で本所が上場していないものの上場を申請する場合には、当該発行者は、次の各号に掲げる事項を記載した本所所定の有価証券上場申請書を提出するものとする。

(1) 上場申請に係る有価証券の銘柄、記名・無記名の別、種類、発行数、額面金額がある場合にはその金額及び単元株式数を定める場合には当該単元株式数

(2)・(3) (略)

(4) 上場申請に係る有価証券が、株券上場廃止基準第2条第18号(同基準第2条の2第4号の規定による場合を含む。)に該当して上場廃止となる銘柄と引換えに交付される株券である場合には、当該株券の内容に関する事項

2 (略)

(新株券等の上場)

第10条 前条の規定により上場申請のあった有価証券が、本所の上場株券の発行者が新たに発行する株券(以下「新株券」という。)である場合、本所の上場優先出資証券の発行者が新たに発行する優先出資証券である場合には、原則として上場を承認するものとする。ただし、当該株券が株券上場廃止基準第2条第18号(同第2条の2第4号の規定による場合を含む。)に該当して上場廃止となる銘柄と引換えに交付されるものである場合には、株券上場審査基準第4条第1項第8号から第11号までに適合する見込みがあり、かつ、上場時において上場株式数に係る株券上場廃止基準、同基準第2条第17号に規定する「株主の権利内容及びその行

(新株券等の上場申請手続)

第9条 本所の上場有価証券の発行者が発行者である有価証券で本所が上場していないものの上場を申請する場合には、当該発行者は、次の各号に掲げる事項を記載した本所所定の有価証券上場申請書を提出するものとする。

(1) 上場申請に係る有価証券の銘柄、記名・無記名の別、種類、発行数、額面金額がある場合にはその金額、資本組入額及び単元株制度を採用する場合には1単元の株式の数

(2)・(3) (略)

(新設)

2 (略)

(新株券等の上場)

第10条 前条の規定により上場申請のあった有価証券が、本所の上場株券の発行者が新たに発行する株券(以下「新株券」という。)若しくは新株引受権証書である場合、本所の上場優先出資証券の発行者が新たに発行する優先出資証券若しくは優先出資引受権証書(優先出資法に規定する優先出資引受権証書をいう。以下同じ。)である場合には、原則として上場を承認するものとする。

使が不当に制限されていると本所が認めた場合」及び同条第19号に該当しないこととなる見込みがあることを要するものとする。

2 前条の規定により上場申請のあった有価証券が、新株予約権証券である場合には、原則として次の各号に適合するとき上場を承認するものとする。

(1) 新株予約権無償割当てにより発行されるものであること。

(2) 行使期間満了の日が割当てに係る基準日後2か月以内に到来するものであること。

(3) 新株予約権1個の目的である株式が上場株券1株に係るものであること。

3 前項の規定により新株予約権証券が上場されることとなる場合には、当該上場申請を行った者は、本所が定める確約書を提出するものとする。

(上場有価証券の変更上場申請手続)

第11条 上場有価証券の発行者が、当該上場有価証券の銘柄、数量、種類、額面金額がある場合にはその金額及び単元株式数を定める場合には当該単元株式数等を変更しようとするときは、本所所定の有価証券変更上場申請書を提出するものとする。

2 (略)

(全部取得に伴い上場した株券に係る審査上の取扱い)

第19条 第10条第1項の適用を受けて上場した株券(株券上場廃止基準第2条第18号(同第2条の2第4号の規定による場合を含む。))に該当して上場廃止となる銘柄と引換えに交付されるものに限る。)に係る上場市場の変更及び上場廃止の審査において本所が適当と認めるときは、当該株券を当該株券と引換えに上場廃

(新設)

2 前項の規定により新株引受権証書又は優先出資引受権証書が上場されることとなる場合には、当該上場申請を行った者は、本所が定める確約書を提出するものとする。

(上場有価証券の変更上場申請手続)

第11条 上場有価証券の発行者が、当該上場有価証券の銘柄、数量、種類、額面金額がある場合にはその金額及び単元株制度を採用する場合には1単元の株式の数等を変更しようとするときは、本所所定の有価証券変更上場申請書を提出するものとする。

2 (略)

(新設)

止となった株券と同一銘柄であるものとみなして、これらの審査を行うものとする。

平成13年10月1日改正付則

(上場手数料に係る経過措置)

第3条 改正後の有価証券上場規程別表第1(上場手数料)1の規定にかかわらず、この改正規定施行の日以後に、新規上場申請者の上場申請した株券の上場(Q-Boardへの上場を除く。)がなされる場合における上場手数料は、当分の間、次に定める金額とする。

[ 定額 ] 300万円

[ 定率 ]

上場日における上場株式数を次の算式により調整した株式数(以下「投資単位調整後上場株式数」という。)について

1単位につき 12円

「投資単位調整後上場株式数」

= 「上場株式数」 ×  $\frac{\text{「上場日の投資単位」}}{50万円}$

算式中「上場日の投資単位」は上場日の本所における最終価格を用いて計算する。ただし、上場日において売買が成立しない場合には、上場日後最初に売買立会が成立した日の最終価格とする。

平成13年10月1日改正付則

(上場手数料に係る経過措置)

第3条 改正後の有価証券上場規程別表第1(上場手数料)1の規定にかかわらず、この改正規定施行の日以後に、新規上場申請者の上場申請した株券の上場(Q-Boardへの上場を除く。)がなされる場合における上場手数料は、当分の間、次の各号に掲げる区分に従い、当該各号に定める金額とする。

(1) この改正規定施行の前日に上場申請された株券の上場

[ 定額 ] 300万円

ただし、上場申請日の属する事業年度の末日以前10年間に1株を1.5株以上に分割する株式分割(同時に旧商法上の1単位の株式の数(商法等改正法による改正前の商法等の一部を改正する法律(昭和56年法律第74号)附則第16条第1項の規定に基づき会社が定めた1単位の株式の数をいう。以下この規程において同じ。)又は1単元の株式の数の多い数への変更を行っている場合には、実質的に1株が1.5株以上に分割されたと認められるものに限る。以下この規程において同じ。)又は旧商法上の1単位の株式の数又は1単元の株式の数の2分の1以下への変更を行っている場合には150万円とする。

[ 定率 ]

上場株式数について

1株につき 1銭2厘(この改正規定施行の日の前日における旧商法上の1単位の株式の数又は1単元の株式の数が1,000株以外の場合には、12円を当該1単位の株式の数又は

1単元の株式の数で除して得た額、この改正規定施行の日の前日において商法等改正法による改正前の単位株制度の適用を受けていなかった場合には、12円)

ただし、上場申請日の属する事業年度の末日以前10年間に1株を1.5株以上に分割する株式分割又は旧商法上の1単位の株式の数若しくは1単元の株式の数の2分の1以下への変更を行っている場合には、本文の規定により算出した金額の半額とする。

(2) この改正規定施行の日以後に上場申請された株券の上場

[定額] 300万円

[定率]

上場日における上場株式数を次の算式により調整した株式数(以下「投資単位調整後上場株式数」という。)について

1単位につき 12円

「投資単位調整後上場株式数」

= 「上場株式数」 ×  $\frac{\text{「上場日の投資単位」}}{50万円}$

算式中「上場日の投資単位」は上場日の本所における最終価格を用いて計算する。ただし、上場日において売買が成立しない場合には、上場日後最初に売買立会が成立した日の最終価格とする。

2 改正後の有価証券上場規程別表第1(上場手数料)1の規定にかかわらず、この改正規定施行の日以後に、新規上場申請者の上場申請した株券のQ-Boardへの上場がなされる場合における上場手数料は、当分の間、30万円とする。

(削る)

(年賦課金に係る経過措置)

第4条 改正後の有価証券上場規程別表第1(年

(年賦課金に係る経過措置)

第4条 改正後の有価証券上場規程別表第1(年

賦課金) 1の規定にかかわらず、株券の年賦課金は、当分の間、次の各号に掲げる区分に従い、当該各号に定める金額とする。

- (1) 平成17年12月31日において本所に株券が上場されている上場会社  
平成18年2月末日に納入した年賦課金の2倍の額

賦課金) 1の規定にかかわらず、この改正規定の施行日以後の納入期に係る株券の年賦課金は、当分の間、次の各号に掲げる区分に従い、当該各号に定める金額とする。

- (1) この改正規定施行の日の前日において本所に株券が上場されている上場会社  
この改正規定施行の日の前日における上場株式数のうち
- a 1,000万株(この改正規定施行の日の前日における旧商法上の1単位の株式の数が1,000株以外の場合には、1,000分の1を乗じて得た株式数に読み替え、この改正規定施行の日の前日において商法等改正法による改正前の単位株制度の適用を受けていなかった場合には、1,000万株に1,000分の1を乗じて得た株式数に読み替える。以下株式数については、それぞれこれに準じて読み替えるものとする。)以下の株式数につき  
6万円
- b 1,000万株を超え4,000万株以下の株式数につき  
200万株以下を増すごとに 4千円
- c 4,000万株を超え1億2,000万株以下の株式数につき  
400万株以下を増すごとに 4千円
- d 1億2,000万株を超え2億株以下の株式数につき  
1,000万株以下を増すごとに  
3千円
- e 2億株を超え10億株以下の株式数につき  
き  
1億株以下を増すごとに 2千円
- f 10億株を超え20億株以下の株式数につき  
き

(2) 平成18年1月1日以後に本所に株券が新規上場された上場会社

投資単位調整後上場株式数のうち

a 1万単位以下の株式数につき 6万円

b 1万単位を超え4万単位以下の株式数につき

2,000単位以下を増すごとに

4千円

c 4万単位を超え12万単位以下の株式数につき

4,000単位以下を増すごとに

4千円

d 12万単位を超え20万単位以下の株式数につき

1万株以下を増すごとに 3千円

e 20万単位を超え100万単位以下の株式数につき

10万単位以下を増すごとに 2千円

f 100万単位を超え200万単位以下の株式数につき

20万単位以下を増すごとに 2千円

g 200万単位を超える株式数につき

40万単位以下を増すごとに 2千円

(削る)

付 則

1 この改正規定は、平成18年5月1日から施

2億株以下を増すごとに 2千円

g 20億株を超える株式数につき

4億株以下を増すごとに 2千円

(2) この改正規定施行の日以後に本所に株券が新規上場された上場会社(この改正規定施行の前日に上場申請された場合に限る。)

前号の規定(ただし、「この改正規定施行の日の前日における上場株式数」とあるのは「新規上場に係る上場日における上場株式数」と読み替える。)により算出した金額とする。

(3) この改正規定施行の日以後に上場申請され本所に株券が新規上場された上場会社

第1号の規定(ただし、「この改正規定施行の日の前日における上場株式数」とあるのは「投資単位調整後上場株式数」と読み替える。)により算出した金額とする。

行する。

- 2 改正後の第3条第1項の規定は、この改正規定施行の日（以下「施行日」という。）以後に上場申請を行う新規上場申請者から適用する。
- 3 施行日前に定時総会の招集の手続きが開始された場合又は取締役会の決議（委員会等設置会社にあつては、執行役の決定を含む。以下同じ。）が行われた場合における当該定時総会又は取締役会（委員会等設置会社にあつては、執行役を含む。）による改正前の第3条第2項第6号に規定する自己株式取得決議、自己株式処分等決議及び自己株式消却決議は、それぞれ改正後の同号に規定する自己株式取得決議、自己株式処分等決議及び自己株式消却決議とみなし、施行日前に株式交換契約書、分割契約書又は合併契約書が作成された場合における当該契約書に基づく自己株式の移転に係る改正前の第3条第2項第6号に規定する自己株式処分等決議は、改正後の同号に規定する自己株式処分等決議とみなす。
- 4 改正後の第3条第7項第1号及び第2号の規定にかかわらず、施行日前に終了する事業年度に係る財務諸表、連結会計年度に係る連結財務諸表、中間会計期間に係る中間財務諸表及び中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表については、なお従前の例による。
- 5 会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成17年法律第87号）第98条第2項の規定によりなお従前の例によるとされた新株引受権に係る新株引受権証書については、なお従前の例による。

有価証券上場規程別表の一部改正新旧対照表

新			旧		
第1 株券及び優先出資証券 (上場手数料)			第1 株券及び優先出資証券 (上場手数料)		
1 株券			1 株券		
区分	納入期	徴収標準(定額・定率)	区分	納入期	徴収標準(定額・定率)
新規上場申請者の上場申請した株券の上場(Q-Boardへの上場を除く。)	上場日の属する月の翌月末日まで	[定額] 300万円	新規上場申請者の上場申請した株券の上場(Q-Boardへの上場を除く。)	上場日の属する月の翌月末日まで	[定額] 300万円
		[定率] 上場株式数について 1単位(1単位は、 <u>単元株株式を定める場合には当該単元株式数をいい、単元株式数を定めない場合には1株をいう。</u> )につき 12円			[定率] 上場株式数について 1単位(1単位は、 <u>単元株制度を採用する場合には1単元の株式の数をいい、単元株制度を採用しない場合には1株をいう。</u> )につき 12円
新規上場申請者の上場申請した株券のQ-Boardへの上場	(略)	(略)	新規上場申請者の上場申請した株券のQ-Boardへの上場	(略)	(略)
上場会社が新たに発行する株券の上場	上場日の属する月の翌月末日まで	1株当たりの発行価格に新たに上場する株式数を乗じて得た金額の 万分の2.0	上場会社が新たに発行する株券の上場	上場日の属する月の翌月末日まで	1株当たりの払込金額に新たに上場する株式数を乗じて得た金額の 万分の2.0
2 優先出資証券 前1の規定(「新規上場申請者の上場申請した株券の上場(Q-Boardへの上場を除く。)」及び「上場会社が新たに発行する株券の上場」に限る。)中、 <u>単元株式数を定め</u> ない場合に係る部分を準用する。			2 優先出資証券 前1の規定(「新規上場申請者の上場申請した株券の上場(Q-Boardへの上場を除く。)」 <u>(ただし書を除く。)</u> 及び「上場会社が新たに発行する株券の上場」に限る。)中、 <u>単元株制度を採用しない</u> 場合に係る部分を準用する。		
3 上場市場の変更に係る上場手数料			3 上場市場の変更に係る上場手数料		

上場市場の変更を申請した株券の上場手数料は、1 上場手数料の規定(同規定中「新規上場申請者の上場申請した株券の上場 (Q - B o a r d への上場を除く。)」とあるのは「Q - B o a r d からの上場市場の変更」と、「上場日の属する月の翌月末日まで」とあるのは「上場市場の変更日の属する月の翌月末日まで」と、「新規上場申請者の上場申請した株券のQ - B o a r d への上場」とあるのは「Q - B o a r d への上場市場の変更」と読み替える。)により算定される金額から、変更上場申請者が既に納入した上場手数料の金額の合計額を控除した額とする。

上場市場の変更を申請した株券の上場手数料は、1 上場手数料の規定(同規定中「新規上場申請者の上場申請した株券の上場」(Q - B o a r d への上場を除く。))とあるのは「Q - B o a r d からの上場市場の変更」と、「上場日の前日」とあるのは「上場市場の変更日の前日」と、「上場申請日」とあるは「上場市場の変更申請日」と、「新規上場申請者の上場申請した株券のQ - B o a r d への上場」とあるのは「Q - B o a r d への上場市場の変更」と読み替える。)により算定される金額から、変更上場申請者が既に納入した上場手数料の金額の合計額を控除した額とする。

## (年賦課金)

## 1 株 券

区分	納入期	徴収標準(定額・定率)
年賦課金	2月末日	上場株式数のうち (1) 1万単位(1単位は、 <u>単元株式数を定める場合には当該単元株式数をいい、単元株式数を定めない場合には1株をいう。</u> 以下この1において同じ。)以下の株式数につき 6万円
		(2) 1万単位を超え4万単位以下の株式数につき 2,000単位以下を増すごとに 4千円
		(3) 4万単位を超え12万単位以下の株式数につき 4,000単位以下を増すごとに 4千円
	8月末日	(4) 12万単位を超え20万単位以下の株式数につき 1万単位以下を増すごとに 3千円
		(5) 20万単位を超え100万単位以下の株式数につき 10万単位以下を増すごとに 2千円
		(6) 100万単位を超え200万単位以下の株式数につき 20万単位以下を増すごとに 2千円
		(7) 200万単位を超える株式数につき 40万単位以下を増すごとに 2千円

## 2 優先出資証券

前1の規定中、単元株式数を定めない場合に  
係る部分を準用する。

## (年賦課金)

## 1 株 券

区分	納入期	徴収標準(定額・定率)
年賦課金	2月末日	上場株式数のうち (1) 1万単位(1単位は、 <u>単元株制度を採用する場合には1単元の株式の数をいい、単元株制度を採用しない場合には1株をいう。</u> 以下この1において同じ。)以下の株式数につき 6万円
		(2) 1万単位を超え4万単位以下の株式数につき 2,000単位以下を増すごとに 4千円
		(3) 4万単位を超え12万単位以下の株式数につき 4,000単位以下を増すごとに 4千円
	8月末日	(4) 12万単位を超え20万単位以下の株式数につき 1万単位以下を増すごとに 3千円
		(5) 20万単位を超え100万単位以下の株式数につき 10万単位以下を増すごとに 2千円
		(6) 100万単位を超え200万単位以下の株式数につき 20万単位以下を増すごとに 2千円
		(7) 200万単位を超える株式数につき 40万単位以下を増すごとに 2千円

## 2 優先出資証券

前1の規定中、単元株制度を採用しない場合に  
係る部分を準用する。

第2 新株予約権証券

(上場手数料)

区分	納入期	徴収標準
上場会社が発行する新株予約権証券の上場	上場日の属する月の翌月末日まで	<p>新株予約権の行使に係る払込金額(新株予約権の行使に際して出資される財産の価額をいう。)に新株予約権の目的である株式の数に乗じて得た金額が</p> <p>(1) 50億円以下の場合 5万円</p> <p>ただし、第1株券「上場会社が新たに発行する株券の上場」の場合の上場手数料の計算により得た金額の半額が5万円未満の場合はその金額</p> <p>(2) 50億円を超える場合 10万円</p>

(削る)

第3 (略)

第4 上場手数料、年賦課金及びTDnet利用料については、消費税額及び地方消費税額を加算して納入するものとする。

付 則

1. この改正規定は、平成18年5月1日から施行する。
2. 会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成17年法律第87号)第98条第2項の規定によりなお従前の例によるとされた新株引受権に係る新株引受権証券に係る上場手数料については、なお、従前の例による。

第2 新株引受権証券及び優先出資引受権証券

(上場手数料)

1 新株引受権証券

区分	納入期	徴収標準
上場会社が発行する新株引受権証券の上場	上場日の属する月の翌月末日まで	<p>新株引受権の目的である株式の発行価格に当該株式の数を乗じて得た金額が</p> <p>(1) 50億円以下の場合 5万円</p> <p>ただし、第1株券「上場会社が新たに発行する株券の上場」の場合の上場手数料の計算により得た金額の半額が5万円未満の場合はその金額</p> <p>(2) 50億円を超える場合 10万円</p>

2 優先出資引受権証券

前1の規定を準用する。

第3 (略)

(新設)

株券上場審査基準の一部改正新旧対照表

新	旧
<p>(上場審査基準)</p> <p>第4条 第2条に規定する上場審査は、次の各号に適合する新規上場申請者の株券及び優先出資証券を対象として行うものとする。</p> <p>(1) 上場株式数</p> <p>上場株式数(優先出資証券の場合には、優先出資の口数をいう。以下同じ。)が、上場の時までに、2,000単位(1単位は、<u>単元株式数を定める場合には当該単元株式数をいい、単元株式数を定めない場合には1株をいい、優先出資証券にあっては1口をいう。以下同じ。</u>)以上になる見込みのあること。</p> <p>(2) 株式の分布状況</p> <p>a 少数特定者持株数(大株主上位10名(明らかに固定的所有でないと認められる株式(優先出資を含む。以下同じ。)を除き、所有株式数の多い順に10名の株主(優先出資者(優先出資法に規定する優先出資者をいう。以下同じ。)を含む。以下この基準において同じ。))及び特別利害関係者(役員(役員持株会を含む、<u>取締役、会計参与(会計参与が法人であるときは、その職務を行うべき社員を含む。)</u>、<u>監査役、執行役(理事及び監事その他これらに準ずる者を含む。)</u>をいう。以下同じ。))、その配偶者及び二親等内の血族(以下「役員等」という。))、役員等により総株主の議決権(総社員、総会員、総組合員又は総出資者の議決権を含み、株式会社にあつては、<u>株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第879条第3項</u></p>	<p>(上場審査基準)</p> <p>第4条 第2条に規定する上場審査は、次の各号に適合する新規上場申請者の株券及び優先出資証券を対象として行うものとする。</p> <p>(1) 上場株式数</p> <p>上場株式数(優先出資証券の場合には、優先出資の口数をいう。以下同じ。)が、上場の時までに、2,000単位(1単位は、<u>単元株制度を採用する場合には1単元の株式の数をいい、単元株制度を採用しない場合には1株をいい、優先出資証券にあっては1口をいう。以下同じ。</u>)以上になる見込みのあること。</p> <p>(2) 株式の分布状況</p> <p>a 少数特定者持株数(大株主上位10名(明らかに固定的所有でないと認められる株式(優先出資を含む。以下同じ。)を除き、所有株式数の多い順に10名の株主(優先出資者(優先出資法に規定する優先出資者をいう。以下同じ。)を含む。以下この基準において同じ。))及び特別利害関係者(役員(役員持株会を含む。))、その配偶者及び二親等内の血族(以下「役員等」という。))、役員等により総株主の議決権(総社員、総会員、総組合員又は総出資者の議決権を含み、株式会社又は有限会社にあつては、<u>商法第211条の2第4項に規定する種類の株式又は持分に係る議決権を除き、同条第5項の規定により議決権を有するものとみなされる株式又は持分に係る議決権を含む。以下同じ。</u>)の過半数が保有されている会社(会社以外の法人を含む。))並びに関係会社及びその役員をいうものとする。以下同じ。))が</p>

の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含む。以下同じ。)の過半数が保有されている会社(会社以外の法人を含む。)並びに関係会社及びその役員をいうものとする。以下同じ。)が所有する株式の総数に新規上場申請者が所有する自己株式数を加えた株式数をいう。)が、上場の時までに、上場株式数の80%以下になる見込みのあること。

b (略)

(3) (略)

(4) 事業継続年数

上場申請日の直前事業年度の末日から起算して3か年以前から取締役会(新規上場申請者が協同組織金融機関である場合は、これに相当する機関)を設置して継続的に事業活動をしていること。

(5) 純資産の額

上場申請日の直前事業年度の末日における純資産の額が3億円以上であること。

(6)~(9) (略)

(10) 株式の譲渡制限

上場申請に係る株式の譲渡につき制限を行っていないこと。ただし、特別の法律の規定に基づき株式の譲渡に関して制限を行う場合であって、かつ、その内容が本所の市場における売買を阻害しないものと認められるときは、この限りでない。

(11) (略)

2 (略)

3 次の各号に掲げる場合において、当該各号に定める会社が発行者である株券又は優先出資証券の上場を遅滞なく申請するときは、第1項の規定に基づく上場審査については、原則として、同項第1号から第7号までの規定を適用しない

所有する株式の総数に新規上場申請者が所有する自己株式数を加えた株式数をいう。)が、上場の時までに、上場株式数の80%以下になる見込みのあること。

b (略)

(3) (略)

(4) 設立後経過年数

株式会社又は協同組織金融機関として設立された後、上場申請日の直前事業年度の末日までに3か年以上経過して、かつ、継続的に営業活動又は事業活動をしていること。

(5) 株主資本(純資産)の額

上場申請日の直前事業年度の末日における株主資本(純資産)の額が3億円以上であること。

(6)~(9) (略)

(10) 株式の譲渡制限

株式の譲渡につき制限を行っていないこと。ただし、特別の法律の規定に基づき株式の譲渡に関して制限を行う場合であって、かつ、その内容が本所の市場における売買を阻害しないものと認められるときは、この限りでない。

(11) (略)

2 (略)

3 次の各号に掲げる場合において、当該各号に定める会社が発行者である株券又は優先出資証券の上場を遅滞なく申請するときは、第1項の規定に基づく上場審査については、原則として、同項第1号から第7号までの規定を適用しない

ものとする。ただし、当該各号に定める会社が発行者である株券又は優先出資証券が上場時において上場株式数に係る株券上場廃止基準、同基準第2条第17号に規定する「株主の権利内容及びその行使が不当に制限されていると本所が認めた場合」及び同条第19号に該当しないこととなる見込みがあり、かつ、当該会社が発行する株券又は優先出資証券が上場後最初に終了する事業年度の末日までに株式の分布状況に係る株券上場廃止基準に該当しないこととなる見込みがあることを要するものとする。

(1)・(2) (略)

(3) 上場会社(Q-Boardの上場会社を除く。以下この号において同じ。)が、人的分割(分割に際し、分割する会社の株主に承継会社又は新設会社の株式の全部又は一部を交付する会社の分割をいう。以下同じ。)を行うに当たり、その吸収分割契約又は新設分割計画に基づき他の会社に上場契約を承継させようとすることにより株券上場廃止基準第2条第12号後段に該当して上場廃止となる場合(当該他の会社が上場会社の主要な事業を承継するものと本所が認める場合(上場会社が当該行為を行うとともに、Q-Boardの上場会社が当該行為を行う場合にあっては、当該行為後の当該他の会社について上場会社が実質的な存続会社でないと本所が認めるときを除く。)に限る。) 当該他の会社

(Q-Boardへの上場審査基準)

第6条 前条に規定する上場審査は、九州周辺に営業の主体を有し、次の各号に適合する新規上場申請者の株券を対象として行うものとする。

(1) 株式の分布状況

a 上場申請日から上場日の前日までの期間

ものとする。ただし、当該各号に定める会社が発行者である株券又は優先出資証券が上場時において上場株式数に係る株券上場廃止基準及び同基準第2条第17号に該当しないこととなる見込みがあり、かつ、当該会社が発行する株券又は優先出資証券が上場後最初に終了する事業年度の末日までに株式の分布状況に係る株券上場廃止基準に該当しないこととなる見込みがあることを要するものとする。

(1)・(2) (略)

(3) 上場会社(Q-Boardの上場会社を除く。以下この号において同じ。)が、人的分割(分割する会社の株主に対し分割に際して発行する株式の全部又は一部の割当を行う)会社の分割をいう。以下同じ。)を行うに当たり、その分割計画書又は分割契約書の記載に基づき他の会社に上場契約を承継させようとすることにより株券上場廃止基準第2条第12号後段に該当して上場廃止となる場合(当該他の会社が上場会社の主要な営業を承継するものと本所が認める場合(上場会社が当該行為を行うとともに、Q-Boardの上場会社が当該行為を行う場合にあっては、当該行為後の当該他の会社について上場会社が実質的な存続会社でないと本所が認めるときを除く。)に限る。) 当該他の会社

(Q-Boardへの上場審査基準)

第6条 前条に規定する上場審査は、九州周辺に営業の主体を有し、次の各号に適合する新規上場申請者の株券を対象として行うものとする。

(1) 株式の分布状況

a 上場申請日から上場日の前日までの期間

に、500単位以上の上場申請に係る株券の公募を行うこと。ただし、新規上場申請者が、上場会社の人的分割によりその事業を承継する会社であって、当該分割前に上場申請が行われ、かつ、上場申請日から上場日の前日までの期間に上場申請に係る株券の公募を行わない場合には、本所が別に定める株式の数が、上場の時までに500単位以上となる見込みのあること。

b (略)

(2)・(3) (略)

### (3)の2 事業継続年数

上場申請日から起算して1か年以前から取締役会を設置して継続的に事業活動をしていること。

#### (4) 純資産の額

上場日における純資産の額が正であること。

(5)・(6) (略)

2 次の各号に掲げる場合において、当該各号に定める会社が発行者である株券の上場を遅滞なく申請するときは、前項の規定に基づく上場審査については、原則として、第1号から第5号までの規定を適用しないものとする。ただし、当該各号に定める会社が発行者である株券が上場時において株券上場廃止基準第2条第17号に規定する「株主の権利内容及びその行使が不当に制限されていると本所が認めた場合」及び同条第19号に該当しないこととなる見込みがあり、かつ、上場後最初に終了する事業年度の末日までに株式の分布状況に係る株券上場廃止基準に該当しないこととなる見込みがあることを要するものとする。

(1)・(2) (略)

(3) Q-Boardの上場会社が、人的分割を行うに当たり、その吸収分割契約又は新

に、500単位以上の上場申請に係る株券の公募を行うこと。ただし、新規上場申請者が、上場会社の人的分割によりその営業を承継する会社であって、当該分割前に上場申請が行われ、かつ、上場申請日から上場日の前日までの期間に上場申請に係る株券の公募を行わない場合には、本所が別に定める株式の数が、上場の時までに500単位以上となる見込みのあること。

b (略)

(2)・(3) (略)

(新設)

#### (4) 株主資本(純資産)の額

上場日における株主資本(純資産)の額が正であること。

(5)・(6) (略)

2 次の各号に掲げる場合において、当該各号に定める会社が発行者である株券の上場を遅滞なく申請するときは、前項の規定に基づく上場審査については、原則として、第1号から第5号までの規定を適用しないものとする。ただし、当該各号に定める会社が発行者である株券が上場時において株券上場廃止基準第2条第17号に該当しないこととなる見込みがあり、かつ、上場後最初に終了する事業年度の末日までに株式の分布状況に係る株券上場廃止基準に該当しないこととなる見込みがあることを要するものとする。

(1)・(2) (略)

(3) Q-Boardの上場会社が、人的分割を行うに当たり、その分割計画書又は分割

設分割計画に基づき他の会社に上場契約を承継させようとするにより株券上場廃止基準第2条第12号後段に該当して上場廃止となる場合（当該他の会社がQ - B o a r dの上場会社の主要な事業を承継するものと本所が認める場合（Q - B o a r dの上場会社が当該行為を行うとともに、上場会社（Q - B o a r dの上場会社を除く。）が当該行為を行う場合にあっては、当該行為後の当該他の会社についてQ - B o a r dの上場会社が実質的な存続会社でないと本所が認めるときを除く。）に限る。） 当該他の会社

付 則

この改正規定は、平成18年5月1日から施行する。

契約書の記載に基づき他の会社に上場契約を承継させようとするにより株券上場廃止基準第2条第12号後段に該当して上場廃止となる場合（当該他の会社がQ - B o a r dの上場会社の主要な営業を承継するものと本所が認める場合（Q - B o a r dの上場会社が当該行為を行うとともに、上場会社（Q - B o a r dの上場会社を除く。）が当該行為を行う場合にあっては、当該行為後の当該他の会社についてQ - B o a r dの上場会社が実質的な存続会社でないと本所が認めるときを除く。）に限る。） 当該他の会社

上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の一部改正新旧対照表

新	旧
<p>(投資単位の引下げに係る努力等)</p> <p>第1条の2 上場株券の発行者は、株券の投資単位が50万円未満となるよう、株式分割又は<u>単元株式数の減少</u>による投資単位の引下げに努めるものとする。</p> <p>2 本所は、上場株券の最近の投資単位が50万円以上である場合であって、本所が必要と認めるときは、当該発行者に対し株式分割又は<u>単元株式数の減少</u>による投資単位の引下げを勧告することができる。</p> <p>3 (略)</p>	<p>(投資単位の引下げに係る努力等)</p> <p>第1条の2 上場株券の発行者は、株券の投資単位が50万円未満となるよう、株式分割又は<u>1単元の株式の数の引下げ</u>による投資単位の引下げに努めるものとする。</p> <p>2 本所は、上場株券の最近の投資単位が50万円以上である場合であって、本所が必要と認めるときは、当該発行者に対し株式分割又は<u>1単元の株式の数の引下げ</u>による投資単位の引下げを勧告することができる。</p> <p>3 (略)</p>
<p>(買収防衛策の導入に係る尊重事項)</p> <p>第1条の3 <u>上場会社は、買収防衛策(上場会社が資金調達などの事業目的を主要な目的とせず新株又は新株予約権の発行を行うこと等により当該上場会社に対する買収(会社に影響力を行使しうる程度の数の株式を取得する行為をいう。以下同じ。))の実現を困難にする方策のうち、経営者にとって好ましくない者による買収が開始される前に導入されるものをいう。以下同じ。))を導入(買収防衛策としての新株又は新株予約権の発行決議を行う等買収防衛策の具体的内容を決定することをいう。以下同じ。))する場合は、次の各号に掲げる事項を尊重するものとする。</u></p> <p>(1) <u>開示の十分性</u>  <u>買収防衛策に関して必要かつ十分な適時開示を行うこと。</u></p> <p>(2) <u>透明性</u>  <u>買収防衛策の発動(買収防衛策の内容を実行することにより、買収の実現を困難にすることをいう。以下同じ。))及び廃止(買収防</u></p>	<p>(新設)</p>

衡策として発行された新株又は新株予約権を消却する等導入された買収防衛策を取り止めることをいう。)の条件が経営者の恣意的な判断に依存するものでないこと。

(3) 流通市場への影響

株式の価格形成を著しく不安定にする要因その他投資者に不測の損害を与える要因を含む買収防衛策でないこと。

(4) 株主の権利の尊重

株主の権利内容及びその行使に配慮した内容の買収防衛策であること。

2 本所は、上場会社が前項各号に掲げる事項を尊重していないと認める場合には、その旨を公表することができる。

(会社情報の開示)

第2条 上場会社は、次の各号のいずれかに該当する場合(第1号に掲げる事項及び第2号に掲げる事実にあつては、投資者の投資判断に及ぼす影響が軽微なものとして本所が定める基準に該当するものを除く。)は、直ちにその内容を開示しなければならない。

(1) 上場会社の業務執行を決定する機関が、次に掲げる事項を行うことについての決定をした場合(当該決定に係る事項を行わないことを決定した場合を含む。)

a 会社法第199条第1項に規定する株式会社の発行する株式若しくはその処分する自己株式を引き受ける者(協同組織金融機関が発行する優先出資を引き受ける者を含む。)の募集若しくは同法第238条第1項に規定する募集新株予約権を引き受ける者の募集(処分する自己新株予約権を引き受ける者の募集を含む。)又は株式若しくは新株予約権の売出し

b 前aに規定する募集若しくは売出しに係

(会社情報の開示)

第2条 上場会社は、次の各号のいずれかに該当する場合(第1号に掲げる事項及び第2号に掲げる事実にあつては、投資者の投資判断に及ぼす影響が軽微なものとして本所が定める基準に該当するものを除く。)は、直ちにその内容を開示しなければならない。

(1) 上場会社の業務執行を決定する機関が、次に掲げる事項を行うことについての決定をした場合(当該決定に係る事項を行わないことを決定した場合を含む。)

a 株式、新株予約権及び新株予約権付社債の発行又は売出し

b 前aに規定する発行若しくは売出しに係

る発行登録（その取下げを含む。）又は当該発行登録に係る募集若しくは売出しのための需要状況の調査の開始

c 資本金の額の減少

cの2 資本準備金又は利益準備金の額の減少

d 会社法第156条第1項（同法第163条及び第165条第3項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）の規定又は優先出資法第15条の規定による自己株式の取得

dの2 株式無償割当て又は新株予約権無償割当て

e （略）

f 剰余金の配当

fの2～gの2 （略）

h 事業の全部又は一部の譲渡又は譲受け

i～n （略）

o 事業の全部又は一部の休止又は廃止

p～x （略）

y 単元株式数の変更又は単元株式数の定め  
の廃止若しくは新設

z 事業年度の末日の変更

aa～ah （略）

ai 定款の変更

aj aから前aiまでに掲げる事項のほか、当該上場会社の運営、業務若しくは財産又は当該上場有価証券に関する重要な事項であって投資者の投資判断に著しい影響を及ぼすもの

(2) 次に掲げる事実が発生した場合

a～d （略）

る発行登録（その取下げを含む。）又は当該発行登録に係る発行若しくは売出しのための需要状況の調査の開始

c 資本の減少

cの2 資本準備金又は利益準備金の減少

d 商法第210条若しくは第211条の3の規定又は優先出資法第15条の規定による自己株式の取得

dの2 商法第211条の規定による自己株式の処分

e （略）

f 利益若しくは剰余金の配当又は商法第293条の5に定める営業年度中の金銭の分配（以下「中間配当」という。）

fの2～gの2 （略）

h 営業又は事業の全部又は一部の譲渡又は譲受け

i～n （略）

o 営業又は事業の全部又は一部の休止又は廃止

p～x （略）

y 1単元の株式の数の変更又は1単元の株式の数の定め  
の廃止若しくは新設

z 決算期の変更

aa～ah （略）

(新設)

ai aから前ahまでに掲げる事項のほか、当該上場会社の運営、業務若しくは財産又は当該上場有価証券に関する重要な事項であって投資者の投資判断に著しい影響を及ぼすもの

(2) 次に掲げる事実が発生した場合

a～d （略）

- e 事業の差止めその他これに準ずる処分を  
求める仮処分命令の申立てがなされたこと  
又は当該申立てについて裁判があったこと  
若しくは当該申立てに係る手続の全部若し  
くは一部が裁判によらずに完結したこと。
- f 免許の取消し、事業の停止その他これら  
に準ずる行政庁による法令に基づく処分又  
は行政庁による法令違反に係る告発
- g 親会社（財務諸表等規則第8条第3項に  
規定する親会社をいい、これに相当する外  
国会社を含む。以下この規則において同  
じ。）の異動又は上場会社が他の会社  
の関連会社である場合における当該他の  
会社の異動
- h 債権者その他の当該上場会社以外の者  
による破産手続開始、再生手続開始、更  
生手続開始又は企業担保権の実行の申  
立て又は通告（以下「破産手続開始の  
申立て等」という。）
- i ~ n （略）
- o 株主（優先出資法に規定する普通出資  
者又は優先出資者を含む。以下この規  
則において同じ。）による株式若しく  
は新株予約権の発行又は自己株式の  
処分の差止めの請求
- p・q （略）
- r 社債に係る期限の利益の喪失
- rの2 ~ w （略）
- (3) （略）
- (4) 当該上場会社の売上高、経常利益若  
しくは純利益又は当該上場会社の属す  
る企業集団の売上高、経常利益若しく  
は純利益について、公表がされた直近  
の予想値（当該予想値がない場合は、  
公表がされた前事業年度又は

- e 営業若しくは事業の差止めその他これ  
に準ずる処分を求める仮処分命令の申  
立てがなされたこと又は当該申立てに  
ついて裁判があったこと若しくは当該  
申立てに係る手続の全部若しくは一部  
が裁判によらずに完結したこと。
- f 免許の取消し、営業又は事業の停止  
その他これらに準ずる行政庁による法  
令に基づく処分又は行政庁による法令  
違反に係る告発
- g 親会社（財務諸表等規則第8条第3項  
に規定する親会社をいう。以下この規  
則において同じ。）の異動又は上場会  
社が他の会社の関連会社である場合  
における当該他の会社の異動
- h 債権者その他の当該上場会社以外の者  
による破産手続開始、再生手続開始、  
更生手続開始、整理開始又は企業担保  
権の実行の申立て又は通告（以下「破  
産手続開始の申立て等」という。）
- i ~ n （略）
- o 株主（優先出資法に規定する普通出資  
者又は優先出資者を含む。以下この規  
則において同じ。）による株式又は新  
株予約権若しくは新株予約権付社債  
の発行の差止めの請求
- p・q （略）
- r 社債券に係る期限の利益の喪失
- rの2 ~ w （略）
- (3) （略）
- (4) 当該上場会社の売上高、経常利益若  
しくは純利益若しくは利益若しくは  
剰余金の配当若しくは中間配当又は  
当該上場会社の属する企業集団の  
売上高、経常利益若しくは純利益に  
ついて、公表がされた直近の予想値（当

前連結会計年度の実績値)に比較して当該上場会社が新たに算出した予想値又は当事業年度若しくは当連結会計年度の決算において差異(投資者の投資判断に及ぼす影響が重要なものとして本所が定める基準に該当するものに限る。)が生じた場合

(5) 当該上場会社の剰余金の配当について  
予想値を算出した場合

2 上場会社は、その子会社が次の各号のいずれかに該当する場合(第1号に掲げる事項及び第2号に掲げる事実にあつては投資者の投資判断に及ぼす影響が軽微なものとして本所が定める基準に該当するものを、第2号の2 aに定める法第166条第2項第5号に掲げる事項及び第2号の2 bに定める法第166条第2項第6号に掲げる事実にあつては投資者の投資判断に及ぼす影響が軽微なものとして会社関係者等の特定有価証券等の取引規制に関する内閣府令(平成元年大蔵省令第10号。以下この項において「取引規制府令」という。))で定める基準に該当するものを除く。)は、直ちにその内容を開示しなければならない。

(1) 上場会社の子会社の業務執行を決定する機関が、当該子会社について次に掲げる事項を行うことについての決定をした場合(当該決定に係る事項を行わないことを決定した場合を含む。)

a ~ c の 2 (略)

d 事業の全部又は一部の譲渡又は譲受け

e ~ j (略)

k 事業の全部又は一部の休止又は廃止

l ~ r (略)

(2) 上場会社の子会社に次に掲げる事実が

該予想値がない場合は、公表がされた前事業年度又は前連結会計年度の実績値)に比較して当該上場会社が新たに算出した予想値又は当事業年度若しくは当連結会計年度の決算において差異(投資者の投資判断に及ぼす影響が重要なものとして本所が定める基準に該当するものに限る。)が生じた場合

(新設)

2 上場会社は、その子会社が次の各号のいずれかに該当する場合(第1号に掲げる事項及び第2号に掲げる事実にあつては投資者の投資判断に及ぼす影響が軽微なものとして本所が定める基準に該当するものを、第2号の2 aに定める法第166条第2項第5号に掲げる事項及び第2号の2 bに定める法第166条第2項第6号に掲げる事実にあつては投資者の投資判断に及ぼす影響が軽微なものとして会社関係者等の特定有価証券等の取引規制に関する内閣府令(平成元年大蔵省令第10号。以下この項において「取引規制府令」という。))で定める基準に該当するものを除く。)は、直ちにその内容を開示しなければならない。

(1) 上場会社の子会社の業務執行を決定する機関が、当該子会社について次に掲げる事項を行うことについての決定をした場合(当該決定に係る事項を行わないことを決定した場合を含む。)

a ~ c の 2 (略)

d 営業又は事業の全部又は一部の譲渡又は譲受け

e ~ j (略)

k 営業又は事業の全部又は一部の休止又は廃止

l ~ r (略)

(2) 上場会社の子会社に次に掲げる事実が

発生した場合

a・b (略)

c 事業の差止めその他これに準ずる処分を求める仮処分命令の申立てがなされたこと又は当該申立てについて裁判があったこと若しくは当該申立てに係る手続の全部若しくは一部が裁判によらずに完結したこと。

d 免許の取消し、事業の停止その他これらに準ずる行政庁による法令に基づく処分又は行政庁による法令違反に係る告発

e～1 (略)

(2)の2～(3) (略)

3～9 (略)

(決定事項等に係る通知及び書類の提出)

第5条 上場会社は、次の各号に掲げる事項について決議又は決定を行った場合(投資者の投資判断に及ぼす影響が軽微なものとして本所が定める基準に該当する場合を除く。)には、直ちに本所に通知するとともに、本所が別に定めるところに従い、書類の提出を行うものとする。

(1) 第2条第1項第1号aからa jまでに掲げる事項

(2) (略)

(3) 発行可能株式総数(優先出資の総口数の最高限度を含む。)の変更(株式分割の場合における会社法第184条第2項による発行可能株式総数の増加を含む。)

(4)・(5) (略)

(6) 募集株式(会社法第199条第1項に規定する募集株式及び優先出資法に規定する募集優先出資をいう。)の引受人(法第2条第6項で規定する引受人をいう。)から、株主に対して行う当該募集株式の優先的申込資

発生した場合

a・b (略)

c 営業若しくは事業の差止めその他これに準ずる処分を求める仮処分命令の申立てがなされたこと又は当該申立てについて裁判があったこと若しくは当該申立てに係る手続の全部若しくは一部が裁判によらずに完結したこと。

d 免許の取消し、営業の停止その他これらに準ずる行政庁による法令に基づく処分又は行政庁による法令違反に係る告発

e～1 (略)

(2)の2～(3) (略)

3～9 (略)

(決定事項等に係る通知及び書類の提出)

第5条 上場会社は、次の各号に掲げる事項について決議又は決定を行った場合(投資者の投資判断に及ぼす影響が軽微なものとして本所が定める基準に該当する場合を除く。)には、直ちに本所に通知するとともに、本所が別に定めるところに従い、書類の提出を行うものとする。

(1) 第2条第1項第1号aからa iまでに掲げる事項

(2) (略)

(3) 会社が発行する株式の総数(優先出資の総口数の最高限度を含む。)の変更(株式分割の場合における商法第218条第2項による会社が発行する株式の総数の増加を含む。)

(4)・(5) (略)

(6) 新株(優先出資を含む。)の引受人(法第2条第6項で規定する引受人をいう。)から、株主に対して行う当該新株の優先的申込資格の付与

格の付与

(7) ~ (11) (略)

(12) 公募(一般募集による新株予約権若しくは新株予約権付社債又はこれらの有価証券に係る権利を表示する預託証券の発行を含む。)又は売出しに係る元引受契約を締結する証券会社又は外国証券会社及び募集又は売出しに係る発行価格又は売出価格(他の種類の株式への転換(株式については会社がその発行する株式を取得すると引換えに他の種類の株式を交付すること、新株予約権については会社がその発行する新株予約権を取得すると引換えに株式を交付することをいう。以下同じ。))が行われる株式(これらの有価証券に係る権利を表示する預託証券を含む。)にあっては発行価格及び転換の条件又は売出価格、新株予約権又は新株予約権付社債(新株予約権又は新株予約権付社債に係る権利を表示する預託証券を含む。)にあっては発行価格及び新株予約権の内容又は売出価格)

(13) (略)

2・3 (略)

(自己株式取得の状況に関する報告等)

第6条の2 上場会社は、自己株式の取得により、上場株式数が、株券上場廃止基準第2条第1号、優先株に関する有価証券上場規程の特例第4条第2項第1号又は制度信用銘柄及び貸借銘柄の選定に関する規則第5条第1項第1号及び第6条第1項第1号に定める株式数に満たなくなる場合には、当該自己株式の取得の後直ちにその旨を書面により本所に通知するものとする。

(7) ~ (11) (略)

(12) 公募(一般募集による新株予約権若しくは新株予約権付社債又はこれらの有価証券に係る権利を表示する預託証券の発行を含む。)又は売出しに係る元引受契約を締結する証券会社又は外国証券会社及び募集又は売出しに係る発行価格又は売出価格(他の種類の株式への転換が行われる株式(これらの有価証券に係る権利を表示する預託証券を含む。)にあっては発行価格及び転換の条件又は売出価格、新株予約権又は新株予約権付社債(新株予約権又は新株予約権付社債に係る権利を表示する預託証券を含む。)にあっては発行価格及び新株予約権の内容又は売出価格)

(13) (略)

2・3 (略)

(自己株式取得等の状況に関する報告等)

第6条の2 上場会社は、商法第210条若しくは第211条の3の規定による自己株式の取得又は商法の他の規定による自己株式の買取り(以下、「自己株式の取得等」という。)により、上場株式数が、株券上場廃止基準第2条第1号、優先株に関する有価証券上場規程の特例第4条第2項第1号又は制度信用銘柄及び貸借銘柄の選定に関する規則第5条第1項第1号及び第6条第1項第1号に定める株式数に満たなくなる場合には、当該自己株式の取得等の後直ちにその旨を書面により本所に通知するものとする。

2 前項の規定は、上場会社が、自己株式の取得により、同項に定める株式数に満たなくなった場合に準用する。

(新株予約権の行使の通知等)

第7条 上場会社は、他の種類の株式への転換が行われる株式若しくは株式への転換が行われる新株予約権について上場株式への転換が行われる場合又は新株予約権について行使が行われる場合には、その旨を本所に通知するとともに、本所における売買の決済に支障をきたさないよう遅滞なく株券を発行又は交付するものとする。

2 (略)

(株式分割の効力発生日等)

第12条の2 上場会社は、上場株券(上場優先出資証券を含む。)について株式分割(優先出資分割を含む。以下同じ。)又は株式無償割当て(上場株券に係る株式と同一の種類の株式を割り当てるものに限る。)を行う場合には、当該株式分割又は株式無償割当てに係る権利を受ける者を確定するための基準日の翌日を当該株式分割又は株式無償割当ての効力発生日として定めるものとする。

2 上場会社は、前項に規定する場合において、発行可能株式総数の増加に係る株主総会の決議を要する等一定の要件を満たす必要があるときには、当該株式分割又は株式無償割当てを行うことが確定する日から起算して5日目(休業日を除外する。)の日以後の日を、当該株式分割又は株式無償割当てに係る権利を受ける者を確定するための基準日とするものとする。

(第2章に係る改善報告書の提出)

第14条 (略)

2 前項の規定は、上場会社が、自己株式の取得等により、同項に定める株式数に満たなくなった場合に準用する。

(新株予約権の行使の通知等)

第7条 上場会社は、他の種類への株式への転換が行われる株式について上場株式への転換が行われる場合又は新株予約権について行使が行われる場合には、その旨を本所に通知するとともに、本所における売買の決済に支障をきたさないよう遅滞なく株券を発行又は移転するものとする。

2 (略)

(株式分割の効力発生日等)

第12条の2 上場会社は、上場株券(上場優先出資証券を含む。)について株式分割(優先出資分割を含む。以下同じ。)を行う場合には、当該株式分割に係る権利を受ける者を確定するための基準日の翌日を当該株式分割の効力発生日として定めるものとする。

2 上場会社は、前項に規定する場合において、発行する株式の総数の増加に係る株主総会の決議を要する等一定の要件を満たす必要があるときには、当該株式分割を行うことが確定する日から起算して5日目(休業日を除外する。)の日以後の日を、当該株式分割に係る権利を受ける者を確定するための基準日とするものとする。

(第2章に係る改善報告書の提出)

第14条 (略)

2 (略)

3 上場有価証券の発行者は、前2項の規定により報告書の提出を求められた場合は、速やかに当該報告書の提出を行わなければならない。

4 (略)

付 則

この改正規定は、平成18年5月1日から施行する。

2 (略)

3 上場有価証券の発行者は、第2項の規定により報告書の提出を求められた場合は、速やかに当該報告書の提出を行わなければならない。

4 (略)

株券上場廃止基準の一部改正新旧対照表

新	旧
<p>(上場廃止基準)</p> <p>第2条 上場銘柄(Q - B o a r d上場銘柄を除く。以下この条において同じ。)が次の各号のいずれかに該当する場合は、その上場を廃止するものとする。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 株式の分布状況</p> <p>次のa又はbに該当する場合。ただし、本所が定めるところにより上場会社がaの(a)又はbに定める期間の最終日後(aの(b)の場合にあっては、<u>審査対象事業年度の末日</u>後)に行った公募、売出し又は数量制限付分売(業務規程第30条又は国内の他の証券取引所の規則により定める立会外分売であって、50単位未満の範囲内で買付申込数量に制限を設けて行ったものをいう。以下同じ。)の内容等を通知した場合の同日における株式の分布状況については、本所が定めるところにより取り扱うことができる。</p> <p>a・b (略)</p> <p>(3)・(4) (略)</p> <p>(5) 債務超過</p> <p>上場会社が債務超過の状態となった場合において、1か年以内に債務超過の状態でなくならなかったとき。ただし、当該上場会社が法律の規定に基づく再生手続若しくは更正手続又は私的整理に関するガイドライン研究会による「私的整理に関するガイドライン」に基づく整理を行うことにより、当該1か年を経過した日から1か年以内に債務超過の状態でなくなることを計画している場合(本所が適当と認める場合に限る。)には、債務超過の状態となってから2か年以内に債務超過の</p>	<p>(上場廃止基準)</p> <p>第2条 上場銘柄(Q - B o a r d上場銘柄を除く。以下この条において同じ。)が次の各号のいずれかに該当する場合は、その上場を廃止するものとする。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 株式の分布状況</p> <p>次のa又はbに該当する場合。ただし、本所が定めるところにより上場会社がaの(a)又はbに定める期間の最終日後(aの(b)の場合にあっては、<u>審査対象決算期の末日</u>後)に行った公募、売出し又は数量制限付分売(業務規程第30条又は国内の他の証券取引所の規則により定める立会外分売であって、50単位未満の範囲内で買付申込数量に制限を設けて行ったものをいう。以下同じ。)の内容等を通知した場合の同日における株式の分布状況については、本所が定めるところにより取り扱うことができる。</p> <p>a・b (略)</p> <p>(3)・(4) (略)</p> <p>(5) 債務超過</p> <p>上場会社が債務超過の状態となった場合において、1か年以内に債務超過の状態でなくならなかったとき。ただし、当該上場会社が法律の規定に基づく再生手続、<u>更正手続若しくは整理</u>又は私的整理に関するガイドライン研究会による「私的整理に関するガイドライン」に基づく整理を行うことにより、当該1か年を経過した日から1か年以内に債務超過の状態でなくなることを計画している場合(本所が適当と認める場合に限る。)には、債務超過の状態となってから2か年以内に債</p>

状態でなくならなかったとき。

(6) (略)

(7) 破産手続、再生手続又は更生手続

上場会社が法律の規定に基づく会社の破産手続、再生手続若しくは更生手続を必要とするに至った場合又はこれに準ずる状態になった場合。この場合において、本所が適当と認める再建計画の開示を行った場合には、当該再建計画を開示した日の翌日から1か月間の上場時価総額が5億円以上とならないとき。

(8) 事業活動の停止

上場会社が事業活動を停止した場合又はこれに準ずる状態になった場合

(9) ~ (13) (略)

(14) 株式の譲渡制限

上場会社が当該銘柄に係る株式の譲渡につき制限を行うこととした場合。ただし、特別の法律の規定に基づき株式の譲渡に関して制限を行う場合であって、かつ、その内容が本所の市場における売買を阻害しないものと認められるときは、この限りでない。

(15)・(16) (略)

(17) 株主の権利の不当な制限

株主の権利内容及びその行使が不当に制限されていると本所が認めた場合において、6か月以内に当該状態が解消されないとき。

(18) 全部取得

上場会社が当該銘柄に係る株式の全部を取得する場合

(19) (略)

(Q - Boardの上場廃止基準)

第2条の2 Q - Board上場銘柄が、次の各

務超過の状態でなくならなかったとき。

(6) (略)

(7) 破産手続、再生手続、更生手続又は整理

上場会社が法律の規定に基づく会社の破産手続、再生手続、更生手続若しくは整理を必要とするに至った場合又はこれに準ずる状態になった場合。この場合において、本所が適当と認める再建計画の開示を行った場合には、当該再建計画を開示した日の翌日から1か月間の上場時価総額が5億円以上とならないとき。

(8) 営業活動の停止

上場会社が営業活動若しくは事業活動を停止した場合又はこれに準ずる状態になった場合

(9) ~ (13) (略)

(14) 株式の譲渡制限

上場会社が株式の譲渡につき制限を行うこととした場合。ただし、特別の法律の規定に基づき株式の譲渡に関して制限を行う場合であって、かつ、その内容が本所の市場における売買を阻害しないものと認められるときは、この限りでない。

(15)・(16) (略)

(新設)

(新設)

(17) (略)

(Q - Boardの上場廃止基準)

第2条の2 Q - Board上場銘柄が、次の各

号のいずれかに該当する場合は、その上場を廃止するものとする。

(1)～(3) (略)

(4) 前条第5号から第19号まで(第7号中「5億円」とあるのは「2億円」と、第9号b中「株券上場審査基準第4条第3項」とあるのは「株券上場審査基準第6条第2項」と読み替える。)のいずれかに該当した場合

(審査資料)

第3条 第2条第2号及び第5号(第2条の2第4号において読み替える場合を含む。)並びに前条第1号の審査は、上場会社の事業年度の末日現在の資料に基づいて審査を行う。

2 前項の規定にかかわらず、第2条第2号及び前条第1号の審査は、本所が定めるところにより、上場会社の事業年度の末日以外の時現在の資料に基づいて審査を行うことができる。

付 則

この改正規定は、平成18年5月1日から施行する。

号のいずれかに該当する場合は、その上場を廃止するものとする。

(1)～(3) (略)

(4) 前条第5号から第17号まで(第7号中「5億円」とあるのは「2億円」と、第9号b中「株券上場審査基準第4条第3項」とあるのは「株券上場審査基準第6条第2項」と読み替える。)のいずれかに該当した場合

(審査資料)

第3条 第2条第2号及び第5号並びに前条第1号の審査は、上場会社の毎決算期現在の資料に基づいて審査を行う。

2 前項の規定にかかわらず、第2条第2号及び前条第1号の審査は、本所が定めるところにより、上場会社の決算期以外の時現在の資料に基づいて審査を行うことができる。

## 受託契約準則の一部改正新旧対照表

新	旧
<p>(普通取引における顧客の受渡時限)</p> <p>第8条 (略)</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる日に成立した普通取引については、顧客は、当該売買成立の日から起算して5日目の日の午前9時まで、売付有価証券又は買付代金を正会員に交付するものとする。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 優先株について、新たな取得対価により売買を行う期日として取引所の定める期日、転換社債型新株予約権付社債券(新株予約権付社債券のうち、<u>新株予約権の行使に際してする出資の目的が当該新株予約権付社債券に係る社債であるものをいう。</u>以下同じ。)について、新たな行使条件により売買を行う期日として取引所の定める期日</p> <p>(3)~(5) (略)</p> <p>3~5 (略)</p> <p>(引渡有価証券の券種及び組合せ)</p> <p>第13条 正会員に売付けの委託をした顧客が、その決済のために引き渡す有価証券は、次の各号に定めるところによるものとし、投資信託受益証券、<u>新株予約権証券及び転換社債型新株予約権付社債券</u>については、無記名式のものでなければならない。ただし、株券(投資信託受益証券を除く。以下この条において同じ。)の当日決済取引による売付けの委託において、受託正会員が同意した場合においては、他の券種の有価証券によることができる。</p>	<p>(普通取引における顧客の受渡時限)</p> <p>第8条 (略)</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる日に成立した普通取引については、顧客は、当該売買成立の日から起算して5日目の日の午前9時まで、売付有価証券又は買付代金を正会員に交付するものとする。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 優先株について、新たな<u>転換条件</u>により売買を行う期日として取引所の定める期日、転換社債型新株予約権付社債券(新株予約権付社債券のうち、<u>商法第341条の3第1項第7号及び第8号に係る決議を(株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律(昭和49年法律第22号)第1条の2第3項に規定する委員会等設置会社にあつては、執行役の決定を含む。)</u>行っているものをいう。以下同じ。)について、新たな行使条件により売買を行う期日として取引所の定める期日</p> <p>(3)~(5) (略)</p> <p>3~5 (略)</p> <p>(引渡有価証券の券種及び組合せ)</p> <p>第13条 正会員に売付けの委託をした顧客が、その決済のために引き渡す有価証券は、次の各号に定めるところによるものとし、投資信託受益証券及び転換社債型新株予約権付社債券については、無記名式のものでなければならない。ただし、株券(投資信託受益証券を除く。以下この条において同じ。)の当日決済取引による売付けの委託において、受託正会員が同意した場合においては、他の券種の有価証券によることができる。</p>

(1) 株券の売付けについては、売買単位の券種の株券又は他の券種の株券で各株券の表示する株式数（優先出資、受益権及び投資口の口数を含む。以下同じ。）の合計が売買単位となるように組み合わせたもの

(2) 新株予約権証券の売付けについては、売買単位の券種の新株予約権証券又は他の券種の新株予約権証券で各新株予約権証券に係る新株予約権の目的である株式の数の合計が売買単位となるように組み合わせたもの

(3) (略)

(4) (略)

2 (略)

(株式数が読み替えられる株券の取扱い)

第14条 顧客は、株式（受益権及び投資口を含む。以下同じ。）の併合又は分割に伴い株式数が読み替えられる株券を、当該併合又は分割の効力発生の日以後、決済のために引き渡すことができない。

第16条 削除

(1) 株券又は新株引受権証書（共同組織金融機関の発行する優先出資引受権証書を含む。以下同じ。）の売付けについては、売買単位の券種の株券若しくは新株引受権証書又は他の券種の株券若しくは新株引受権証書で各株券若しくは新株引受権証書の表示する株式数（優先出資、受益権及び投資口の口数を含む。以下同じ。）の合計が売買単位となるように組み合わせたもの

(新設)

(2) (略)

(3) (略)

2 (略)

(株式数が読み替えられる株券の取扱い)

第14条 顧客は、株式（受益権及び投資口を含む。以下同じ。）の併合に伴い株式数が読み替えられる株券を、当該併合の効力発生の日以後、決済のために引き渡すことができない。

(吸収合併等の場合の決済物件)

第16条 上場会社（取引所に上場されている株券（投資信託受益証券を除く。以下この条において同じ。）の発行者をいう。以下同じ。）が国内の他の証券取引所に株券が上場されている非上場会社を吸収合併する、又は合併により解散する場合（被合併会社（会社以外の法人を含む。以下この条において同じ。）株券を提出すべきものとする場合を除く。）において、被合併会社株式1株（優先出資及び投資口にあつては1口。以下同じ。）に対して1株の数の新株

式が割り当てられる、又は被合併会社株式1株に対して1株を超える数の新株式が割り当てられるとき（割り当てられる新株式に係る株券の上場日が合併期日（合併期日から起算して4日目の日以後に合併の登記を行う場合は、合併登記日の2日前（取引所の休業日を除く。）の日）である場合に限る。）は、合併登記日の翌日以降の存続会社又は新設会社の株券の売買の決済（旧株券と新株券の双方が上場されている場合は、新株券の売買の決済）については、合併登記日の翌日から当該存続会社又は新設会社の最初に到来する事業年度の末日までの期間に限り、被合併会社株券（株式数が読み替えられる株券を除く。）を決済物件として取り扱うことができる。

（商号変更の場合の決済物件）

第17条 上場会社が商号変更（名称変更を含む。以下同じ。）を行う場合の商号変更日以後の株券の売買の決済（投資信託の名称変更が行われた場合の受益証券の売買の決済を含む。）については、商号変更日から当該上場会社の最初に到来する事業年度（当該投資信託の最初に到来する計算期間を含む。）の末日までの期間に限り、商号変更前の株券を決済物件として取り扱うことができる。

（信用取引に係る委託保証金の有価証券による代用）

第29条 （略）

2 前項の有価証券の種類は次の各号に掲げるものとし、その差入れの際における代用価格はその前日における時価（次項各号に掲げる有価証券については、当該各号に定める時価をいう。第34条第2項において同じ。）に当該各号に定める率

（商号変更の場合の決済物件）

第17条 上場会社（取引所に上場されている株券の発行者をいう。以下同じ。）が商号変更（名称変更を含む。以下同じ。）を行う場合の商号変更日以後の株券の売買の決済（投資信託の名称変更が行われた場合の受益証券の売買の決済を含む。）については、商号変更日から当該上場会社の最初に到来する事業年度（当該投資信託の最初に到来する計算期間を含む。）の末日までの期間に限り、商号変更前の株券を決済物件として取り扱うことができる。

（信用取引に係る委託保証金の有価証券による代用）

第29条 （略）

2 前項の有価証券の種類は次の各号に掲げるものとし、その差入れの際における代用価格はその前日における時価（次項各号に掲げる有価証券については、当該各号に定める時価をいう。第34条第2項において同じ。）に当該各号に定める率

を乗じて得た額を超えない額とする。

(1) ~ (4) (略)

(5) 国内の証券取引所に上場されている社債券(転換社債型新株予約権付社債券及び交換社債券(証券取引法(昭和23年法律第25号)第2条第1項第4号に掲げる有価証券又は同項第9号に掲げる有価証券のうち同項第4号の有価証券の性質を有するもの(以下この号において「社債券」という。)であって、社債券を保有する者の請求により発行者以外の特定の会社の株券により償還されるものをいう。以下同じ。)を除く。以下この条において同じ。)又は国内の証券取引所にその株券が上場されている会社が発行する社債券で、かつ、外国法人以外の会社の発行するもの(その発行に際して元引受契約が証券会社又は外国証券会社により締結されたものに限る。)

100分の85

(6) 国内の証券取引所に上場されている転換社債型新株予約権付社債券又は国内の証券取引所にその株券が上場されている会社が発行する新株予約権付社債券で、かつ、外国法人以外の会社の発行するもの(その発行に際して元引受契約が証券会社又は外国証券会社により締結されたものに限る。)

100分の80

(7) ~ (13) (略)

3 有価証券の時価は、次の各号に掲げる有価証券の区分に従い、当該各号に定めるところによる。

(1) 前項第1号に規定する株券、同項第6号に規定する転換社債型新株予約権付社債券、同項第7号に規定する交換社債券並びに同項第

を乗じて得た額を超えない額とする。

(1) ~ (4) (略)

(5) 国内の証券取引所に上場されている社債券(新株予約券付社債券(同時に募集されかつ同時に割り当てられた社債券及び新株予約権証券であって一体で売買するものを含む。以下この条において同じ。))及び交換社債券(証券取引法(昭和23年法律第25号)第2条第1項第4号に掲げる有価証券又は同項第9号に掲げる有価証券のうち同項第4号の有価証券の性質を有するもの(以下この号において「社債券」という。)であって、社債券を保有する者の請求により発行者以外の特定の会社の株券により償還されるものをいう。以下同じ。)を除く。以下この条において同じ。)又は国内の証券取引所にその株券が上場されている会社が発行する社債券で、かつ、外国法人以外の会社の発行するもの(その発行に際して元引受契約が証券会社又は外国証券会社により締結されたものに限る。)

100分の85

(6) 国内の証券取引所に上場されている新株予約権付社債券又は国内の証券取引所にその株券が上場されている会社が発行する新株予約権付社債券で、かつ、外国法人以外の会社の発行するもの(その発行に際して元引受契約が証券会社又は外国証券会社により締結されたものに限る。)

100分の80

(7) ~ (13) (略)

3 有価証券の時価は、次の各号に掲げる有価証券の区分に従い、当該各号に定めるところによる。

(1) 前項第1号に規定する株券、同項第6号に規定する新株予約権付社債券、同項第7号に規定する交換社債券並びに同項第13号に規

13号に規定する投資信託受益証券及び投資証券のうち国内の証券取引所に上場されているもの

国内の証券取引所における最終価格（国内の証券取引所において気配表示が行われているときは、当該最終気配値段）

(2)～(4) (略)

(信用取引による有価証券又は金銭の貸付け)

第30条 正会員は、信用取引による売付けについては、当該売付けの決済日に当該売付代金及び委託保証金を担保として当該売付有価証券の貸付けを行うものとし、信用取引による買付けについては、当該買付けの決済日に当該買付有価証券及び委託保証金を担保として当該買付約定価額の全額に相当する金銭の貸付けを行うものとする。ただし、第39条第2項に規定する調整が行われた場合の新株式に係る売付有価証券又は買付代金の貸付けは、株式分割（優先出資分割、受益権の分割及び投資口の分割を含む。以下同じ。）又は株式無償割当ての効力発生日にそれぞれ行ったものとみなす。

2 (略)

(信用取引による有価証券又は金銭の貸付けの弁済期限)

第32条 (略)

2 第39条第2項に規定する調整が行われた場合の新株式に係る売付有価証券又は買付代金の貸付けの弁済期限は、株式分割又は株式無償割当ての対象となった株式の売付け又は買付けが成立した日の6か月目の応当日から起算して4日目の日を超えて繰り延べることができない。

(株式分割等による株式を受ける権利等が付与された場合の有価証券の弁済)

定する投資信託受益証券及び投資証券のうち国内の証券取引所に上場されているもの

国内の証券取引所における最終価格（国内の証券取引所において気配表示が行われているときは、当該最終気配値段）

(2)～(4) (略)

(信用取引による有価証券又は金銭の貸付け)

第30条 正会員は、信用取引による売付けについては、当該売付けの決済日に当該売付代金及び委託保証金を担保として当該売付有価証券の貸付けを行うものとし、信用取引による買付けについては、当該買付けの決済日に当該買付有価証券及び委託保証金を担保として当該買付約定価額の全額に相当する金銭の貸付けを行うものとする。ただし、第39条第2項に規定する調整が行われた場合の新株式に係る売付有価証券又は買付代金の貸付けは、株式分割（優先出資分割、受益権の分割及び投資口の分割を含む。以下同じ。）の効力発生日にそれぞれ行ったものとみなす。

2 (略)

(信用取引による有価証券又は金銭の貸付けの弁済期限)

第32条 (略)

2 第39条第2項に規定する調整が行われた場合の新株式に係る売付有価証券又は買付代金の貸付けの弁済期限は、株式分割の対象となった株式の売付け又は買付けが成立した日の6か月目の応当日から起算して4日目の日を超えて繰り延べることができない。

(新株引受権等が付与された場合の有価証券の弁済)

第38条 株式分割等による株式を受ける権利

(株式分割による株式(優先出資、受益権及び投資口を含む。))を受ける権利、株式無償割当てによる株式を受ける権利及び会社分割による株式を受ける権利をいう。)、新株予約権(募集株式の割当てを受ける権利並びに優先出資及び新受益権の割当てを受ける権利を含む。以下同じ。)又は新株予約権の割当てを受ける権利(以下「株式分割等による株式を受ける権利等」という。)が付与された有価証券についての信用取引による有価証券の貸付けの弁済期日が、当該株式分割等による株式を受ける権利等の割当日の翌日となるものの弁済は、権利落の株券をもってこれを行うものとする。

(株式分割等による株式を受ける権利等が付与された場合の調整)

第39条 正会員が顧客に対し、株式分割等による株式を受ける権利等が付与された有価証券について、制度信用取引による金銭の貸付けを継続する場合においては、買付約定価額から取引所が定める株式分割等による株式を受ける権利等の価額(以下「権利処理価額」という。)を差し引いた金額によるものとし、制度信用取引による有価証券の貸付けを継続する場合においては、担保として提供を受けた売付代金の額から取引所が定める権利処理価額を差し引くものとする。

2 前項の規定にかかわらず、制度信用取引を行っている銘柄について株式分割による株式を受ける権利又は株式無償割当てによる株式を受ける権利(制度信用取引を行っている銘柄の株式と同一の種類の株式が付与される場合に限る。)が付与された場合で、取引所の定める売買単位

第38条 新株引受権(優先出資引受権及び新受益権を引き受ける権利を含む。)、新株券を追加して発行する株式分割若しくは会社の分割による株式を受ける権利、上場会社(投資信託受益証券の発行者を除く。以下この条において同じ。)が他の上場会社に吸収合併されるとき(吸収合併される上場会社の株式1株に対して1株を超える数の新株式が割り当てられ、旧株券と新株券の双方が上場されることとなる)に限る。において、吸収合併される上場会社の株式に対して新株式の割り当てを受ける権利又は株主割当の方法で発行される新株予約権の引受権(以下「新株引受権等」という。)が付与された有価証券についての信用取引による有価証券の貸付けの弁済期日が、当該新株引受権等の割当日の翌日となるものの弁済は、権利落の株券をもってこれを行うものとする。

(新株引受権等が付与された場合の調整)

第39条 正会員が顧客に対し、新株引受権等が付与された有価証券について、制度信用取引による金銭の貸付けを継続する場合においては、買付約定価額から取引所が定める新株引受権等の価額を差し引いた金額によるものとし、制度信用取引による有価証券の貸付けを継続する場合においては、担保として提供を受けた売付代金の額から取引所が定める新株引受権等の価額を差し引くものとする。

2 前項の規定にかかわらず、制度信用取引を行っている銘柄について株式分割による株式を受ける権利が付与された場合で、取引所の定める売買単位の数量の整数倍の数の新株式が割り当てられたときは、売付有価証券及び買付有価証券の数量は、当該数量を当該株式分割に係る分

の数量の整数倍の数の新株式（自己株式が交付される場合の当該自己株式を含む。）が割り当てられたときは、売付有価証券及び買付有価証券の数量は、当該数量を当該新株式割当率に1を加えた数を乗じた数量に調整し、売付価格及び買付価格は、当該価格を当該新株式割当率に1を加えた数で除した価格に調整するものとする。

付 則

この改正規定は、平成18年5月1日から施行する。

割比率で除した数量に調整し、売付価格及び買付価格は、当該価格に当該株式分割に係る割比率を乗じた価格に調整するものとする。

優先株に関する有価証券上場規程の特例の一部改正新旧対照表

新	旧
<p>(上場申請)</p> <p>第2条 (略)</p> <p>2 次の各号のいずれかに該当する場合において、設立される会社の発行する優先株については、その設立前においても、新設合併、株式移転又は新設分割を行う上場会社の株主総会の決議後に限り、その上場を申請することができる。この場合における上場申請は、当該上場会社が行うものとする。</p> <p>(1) 株券上場審査基準第4条第3項第1号(上場会社の新設合併に係る部分に限る。)又は第2号(上場会社の株式移転に係る部分に限る。)に掲げる場合において、設立される会社の株券(優先株を除く。以下同じ。)が同項第1号又は第2号の適用を受けるとき。</p> <p>(2) 株券上場審査基準第6条第2項第1号(上場会社の新設合併に係る部分に限る。)又は第2号(上場会社の株式移転に係る部分に限る。)に掲げる場合において、設立される会社の株券が同項第1号又は第2号の適用を受けるとき。</p> <p>(3) 上場会社が人的分割である新設分割を行う場合において、当該分割により設立される会社が発行する株券について当該分割前に上場申請が行われたとき。</p> <p>3 (略)</p>	<p>(上場申請)</p> <p>第2条 (略)</p> <p>2 次の各号のいずれかに該当する場合において、設立される会社の発行する優先株については、その設立前においても、新設合併、株式移転又は新設分割を行う上場会社の株主総会の決議後に限り、その上場を申請することができる。この場合における上場申請は、当該上場会社が行うものとする。</p> <p>(1) 株券上場審査基準第4条第3項第1号(上場会社の新設合併に係る部分に限る。)又は第2号(上場会社の株式移転に係る部分に限る。)に掲げる場合において、設立される会社の普通株が同項第1号又は第2号の適用を受けるとき。</p> <p>(2) 株券上場審査基準第6条第2項第1号(上場会社の新設合併に係る部分に限る。)又は第2号(上場会社の株式移転に係る部分に限る。)に掲げる場合において、設立される会社の普通株が同項第1号又は第2号の適用を受けるとき。</p> <p>(3) 上場会社が人的分割である新設分割を行う場合において、当該分割により設立される会社が発行する普通株について当該分割前に上場申請が行われたとき。</p> <p>3 (略)</p>
<p>(上場審査基準)</p> <p>第3条 優先株の上場審査は、次の各号に掲げる基準に適合するものについて行うものとする。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) <u>上場申請銘柄の発行者が当該銘柄に係</u></p>	<p>(上場審査基準)</p> <p>第3条 優先株の上場審査は、次の各号に掲げる基準に適合するものについて行うものとする。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) <u>上場後継続して優先配当を行える見込</u></p>

る剰余金配当を行うに足りる利益を計上する見込みのあること。

(3) 上場申請銘柄が次の a から e までに適合していること。

a 上場株式数(上場申請銘柄の発行者が所有する自己株式(当該上場申請銘柄に係る株式について、自己株式処分等決議を行った場合には、当該自己株式処分等決議に係る株式数を除く。))を除く。第4条第2項第1号において同じ。)が2,000単位(1単位は、単元株式数を定める場合には、当該単元株式数をいい、単元株式数を定めない場合には1株をいう。以下同じ。)以上であること。

b ~ d (略)

e 優先株の譲渡につき制限を行っていないこと。ただし、特別の法律の規定に基づき優先株の譲渡に関して制限を行う場合であつて、かつ、その内容が本所の市場における売買を阻害しないものと認められるときは、この限りでない。

(上場廃止基準)

第4条 上場優先株の発行会社が次の各号のいずれかに該当する場合には、当該発行会社が発行する優先株全銘柄の上場を廃止する。

(1) (略)

(2) 発行する株券が株券上場廃止基準第2条の各号又は第2条の2の各号のいずれかに該当した場合(同基準第2条第18号に該当した場合のうち本所が適当と認める場合を除く。)

2 優先株の上場銘柄が次の各号のいずれかに該当する場合には、当該銘柄の上場を廃止する。

(1) (略)

(2) 株式の分布状況が次の a 又は b に該当

みのあること。

(3) 上場申請銘柄が次の a から d までに適合していること。

a 上場株式数(上場申請銘柄の発行者が所有する自己株式(当該上場申請銘柄に係る株式について、自己株式処分等決議を行った場合には、当該自己株式処分等決議に係る株式数を除く。))を除く。第4条第2項第1号において同じ。)が2,000単位(1単位は、単元株制度を採用する場合には、1単元の株式の数をいい、単元株制度を採用しない場合には1株をいう。以下同じ。)以上であること。

b ~ d (略)

(新設)

(上場廃止基準)

第4条 上場優先株の発行会社が次の各号のいずれかに該当する場合には、当該発行会社が発行する優先株全銘柄の上場を廃止する。

(1) (略)

(2) 発行する普通株が株券上場廃止基準第2条又は第2条の2の各号のいずれかに該当した場合。

2 優先株の上場銘柄が次の各号のいずれかに該当する場合には、当該銘柄の上場を廃止する。

(1) (略)

(2) 株式の分布状況が次の a 又は b に該当

する場合。ただし、本所が定めるところにより上場会社が a 又は b に定める期間の最終日後に行った公募、売出し又は数量制限付分売の内容等を通知した場合の同日における株式の分布状況については、本所が定めるところにより取り扱うことができる。

a 優先株に係る少数特定者持株数（所有する優先株が多い順に 10 名の株主が所有する優先株（明らかに固定的所有でないと認められる優先株を除く。）及び役員が所有する優先株の総数に上場申請銘柄の発行者が所有する自己株式数を加えた株式数）が、上場株式数の 75% を超えている場合において、1 か年以内に上場株式数の 75% 以下になる見込みのあること。

b （略）

(3) ~ (5) （略）

(6) 優先株の譲渡につき制限を行うこととした場合。ただし、特別の法律の規定に基づき優先株の譲渡に関して制限を行う場合であって、かつ、その内容が本所の市場における売買を阻害しないものと認められるときは、この限りでない

(7) （略）

付 則

この改正規定は、平成 18 年 5 月 1 日から施行する。

する場合。ただし、本所が定めるところにより上場会社が a 又は b に定める期間の最終日後に行った公募、売出し又は数量制限付分売の内容等を通知した場合の同日における株式の分布状況については、本所が定めるところにより取り扱うことができる。

a 優先株に係る少数特定者持株数（所有する優先株が多い順に 10 名の株主が所有する優先株（明らかに固定的所有でないと認められる優先株を除く。）及び役員が所有する優先株の総数に上場申請銘柄の発行者が所有する自己株式数を加えた株式数）が、上場株式数の 75% 以下になる見込みのあること。

b （略）

(3) ~ (5) （略）

(新設)

(6) （略）

債券に関する有価証券上場規程の特例の一部改正新旧対照表

新	旧
<p>(上場申請)</p> <p>第2条 (略)</p> <p>2～4 (略)</p> <p><u>5 前各項の規定にかかわらず、上場債券の発行者が発行する債券であって、上場銘柄と同一の内容のものうち本所が定めるものについて上場を申請しようとする場合は、本所所定の様式による有価証券上場申請書を提出するものとする。</u></p>	<p>(上場申請)</p> <p>第2条 (略)</p> <p>2～4 (略)</p> <p>(新設)</p>
<p>(社債券の上場審査基準)</p> <p>第4条 (略)</p> <p>2 次の各号のいずれかに該当する場合の上場審査については、第1項第2号の規定を適用しないものとする。ただし、第7条第2項に掲げる基準に該当しないものであることを要するものとする。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 上場申請銘柄が、その発行者が新設分割又は吸収分割により当該上場申請銘柄に係る債務を他の会社に承継させることにより本所において上場廃止されるものである場合</p>	<p>(社債券の上場審査基準)</p> <p>第4条 (略)</p> <p>2 次の各号のいずれかに該当する場合の上場審査については、第1項第2号の規定を適用しないものとする。ただし、第7条第2項に掲げる基準に該当しないものであることを要するものとする。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 上場申請銘柄が、その発行者が<u>その</u>新設分割又は吸収分割により当該上場申請銘柄に係る債務を承継させることにより本所において上場廃止されるものである場合</p>
<p>(同一内容の債券の上場)</p> <p><u>第5条の2 前2条の規定にかかわらず、第2条第5項の規定により上場申請のあった債券については、原則として上場を承認するものとする。</u></p>	<p>(新設)</p>
<p>(上場契約)</p> <p><u>第5条の3</u> (略)</p>	<p>(上場契約)</p> <p><u>第5条の2</u> (略)</p>
<p>(社債券の上場廃止基準)</p> <p>第7条 上場社債券の発行者が、次の各号のい</p>	<p>(社債券の上場廃止基準)</p> <p>第7条 上場社債券の発行者が、次の各号のい</p>

れかに該当する場合には、当該発行者の発行する債券全銘柄の上場を廃止する。

( 1 ) ( 略 )

( 2 ) 発行する株券が、株券上場廃止基準第2条第6号から第12号まで(同基準第7号にあっては、同号後段の規定の適用を受ける場合を除く。)若しくは第16号並びに第19号(同基準第2条の2第4号の規定の適用を受ける場合を含む。)のいずれかに該当した場合。ただし、上場社債券の発行者が上場会社でなく、かつ、特別の法律により設立された会社である場合には、同基準第2条第6号から第11号まで(同基準第7号にあっては、同号後段の規定の適用を受ける場合を除く。)のいずれかに該当した状態となったと本所が認めた場合

2 社債券の上場銘柄が次の各号のいずれかに該当する場合には、当該銘柄の上場を廃止する。

( 1 ) ~ ( 3 ) ( 略 )

( 4 ) 吸収分割又は新設分割により上場銘柄に係る債務が他の会社に承継される場合

( 5 ) ・ ( 6 ) ( 略 )

付 則

この改正規定は、平成18年5月1日から施行する。

れかに該当する場合には、当該発行者の発行する債券全銘柄の上場を廃止する。

( 1 ) ( 略 )

( 2 ) 発行する株券が、株券上場廃止基準第2条第6号から第12号まで(同基準第7号にあっては、同号後段の規定の適用を受ける場合を除く。)若しくは第16号並びに第17号(同基準第2条の2第4号の規定の適用を受ける場合を含む。)のいずれかに該当した場合。ただし、上場社債券の発行者が上場会社でなく、かつ、特別の法律により設立された会社である場合には、同基準第2条第6号から第11号まで(同基準第7号にあっては、同号後段の規定の適用を受ける場合を除く。)のいずれかに該当した状態となったと本所が認めた場合

2 社債券の上場銘柄が次の各号のいずれかに該当する場合には、当該銘柄の上場を廃止する。

( 1 ) ~ ( 3 ) ( 略 )

( 4 ) 他の会社へ営業を承継する吸収分割又は新設分割により上場銘柄に係る債務が承継される場合

( 5 ) ・ ( 6 ) ( 略 )

転換社債型新株予約権付社債券に関する有価証券上場規程の特例の一部改正新旧対照表

新	旧
<p>(定義)</p> <p>第1条の2 この特例において「<u>転換社債型新株予約権付社債券</u>」とは、<u>新株予約権付社債券のうち、新株予約権の行使に際してする出資の目的が当該新株予約権付社債券に係る社債であるものをいう。</u></p>	<p>(定義)</p> <p>第1条の2 この特例において「<u>転換社債型新株予約権付社債券</u>」とは、<u>商法第341条の3第1項第7号及び第8号に係る決議(株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律(昭和49年法律第22号)第1条の2第3項に規定する委員会等設置会社にあつては、執行役の決定を含む。)</u>が行われている新株予約権付社債券をいう。</p>
<p>(上場申請)</p> <p>第2条 (略)</p> <p>2 上場申請銘柄が、次条第3項第3号(上場会社の<u>新設合併に係る部分に限る。</u>)<u>若しくは第6号(上場会社の新設分割に係る部分に限る。)</u>又は第4項(上場会社の<u>株式移転に係る部分に限る。</u>)に該当する場合には、その発行者の設立前においても、同項第3号若しくは第6号に規定する新設合併、<u>新設分割又は株式移転</u>に係る上場会社の株主総会の決議後に限り、その上場を申請することができる。この場合における上場申請は、当該上場会社が行うものとする。</p> <p>3 (略)</p>	<p>(上場申請)</p> <p>第2条 (略)</p> <p>2 上場申請銘柄が、次条第3項第3号(上場会社の新設合併に係る部分に限る。)<u>又は第6号(上場会社の新設分割に係る部分に限る。)</u>に該当する場合には、その発行者の設立前においても、同項第3号<u>又は第6号</u>に規定する新設合併<u>又は新設分割</u>に係る上場会社の株主総会の決議後に限り、その上場を申請することができる。この場合における上場申請は、当該上場会社が行うものとする。</p> <p>3 (略)</p>
<p>(上場審査基準)</p> <p>第3条 転換社債型新株予約権付社債券の上場審査については、次の各号に掲げる基準によるものとする。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 上場申請銘柄が、次のaから<u>e</u>までに適合していること。</p> <p>a～d (略)</p> <p><u>e 公益又は投資者保護の観点から、その上</u></p>	<p>(上場審査基準)</p> <p>第3条 転換社債型新株予約権付社債券の上場審査については、次の各号に掲げる基準によるものとする。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 上場申請銘柄が、次のaから<u>d</u>までに適合していること。</p> <p>a～d (略)</p> <p>(新設)</p>

場が適当でないと認められるものでないこと。

2 前項の規定にかかわらず、上場申請銘柄が、国内の他の証券取引所に上場されている場合における上場審査については、次の各号に掲げる基準によるものとする。

(1) (略)

(2) 上場申請銘柄が、次のaからdまでに適合していること。

a ~ c (略)

d 前項第2号b、d及びeに適合するものであること。

3 前2項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する場合の上場審査については、当該各号に定める基準によるものとする。

(1) 上場会社が他の上場会社を吸収合併する場合において、上場申請銘柄が、被合併会社の発行した転換社債型新株予約権付社債券と引換えに交付されるものであり、かつ、当該合併により当該転換社債型新株予約権付社債券が本所において上場廃止されるものであるとき。

第4条第2項各号に掲げる基準に該当しないものであること。

(2) 上場会社が国内の他の証券取引所に株券が上場されている非上場会社を吸収合併する場合において、上場申請銘柄が、被合併会社の発行した転換社債型新株予約権付社債券と引換えに交付されるものであり、かつ、当該合併により当該転換社債型新株予約権付社債券が国内の他の証券取引所において上場廃止されるものであるとき。

前項第2号に掲げる基準に適合するものであること。

(3) 上場会社が他の非上場会社に吸収合併される場合又は新設合併を行う場合におい

2 前項の規定にかかわらず、上場申請銘柄が、国内の他の証券取引所に上場されている場合における上場審査については、次の各号に掲げる基準によるものとする。

(1) (略)

(2) 上場申請銘柄が、次のaからdまでに適合していること。

a ~ c (略)

d 前項第2号b及びdに適合するものであること。

3 第2項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する場合の上場審査については、当該各号に定める基準によるものとする。

(1) 上場会社が他の上場会社を吸収合併する場合において、上場申請銘柄が、被合併会社の発行したものであり、かつ、当該合併により本所において上場廃止されるものであるとき。

第4条第2項各号に掲げる基準に該当しないものであること。

(2) 上場会社が国内の他の証券取引所に株券が上場されている非上場会社を吸収合併する場合において、上場申請銘柄が、被合併会社の発行したものであり、かつ、当該合併により国内の他の証券取引所において上場廃止されるものであるとき。

前項第2号に掲げる基準に適合するものであること。

(3) 上場会社が他の非上場会社に吸収合併される場合又は新設合併を行う場合におい

て、上場申請銘柄が、当該上場会社の発行した転換社債型新株予約権付社債券と引換えに交付されるものであり、かつ、当該合併による解散により当該転換社債型新株予約権付社債券が本所において上場廃止されるものであって、存続会社又は新設会社が株券上場審査基準第4条第3項第1号又は第6条第2項第1号の適用を受けるとき。

次のa及びbに適合していること。

a・b（略）

(4) 上場会社が他の上場会社と吸収分割を行う場合において、上場申請銘柄が、分割する上場会社の発行した転換社債型新株予約権付社債券と引換えに交付されるものであり、かつ、当該吸収分割により当該転換社債型新株予約権付社債券が本所において上場廃止されるものであるとき。

第4条第2項各号に掲げる基準に該当しないものであること。

(5) 上場会社が国内の他の証券取引所に株券が上場されている非上場会社と吸収分割を行う場合において、上場申請銘柄が、当該非上場会社の発行した転換社債型新株予約権付社債券と引換えに交付されるものであり、かつ、当該吸収分割により当該転換社債型新株予約権付社債券が国内の他の証券取引所において上場廃止されるものであるとき。

前項第2号に掲げる基準に適合するものであること。

(6) 上場会社が他の非上場会社と吸収分割を行う場合又は新設分割を行う場合において、上場申請銘柄が、当該上場会社の発行した転換社債型新株予約権付社債券と引換えに交付されるものであり、かつ、当該分割により当該転換社債型新株予約権付社債券が本所において上場廃止されるものであって、当該

て、上場申請銘柄が、当該上場会社の発行したものであり、かつ、当該合併による解散により本所において上場廃止されるものであって、存続会社又は新設会社が株券上場審査基準第4条第3項第1号又は第6条第2項の適用を受けるとき。

次のa及びbに適合していること。

a・b（略）

(4) 上場会社が他の上場会社と吸収分割を行う場合において、上場申請銘柄が、分割する上場会社の発行したものであり、かつ、当該吸収分割により当該上場申請銘柄に係る義務を承継させることにより本所において上場廃止されるものであるとき。

第4条第2項各号に掲げる基準に該当しないものであること。

(5) 上場会社が国内の他の証券取引所に株券が上場されている非上場会社と吸収分割を行う場合において、上場申請銘柄が、当該非上場会社の発行したものであり、かつ、当該吸収分割により当該上場申請銘柄に係る義務を承継させることにより国内の他の証券取引所において上場廃止されるものであるとき。

前項第2号に掲げる基準に適合するものであること。

(6) 上場会社が他の非上場会社と吸収分割を行う場合又は新設分割を行う場合において、上場申請銘柄が、当該上場会社の発行したものであり、かつ、当該分割により当該上場申請銘柄に係る義務を承継させることにより本所において上場廃止されるものであって、当該義務を承継した非上場会社又は新設

非上場会社又は新設会社の株券について当該分割前に上場申請が行われたとき又は株券上場審査基準第4条第3項第3号若しくは第6条第2項第3号の適用を受けるとき。

次のa及びbに適合していること。

a 当該非上場会社又は新設会社の発行する株券が、当該銘柄と同時に上場されるものであること。

b (略)

4 前3項の規定にかかわらず、上場会社又は国内の他の証券取引所に株券が上場されている非上場会社が、株式交換又は株式移転により他の会社の完全子会社となる場合において、当該完全子会社となる会社の発行する転換社債型新株予約権付社債券が、国内の証券取引所において上場廃止されるものであり、かつ、当該転換社債型新株予約権付社債券と引換えに、当該他の会社(上場会社である場合に限る。)の発行する転換社債型新株予約権付社債券が交付される場合の当該他の会社の発行する転換社債型新株予約権付社債券の上場審査については、次の各号に掲げる基準によるものとする。

(1) 当該完全子会社となる会社の発行する転換社債型新株予約権付社債券と引換えに上場申請銘柄の交付を受けたいことを希望するすべての者が当該交付を受けられること。

(2) (略)

(上場廃止基準)

第4条 (略)

2 転換社債型新株予約権付社債券の上場銘柄が次の各号のいずれかに該当する場合には、当該銘柄の上場を廃止する。

(1)~(3) (略)

(4) 吸収分割又は新設分割により上場銘柄

会社の株券について当該分割前に上場申請が行われたとき又は株券上場審査基準第4条第3項第3号若しくは第6条第2項第3号の適用を受けるとき。

次のa及びbに適合していること。

a 当該義務を承継した非上場会社又は新設会社の発行する株券が、当該銘柄と同時に上場されるものであること。

b (略)

4 前3項の規定にかかわらず、上場会社又は国内の他の証券取引所に株券が上場されている非上場会社が、株式交換又は株式移転により他の会社の完全子会社となる場合において、当該完全子会社となる会社の発行する転換社債型新株予約権付社債券が、国内の証券取引所において上場廃止されるものであり、かつ、当該転換社債型新株予約権付社債券をもって、当該他の会社(上場会社である場合に限る。)の発行する転換社債型新株予約権付社債券に係る払込みを行うことができるものとする場合の当該他の会社の発行する転換社債型新株予約権付社債券の上場審査については、次の各号に掲げる基準によるものとする。

(1) 当該完全子会社となる会社の発行する転換社債型新株予約権付社債券をもって上場申請銘柄の発行に係る払込みを希望するすべての者が当該払込みを行えること。

(2) (略)

(上場廃止基準)

第4条 (略)

2 転換社債型新株予約権付社債券の上場銘柄が次の各号のいずれかに該当する場合には、当該銘柄の上場を廃止する。

(1)~(3) (略)

(4) 他の会社へ営業を承継する吸収分割又

に係る社債に係る債務が他の会社に承継される場合

( 5 ) ・ ( 6 ) ( 略 )

は新設分割により上場銘柄に係る義務が承継される場合

( 5 ) ・ ( 6 ) ( 略 )

付 則

- 1 この改正規定は、平成 1 8 年 5 月 1 日から施行する。
- 2 この改正規定施行の日前に募集の決議があった改正前の第 1 条の 2 に規定する転換社債型新株予約権付社債券は、改正後の同条に規定する転換社債型新株予約権付社債券とみなして、改正後の規定を適用する。

**不動産投資信託証券に関する有価証券上場規程の特例の一部改正新旧対照表**

新	旧
<p>(上場審査基準)</p> <p>第4条 不動産投資信託証券の上場審査については、次の各号に掲げる基準によるものとする。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 上場申請銘柄が、次のaからrまでに適合していること。</p> <p>a～j (略)</p> <p>k 上場申請銘柄が投資証券である場合には、<u>投資信託法第166条第2項第8号</u>に規定する<u>投資主名簿等管理人</u>が本所の承認する機関であること。</p> <p>l～r (略)</p> <p>(3) (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>(不動産投資信託証券に係る適時開示)</p> <p>第9条 上場不動産投資信託証券又は上場不動産投資信託証券に係る投資信託委託業者等(第3条第1項各号に定める者をいう。)に関する情報の適時開示については、次の各号に掲げる上場不動産投資信託証券の区分に従い、当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1) 委託者指図型投資信託の受益証券</p> <p>上場受益証券の発行者は、次のいずれかに該当する場合は、直ちにその内容を開示しなければならない。</p> <p>a 上場受益証券に係る投資信託の委託者である投資信託委託業者が、次に掲げる事項を行うことについての決定をした場合(当該決定に係る事項を行わないことを決定した場合を含む。)</p> <p>(a)～(i) (略)</p> <p>(j) 当該投資信託委託業者の会社の分</p>	<p>(上場審査基準)</p> <p>第4条 不動産投資信託証券の上場審査については、次の各号に掲げる基準によるものとする。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 上場申請銘柄が、次のaからrまでに適合していること。</p> <p>a～j (略)</p> <p>k 上場申請銘柄が投資証券である場合には、<u>投資信託法第79条第2項</u>に規定する<u>名義書換事務受託者</u>が本所の承認する機関であること。</p> <p>l～r (略)</p> <p>(3) (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>(不動産投資信託証券に係る適時開示)</p> <p>第9条 上場不動産投資信託証券又は上場不動産投資信託証券に係る投資信託委託業者等(第3条第1項各号に定める者をいう。)に関する情報の適時開示については、次の各号に掲げる上場不動産投資信託証券の区分に従い、当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1) 委託者指図型投資信託の受益証券</p> <p>上場受益証券の発行者は、次のいずれかに該当する場合は、直ちにその内容を開示しなければならない。</p> <p>a 上場受益証券に係る投資信託の委託者である投資信託委託業者が、次に掲げる事項を行うことについての決定をした場合(当該決定に係る事項を行わないことを決定した場合を含む。)</p> <p>(a)～(i) (略)</p> <p>(j) 当該投資信託委託業者の会社の分</p>

割（事業の全部を承継させる場合に限る。）

（k） 当該投資信託委託業者の事業の全部の譲渡

（l）～（o）（略）

b～d（略）

（2）（略）

（3） 投資証券

上場投資証券の発行者は、次のいずれかに該当する場合は、直ちにその内容を開示しなければならない。

a 上場投資証券の発行者である投資法人が次に掲げる事項を行うことについての決定をした場合（当該決定に係る事項を行わないことを決定した場合を含む。）

（a）～（i）（略）

（j） 投資主名簿に関する事務を本所の承認する機関に委託しないこと

（k）（略）

b 上場投資証券の発行者である投資法人に、次に掲げる事実が発生した場合

（a）～（e）（略）

（f） 投資主名簿に関する事務の委託契約の解除の通知の受領その他投資主名簿に関する事務を本所の承認する機関に委託しないこととなるおそれが生じたこと又は投資主名簿に関する事務を本所の承認する機関に委託しないこととなったこと

（g）（略）

c 上場投資証券の発行者である投資法人の資産の運用に係る業務の委託を受けた投資信託委託業者が次に掲げる事項を行うことについての決定をした場合（当該決定に係る事項を行わないことを決定した場合を含む。）

割（営業の全部を承継させる場合に限る。）

（k） 当該投資信託委託業者の営業の全部の譲渡

（l）～（o）（略）

b～d（略）

（2）（略）

（3） 投資証券

上場投資証券の発行者は、次のいずれかに該当する場合は、直ちにその内容を開示しなければならない。

a 上場投資証券の発行者である投資法人が次に掲げる事項を行うことについての決定をした場合（当該決定に係る事項を行わないことを決定した場合を含む。）

（a）～（i）（略）

（j） 名義書換に関する事務を本所の承認する機関に委託しないこと

（k）（略）

b 上場投資証券の発行者である投資法人に、次に掲げる事実が発生した場合

（a）～（e）（略）

（f） 名義書換に関する事務の委託契約の解除の通知の受領その他名義書換に関する事務を本所の承認する機関に委託しないこととなるおそれが生じたこと又は名義書換に関する事務を本所の承認する機関に委託しないこととなったこと

（g）（略）

c 上場投資証券の発行者である投資法人の資産の運用に係る業務の委託を受けた投資信託委託業者が次に掲げる事項を行うことについての決定をした場合（当該決定に係る事項を行わないことを決定した場合を含む。）

( a ) ~ ( e ) ( 略 )

( f ) 当該投資信託委託業者の会社の分割 ( 事業の全部を承継させる場合に限る。 )

( g ) 当該投資信託委託業者の事業の全部の譲渡

( h ) ・ ( i ) ( 略 )

d ( 略 )

2 ~ 6 ( 略 )

( 決定事項等に係る通知及び書類の提出等 )

第 1 1 条 上場不動産投資信託証券の発行者は、次の各号に掲げる上場不動産投資信託証券の区分に従い当該各号に定める場合に該当した場合 ( 投資者の投資判断に及ぼす影響が軽微なものとして本所が定める基準に該当する場合を除く。 ) には、直ちに本所に通知するとともに、本所が別に定めるところに従い、書類の提出を行うものとする。

( 1 ) ・ ( 2 ) ( 略 )

( 3 ) 投資証券

次に掲げる場合

a 上場投資証券の発行者である投資法人が次のいずれかに掲げる事項について決議又は決定を行った場合

( a ) ~ ( c ) ( 略 )

( d ) 投資主名簿等管理人の変更

( e ) ( 略 )

b ( 略 )

2 ~ 7 ( 略 )

( 投資口の分割の効力発生日等 )

第 1 1 条の 2 ( 略 )

2 上場投資証券の発行者である投資法人は、前項に規定する場合において、発行可能投資口総口数の増加に係る投資主総会の決議を要する等

( a ) ~ ( e ) ( 略 )

( f ) 当該投資信託委託業者の会社の分割 ( 営業の全部を承継させる場合に限る。 )

( g ) 当該投資信託委託業者の営業の全部の譲渡

( h ) ・ ( i ) ( 略 )

d ( 略 )

2 ~ 6 ( 略 )

( 決定事項等に係る通知及び書類の提出等 )

第 1 1 条 上場不動産投資信託証券の発行者は、次の各号に掲げる上場不動産投資信託証券の区分に従い当該各号に定める場合に該当した場合 ( 投資者の投資判断に及ぼす影響が軽微なものとして本所が定める基準に該当する場合を除く。 ) には、直ちに本所に通知するとともに、本所が別に定めるところに従い、書類の提出を行うものとする。

( 1 ) ・ ( 2 ) ( 略 )

( 3 ) 投資証券

次に掲げる場合

a 上場投資証券の発行者である投資法人が次のいずれかに掲げる事項について決議又は決定を行った場合

( a ) ~ ( c ) ( 略 )

( d ) 名義書換事務受託者の変更

( e ) ( 略 )

b ( 略 )

2 ~ 7 ( 略 )

( 投資口の分割の効力発生日等 )

第 1 1 条の 2 ( 略 )

2 上場投資証券の発行者である投資法人は、前項に規定する場合において、発行する投資口の総口数の増加に係る投資主総会の決議を要する

一定の要件を満たす必要があるときには、当該分割を行うことが確定する日から起算して5日目（休業日を除外する。）の日以後の日を、当該分割に係る権利を受ける者を確定するための基準日とするものとする。

（不動産投資信託証券の上場廃止基準）

第12条 上場不動産投資信託証券に係る投資信託委託業者等（第3条第1項各号に定める者をいう。）に係る上場廃止の基準については、次の各号に掲げる上場不動産投資信託証券の区分に従い、当該各号に定めるところによる。

（1）・（2）（略）

（3） 投資証券

a （略）

b 上場投資証券の発行者である投資法人の資産の運用に係る業務の委託を受けた投資信託委託業者が次のいずれかに該当する場合は、当該上場投資証券の上場を廃止する。ただし、当該資産の運用に係る業務の委託を受けた投資信託委託業者が行っていた業務が他の投資信託委託業者に引き継がれ、かつ、当該他の投資信託委託業者が不動産投資信託証券上場契約書を提出する場合はこの限りでない。

（a）～（c）（略）

2 上場不動産投資信託証券の銘柄が、次の各号のいずれかに該当する場合には、その上場を廃止する。

（1）～（10）（略）

（10）の2 上場不動産投資信託証券が投資証券である場合には、投資主名簿に関する事務を第4条第1項第2号kに規定する本所の承認する機関に委託しないこととなった場合又は委託しないことが確実となった場合

（11）～（17）（略）

等一定の要件を満たす必要があるときには、当該分割を行うことが確定する日から起算して5日目（休業日を除外する。）の日以後の日を、当該分割に係る権利を受ける者を確定するための基準日とするものとする。

（不動産投資信託証券の上場廃止基準）

第12条 上場不動産投資信託証券に係る投資信託委託業者等（第3条第1項各号に定める者をいう。）に係る上場廃止の基準については、次の各号に掲げる上場不動産投資信託証券の区分に従い、当該各号に定めるところによる。

（1）・（2）（略）

（3） 投資証券

a （略）

b 上場投資証券の発行者である投資法人の資産の運用に係る業務の委託を受けた投資信託委託業者が次のいずれかに該当する場合は、当該上場受益証券の上場を廃止する。ただし、当該資産の運用に係る業務の委託を受けた投資信託委託業者が行っていた業務が他の投資信託委託業者に引き継がれ、かつ、当該他の投資信託委託業者が不動産投資信託証券上場契約書を提出する場合はこの限りでない。

（a）～（c）（略）

2 上場不動産投資信託証券の銘柄が、次の各号のいずれかに該当する場合には、その上場を廃止する。

（1）～（10）（略）

（10）の2 上場不動産投資信託証券が投資証券である場合には、名義書換に関する事務を第4条第1項第2号kに規定する本所の承認する機関に委託しないこととなった場合又は委託しないことが確実となった場合

（11）～（17）（略）

3・4 (略)

付 則

この改正規定は、平成18年5月1日から施行する。

3・4 (略)

日経300株価指数連動型上場投資信託の受益証券に関する有価証券上場規程、業務規程及び信用取引・貸借取引規程の特例の一部改正新旧対照表

新	旧
<p>(投資信託委託業者が行う適時開示等)</p> <p>第6条 (略)</p> <p>2 投資信託委託業者は、次の各号に掲げる事項を行うことについての決定をした場合(当該決定に係る事項を行わないことを決定した場合を含む。)には、直ちにその事実を開示するとともに、本所が定めるところに従い、本所に通知するものとする。</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>(3) 業務の廃止、解散、合併又は投資信託契約に係る<u>事業</u>の譲渡</p> <p>(4)～(6) (略)</p> <p>3～7 (略)</p> <p style="text-align: center;">付 則</p> <p>この改正規定は、平成18年5月1日から施行する。</p>	<p>(投資信託委託業者が行う適時開示等)</p> <p>第6条 (略)</p> <p>2 投資信託委託業者は、次の各号に掲げる事項を行うことについての決定をした場合(当該決定に係る事項を行わないことを決定した場合を含む。)には、直ちにその事実を開示するとともに、本所が定めるところに従い、本所に通知するものとする。</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>(3) 業務の廃止、解散、合併又は投資信託契約に係る<u>営業</u>の譲渡</p> <p>(4)～(6) (略)</p> <p>3～7 (略)</p>

立会外取引に関する業務規程、信用取引・貸借取引規程及び受託契約準則の特例の一部改正新旧対照表

新	旧
<p>(対象有価証券)</p> <p>第3条 立会外取引は、次の各号に定める有価証券について行うものとする。</p> <p>(1) 株券(新株予約権証券及び日経300株価指数連動型上場投資信託(租税特別措置法(昭和32年法第26号)第3条の2に規定する特定株式投資信託となる証券投資信託に限る。))の受益証券を除く。以下同じ。)</p> <p>(2) 転換社債型新株予約権付社債券(新株予約権付社債券のうち、<u>新株予約権の行使に際してする出資の目的が当該新株予約権付社債券に係る社債であるものをいう。</u>以下同じ。)</p>	<p>(対象有価証券)</p> <p>第3条 立会外取引は、次の各号に定める有価証券について行うものとする。</p> <p>(1) 株券(新株引受権証券及び日経300株価指数連動型上場投資信託(租税特別措置法(昭和32年法第26号)第3条の2に規定する特定株式投資信託となる証券投資信託に限る。))の受益証券を除く。以下同じ。)</p> <p>(2) 転換社債型新株予約権付社債券(新株予約権付社債券のうち、<u>商法第341条の3第1項第7号及び第8号に係る決議(株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律(昭和49年法律第22号)第1条の2第3項に規定する委員会等設置会社にあつては、執行役の決定を含む。))を行って</u>いるものをいう。以下同じ。)</p>
<p>(呼値)</p> <p>第6条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 立会外取引の呼値は、次の各号に定める値段により行うものとする。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 終値取引の呼値は、次のaからcまでに定める値段(半休日においては、cに定める値段を除く。)により行うものとする。</p> <p>a 前日終値(前日(休業日に当たるときは、順次繰り上げる。以下同じ。))の普通取引(本所が定める銘柄については、本所が銘柄ごとにあらかじめ指定した国内の他の証券取引所(以下「指定取引所」という。))における普通取引をいう。以下同じ。))における最終</p>	<p>(呼値)</p> <p>第6条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 立会外取引の呼値は、次の各号に定める値段により行うものとする。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 終値取引の呼値は、次のaからcまでに定める値段(半休日においては、cに定める値段を除く。)により行うものとする。</p> <p>a 前日終値(前日(休業日に当たるときは、順次繰り上げる。以下同じ。))の普通取引(本所が定める銘柄については、本所が銘柄ごとにあらかじめ指定した国内の他の証券取引所(以下「指定取引所」という。))における普通取引をいう。以下同じ。))における最終</p>

値段(呼値に関する規則第9条の規定により気配表示された最終気配値段及び指定取引所が定めるところにより気配表示が行われている場合の当該最終気配値段を含む。cにおいて同じ。)をいう。以下同じ。)。ただし、普通取引における規程第25条第1項の規定により定める配当落等の期日、同第26条の規定により定める取得対価の変更期日若しくは行使条件の変更期日又は同第26条の2の規定により定める期中償還請求権に係る権利落として売買を行う期日においては、本所がその都度定める値段とする。

b・c (略)

4～7 (略)

#### 付 則

- 1 この改正規定は、平成18年5月1日から施行する。
- 2 会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成17年法律第87号)第98条第2項又は第214条第2項の規定により、なお従前の例によることとされる優先出資引受権に係る優先出資引受権証書については、なお従前の例による。
- 3 改正前の第3条第2号に規定する転換社債型新株予約権付社債券については、改正後の同号に規定する転換社債型新株予約権付社債券とみなして、改正後の規定を適用する。

値段(呼値に関する規則第9条の規定により気配表示された最終気配値段及び指定取引所が定めるところにより気配表示が行われている場合の当該最終気配値段を含む。cにおいて同じ。)をいう。以下同じ。)。ただし、普通取引における規程第25条第1項の規定により定める配当落等の期日、同第26条の規定により定める転換条件の変更期日若しくは行使条件の変更期日又は同第26条の2の規定により定める期中償還請求権に係る権利落として売買を行う期日においては、本所がその都度定める値段とする。

b・c (略)

4～7 (略)

株式会社産業再生機構が再生支援をする会社が発行する株券に関する業務規程及び有価証券上場規程の特例の一部改正新旧対照表

新	旧
<p>(業務規程の特例)</p> <p>第2条 被支援会社である上場会社の発行する株券(優先株等を除く。以下同じ。)についての監理ポスト及び整理ポストに関する必要な事項は、業務規程第7条に定めるところによるほか、本所の別に定めるところによる。</p>	<p>(業務規程の特例)</p> <p>第2条 被支援会社である上場会社の発行する普通株についての監理ポスト及び整理ポストに関する必要な事項は、業務規程第7条に定めるところによるほか、本所の別に定めるところによる。</p>
<p>(株券上場廃止基準の特例)</p> <p>第3条 被支援会社である上場会社が発行する株券についての株券上場廃止基準第2条各号及び第2条の2各号の規定の適用については、同基準第2条第5号(第2条の2第4号において読み替える場合を含む。)を次のとおりとする。</p> <p>(5) 債務超過</p> <p>上場会社が債務超過の状態となった場合において、1か年以内に債務超過の状態でなくならなかったとき(当該上場会社が、産業再生機構による支援決定に基づく事業の再生を行うことにより、当該1か年を経過した日から1か年以内(当該期間が産業再生機構による買取決定を公表した日から3か年以内に開始する事業年度の末日以前に終了するときに限る。)に債務超過の状態でなくなることを計画している場合(本所が適当と認める場合に限る。)にあっては、1か年以内に債務超過の状態でなくならなかったときで、かつ、産業再生機構による当該上場会社の債務に係る買取決定が行われないことが確認できたとき。)。ただし、当該上場会社が次のaからcまでのいずれかに掲げる事項を行うことにより、当該1か年を経過した日から1か年以内(cに掲げる事項を行う場合にあっては、</p>	<p>(株券上場廃止基準の特例)</p> <p>第3条 被支援会社である上場会社が発行する株券についての株券上場廃止基準第2条各号及び第2条の2各号の規定の適用については、同基準第2条第5号(第2条の2第4号において読み替える場合を含む。)を次のとおりとする。</p> <p>(5) 債務超過</p> <p>上場会社が債務超過の状態となった場合において、1か年以内に債務超過の状態でなくならなかったとき(当該上場会社が、産業再生機構による支援決定に基づく事業の再生を行うことにより、当該1か年を経過した日から1か年以内(当該期間が産業再生機構による買取決定を公表した日から3か年以内に開始する事業年度の末日以前に終了するときに限る。)に債務超過の状態でなくなることを計画している場合(本所が適当と認める場合に限る。)にあっては、1か年以内に債務超過の状態でなくならなかったときで、かつ、産業再生機構による当該上場会社の債務に係る買取決定が行われないことが確認できたとき。)。ただし、当該上場会社が次のaからcまでのいずれかに掲げる事項を行うことにより、当該1か年を経過した日から1か年以内(cに掲げる事項を行う場合にあっては、</p>

当該期間が産業再生機構による買取決定を公表した日から3か年以内に開始する事業年度の末日以前に終了するときに限る。)に債務超過の状態でなくなることを計画している場合(本所が適当と認める場合に限る。)には、債務超過の状態となってから2か年以内に債務超過の状態でなくならなかったとき。

a 法律に基づく会社の再生手続又は更生手続

b・c (略)

付 則

この改正規定は、平成18年5月1日から施行する。

当該期間が産業再生機構による買取決定を公表した日から3か年以内に開始する事業年度の末日以前に終了するときに限る。)に債務超過の状態でなくなることを計画している場合(本所が適当と認める場合に限る。)には、債務超過の状態となってから2か年以内に債務超過の状態でなくならなかったとき。

a 法律に基づく会社の再生手続、更生手続又は整理

b・c (略)

新株引受権証券確約書の一部改正新旧対照表

新	旧
<p><u>新株予約権証券確約書</u></p> <p style="text-align: center;">確約書</p> <p style="text-align: right;">平成 年 月 日</p> <p>証券会員制法人 福岡証券取引所 理事長 殿</p> <p style="text-align: center;">本店所在地 _____</p> <p style="text-align: center;">会社名 _____ 印</p> <p style="text-align: center;">代表者の 役職氏名 _____ 印</p> <p style="text-align: center;">(コード番号 _____ )</p> <p>本会社は、平成 年 月 日発行の<u>新株予約権証券</u>の上場に関して、次の各項に掲げる事項を、貴取引所に対し確約いたします。</p> <p>1．本会社は、貴取引所が上場<u>新株予約権証券</u>の売買管理上必要と認めて照会を行った場合等、貴取引所から正当な理由に基づく請求があった場合には、遅滞なく、照会事項について正確に報告し、又はその請求する書類を提出します。</p> <p>2．本会社は、貴取引所がその定款、業務規程、有価証券上場規程その他諸規則に基づき、上場<u>新株予約権証券</u>の売買及びその決済に対して行う必要な措置について異議ありません。</p> <p>3．本会社は、<u>新株予約権証券</u>を新株予約権者の請求により発行する<u>場合において、新株予約権者の請求があったときは、速やかに新株予約権証券を発行いたします。</u></p> <p>4．本会社は、上場<u>新株予約権証券</u>の取扱場所を、</p>	<p><u>新株引受権証券確約書</u></p> <p style="text-align: center;">確約書</p> <p style="text-align: right;">平成 年 月 日</p> <p>証券会員制法人 福岡証券取引所 理事長 殿</p> <p style="text-align: center;">本店所在地 _____</p> <p style="text-align: center;">会社名 _____ 印</p> <p style="text-align: center;">代表者の 役職氏名 _____ 印</p> <p style="text-align: center;">(コード番号 _____ )</p> <p>本会社は、平成 年 月 日発行の<u>新株式に係る新株引受権証券</u>の上場に関して、次の各項に掲げる事項を、貴取引所に対し確約いたします。</p> <p>1．本会社は、貴取引所が上場<u>新株引受権証券</u>の売買管理上必要と認めて照会を行った場合等、貴取引所から正当な理由に基づく請求があった場合には、遅滞なく、照会事項について正確に報告し、又はその請求する書類を提出します。</p> <p>2．本会社は、貴取引所がその定款、業務規程、有価証券上場規程その他諸規則に基づき、上場<u>新株引受権証券</u>の売買及びその決済に対して行う必要な措置について異議ありません。</p> <p>3．本会社は、<u>新株引受権証券</u>を株主の請求により発行するときは、<u>申込期日の3日前までの間において、株主の請求があったときは、即日(遅くとも、翌日午前中)新株引受権証券を発行します。</u></p> <p>4．本会社は、上場<u>新株引受権証券</u>の取扱場所を、</p>

貴取引所の認める場所に設置いたします。

- 5．本会社は、上場新株予約権証券について、重要な決定又は変更等を行った場合、又は重大な事実が発生した場合には、直ちに当該事実を開示するとともに、貴取引所に通知いたします。
- 6．本会社は、貴取引所における売買の決済に支障をきたさないよう新株予約権の行使が行われた場合に株券を遅滞なく発行します。
- 7．（略）
- 8．本会社は、前各項のほか、貴取引所の定めるところに従い、新株予約権証券の円滑な流通に支障をきたさないよう処理いたします。

#### 付 則

- 1 この改正規定は、平成18年5月1日から施行する。
- 2 会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成17年法律第87号）第98条第2項の規定によりなお従前の例によるとされた新株引受権に係る新株引受権証券については、なお従前の例による。

貴取引所の認める場所に設置します。

- 5．本会社は、上場新株引受権証券について、重要な決定又は変更等を行った場合、又は重大な事実が発生した場合には、直ちに当該事実を開示するとともに、貴取引所に通知します。
- 6．本会社は、貴取引所における売買の決済に支障をきたさないよう株券を払込期日以後遅滞なく発行します。
- 7．（略）
- 8．本会社は、前各項のほか、貴取引所の定めるところに従い、新株引受権証券の円滑な流通に支障をきたさないよう処理します。

発行日決済取引の委託についての約諾書の一部改正新旧対照表

新	旧
<p>(期限の利益の喪失)</p> <p>第1条 私が次に掲げる事項の一に該当したときは、貴社から通知、催告等がなくても、貴社に対する発行日決済取引にかかるすべての債務について、当然期限の利益を失ない、ただちに弁済すること。</p> <p>(1) 差押、仮差押、もしくは競売の申立て、または破産、再生手続開始もしくは会社更生手続開始の申立てがあったとき、または清算に入ったとき</p> <p>(2)～(4) (略)</p> <p>(略)</p> <p style="text-align: center;">付 則</p> <p>この改正規定は、平成18年5月1日から施行する。</p>	<p>(期限の利益の喪失)</p> <p>第1条 私が次に掲げる事項の一に該当したときは、貴社から通知、催告等がなくても、貴社に対する発行日決済取引にかかるすべての債務について、当然期限の利益を失ない、ただちに弁済すること。</p> <p>(1) 差押、仮差押、もしくは競売の申立て、または破産、再生手続開始、<u>会社整理開始</u>もしくは会社更生手続開始の申立てがあったとき、または清算に入ったとき</p> <p>(2)～(4) (略)</p> <p>(略)</p>

## 信用取引口座設定約諾書の一部改正新旧対照表

新	旧
<p>私は、信用取引制度の特徴及び仕組み等に関し、貴社から受けた説明の内容を十分把握し、私の判断と責任において信用取引を行います。</p> <p>つきましては、貴社に信用取引口座を設定するに際し、証券取引法その他の法令、信用取引に係る売買を執行する取引所有価証券市場を開設する証券取引所（以下「当該取引所」という。）の受託契約準則、定款、業務規程、その他諸規則及び決定事項並びに慣行中、信用取引の条件に関連する条項に従うとともに、次の各条に掲げる事項を承諾し、これを証するため、この約諾書を差し入れます。なお、本約諾書における用語の意義は、当該取引所の諸規則において定めるところに従います。</p> <p>（弁済条件の変更）</p> <p>第5条 当該取引所が、天災地変、経済事情の激変、登録取消し、上場廃止その他やむを得ない理由に基づいて、信用取引に係る弁済条件の変更を行った場合には、その措置に従うこと。</p> <p>（貸出規程による制約）</p> <p>第6条 私が制度信用取引を行っている場合において、当該取引所が指定する証券金融株式会社（以下「証金」という。）が貸借取引貸出規程（以下「貸出規程」という。）に基づいて次の措置、制約を行ったときは、私の制度信用取引につきそれと同様の措置、制約を行うこと。</p> <p>（1）（略）</p>	<p>私は、信用取引制度の特徴及び仕組み等に関し、貴社から受けた説明の内容を十分把握し、私の判断と責任において信用取引を行います。</p> <p>つきましては、貴社に信用取引口座を設定するに際し、証券取引法その他の法令、信用取引に係る売買を執行する店頭売買有価証券市場を開設する証券業協会（以下「協会」という。）の諸規則及び決定事項又は取引所有価証券市場を開設する証券取引所（以下「当該取引所」という。）の受託契約準則、定款、業務規程、その他諸規則及び決定事項並びに慣行中、信用取引の条件に関連する条項に従うとともに、次の各条に掲げる事項を承諾し、これを証するため、この約諾書を差し入れます。なお、本約諾書における用語の意義は、<u>協会及び当該取引所の諸規則</u>において定めるところに従います。</p> <p>（弁済条件の変更）</p> <p>第5条 <u>協会又は</u>当該取引所が、天災地変、経済事情の激変、登録取消し、上場廃止その他やむを得ない理由に基づいて、信用取引に係る弁済条件の変更を行った場合には、その措置に従うこと。</p> <p>（貸出規程による制約）</p> <p>第6条 私が制度信用取引を行っている場合において、<u>協会又は</u>当該取引所が指定する証券金融株式会社（以下「証金」という。）が貸借取引貸出規程（以下「貸出規程」という。）に基づいて次の措置、制約を行ったときは、私の制度信用取引につきそれと同様の措置、制約を行うこと。</p> <p>（1）（略）</p>

(2) 天災地変、戦争動乱、経済事情の激変、当該取引所における売買の停止又は制限、品不足、その他やむを得ない事由により一部又は全部の銘柄について貸借取引の決済が不可能又は著しく困難となるおそれがあると認められる場合において、証金が貸出規程に基づいて別にその方法・条件を定めて決済を行わせる措置

(3) (略)

(買付有価証券等につき剰余金の配当又は株式分割による株式を受ける権利の付与等が行われた場合の処理)

第7条 私が制度信用取引に関し、貴社に預入した買付有価証券又は貴社から借り入れた有価証券につき、剰余金の配当又は株式分割による株式を受ける権利の付与等が行われた場合における当該権利の処理については、当該取引所の定める方法により処理されること。

(期限の利益の喪失)

第8条 私について次の各号の事由のいずれかが生じた場合には、貴社から通知、催告等がなくても貴社に対する信用取引に係る債務について当然期限の利益を失い、直ちに債務を弁済すること。

(1) 支払いの停止又は破産手続開始、再生手続開始、会社更生手続開始若しくは特別清算開始の申立てがあったとき。

(2) ~ (6) (略)

2 (略)

(期限の利益を喪失した場合における信用取引の処理)

第9条 (略)

2 私が前条第2項第1号に掲げる債務のうち、

(2) 天災地変、戦争動乱、経済事情の激変、協会又は当該取引所における売買の停止又は制限、品不足、その他やむを得ない事由により一部又は全部の銘柄について貸借取引の決済が不可能又は著しく困難となるおそれがあると認められる場合において、証金が貸出規程に基づいて別にその方法・条件を定めて決済を行わせる措置

(3) (略)

(買付有価証券等につき配当又は新株引受権の付与等が行われた場合の処理)

第7条 私が制度信用取引に関し、貴社に預入した買付有価証券又は貴社から借り入れた有価証券につき、配当又は新株引受権の付与等が行われた場合における当該権利の処理については、協会又は当該取引所の定める方法により処理されること。

(期限の利益の喪失)

第8条 私について次の各号の事由のいずれかが生じた場合には、貴社から通知、催告等がなくても貴社に対する信用取引に係る債務について当然期限の利益を失い、直ちに債務を弁済すること。

(1) 支払いの停止又は破産、更生手続開始、会社更生手続開始、会社整理開始若しくは特別清算開始の申立てがあったとき。

(2) ~ (6) (略)

2 (略)

(期限の利益を喪失した場合における信用取引の処理)

第9条 (略)

2 私が前条第2項第1号に掲げる債務のうち、

信用取引に係る債務について一部でも履行を遅滞したときは、当該取引所の規則により、当該遅滞に係る信用取引を決済するために必要な売付契約又は買付契約を、私の計算において貴社が任意に締結することに異議のないこと。

3～5 (略)

(差引計算)

第11条 (略)

2 (略)

3 前2項によって差引計算する場合、債権債務の利息、損害金等の計算については、その期間を計算実行の日までとし、債権債務の利率については貴社の定める利率によるものとし、信用取引に係る貴社に対する債務の遅延損害金の率については当該取引所の定めるものとし、貴社に対するその他の債務の遅延損害金の率については、貴社の定める率によるものとする。

(遅延損害金の支払い)

第13条 私が信用取引に関し、貴社に対する債務の履行を怠ったときは、貴社の請求により、貴社に対し履行期日の翌日より履行の日まで、当該取引所の定める率による遅延損害金を支払うことに異議のないこと。

(通知証券会社等に該当した場合の措置)

第14条 (略)

2 前項の場合においては、私と貴社との間における私の当該信用取引に係るすべての債権(委託保証金返還請求権を除く。)及び債務については、第1号に定める額と第2号に定める額との差額に相当する金銭の授受により処理されること。この場合において、私が当該差額に相当

信用取引に係る債務について一部でも履行を遅滞したときは、協会又は当該取引所の規則により、当該遅滞に係る信用取引を決済するために必要な売付契約又は買付契約を、私の計算において貴社が任意に締結することに異議のないこと。

3～5 (略)

(差引計算)

第11条 (略)

2 (略)

3 前2項によって差引計算する場合、債権債務の利息、損害金等の計算については、その期間を計算実行の日までとし、債権債務の利率については貴社の定める利率によるものとし、信用取引に係る貴社に対する債務の遅延損害金の率については協会又は当該取引所の定めるものとし、貴社に対するその他の債務の遅延損害金の率については、貴社の定める率によるものとする。

(遅延損害金の支払い)

第13条 私が信用取引に関し、貴社に対する債務の履行を怠ったときは、貴社の請求により、貴社に対し履行期日の翌日より履行の日まで、協会又は当該取引所の定める率による遅延損害金を支払うことに異議のないこと。

(通知証券会社等に該当した場合の措置)

第14条 (略)

2 前項の場合においては、私と貴社との間における私の当該信用取引に係るすべての債権(委託保証金返還請求権を除く。)及び債務については、第1号に定める額と第2号に定める額との差額に相当する金銭の授受により処理されること。この場合において、私が当該差額に相当

する金銭を支払うべきときは、当該差額は、私が貴社に差し入れた委託保証金により担保されること。

- ( 1 ) 当該信用取引による売付代金に係る債権の額及び当該信用取引による買付有価証券に相当する価額として当該取引所が定めた価額並びにその他の当該信用取引に関する一切の債権（当該信用取引に係る買付有価証券の引渡請求権及び委託保証金返還請求権を除く。）の額の合計額
- ( 2 ) 当該信用取引による買付代金に係る債務の額及び当該信用取引による売付有価証券に相当する価額として当該取引所が定めた価額並びにその他の当該信用取引に関する一切の債務（当該信用取引に係る売付有価証券の引渡債務を除く。）の額の合計額

（認定等に伴う措置に係る請求）

第 15 条 貴社が通知証券会社又は認定証券会社に該当した場合において、前条に定める取扱いその他当該取引所の定める規則に基づき行われる取扱いにより、私が損害を被ったときであっても、当該取引所に対してその損害の賠償を請求しないこと。

#### 付 則

この改正規定は、平成 18 年 5 月 1 日から施行する。

する金銭を支払うべきときは、当該差額は、私が貴社に差し入れた委託保証金により担保されること。

- ( 1 ) 当該信用取引による売付代金に係る債権の額及び当該信用取引による買付有価証券に相当する価額として協会又は当該取引所が定めた価額並びにその他の当該信用取引に関する一切の債権（当該信用取引に係る買付有価証券の引渡請求権及び委託保証金返還請求権を除く。）の額の合計額
- ( 2 ) 当該信用取引による買付代金に係る債務の額及び当該信用取引による売付有価証券に相当する価額として協会又は当該取引所が定めた価額並びにその他の当該信用取引に関する一切の債務（当該信用取引に係る売付有価証券の引渡債務を除く。）の額の合計額

（認定等に伴う措置に係る請求）

第 15 条 貴社が通知証券会社又は認定証券会社に該当した場合において、前条に定める取扱いその他協会及び当該取引所の定める規則に基づき行われる取扱いにより、私が損害を被ったときであっても、協会及び当該取引所に対してその損害の賠償を請求しないこと。

## 定款施行規則の一部改正新旧対照表

新	旧
<p>(報告事項)</p> <p>第4条 定款第21条に規定する本所が定める場合は、次の各号に掲げる場合とし、所定の報告書に本所が必要と認める書類を添付して報告するものとする。</p> <p>(1)～(4) (略)</p> <p>(5)破産手続開始、再生手続開始、更生手続開始、清算開始若しくは特別清算開始の申立てを行ったとき、又はこれらの申立てが行われた事実を知ったとき。</p> <p>(6) (略)</p> <p>(7) <u>資本金の額</u>の変更に関して取締役会決議(委員会設置会社にあつては、執行役の決定を含む。)を行ったとき(外国証券会社にあつては、<u>資本金の額</u>(持込資本金の額を含む。)の変更に関して決議又は決定を行ったとき。)</p> <p>(8)～(24) (略)</p> <p style="text-align: center;">付 則</p> <p>この改正規定は、平成18年5月1日から施行する。</p>	<p>(報告事項)</p> <p>第4条 定款第21条に規定する本所が定める場合は、次の各号に掲げる場合とし、所定の報告書に本所が必要と認める書類を添付して報告するものとする。</p> <p>(1)～(4) (略)</p> <p>(5)破産手続開始、再生手続開始、更生手続開始、<u>整理開始若しくは清算開始又は特別清算開始</u>の申立てを行ったとき、又はこれらの申立てが行われた事実を知ったとき。</p> <p>(6) (略)</p> <p>(7) <u>資本の額</u>の変更に関して取締役会決議(株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律(昭和49年法律第22号)第1条の2第3項に規定する委員会等設置会社にあつては、執行役の決定を含む。)を行ったとき(外国証券会社にあつては、<u>資本の額</u>(持込資本金の額を含む。)の変更に関して決議又は決定を行ったとき。)</p> <p>(8)～(24) (略)</p>

定率会費の算出の基準及び徴収標準率の一部改正新旧対照表

新	旧
<p>定款第14条第3項の規定に基づく定率会費の算出の基準及び徴収標準率は、次のとおりとする。</p> <p>1(1) 普通株、優先株、優先出資証券、投資信託の受益証券（日経300株価指数連動型上場投資信託（租税特別措置法（昭和32年法第26号）第3条の2に規定する特定株式投資信託となる証券投資信託に限る。以下同じ。）の受益証券を除く。次号において同じ。）、投資証券及び新株予約権証券の売買立会における売買代金の万分の1.19</p> <p>ただし、重複上場銘柄の対当取引（対当取引の報告に関する規則、第1条にいう「対当取引」）は売買代金の万分の0.1</p> <p>(2) (略)</p> <p>2～5 (略)</p> <p style="text-align: center;">付 則</p> <p>この改正規定は、平成18年5月1日から施行する。</p>	<p>定款第14条第3項の規定に基づく定率会費の算出の基準及び徴収標準率は、次のとおりとする。</p> <p>1(1) 普通株、優先株、優先出資証券、投資信託の受益証券（日経300株価指数連動型上場投資信託（租税特別措置法（昭和32年法第26号）第3条の2に規定する特定株式投資信託となる証券投資信託に限る。以下同じ。）の受益証券を除く。次号において同じ。）、投資証券及び新株引受権証券（優先出資引受権証券を含む。以下同じ。）の売買立会における売買代金の万分の1.19</p> <p>ただし、重複上場銘柄の対当取引（対当取引の報告に関する規則、第1条にいう「対当取引」）は売買代金の万分の0.1</p> <p>(2) (略)</p> <p>2～5 (略)</p>

信託金代用有価証券に関する規則の一部改正新旧対照表

新	旧
<p>(代用有価証券の種類及び代用価格)</p> <p>第2条 信託金の代用として、差し入れることができる有価証券の種類は、次の各号に掲げるものとし、その差入れの際における代用価格は、当該差入日の前々日(休業日に当たるときは、順次繰り上げる。以下同じ。)における時価(次項に定める時価をいう。以下この項及び次条において同じ。)に当該各号に掲げる率を乗じて得た額を超えない額とする。</p> <p>(1)～(5) (略)</p> <p>(6) 国内の証券取引所に上場されている社債券(転換社債型新株予約権付社債券及び交換社債券(証券取引法(昭和23年法律第25号。))第2条第1項第4号に掲げる有価証券又は同項第9号に掲げる有価証券のうち同項第4号の有価証券の性質を有するもの(以下この号において「社債券」という。))であって、社債券を保有する者の請求により発行者以外の特定の会社の株券により償還されるものをいう。以下同じ。)を除く。以下この条において同じ。)又は国内の証券取引所にその株券が上場されている会社が発行する社債券で、かつ、外国法人以外の会社の発行するもの(その発行に際して元引受契約が証券会社又は外国証券会社により締結されたものに限る。)</p> <p style="text-align: right;">100分の85</p> <p>(7) 国内の証券取引所に上場されている<u>転換社債型新株予約権付社債券</u>又は国内の証券取引所にその株券が上場されている会社が発行する<u>転換社債型新株予約権付社債券</u>で、かつ、</p>	<p>(代用有価証券の種類及び代用価格)</p> <p>第2条 信託金の代用として、差し入れることができる有価証券の種類は、次の各号に掲げるものとし、その差入れの際における代用価格は、当該差入日の前々日(休業日に当たるときは、順次繰り上げる。以下同じ。)における時価(次項に定める時価をいう。以下この項及び次条において同じ。)に当該各号に掲げる率を乗じて得た額を超えない額とする。</p> <p>(1)～(5) (略)</p> <p>(6) 国内の証券取引所に上場されている社債券(新株予約権付社債券(同時に募集されかつ同時に割り当てられた社債券及び新株予約権証券であって一体で売買するものを含む。以下この条において同じ。))及び交換社債券(証券取引法(昭和23年法律第25号。))第2条第1項第4号に掲げる有価証券又は同項第9号に掲げる有価証券のうち同項第4号の有価証券の性質を有するもの(以下この号において「社債券」という。))であって、社債券を保有する者の請求により発行者以外の特定の会社の株券により償還されるものをいう。以下同じ。)を除く。以下この条において同じ。)又は国内の証券取引所にその株券が上場されている会社が発行する社債券で、かつ、外国法人以外の会社の発行するもの(その発行に際して元引受契約が証券会社又は外国証券会社により締結されたものに限る。)</p> <p style="text-align: right;">100分の85</p> <p>(7) 国内の証券取引所に上場されている新株予約権付社債券又は国内の証券取引所にその株券が上場されている会社が発行する新株予約権付社債券で、かつ、外国法人以外の会社の</p>

外国法人以外の会社の発行するもの（その発行に際して元引受契約が証券会社又は外国証券会社により締結されたものに限る。）

100分の80

(8)～(11) (略)

2 時価は、次の各号に掲げる有価証券の区分に従い、当該各号に定めるところによる。

(1) 前項第1号に規定する株券、同項第7号に規定する転換社債型新株予約権付社債券、同項第8号に規定する交換社債券並びに同項第11号に規定する投資信託の受益証券及び投資証券のうち国内の証券取引所に上場されているもの

国内の証券取引所における最終価格（呼値に関する規則第9条の規定により気配表示が行われているとき又は国内の他の証券取引所において気配表示が行われているときは、当該最終気配値段）

(2)・(3) (略)

付 則

この改正規定は、平成18年5月1日から施行する。

発行するもの（その発行に際して元引受契約が証券会社又は外国証券会社により締結されたものに限る。）

100分の80

(8)～(11) (略)

2 時価は、次の各号に掲げる有価証券の区分に従い、当該各号に定めるところによる。

(1) 前項第1号に規定する株券、同項第7号に規定する新株予約権付社債券、同項第8号に規定する交換社債券並びに同項第11号に規定する投資信託の受益証券及び投資証券のうち国内の証券取引所に上場されているもの

国内の証券取引所における最終価格（呼値に関する規則第9条の規定により気配表示が行われているとき又は国内の他の証券取引所において気配表示が行われているときは、当該最終気配値段）

(2)・(3) (略)

対当取引の報告に関する規則の一部改正新旧対照表

新	旧
<p>(対当取引に係る報告)</p> <p>第2条 正会員は、本所の市場において次の各号に定める対当取引を行った場合には、所定の様式により、本所に取引内容の報告を行うものとする。</p> <p>(1)～(5) (略)</p> <p>(削る)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 第1項第4号及び第5号に規定する対当取引に係る報告は、原則として当該対当取引を行った日の翌日(休業日に当たるときは、順次繰り下げる。)の正午までに行うものとする。</p> <p style="text-align: center;">付 則</p> <p>この改正規定は、平成18年5月1日から施行する。</p>	<p>(対当取引に係る報告)</p> <p>第2条 正会員は、本所の市場において次の各号に定める対当取引を行った場合には、所定の様式により、本所に取引内容の報告を行うものとする。</p> <p>(1)～(5) (略)</p> <p><u>(6) 新株予約権付社債券等(転換社債型新株予約権付社債券を除く。)</u>については、<u>額面1億円以上の対当取引</u></p> <p>2 (略)</p> <p>3 第1項第4号から第6号までに規定する対当取引に係る報告は、原則として当該対当取引を行った日の翌日(休業日に当たるときは、順次繰り下げる。)の正午までに行うものとする。</p>

安定操作取引についての定款第59条に関する理事会決定の一部改正新旧対照表

新	旧
<p>1 正会員は、募集（50名以上の者を相手方として行うものに限る。以下同じ。）又は売出し（役員又は従業員に対する新株予約権の発行その他のストック・オプションと認められるものの付与に係る募集又は売出しを除く。）に係る有価証券（時価又は時価に近い一定の価格により株券が発行され若しくは移転される新株予約権を表示する新株予約権証券（以下「<u>時価転換社債型新株予約権証券</u>」という。）又は当該新株予約権を付与されている新株予約権付社債券（以下「<u>時価転換社債型新株予約権付社債券</u>」という。）以外の新株予約権証券又は社債券及び時価又は時価に近い一定の価格により発行する優先出資証券（協同組織金融機関の発行する優先出資証券をいう。以下同じ。）以外の優先出資証券を除く。）の発行者が発行する上場株券（<u>時価転換社債型新株予約権証券</u>の募集又は売出しの場合には上場株券又は上場<u>時価転換社債型新株予約権証券</u>、<u>時価転換社債型新株予約権付社債券</u>の募集又は売出しの場合には上場株券又は上場<u>時価転換社債型新株予約権付社債券</u>）、上場優先出資証券若しくは上場投資証券（以下「<u>上場株券等</u>」という。）又は上場投資信託受益証券（投資信託の受益証券をいう。）について、安定操作取引（証券取引法施行令（以下「<u>施行令</u>」という。）第20条第1項に規定する安定操作取引。以下同じ。）をすることができる期間（施行令第22条第2項から第4項までに規定する安定操作期間（以下「<u>安定操作期間</u>」という。））内において執行する条件の買付けに関し、次に掲げる行為を行ってはならない。</p> <p>（1）～（4）（略）</p>	<p>1 正会員は、募集（50名以上の者を相手方として行うものに限る。以下同じ。）又は売出し（役員又は従業員に対する新株予約権の発行その他のストック・オプションと認められるものの付与に係る募集又は売出しを除く。）に係る有価証券（時価又は時価に近い一定の価格により株券が発行され若しくは移転される新株予約権を表示する新株予約権証券（以下「<u>時価新株予約権証券</u>」という。）又は当該新株予約権を付与されている新株予約権付社債券等（以下「<u>時価新株予約権付社債券等</u>」という。）以外の新株予約権証券又は社債券及び時価又は時価に近い一定の価格により発行する優先出資証券（協同組織金融機関の発行する優先出資証券をいう。以下同じ。）以外の優先出資証券を除く。）の発行者が発行する上場株券（<u>時価新株予約権証券</u>の募集又は売出しの場合には上場株券又は上場<u>時価新株予約権証券</u>、<u>時価新株予約権付社債券等</u>の募集又は売出しの場合には上場株券又は上場<u>時価新株予約権付社債券等</u>）、上場優先出資証券若しくは上場投資証券（以下「<u>上場株券等</u>」という。）又は上場投資信託受益証券（投資信託の受益証券をいう。）について、安定操作取引（証券取引法施行令（以下「<u>施行令</u>」という。）第20条第1項に規定する安定操作取引。以下同じ。）をすることができる期間（施行令第22条第2項から第4項までに規定する安定操作期間（以下「<u>安定操作期間</u>」という。））内において執行する条件の買付けに関し、次に掲げる行為を行ってはならない。</p> <p>（1）～（4）（略）</p>

2 正会員は、安定操作取引が最初に行われた時から安定操作期間の末日までの間において、当該安定操作取引に係る有価証券につき安定操作取引が行われたことを知りながら、その旨を表示しないで、当該有価証券の発行者が発行する株券、優先出資証券、時価転換社債型新株予約権証券、投資証券又は時価転換社債型新株予約権付社債券（安定操作取引に係る有価証券が投資信託受益証券である場合にあっては、当該投資信託受益証券）について買付けの受託又は売付け（証券会社若しくは外国証券会社からの買付けの受託、証券会社若しくは外国証券会社への売付け及び有価証券等清算取次ぎによる売付けを除く。）若しくはその売付けに係る有価証券等清算取次ぎの委託をしてはならない。

付 則

この改正規定は、平成18年5月1日から施行する。

2 正会員は、安定操作取引が最初に行われた時から安定操作期間の末日までの間において、当該安定操作取引に係る有価証券につき安定操作取引が行われたことを知りながら、その旨を表示しないで、当該有価証券の発行者が発行する株券、優先出資証券、時価新株予約権証券、投資証券又は時価新株予約権付社債券等（安定操作取引に係る有価証券が投資信託受益証券である場合にあっては、当該投資信託受益証券）について買付けの受託又は売付け（証券会社若しくは外国証券会社からの買付けの受託、証券会社若しくは外国証券会社への売付け及び有価証券等清算取次ぎによる売付けを除く。）若しくはその売付けに係る有価証券等清算取次ぎの委託をしてはならない。

業務規程施行規則の一部改正新旧対照表

新	旧
<p>( 保管振替機構が実質株主の通知を行うために本所が必要と認める日 )</p> <p>第 3 条 規程第 8 条第 3 項第 4 号に規定する本所が必要と認める日は、当該株券 ( 投資信託受益証券及び投資証券を除く。 ) の発行者が<u>事業年度</u>を 1 年とする法人である場合 ( <u>会社法第 4 5 4 条第 5 項に規定する中間配当に係る基準日を定めたときを除く。</u> ) において、各営業年度の開始の日から起算して 6 か月を経過した日の 3 日前 ( 休業日を除外する。以下日数計算において同じ。 ) の日 ( 6 か月を経過した日が休業日に当たるときは、当該日の 4 日前の日 ) とする。</p>	<p>( 保管振替機構が実質株主の通知を行うために本所が必要と認める日 )</p> <p>第 3 条 規程第 8 条第 3 項第 4 号に規定する本所が必要と認める日は、当該株券 ( 投資信託受益証券及び投資証券を除く。 ) の発行者が<u>営業年度</u>を 1 年とする法人である場合 ( <u>商法第 2 9 3 条の 5 第 1 項の規定により定款をもって営業年度中の一定の日を定めている場合を除く。</u> ) において、各営業年度の開始の日から起算して 6 か月を経過した日の 3 日前 ( 休業日を除外する。以下日数計算において同じ。 ) の日 ( 6 か月を経過した日が休業日に当たるときは、当該日の 4 日前の日 ) とする。</p>
<p>( 発行日決済取引の期間 )</p> <p>第 5 条 規程第 8 条第 6 項に規定する本所が定める日は、本所が特に必要があると認めてその都度定める場合を除き、次の各号に定める日とする。</p> <p>( 1 ) 新株券 ( <u>新株予約権証券及び新投資信託受益証券を除く。</u> ) の発行日決済取引</p> <p>a ・ b ( 略 )</p> <p>( 2 ) <u>新株予約権証券</u>の発行日決済取引</p> <p>株主が請求により即日<u>新株予約権証券</u>を取得し得る状態の日又は全株主に対する当該<u>新株予約権証券</u>発送の日から起算して 1 0 日を経過した日の 3 日前の日</p> <p>( 3 ) ( 略 )</p>	<p>( 発行日決済取引の期間 )</p> <p>第 5 条 規程第 8 条第 6 項に規定する本所が定める日は、本所が特に必要があると認めてその都度定める場合を除き、次の各号に定める日とする。</p> <p>( 1 ) 新株券 ( <u>新株引受権証書、優先出資引受権証書及び新投資信託受益証券を除く。</u> ) の発行日決済取引</p> <p>a ・ b ( 略 )</p> <p>( 2 ) <u>新株引受権証書及び優先出資引受権証書</u>の発行日決済取引</p> <p>株主が請求により即日<u>新株引受権証書若しくは優先出資引受権証書</u>を取得し得る状態の日又は全株主に対する当該<u>新株引受権証書若しくは優先出資引受権証書</u>発送の日から起算して 1 0 日を経過した日の 3 日前の日</p> <p>( 3 ) ( 略 )</p>

( 配当落等の期日 )

第 18 条 規程第 25 条第 1 項に規定する配当落又は権利落とする期日は、次の各号に定める日とする。

( 1 ) 当日決済取引

配当若しくは新株予約権その他の権利を受ける者又は株主総会（優先出資者総会及び投資主総会を含む。）において株主（優先出資者及び投資主を含む。）として議決権を行使する者を確定するための基準日

( 2 ) ( 略 )

( 取得対価の変更期日等 )

第 19 条 規程第 26 条に規定する取得対価の変更期日及び行使条件の変更期日は、次の各号に定める日とする。

( 1 ) 当日決済取引

優先株の発行者の定める取得対価の変更が行われる日の前日及び転換社債型新株予約権付社債券等の発行者の定める行使条件の変更が行われる日の前日（以下「旧条件最終適用日」という。）の翌日

( 2 ) ( 略 )

付 則

この改正規定は、平成 18 年 5 月 1 日から施行する。

( 配当落等の期日 )

第 18 条 規程第 25 条第 1 項に規定する配当落又は権利落とする期日は、次の各号に定める日とする。

( 1 ) 当日決済取引

配当若しくは新株引受権その他の権利を受ける者又は株主総会（優先出資者総会及び投資主総会を含む。）において株主（優先出資者及び投資主を含む。）として議決権を行使する者を確定するための基準日

( 2 ) ( 略 )

( 新たな条件により売買を行う期日 )

第 19 条 規程第 26 条に規定する転換条件の変更期日及び行使条件の変更期日は、次の各号に定める日とする。

( 1 ) 当日決済取引

優先株の発行者の定める転換条件の変更が行われる日の前日及び転換社債型新株予約権付社債券等の発行者の定める行使条件の変更が行われる日の前日（以下「旧条件最終適用日」という。）の翌日

( 2 ) ( 略 )

**監理ポスト及び整理ポストに関する規則の一部改正新旧対照表**

新	旧
<p>(監理ポスト、整理ポストへの割当て)</p> <p>第3条 監理ポスト又は整理ポストへの割当ては、次の各号に定めるところによる。</p> <p>(1) <u>株券(優先株、投資信託受益証券及び投資証券を除く。以下同じ。)</u>については、次のとおりとする。</p> <p>a 監理ポストへの割当て</p> <p>上場株券が次のいずれかに該当する場合には、当該株券を監理ポストに割り当てる。</p> <p>(a)～(f) (略)</p> <p>(g) 上場会社が株券上場廃止基準の取扱い1.(8)bの(b)に規定する合併に関する取締役会決議(<u>委員会設置会社にあつては執行役の決定を含む。)</u>を行った場合、又は上場会社が合併以外の事由により解散する場合のうち株主総会の決議により解散する場合(同取扱い1.(7)bの(b)の規定の適用を受ける場合を除く。)において当該解散に関する取締役会決議を行ったとき。</p> <p>(h)～(l)</p> <p>(m) 上場会社が株券上場廃止基準の取扱い1.(13)bに規定する株式交換又は株式移転に関する取締役会決議(<u>委員会設置会社にあつては執行役の決定を含む。)</u>を行った場合</p> <p>(m)の2 (略)</p> <p>(m)の3 株券上場廃止基準第2条第17号(同基準第2条の2第4号の規定による場合を含む。)に規定する「株主の権利内容及びその行使が不当に制限されていると本所が認めた場合」に該当するおそれがあると本所が認めた場合</p>	<p>(監理ポスト、整理ポストへの割当て)</p> <p>第3条 監理ポスト又は整理ポストへの割当ては、次の各号に定めるところによる。</p> <p>(1) <u>普通株(優先出資証券を含む。以下同じ。)</u>については、次のとおりとする。</p> <p>a 監理ポストへの割当て</p> <p>上場株券が次のいずれかに該当する場合には、当該株券を監理ポストに割り当てる。</p> <p>(a)～(f) (略)</p> <p>(g) 上場会社が株券上場廃止基準の取扱い1.(8)bの(b)に規定する合併に関する取締役会決議を行った場合、又は上場会社が合併以外の事由により解散する場合のうち株主総会の決議により解散する場合(同取扱い1.(7)bの(b)の規定の適用を受ける場合を除く。)において当該解散に関する取締役会決議を行ったとき。</p> <p>(h)～(l)</p> <p>(m) 上場会社が株券上場廃止基準の取扱い1.(13)bに規定する株式交換又は株式移転に関する取締役会決議を行った場合</p> <p>(m)の2 (略)</p> <p>(新設)</p>

( m ) の 4 上場会社が株券上場廃止基準の  
取扱い 1 . ( 1 4 ) b に規定する株式の  
全部の取得を行う旨の発表等を行ったと  
き。

( n ) 株券上場廃止基準第 2 条第 1 9 号( 同  
基準第 2 条の 2 第 3 号の規定による場合を  
含む。 ) ( 株券の不正発行の場合を除く。 )  
に該当するおそれがあると本所が認める場  
合

b 整理ポストへの割当て

上場株券が株券上場廃止基準第 2 条の各  
号又は第 2 条の 2 の各号のいずれかに該当  
する場合( 同基準第 2 条各号( 同基準第 2  
条の 2 第 4 号の規定による場合を含む。 )  
にあつては、第 8 号のうち株券上場廃止基  
準の取扱い 1 . ( 8 ) b の ( a ) に規定す  
る合併による解散の場合、第 1 2 号のうち  
株券上場廃止基準の取扱い 4 . ( 1 ) b に  
該当する場合、第 1 5 号のうち株券上場廃  
止基準の取扱い 1 . ( 1 3 ) a に規定する  
株式交換又は株式移転による完全子会社化  
の場合、第 1 8 号のうち株券上場廃止基準  
の取扱い 1 . ( 1 5 ) a に該当する場合及  
び第 1 9 号のうち株券の不正発行の場合を  
除く。 ) には、当該株券を整理ポストに割  
り当てる。

( 2 ) 優先株については、次のとおりとする。

a 監理ポストへの割当て

上場優先株が次のいずれかに該当する場  
合には、当該株券を監理ポストに割り当て  
る。

( a ) ・ ( a ) の 2 ( 略 )

( a ) の 3 優先株に関する特例第 4 条  
第 2 項第 6 号に該当するおそれがあると  
本所が認める場合

( b ) 優先株に関する特例第 4 条第 2 項

( 新設 )

( n ) 株券上場廃止基準第 2 条第 1 7 号( 同  
基準第 2 条の 2 第 3 号の規定による場合を  
含む。 ) ( 株券の不正発行の場合を除く。 )  
に該当するおそれがあると本所が認める場  
合

b 整理ポストへの割当て

上場株券が株券上場廃止基準第 2 条の各  
号又は第 2 条の 2 の各号のいずれかに該当  
する場合( 同基準第 2 条各号( 同基準第 2 条  
の 2 第 4 号の規定による場合を含む。 ) にあ  
つては、第 8 号のうち株券上場廃止基準の取  
扱い 1 . ( 8 ) b の ( a ) に規定する合併に  
よる解散の場合、第 1 2 号のうち株券上場廃  
止基準の取扱い 4 . ( 1 ) b に該当する場合、  
第 1 5 号のうち株券上場廃止基準の取扱い  
1 . ( 1 3 ) a に規定する株式交換又は株式  
移転による完全子会社化の場合及び第 1 7  
号のうち株券の不正発行の場合を除く。 ) に  
は、当該株券を整理ポストに割り当てる。

( 2 ) 優先株については、次のとおりとする。

a 監理ポストへの割当て

上場優先株が次のいずれかに該当する場  
合には、当該株券を監理ポストに割り当て  
る。

( a ) ・ ( a ) の 2 ( 略 )

( 新設 )

( b ) 優先株に関する特例第 4 条第 2 項

第7号(株券の不正発行の場合を除く。)  
に該当するおそれがあると本所が認める  
場合

(c) (略)

b 整理ポストへの割当て

上場優先株が優先株に関する特例第4  
条第1項各号(株券上場廃止基準の取扱い  
1.(8)bの(a)に規定する合併による  
解散の場合、株券上場廃止基準の取扱い  
1.(13)aに規定する株式交換又は株  
式移転による完全子会社化の場合及び株  
券の不正発行の場合を除く。)又は同条第  
2項第1号、第2号、第4号から第6号ま  
で若しくは第7号(株券の不正発行の場  
合を除く。)のいずれかに該当する場合には、  
当該株券を整理ポストに割り当てる。

(2)の2 不動産投資信託証券については、  
次のとおりとする。

a 監理ポストへの割当て

上場不動産投資信託証券が次のいずれか  
に該当する場合には、当該不動産投資信託  
証券を監理ポストに割り当てる。

(a)~(h) (略)

(h)の2 上場投資証券の発行者が投資  
主名簿に関する事務の委託契約の解除の  
通知を受領した旨の開示を行った場合そ  
の他上場投資証券の発行者が投資主名簿  
に関する事務を本所の承認する機関に委  
託しないこととなるおそれがあると本所  
が認める場合

(i)~(k) (略)

b 整理ポストへの割当て

不動産特投信例第12条第1項各号又は  
第2項各号に該当する場合(同条第1項第  
3号aの(a)のうち不動産投信特例取扱  
い9.(1)aに規定する合併による解散

第6号(株券の不正発行の場合を除く。)  
に該当するおそれがあると本所が認める  
場合

(c) (略)

b 整理ポストへの割当て

上場優先株が優先株に関する特例第4条  
第1項各号(株券上場廃止基準の取扱い1.  
(8)bの(a)に規定する合併による解  
散の場合、株券上場廃止基準の取扱い1.  
(13)aに規定する株式交換又は株式移転  
による完全子会社化の場合及び株券の不正  
発行の場合を除く。)又は同条第2項第1  
号、第2号、第4号、第5号若しくは第6  
号(株券の不正発行の場合を除く。)のい  
ずれかに該当する場合には、当該株券を整  
理ポストに割り当てる。

(2)の2 不動産投資信託証券については、  
次のとおりとする。

a 監理ポストへの割当て

上場不動産投資信託証券が次のいずれか  
に該当する場合には、当該不動産投資信託  
証券を監理ポストに割り当てる。

(a)~(h) (略)

(h)の2 上場投資証券の発行者が名義  
書換に関する事務の委託契約の解除の通  
知を受領した旨の開示を行った場合その  
他上場投資証券の発行者が名義書換に関  
する事務を本所の承認する機関に委託し  
ないこととなるおそれがあると本所が認  
める場合

(i)~(k) (略)

b 整理ポストへの割当て

不動産投信特例第12条第1項各号又は  
第2項各号に該当する場合(同条第1項第  
3号aの(a)のうち不動産投信特例取扱  
い9.(1)aに規定する合併による解散

の場合及び投資法人の存続期間が満了となる場合、同条第2項第15号のうち受益証券に係る投資信託契約が終了となる場合並びに同項第17号のうち不動産投資信託証券の不正発行の場合を除く。)には、当該不動産投資信託証券を整理ポストに割り当てる。

(3) 債券については、次のとおりとする。

a 監理ポストへの割当て

上場債券が次のいずれかに該当する場合には、当該債券を監理ポストに割り当てる。

(a) 上場債券の発行者の発行する株券が監理ポストに割り当てられることとなった場合又はこれと同等の状態となったと本所が認めた場合。ただし、当該株券が第1号aの(a)から(d)まで、(e)の2、(l)及び(m)の2の規定により監理ポストへ割り当てられることになった場合の上場債券については、この限りでない。

(b)～(g) (略)

b (略)

(4) 転換社債型新株予約権付社債券については、次のとおりとする。

a 監理ポストへの割当て

上場転換社債型新株予約権付社債券が次のいずれかに該当する場合には、当該転換社債型新株予約権付社債券を監理ポストに割り当てる。

(a) 上場転換社債型新株予約権付社債券の発行者の発行する株券が監理ポストに割り当てられることとなった場合

(b) 転換社債型新株予約権付社債券に関する有価証券上場規程の特例第4条第2項第2号(転換社債型新株予約権付社債に係る社債の全額について最終償還期

の場合及び投資法人の存立時期が満了となる場合、同条第2項第15号のうち受益証券に係る投資信託契約が終了となる場合並びに同項第17号のうち不動産投資信託証券の不正発行の場合を除く。)には、当該不動産投資信託証券を整理ポストに割り当てる。

(3) 債券については、次のとおりとする。

a 監理ポストへの割当て

上場債券が次のいずれかに該当する場合には、当該債券を監理ポストに割り当てる。

(a) 上場債券の発行者の発行する普通株が監理ポストに割り当てられることとなった場合又はこれと同等の状態となったと本所が認めた場合。ただし、当該普通株が第1号aの(a)から(d)まで、(e)の2、(l)及び(m)の2の規定により監理ポストへ割り当てられることになった場合の上場債券については、この限りでない。

(b)～(g) (略)

b (略)

(4) 転換社債型新株予約権付社債券については、次のとおりとする。

a 監理ポストへの割当て

上場転換社債型新株予約権付社債券が次のいずれかに該当する場合には、当該転換社債型新株予約権付社債券を監理ポストに割り当てる。

(a) 上場転換社債型新株予約権付社債券の発行者の発行する普通株が監理ポストに割り当てられることとなった場合

(新設)

限を繰り上げて償還することによる場合又は転換社債型新株予約権付社債に係る新株予約権の全部を当該銘柄の発行者が取得することとなる場合に限る。)に該当するおそれがあると本所が認めるとき。

(c) (略)

(d) 転換社債型新株予約権付社債券に関する有価証券上場規程の特例第4条第2項第4号に該当するおそれがあると本所が認める場合(上場銘柄と引換えに交付される転換社債型新株予約権付社債券が同特例第3条第3項第4号又は第6号の規定により速やかに上場される見込みのある場合を除く。)

(e) (略)

(f) (略)

b 整理ポストへの割当て

上場転換社債型新株予約権付社債券が転換社債型新株予約権付社債券に関する有価証券上場規程の特例第4条第1項各号(株券上場廃止基準の取扱い1.(8)bの(a)に規定する合併による解散の場合及び株券の不正発行の場合を除く。)又は同条第2項第1号、第2号(最終償還期限の到来により新株予約権の行使期間が満了となる場合を除く。)、第4号(上場銘柄と引換えに交付される転換社債型新株予約権付社債券が同特例第3条第3項第4号又は第6号の規定により速やかに上場される見込みのある場合を除く。)、第5号若しくは第6号に該当する場合は、当該転換社債型新株予約権付社債券を整理ポストに割り当てる。

(監理ポスト、整理ポストへの割当期間)

第4条 前条に規定する銘柄の監理ポスト又は整

(b) (略)

(c) 転換社債型新株予約権付社債券に関する有価証券上場規程の特例第4条第2項第4号に該当するおそれがあると本所が認める場合(上場銘柄が同特例第3条第3項第4号又は第6号の規定によりその承継後速やかに上場される見込みのある場合を除く。)

(d) (略)

(e) (略)

b 整理ポストへの割当て

上場転換社債型新株予約権付社債券が転換社債型新株予約権付社債券に関する有価証券上場規程の特例第4条第1項各号(株券上場廃止基準の取扱い1.(8)bの(a)に規定する合併による解散の場合及び株券の不正発行の場合を除く。)又は同条第2項第1号、第2号(最終償還期限の到来により新株予約権の行使期間が満了となる場合を除く。)、第4号(上場銘柄が同特例第3条第3項第4号又は第6号の規定によりその承継後速やかに上場される見込みのある場合を除く。)、第5号若しくは第6号に該当する場合は、当該転換社債型新株予約権付社債券を整理ポストに割り当てる。

(監理ポスト、整理ポストへの割当期間)

第4条 前条に規定する銘柄の監理ポスト又は整

理ポストへの割当期間は、次の各号に定めるところによる。

- (1) 株券については、次のとおりとする。
  - a・b (略)
- (2) 優先株については、次のとおりとする。
  - a 監理ポストへの割当期間  
監理ポストへの割当期間は、次の(a)から(c)までに定めるところによる。
    - (a)・(a)の2 (略)
    - (b) 前条第2号aの(b)の場合には、本所が必要と認めた日から本所が優先株に関する特例第4条第2項第7号に該当するかどうかを認定した日までとする。ただし、当該本所が必要と認めた日から1年を超えることとなるときは、当該日から1年目の日以降の日でその都度本所が定める日までとする。
    - (c) (略)
  - b (略)
- (3) 債券については、次のとおりとする。
  - a 監理ポストへの割当期間  
監理ポストへの割当期間は、次の(a)から(g)までに定めるところによる。
    - (a) 前条第3号aの(a)の場合には、上場債券の発行者の発行する株券の監理ポストへの割当期間と同一とする。ただし、同号aの(a)本文後段の場合には、本所が必要と認めた日から本所が債券に関する有価証券上場規程の特例第7条又は第8条に該当するかどうかを認定した日までとする。
    - (b)~(g) (略)
  - b (略)
- (4) 転換社債型新株予約権付社債券については、次のとおりとする。
  - a 監理ポストへの割当期間

理ポストへの割当期間は、次の各号に定めるところによる。

- (1) 普通株については、次のとおりとする。
  - a・b (略)
- (2) 優先株については、次のとおりとする。
  - a 監理ポストへの割当期間  
監理ポストへの割当期間は、次の(a)から(c)までに定めるところによる。
    - (a)・(a)の2 (略)
    - (b) 前条第2号aの(b)の場合には、本所が必要と認めた日から本所が優先株に関する特例第4条第2項第6号に該当するかどうかを認定した日までとする。ただし、当該本所が必要と認めた日から1年を超えることとなるときは、当該日から1年目の日以降の日でその都度本所が定める日までとする。
    - (c) (略)
  - b (略)
- (3) 債券については、次のとおりとする。
  - a 監理ポストへの割当期間  
監理ポストへの割当期間は、次の(a)から(g)までに定めるところによる。
    - (a) 前条第3号aの(a)の場合には、上場債券の発行者の発行する普通株の監理ポストへの割当期間と同一とする。ただし、同号aの(a)本文後段の場合には、本所が必要と認めた日から本所が債券に関する有価証券上場規程の特例第7条又は第8条に該当するかどうかを認定した日までとする。
    - (b)~(g) (略)
  - b (略)
- (4) 転換社債型新株予約権付社債券については、次のとおりとする。
  - a 監理ポストへの割当期間

監理ポストへの割当期間は、次の（ a ）から（ f ）までに定めるところによる。

（ a ） 前条第 4 号 a の（ a ）の場合には、  
上場転換社債型新株予約権付社債券の発  
行者の発行する株券の監理ポストへの割  
当期間と同一とする。

（ b ） 前条第 4 号 a の（ b ）の場合には、  
本所が必要と認めた日から本所が転換社  
債型新株予約権付社債券に関する有価証  
券上場規程の特例第 4 条第 2 項第 2 号に  
該当するかどうかを認定した日までとす  
る。

（ c ） 前条第 4 号 a の（ c ）の場合には、  
本所が必要と認めた日から本所が転換社  
債型新株予約権付社債券に関する有価証  
券上場規程の特例第 4 条第 2 項第 3 号に  
該当するかどうかを認定した日までとす  
る。

（ d ） 前条第 4 号 a の（ d ）の場合には、  
本所が必要と認めた日から本所が転換社  
債型新株予約権付社債券に関する有価証  
券上場規程の特例第 4 条第 2 項第 4 号に  
該当するかどうかを認定した日までとす  
る。

（ e ） （略）

（ f ） （略）

b （略）

2 （略）

付 則

この改正規定は、平成 18 年 5 月 1 日から施行  
する。

監理ポストへの割当期間は、次の（ a ）  
から（ f ）までに定めるところによる。

（ a ） 前条第 4 号 a の（ a ）の場合には、  
上場転換社債型新株予約権付社債券の発  
行者の発行する普通株の監理ポストへの  
割当期間と同一とする。

（新設）

（ b ） 前条第 4 号 a の（ b ）の場合には、  
本所が必要と認めた日から本所が転換社  
債型新株予約権付社債券に関する有価証  
券上場規程の特例第 4 条第 2 項第 3 号に  
該当するかどうかを認定した日までとす  
る。

（ c ） 前条第 4 号 a の（ c ）の場合には、  
本所が必要と認めた日から本所が転換社  
債型新株予約権付社債券に関する有価証  
券上場規程の特例第 4 条第 2 項第 4 号に  
該当するかどうかを認定した日までとす  
る。

（ d ） （略）

（ e ） （略）

b （略）

2 （略）

## 呼値に関する規則の一部改正新旧対照表

新	旧
<p>(気配表示による呼値の特別周知)</p> <p>第9条 (略)</p> <p>2・3 (略)</p> <p>4 第1項の気配表示は、当該呼値を表示した時から本所が適当と認める時間(直接上場銘柄の初値の決定前における当該直接上場銘柄については本所が適当と認める時間)を経過するごとに、次の各号に定める値幅以内の値段(直接上場銘柄(初値の決定前に限る。))における当該直接上場銘柄、<u>事業を承継させる人的分割(分割に際し、分割する会社の株主に承継会社又は新設会社の株式の全部又は一部を交付する会社の分割をいう。)</u>が行われる銘柄(本所がその都度指定する銘柄を除く。以下「人的分割銘柄」という。)の当該株式の<u>交付</u>に係る権利落後(業務規程第28条第1号の規定により売買の停止を行う場合にあっては、売買を再開した後)最初の約定値段(以下「権利落後始値」という。)の決定前における当該人的分割銘柄、<u>株式無償割当て(割当てを受ける株主の有する株式と割り当てられる株式の種類が同一であるものを除く。)</u>が行われる銘柄であって本所がその都度指定する銘柄(以下「<u>株式無償割当て銘柄</u>」という。)の権利落後始値の決定前における当該<u>株式無償割当て銘柄及び上場廃止の基準に該当し整理ポストに割り当てられた銘柄のうち、本所がその都度指定した銘柄に係る指定後最初の約定値段の決定日(当該約定値段の決定前に限る。)</u>までにおける当該銘柄については、本所が板呼値の状況等を勘案してその都度定める値幅の値段)をもって更新することができる。</p> <p>(1)～(3) (略)</p> <p>5 (略)</p>	<p>(気配表示による呼値の特別周知)</p> <p>第9条 (略)</p> <p>2・3 (略)</p> <p>4 第1項の気配表示は、当該呼値を表示した時から本所が適当と認める時間(直接上場銘柄の初値の決定前における当該直接上場銘柄については本所が適当と認める時間)を経過するごとに、次の各号に定める値幅以内の値段(直接上場銘柄(初値の決定前に限る。))における当該直接上場銘柄、<u>営業を承継させる人的分割(分割する会社の株主に対し分割に際して発行する株式の全部又は一部の割当を行う会社の分割をいう。)</u>が行われる銘柄(本所がその都度指定する銘柄を除く。以下「人的分割銘柄」という。)の当該株式の<u>割当</u>に係る権利落後(業務規程第28条第1号の規定により売買の停止を行う場合にあっては、売買を再開した後)最初の約定値段(以下「権利落後始値」という。)の決定前における当該人的分割銘柄及び整理ポストに割り当てられた銘柄のうち、本所がその都度指定した銘柄に係る指定後最初の約定値段の決定日(当該約定値段の決定前に限る。)までにおける当該銘柄については、本所が板呼値の状況等を勘案してその都度定める値幅の値段)をもって更新することができる。</p> <p>(1)～(3) (略)</p> <p>5 (略)</p>

付 則

この改正規定は、平成18年5月1日から施行する。

呼値の制限値幅に関する規則の一部改正新旧対照表

新	旧
<p>(株券の制限値幅)</p> <p>第2条 (略)</p> <p>2 次の各号に掲げる銘柄については、前項の規定は適用しない。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) <u>事業を承継させる人的分割(分割に際し、分割する会社の株主に承継会社又は新設会社の株式の全部又は一部を交付する会社の分割をいう。)</u>が行われる銘柄(本所がその都度指定する銘柄を除く。以下「人的分割銘柄」という。)の当該株式の<u>交付に係る権利</u>落後(業務規程第28条第1号の規定により売買の停止を行う場合にあっては、売買を再開した後)最初の約定値段(以下「権利落後始値」という。)の決定前における当該人的分割銘柄及び株式無償割当て(割当てを受ける株主の有する株式と割り当てられる株式の種類が同一であるものを除く。)が行われる銘柄であって本所がその都度指定する銘柄(以下「株式無償割当て銘柄」という。)の権利落後始値の決定前における当該株式無償割当て銘柄</p> <p>(3) (略)</p> <p>3 前2項の規定にかかわらず、<u>新株券及び新株予約権証券</u>の呼値の制限値幅は、旧株券の呼値の制限値幅と同一とする。</p> <p>4 (略)</p>	<p>(株券の制限値幅)</p> <p>第2条 (略)</p> <p>2 次の各号に掲げる銘柄については、前項の規定は適用しない。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) <u>営業を承継させる人的分割(分割する会社の株主に対し分割に際して発行する株式の全部又は一部の割当を行う会社の分割をいう。)</u>が行われる銘柄(本所がその都度指定する銘柄を除く。以下「人的分割銘柄」という。)の当該株式の<u>割当に係る権利</u>落後(業務規程第28条第1号の規定により売買の停止を行う場合にあっては、売買を再開した後)最初の約定値段(以下「権利落後始値」という。)の決定前における当該人的分割銘柄</p> <p>(3) (略)</p> <p>3 前2項の規定にかかわらず、<u>新株券、新株引受権証券及び優先出資引受権証券</u>の呼値の制限値幅は、旧株券の呼値の制限値幅と同一とする。</p> <p>4 (略)</p>
<p>(基準値段)</p> <p>第4条 前2条に規定する呼値の制限値幅の基準値段は、次の各号に定めるところによる。</p> <p>(1) 株券</p> <p>前日(休業日に当たるときは、順次繰り</p>	<p>(基準値段)</p> <p>第4条 前2条に規定する呼値の制限値幅の基準値段は、次の各号に定めるところによる。</p> <p>(1) 株券</p> <p>前日(休業日に当たるときは、順次繰り</p>

上げる。以下同じ。)の当該銘柄の最終値段(呼値に関する規則第9条の規定により気配表示された最終気配値段を含む。以下同じ。)とし、前日に約定値段(呼値に関する規則第9条の規定により気配表示された気配値段を含む。)がない場合その他本所が当該最終値段によることが適当でないとする場合は、本所がその都度定める。ただし、業務規程第25条第1項の規定により定める株券の配当落等の期日(以下「配当落等の期日」という。)又は同第26条の規定により定める取得対価の変更期日の基準値段は、別表「基準値段算出に関する表」により算出した値段とする。

(2)~(4) (略)

2 前項第1号の規定にかかわらず、直接上場銘柄の初値決定日並びに人的分割銘柄及び株式無償割当て銘柄の権利落後始値の決定日における呼値の制限値幅の基準値段は、次の各号に定めるところによる。

(1) (略)

(2) 人的分割銘柄及び株式無償割当て銘柄については、権利落後始値とする。

3 (略)

#### 付 則

この改正規定は、平成18年5月1日から施行する。

#### 別表 基準値段算出に関する表

1. 基準値段の算出については、次の算式による。

##### (1) 配当落

###### a 金銭の配当の場合

基準値段 = 配当付最終値 - 配当金額

###### b 前a以外の場合

本所がその都度定める。

上げる。以下同じ。)の当該銘柄の最終値段(呼値に関する規則第9条の規定により気配表示された最終気配値段を含む。以下同じ。)とし、前日に約定値段(呼値に関する規則第9条の規定により気配表示された気配値段を含む。)がない場合その他本所が当該最終値段によることが適当でないとする場合は、本所がその都度定める。ただし、業務規程第25条第1項の規定により定める株券の配当落等の期日(以下「配当落等の期日」という。)又は転換条件の変更期日の基準値段は、別表「基準値段算出に関する表」により算出した値段とする。

(2)~(4) (略)

2 前項第1号の規定にかかわらず、直接上場銘柄の初値決定日及び人的分割銘柄の権利落後始値の決定日における呼値の制限値幅の基準値段は、次の各号に定めるところによる。

(1) (略)

(2) 人的分割銘柄については、権利落後始値とする。

3 (略)

#### 別表 基準値段算出に関する表

1. 基準値段の算出については、次の算式による。

##### (1) 配当落

基準値段 = 配当付最終値 - 配当金額

(2) 権利落 (新株落)

a 株式分割の場合

(a) (略)

(b) 新株落が配当落と異なる場合

$$\text{基準値段} = \text{権利付最終値} \times \text{分割比率}$$

b 株式無償割当て(当該株券に係る株式と同一の種類の株式が割り当てられるものに限る。)の場合

(a) 新株落が配当落と同時の場合

$$\text{権利付最終値} - \text{配当金額}$$

$$\text{基準値段} = \frac{\text{権利付最終値} - \text{配当金額}}{1 + \text{新株割当率}}$$

(b) 新株落が配当落と異なる場合

$$\text{権利付最終値}$$

$$\text{基準値段} = \frac{\text{権利付最終値}}{1 + \text{新株割当率}}$$

c 有償増資(併行増資を含む。)の場合

(a) (略)

(b) 新株落が配当落と異なる場合

$$\text{基準値段} = \frac{\text{権利付最終値} + \text{新株払込金額}}{1 + \text{新株割当率}}$$

d (略)

(3) 権利落(新株予約権無償割当て(割り当てられる新株予約権証券が上場されるものに限る。))

前(2)cの規定を準用する。この場合において、同c中「新株落」とあるは「権利落」と、「新株払込金額」とあるのは「新株予約権の行使に際して払い込む金額」と、「新株割当率」とあるのは「株式1株に対し割り当てられる当該新株予約権の行使により交付される株式の数」と読み替えるものとする。

(4) (略)

(5) 取得対価の変更

本所がその都度定める。

(注1)・(注2) (略)

(削る)

(2) 権利落 (新株落)

a 株式分割の場合

(a) (略)

(b) 新株落が配当落と異なる場合

イ 分割後の配当金額が分割前の配当金額に分割比率を乗じた金額となる場合

$$\text{基準値段} = \text{権利付最終値} \times \text{分割比率}$$

ロ 分割後の配当金額が分割前と同額となる場合

$$\text{基準値段} = (\text{権利付最終値} - \text{経過配当金}) \times \text{分割比率} + \text{経過配当金}$$

(新設)

b 有償増資(併行増資を含む。)の場合

(a) (略)

(b) 新株落が配当落と異なる場合

$$\text{基準値段} = \frac{\text{権利付最終値} - \text{経過配当} + \text{新株払込金額}}{1 + \text{新株割当率}}$$

$$\frac{\text{新株払込金額}}{\text{新株割当率}} + \text{経過配当金}$$

c (略)

(新設)

(3) (略)

(4) 転換条件の変更

本所がその都度定める。

(注1)・(注2) (略)

(注3)経過配当金は、「配当金額(年換算)」

経過日数

x

年間日数」の算式によって算出された金額とする。この場合において、経過日数とは、事業年度の期首の日又は商法第293条の5第1項の規定により定める一定の日の翌日から、権利付最終売買（普通取引）の決済日までの日数をいう。

(注4) (略)

(新設)

2 (略)

(注3) (略)

(注4) 新株予約権の行使に際して払い込む金額は、新株予約権の行使により交付される株式1株あたりの払込金額とする。

2 (略)

付 則

この改正規定は、平成18年5月1日から施行する。

制度信用取引に係る権利の処理に関する規則の一部改正新旧対照表

新	旧
<p>(目的)</p> <p>第1条 この規則は、信用取引・貸借取引規程第9条の規定に基づき、本所の上場有価証券の制度信用取引に係る<u>配当請求権、株式分割による株式を受ける権利</u>その他の権利の処理に関して必要な事項を定める。</p> <p>(配当落調整額)</p> <p>第2条 正会員は、制度信用取引を行っている銘柄につき<u>剰余金の配当(配当財産が金銭であるものに限り、投資信託の受益証券の収益分配及び投資証券の金銭の分配を含む。)</u>その他の金銭の交付(以下「配当等」という。)が行われた場合は、当該銘柄の発行者の株主(優先出資者、受益者及び投資主を含む。以下同じ。)に<u>交付される配当等の金額から配当所得等に対する源泉徴収税額(税法上配当収入とみなされる金額に対する源泉徴収税額を含む。)</u>相当分を控除した額(以下「配当落調整額」という。)の金銭を当該銘柄の発行者の配当受領株主確定日現在制度信用取引に係る金銭の貸付けを受けている顧客(以下「信用買顧客」という。)に支払い、制度信用取引に係る株券(優先出資証券(協同組織金融機関の発行する優先出資証券をいう。以下同じ。)、投資信託の受益証券及び投資証券を含む。以下同じ。)の貸付けを受けている顧客(以下「信用売顧客」という。)から徴収する。</p> <p>2 前項の規定による金銭の授受は、当該銘柄の発行者が<u>配当等の交付を開始した日</u>(以下「配当交付日</p> <p>(<u>株式分割等による株式を受ける権利等</u>)</p>	<p>(目的)</p> <p>第1条 この規則は、信用取引・貸借取引規程第9条の規定に基づき、本所の上場有価証券の制度信用取引に係る配当請求権、<u>新株引受権</u>その他の権利の処理に関して必要な事項を定める。</p> <p>(配当落調整額)</p> <p>第2条 正会員は、制度信用取引を行っている銘柄につき<u>配当(中間配当(商法第293条の5第1項に規定する金銭の分配をいう。))、投資信託の受益証券の収益分配及び投資証券の金銭の分配を含む。以下同じ。)</u>が付与された場合は、当該銘柄の発行者の株主(優先出資者、受益者及び投資主を含む。以下同じ。)に<u>付与される配当金額から配当所得に対する源泉徴収税額(税法上配当収入とみなされる金額に対する源泉徴収税額を含む。)</u>相当分を控除した額(以下「配当落調整額」という。)の金銭を当該銘柄の発行者の配当受領株主確定日現在制度信用取引に係る金銭の貸付けを受けている顧客(以下「信用買顧客」という。)に支払い、制度信用取引に係る株券(優先出資証券(協同組織金融機関の発行する優先出資証券をいう。以下同じ。))、投資信託の受益証券及び投資証券を含む。以下同じ。)の貸付けを受けている顧客(以下「信用売顧客」という。)から徴収する。</p> <p>2 前項の規定による金銭の授受は、当該銘柄の発行者が<u>配当の交付を開始した日</u>(以下「配当交付日</p> <p>(<u>新株引受権等</u>)</p>

第4条 正会員は、制度信用取引を行っている銘柄につき、株式分割等による株式を受ける権利（株式分割（優先出資分割、受益権の分割及び投資口の分割を含む。以下同じ。）による株式（優先出資、受益権及び投資口を含む。以下同じ。）を受ける権利、株式無償割当てによる株式を受ける権利及び会社分割による株式を受ける権利をいう。以下同じ。）、新株予約権（株主に割り当てられたものに限り、株式の割当てを受ける権利並びに優先出資及び新受益権の割当てを受ける権利を含む。以下同じ。）又は新株予約権の割当てを受ける権利が付与された場合は、別表「権利処理価額算出に関する表」により算出した当該株式分割等による株式を受ける権利、新株予約権又は新株予約権の割当てを受ける権利の価額（以下「権利処理価額」という。）に相当する額の金銭を当該銘柄の株式分割等による株式を受ける権利、新株予約権又は新株予約権の割当てを受ける権利の割当期日現在の信用買顧客に支払い、信用売顧客から徴収する。

2 （略）

3 前2項の規定にかかわらず、制度信用取引を行っている銘柄について株式分割による株式を受ける権利又は株式無償割当てによる株式を受ける権利（制度信用取引を行っている銘柄の株式と同一の種類の株式が付与される場合に限

第4条 正会員は、制度信用取引を行っている銘柄につき、新株引受権（優先出資引受権及び新受益権を引き受ける権利を含む。以下同じ。）、株式分割等による株式を受ける権利（新株券を追加して発行する株式分割（優先出資分割、受益権の分割及び投資口の分割を含む。以下同じ。）による株式（優先出資、受益権及び投資口を含む。以下同じ。）を受ける権利、会社分割による株式を受ける権利及び制度信用取引を行っている銘柄（投資信託の受益証券を除く。以下同じ。）の発行者が他の銘柄の発行者に吸収合併されるとき（吸収合併される発行者の株式1株（優先出資証券及び投資証券の場合には1口。以下この項において同じ。）に対して1株を超える数の新株式が割り当てられ、旧株券と新株券の双方が上場されることとなるときに限る。）において、吸収合併される発行者の株式に対して新株式の割り当てを受ける権利（以下「発行者の吸収合併により株式を受ける権利」という。）をいう。以下同じ。）又は株主割当の方法で発行される新株予約権の引受権（以下「新株予約権の引受権」という。）が付与された場合は、別表「引受権価額算出に関する表」により算出した当該新株引受権、株式分割等による株式を受ける権利又は新株予約権の引受権の価額（以下「引受権価額」という。）に相当する額の金銭を当該銘柄の新株引受権、株式分割等による株式を受ける権利又は新株予約権の引受権の割当期日現在の信用買顧客に支払い、信用売顧客から徴収する。

2 （略）

3 前2項の規定にかかわらず、制度信用取引を行っている銘柄について株式分割による株式を受ける権利が付与された場合で、業務規程第15条の規定に基づき本所が定める売買単位の数量の整数倍の数の新株式が割り当てられたとき

る。)が付与された場合で、業務規程第15条の規定に基づき本所が定める売買単位の数量の整数倍の数の新株式(自己株式が交付される場合の当該自己株式を含む。以下同じ。)が割り当てられたときは、買付有価証券及び売付有価証券の数量は、当該数量を当該新株式割当率に1を加えた数を乗じた数量に調整し、買付価格及び売付価格は、当該価格に当該新株式割当率に1を加えた数で除した額に調整することにより処理するものとする。この場合において、調整後の買付価格又は売付価格に円位未満の端数が生じたときは、新株式の買付価格又は売付価格は、当該端数を切り捨てた価格とし、当該株式分割又は株式無償割当ての対象となった株式の買付価格又は売付価格は、調整前の買付価格又は売付価格から当該新株式の買付価格又は売付価格に新株式割当率を乗じた額を差し引いた価格とする。

4 前3項の規定にかかわらず、権利落後に制度信用取引を継続する場合において、買付価格又は売付価格から権利処理価額を差し引いた額及び買付価格又は売付価格に新株式割当率に1を加えた数で除した額が1円未満となるときは、これが1株(優先出資証券、投資信託の受益証券及び投資証券の場合には1口)当たり1円となるよう、その差額を信用買顧客に支払い、信用売顧客から徴収する。

5 第1項の規定にかかわらず、付与された権利の内容につき、当該権利の行使条件、譲渡性、換金可能性その他の事情を勘案して、権利の処理を行うことが適当でないとき本所が認める場合は、権利の処理を行わないものとする。

(新株式等の引受け)

第5条 前条の規定にかかわらず、制度信用取引を行っている銘柄について株式分割等による株

は、買付有価証券及び売付有価証券の数量は、当該数量を当該株式分割に係る分割比率で除した数量に調整し、買付価格及び売付価格は、当該価格に当該株式分割に係る分割比率を乗じた額に調整することにより処理するものとする。この場合において、調整後の買付価格又は売付価格に円位未満の端数が生じたときは、新株式の買付価格又は売付価格は、当該端数を切り捨てた価格とし、当該株式分割の対象となった株式の買付価格又は売付価格は、調整前の買付価格又は売付価格から当該新株式の買付価格又は売付価格に新株式割当率を乗じた額を差し引いた価格とする。

4 前3項の規定にかかわらず、権利落後に制度信用取引を継続する場合において、買付価格又は売付価格から引受権価額を差し引いた額及び買付価格又は売付価格に分割比率を乗じた額が1円未満となるときは、これが1株(優先出資証券、投資信託の受益証券及び投資証券の場合には1口)当たり1円となるよう、その差額を信用買顧客に支払い、信用売顧客から徴収する。

(新設)

(新株式等の引受け)

第5条 前条の規定にかかわらず、制度信用取引を行っている銘柄について新株引受権等が付与

式を受ける権利が付与された場合（前条第3項に規定する処理が行われた場合を除く。）において、割り当てられた新株式のうち、業務規程第15条の規定に基づき本所が定める売買単位（当該新株式の発行者が発行する株券が本所又は国内の他の証券取引所に上場されている銘柄でない場合にあつては、1単位（1単位は、単元株式数（会社法（平成17年法律第86号）第2条第20号に規定する単元株式数をいう。）を定める場合には当該単元株式数をいい、単元株式数を定めない場合には1株をいい、優先出資証券にあつては1口をいう。）とする。以下同じ。）の整数倍の数の新株式について信用買顧客がその引受けを希望し、かつ、正会員がこれに応じることができるときは、正会員は、新株券（新株式に係る株券をいう。以下同じ。）を引き渡すことにより処理することができるものとする。

2 前条の規定にかかわらず、制度信用取引を行っている銘柄について新株予約権（譲渡制限新株予約権を除く。）が付与された場合において、割り当てられた新株式のうち、業務規程第15条の規定に基づき本所が定める売買単位の数量の整数倍の数の新株式について信用買顧客がその引受けを希望し、かつ、正会員がこれに応じることができるときは、正会員は、新株予約権を移転し、又は当該信用買顧客から新株式払込金をあらかじめ徴収したうえ、新株券を引き渡すことにより処理することができるものとする。

された場合において、割り当てられた新株式のうち、業務規程第15条の規定に基づき本所が定める売買単位の数量の整数倍の数の新株式について信用買顧客がその引受けを希望し、かつ、正会員がこれに応じることができるときは、正会員は、新株引受権証書（優先出資引受権証書（協同組織金融機関の発行する優先出資引受権証書をいう。）を含む。以下「証書」という。）を引き渡し、又は当該信用買顧客から新株式払込金をあらかじめ徴収したうえ、新株券を引き渡すことにより処理することができるものとする。

2 前条の規定にかかわらず、制度信用取引を行っている銘柄について株式分割等による株式を受ける権利が付与された場合（前条第3項に規定する処理が行われた場合を除く。）において、割り当てられた新株式（商法第374条の19の規定により移転する株式を含む。以下同じ。）のうち、業務規程第15条の規定に基づき本所が定める売買単位（当該新株式の発行者が発行する株券が本所又は国内の他の証券取引所に上場されている銘柄でない場合にあつては、1単位（1単位は、単元株制度を採用する場合には1単元の株式の数（商法221条第1項の規定に基づき会社が定めた1単元の株式の数をいう。）をいい、単元株制度を採用しない場合には1株をいい、優先出資証券にあつては1口をいう。）とする。以下同じ。）の整数倍の数の新株式について信用買顧客がその引受けを希望し、かつ、正会員がこれに応じることができるときは、正

3 前条の規定にかかわらず、制度信用取引を行っている銘柄について新株予約権の割当てを受ける権利（譲渡制限新株予約権に係るものを除く。）が付与された場合において、割り当てられた新株予約権について信用買顧客がその引受を希望し、かつ、正会員がこれに応じることができるときは、正会員は、新株予約権を移転することにより処理することができるものとする。

4 前各項の規定により正会員が新株券を引き渡し又は新株予約権を移転することとなった場合は、正会員は、当該信用買顧客から権利処理価額に相当する額の金銭を徴収し、当該制度信用取引について貸し付けている買付代金の額から当該金額を差し引くものとする。

5 権利落後に制度信用取引を継続する場合において、買付価格から権利処理価額を差し引いた額及び買付価格に新株式割当率に1を加えた数で除した額が1円未満となる銘柄については、これが1株（優先出資証券、投資信託の受益証券及び投資証券の場合には1口）当たり1円となるよう、その差額を信用買顧客に支払うものとする。

（新株券等の授受の日）

第7条 第5条第1項から第3項までの規定による新株券又は新株予約権の授受は、当該銘柄の発行者が新株券又は新株予約権の交付を開始した日以後遅滞なく行うものとする。

（権利処理等の特例）

会員は、新株券（商法第374条の19の規定により移転する株式に係る株券を含む。以下同じ。）を引き渡すことにより処理することができるものとする。

3 前条の規定にかかわらず、制度信用取引を行っている銘柄について新株予約権の引受権（譲渡につき制限を行っている新株予約権に係るものを除く。）が付与された場合において、割り当てられた新株予約権について信用買顧客がその引受を希望し、かつ、正会員がこれに応じることができるときは、正会員は、新株予約権証券を引き渡すことにより処理することができるものとする。

4 前3項の規定により正会員が新株券、証書又は新株予約権証券を引き渡すこととなった場合は、正会員は、当該信用買顧客から引受権価額に相当する額の金銭を徴収し、当該制度信用取引について貸し付けている買付代金の額から当該金額を差し引くものとする。

（新設）

（新株券等の授受の日）

第7条 第5条第1項から第3項までの規定による新株券、証書又は新株予約権証券の授受は、当該銘柄の発行者が新株券、証書又は新株予約権証券の交付を開始した日以後遅滞なく行うものとする。

（権利処理の特例）

第9条 本所は、この規則に定めのない制度信用取引に係る権利の割当て又は剰余金の配当等があった場合及びこの規則に基づく権利の処理又は剰余金の配当等の調整が特に適当でないと認める場合は、当該権利処理についてその都度これを定める。

#### 付 則

この改正規定は、平成18年5月1日から施行する。ただし、改正後の第4条第3項の規定は、平成18年5月31日以後の日を基準日とする株式分割又は株式無償割当てから適用する。

#### 別表 権利処理価額算出に関する表

- 1 貸借取引の権利処理のために日本証券金融株式会社（以下「日証金」という。）がその銘柄について株式分割等による株式を受ける権利、新株予約権又は新株予約権の割当てを受ける権利（以下「割当新株式等」という。）の売入札を行う場合

$$\frac{\text{割当新株式等処分総代金}}{\text{落札割当新株式等の数}} \times \text{新株式割当率}$$

- 2 貸借取引の権利処理のために日証金はその銘柄について割当新株式等の買入札を行う場合

$$\frac{\text{割当新株式等買入総代金}}{\text{落札割当新株式等の数}} \times \text{新株式割当率}$$

- 3 貸借取引の権利処理のために日証金はその銘柄について割当新株式等の売入札又は買入札を行わない場合

第9条 本所は、この規則に定めのない制度信用取引に係る権利の割当てがあった場合及びこの規則に基づく権利の処理が特に適当でないと認める場合は、当該権利処理についてその都度これを定める。

#### 別表 引受権価額算出に関する表

- 1 貸借取引の権利処理のために日本証券金融株式会社（以下「日証金」という。）がその銘柄について新株引受権、株式分割等による株式を受ける権利又は新株予約権の引受権（以下「新株引受権等」という。）の売入札を行う場合

$$\frac{\text{新株引受権等処分総代金}}{\text{落札新株引受権等の数}} \times \text{新株式割当率}$$

- 2 貸借取引の権利処理のために日証金はその銘柄について新株引受権等の買入札を行う場合

$$\frac{\text{新株引受権等買入総代金}}{\text{落札新株引受権等の数}} \times \text{新株式割当率}$$

- 3 貸借取引の権利処理のために日証金はその銘柄について新株引受権等の売入札又は買入札を行わない場合

(1) 株式分割による株式を受ける権利、株式無償割当てによる株式を受ける権利（制度信用取引を行っている銘柄の株式と同一の種類の株式が割り当てられる場合）、新株予約権（制度信用取引を行っている銘柄の株式と同一の種類の株式を目的とする場合）又は新株予約権の割当てを受ける権利（制度信用取引を行っている銘柄の株式と同一の種類の株式を目的とする新株予約権を取得する場合）

旧株券の権利付売買最終日の最終値段 -  
(旧株券の権利付売買最終日の最終値段 + 新株式払込額 × 新株式割当率) ÷ (1 + 新株式割当率)

(2) 株式無償割当てによる株式を受ける権利(制度信用取引を行っている銘柄の株式と異なる種類の株式が割り当てられる場合)、新株予約権（制度信用取引を行っている銘柄の株式と異なる種類の株式を目的とする場合）又は新株予約権の割当てを受ける権利（制度信用取引を行っている銘柄の株式と異なる種類の株式を目的とする新株予約権を取得する場合）

a 権利落の期日において当該異なる種類の株式に係る株券(以下「割当株券」という。)  
が国内の証券取引所に上場されている場合  
(旧株券の権利付売買最終日の割当株券最終値段 - 新株式払込額) × 新株式割当率

b 前a以外の場合  
旧株券の権利付売買最終日の最終値段 - 旧株券の権利落の期日の午前立会の1株当たりの平均売買代金

(3) 会社の分割による株式を受ける権利

a 権利落の期日において承継会社株券（分

(1) 新株引受権、新株券を追加して発行する株式分割による株券を受ける権利、発行者の吸収合併による株式を受ける権利又は新株予約権の引受権

旧株券の権利付売買最終日の最終値段 -  
{ (旧株券の権利付売買最終日の最終値段 - 経過配当金 + 新株式払込額 × 新株式割当率) ÷ (1 + 新株式割当率) + 経過配当金 }

(新設)

(2) 会社の分割による株式を受ける権利

a 権利落の期日において承継会社株券（分

割により事業を承継する会社が発行する株券をいう。以下同じ。)が国内の証券取引所に上場されている場合

分割会社株券(分割を行う会社が発行する株券をいう。以下同じ。)の権利付売買最終日の承継会社株券最終値段×新株式割当率

b (略)

- (注) 1. 落札割当新株式等の数には、日証金が入札以外の方法により売買単位に満たない数の新株式の割当新株式等処理した場合の当該割当新株式等の数を含むものとし、割当新株式等処分総代金及び割当新株式等買入総代金には、日証金が入札以外の方法により売買単位に満たない数の新株式の割当新株式等処理した場合の当該処理代金を含むものとする。
2. 新株予約権の割当てを受ける権利の価額を算出する場合には、「新株式払込額」は、「新株予約権の発行価額及び新株予約権の行使に際して金銭の払込みをすべき金額の合計額の1株当たりの額」と読み替える。

(削る)

3. 旧株券及び分割会社株券の権利付売買最終日の最終値段並びに旧株券又は分割会社株券の権利付売買最終日の割当株券等又は承継会社株券の最終値段については、その日に約定値段がない場合にはそ

割により営業を承継する会社が発行する株券をいう。以下同じ。)が国内の証券取引所に上場されている場合

(分割会社株券(分割を行う会社が発行する株券をいう。以下同じ。)の権利付売買最終日の承継会社株券最終値段 - 承継会社株券に係る経過配当金) × 新株式割当率

b (略)

- (注) 1. 落札新株引受権等の数には、日証金が入札以外の方法により売買単位に満たない数の新株式の新株引受権等処理した場合の当該新株引受権等の数を含むものとし、新株引受権等処分総代金及び新株引受権等買入総代金には、日証金が入札以外の方法により売買単位に満たない数の新株式の新株引受権等処理した場合の当該処理代金を含むものとする。
2. 新株予約権の引受権価額を算出する場合には、「新株式払込額」は、「新株予約権の発行価額及び新株予約権の行使に際して払込みをすべき金額の合計額の1株当たりの額」と読み替える。

3. 発行者の吸収合併により株式を受ける権利の引受権価額を算出する場合には、「経過配当金」は、「合併に際して吸収合併される発行者の株主に支払われる金額(商法409条第4号に規定する金額をいう。)の1株当たりの額」と読み替える。

4. 旧株券及び分割会社株券の権利付売買最終日の最終値段並びに分割会社株券の権利付売買最終日の承継会社株券の最終値段については、その日に約定値段がない場合にはその日の最終気配値段とし、

の日の最終気配値段とし、その日に約定値段及び最終気配値段がない場合には直近の約定値段又は最終気配値段とする。

(削る)

(削る)

4. 算出した権利処理価額に銭位未満の端数が生じた場合には、これを四捨五入する。ただし、当該銘柄の売買単位の株式の数を乗じて得た金額について円位未満の端数が生じる場合には、算出した権利処理価額に売買単位の株式の数を乗じて得た金額について生じる円位未満の端数を四捨五入し、これを売買単位の株式の数で除して得た金額を権利処理価額とす

その日に約定値段及び最終気配値段がない場合には直近の約定値段又は最終気配値段とする。

5. 経過配当金（経過収益分配金及び経過金銭分配金を含む。）は、次の算式により算出した金額とする。ただし、配当起算日が商法第293条の5第1項の規定により当該銘柄の発行会社が定めた一定の日の翌日となる場合においては、次の算式中「期首の日」は「会社が定めた一定の日の翌日」と、会社の分割の場合においては、「権利付最終決済日」は「分割会社株券の権利付最終決済日」と、投資信託の受益証券及び投資証券である場合においては、「365」は「直前計算期間又は営業期間の日数」と読み替える。

（直前事業年度に係る配当金額 - 配当所得源泉徴収税額）×経過日数（期首の日から権利付最終決済日までの日数）÷365

6. 経過配当金の計算において、当該銘柄の発行会社の直前事業年度が1年未満の場合には、直前事業年度に係る配当金額及び配当所得源泉徴収税額は、これを年換算とする。

7. 算出した経過配当金又は引受権価額に銭位未満の端数が生じた場合には、これを四捨五入する。ただし、引受権価額に当該銘柄の売買単位の株式の数を乗じて得た金額について円位未満の端数が生じる場合には、算出した引受権価額に売買単位の株式の数を乗じて得た金額について生じる円位未満の端数を四捨五入し、これを売買単位の株式の数で除して得た

る。

5. 3(2)b及び(3)b中、「午前立会の1株当たりの平均売買代金」とあるのは、旧株券又は分割会社株券に権利落の期日の午前立会において約定値段がない場合には「午後立会の1株当たりの平均売買代金」と、権利落の期日において約定値段がない場合には「最終気配値段」と読み替える。ただし、権利落の期日において約定値段及び最終気配値段がない場合には「旧株券の権利落の期日の午前立会の1株当たりの平均売買代金」及び「分割会社株券の権利落の期日の午前立会の1株当たりの平均売買代金」とあるのは、それぞれ「本所がその都度定める値段」とする。

6. 3(2)b及び(3)bにより算出された価額が0円未満となる場合は、引受権価額は0円とする。

7. (略)

金額を引受権価額とする。

8. 3(2)b中、「午前立会の1株当たりの平均売買代金」とあるのは、分割会社株券に権利落の期日の午前立会において約定値段がない場合には「午後立会の1株当たりの平均売買代金」と、権利落の期日において約定値段がない場合には「最終気配値段」と読み替える。ただし、権利落の期日において約定値段及び最終気配値段がない場合には「分割会社株券の権利落の期日の午前立会の1株当たりの平均売買代金」とあるのは、「本所がその都度定める値段」とする。

9. 3(2)bにより算出された価額が0円未満となる場合は、引受権価額は0円とする。

10. (略)

制度信用銘柄及び貸借銘柄の選定に関する規則の一部改正新旧対照表

新	旧
<p>(株券に係る制度信用銘柄の選定基準)</p> <p>第2条 株券(優先出資証券(協同組織金融機関の発行する優先出資証券をいう。以下同じ。))を含む。以下同じ。)が次の各号に適合する場合は、既に制度信用銘柄に選定されているものを除きこれを制度信用銘柄に選定するものとする。</p> <p>(1) 上場株式数(優先出資証券の場合は上場優先出資口数をいう。以下同じ。)が2,000単位(1単位は、<u>単元株式数(会社法(平成17年法律第86号)第2条第20号に規定する単元株式数をいう。以下同じ。)</u>を定める場合には当該単元株式数をいい、<u>単元株式数を定めない</u>場合には1株をいい、優先出資証券にあつては1口をいう。以下同じ。)以上の銘柄であるとき(その発行者が自己株式取得決議(有価証券上場規程第3条第2項第6号に規定する自己株式取得決議をいう。以下同じ。)を行った場合であつて、当該自己株式取得決議に係る自己株式の数(当該決議による既に取得している自己株式の数を除く。以下同じ。)を上場株式数から減じた結果第5条第1項第1号に規定する単位に満たないこととなるときを除く。))。</p> <p>(2)・(3) (略)</p> <p>(4) その発行者の直前連結会計年度の末日における連結貸借対照表に基づいて算定される純資産の額(連結財務諸表規則の規定により作成された連結貸借対照表の純資産の部の合計額に、同規則第45条の2第1項に規定する準備金等を加えて得た額から、<u>当該純資産の部に掲記される新株予約権及び少数株主持分を控除して得た額</u>をいう。当該発行者が連結財務諸表を作成すべき会社でない会社である</p>	<p>(株券に係る制度信用銘柄の選定基準)</p> <p>第2条 株券(優先出資証券(協同組織金融機関の発行する優先出資証券をいう。以下同じ。))を含む。以下同じ。)が次の各号に適合する場合は、既に制度信用銘柄に選定されているものを除きこれを制度信用銘柄に選定するものとする。</p> <p>(1) 上場株式数(優先出資証券の場合は上場優先出資口数をいう。以下同じ。)が2,000単位(1単位は、<u>単元株制度を採用する場合には1単元の株式の数(商法221条第1項の規定に基づき会社が定めている1単元の株式の数をいう。以下同じ。)</u>をいい、<u>単元株制度を採用しない</u>場合には1株をいい、優先出資証券にあつては1口をいう。以下同じ。)以上の銘柄であるとき(その発行者が自己株式取得決議(有価証券上場規程第3条第2項第6号に規定する自己株式取得決議をいう。以下同じ。)を行った場合であつて、当該自己株式取得決議に係る自己株式の数(当該決議による既に取得している自己株式の数を除く。以下同じ。)を上場株式数から減じた結果第5条第1項第1号に規定する単位に満たないこととなるときを除く。))。</p> <p>(2)・(3) (略)</p> <p>(4) その発行者の直前連結会計年度の末日における連結貸借対照表に基づいて算定される株主資本(純資産)の額(連結財務諸表規則の規定により作成された連結貸借対照表の資本の部の合計額に、同規則第45条の2第1項に規定する準備金等を加えて得た額をいう。当該発行者が連結財務諸表を作成すべき会社でない会社である場合を除く。)及び直前事業年度の末日における貸借対照表に基づいて</p>

場合を除く。)及び直前事業年度の末日における貸借対照表に基づいて算定される純資産の額(財務諸表等規則の規定により作成された貸借対照表の純資産の部の合計額に、同規則第54条の3第1項に規定する準備金等を加えて得た額から、当該純資産の部に掲記される新株予約権を控除して得た額をいう。)がいずれも負でない銘柄であるとき。

(5)~(9) (略)

2 株券上場審査基準の取扱い2.(1)b前段の規定は前項第1号に規定する上場株式数について、株券上場廃止基準の取扱い1.(2)eの規定は、前項第2号aに規定する少数特定者持株数の算定について、株券上場審査基準の取扱い2.(2)aの(b)、(c)、(e)及び同dの規定は前項第2号に規定する少数特定者持株数及び株主数について、株券上場審査基準の取扱い2.(6)d、f、g、h及びiの規定は前項第3号に規定する利益の額について、株券上場審査基準の取扱い2.(5)d、e、f及びg並びに株券上場廃止基準の取扱い1.(5)bの規定は前項第4号に規定する純資産の額について、それぞれ準用する(優先出資証券にあっては、株券上場審査基準の取扱い2.(1)b前段並びに同取扱い2.(2)aの(b)及び(c)の規定を除く。)。この場合において、株券上場審査基準の取扱い2.(1)b前段中「上場日において見込まれる上場申請に係る」とあるのは「選定日における」と、株券上場審査基準の取扱い2.(1)b前段、同取扱い2.(2)aの(b)、(c)及び(e)、同d、同取扱い2.(5)d、e、f及びg並びに同取扱い2.(6)f、g、h及びiまでの規定中「新規上場申請者」とあるのは「上場会社」と読み替えるものとする。

3 審査対象事業年度の末日後から第4条第1項及び第3項(第4条第1項に係るものに限る。)

算定される株主資本(純資産)の額(財務諸表等規則の規定により作成された貸借対照表の資本の部の合計額に、同規則第54条の2第1項に規定する準備金等を加えて得た額をいう。)がいずれも負でない銘柄であるとき。

(5)~(9) (略)

2 株券上場審査基準の取扱い2.(1)b前段の規定は前項第1号に規定する上場株式数について、株券上場廃止基準の取扱い1.(2)eの規定は、前項第2号aに規定する少数特定者持株数の算定について、株券上場審査基準の取扱い2.(2)aの(b)、(c)、(e)及び同dの規定は前項第2号に規定する少数特定者持株数及び株主数について、株券上場審査基準の取扱い2.(6)d、f 前段、g及びhの規定は前項第3号に規定する利益の額について、株券上場審査基準の取扱い2.(5)d及びe並びに株券上場廃止基準の取扱い1.(5)bの規定は前項第4号に規定する株主資本(純資産)の額について、それぞれ準用する(優先出資証券にあっては、株券上場審査基準の取扱い2.(1)b前段並びに同取扱い2.(2)aの(b)及び(c)の規定を除く。)。この場合において、株券上場審査基準の取扱い2.(1)b前段中「上場日において見込まれる上場申請に係る」とあるのは「選定日における」と、株券上場審査基準の取扱い2.(1)b前段、同取扱い2.(2)aの(b)、(c)及び(e)、同d、同取扱い2.(5)d及びe並びに同取扱い2.(6)f 前段、g及びhまでの規定中「新規上場申請者」とあるのは「上場会社」と読み替えるものとする。

3 審査対象決算期後から第4条第1項及び第3項(第4条第1項に係るものに限る。)に定め

に定める日の属する月の前々月の末日までに公募若しくは売出し又は数量制限付分売（業務規程第30条又は国内の他の証券取引所の規則により定める立会外分売であって、50単位未満の範囲内で買付申込数量に限度を設けて行ったものをいう。以下同じ。）を行った上場会社であって、当該期間内に当該公募若しくは売出しの内容又は数量制限付分売の結果について証する書面を提出したのものについて適用するものとし、少数特定者持株数及び株主数については、次の各号に定めるところにより取り扱うものとする。この場合において、審査対象事業年度の末日における上場株式数に当該公募に係る株式数を加算した株式数を、審査対象事業年度の末日における上場株式数とみなすものとする。

(1) 少数特定者持株数については、上場会社が本所に提出した本所所定の「株式の分布状況表」に記載された株式数に、当該公募若しくは売出し又は数量制限付分売により増減した株式数を加減した株式数に基づき算出した少数特定者持株数を審査対象事業年度の末日における少数特定者持株数とみなすものとする。

(2) 株主数については、上場会社が本所に提出した本所所定の「株式の分布状況表」に記載された株主数に、当該公募若しくは売出し又は数量制限付分売に係る株主数（数量制限付分売については、本所が認めた人数）を加算した株主数を審査対象事業年度の末日における株主数とみなすものとする。

4 (略)

5 第1項の規定にかかわらず、有価証券上場規程第10条第1項の規定の適用を受けて上場される株券（同項ただし書に規定する上場廃止となる銘柄が制度信用銘柄である場合に限る。）に対する最初の選定審査においては、これを制度信用銘柄に選定するものとする。

6 (略)

る日の属する月の前々月の末日までに公募若しくは売出し又は数量制限付分売（業務規程第30条又は国内の他の証券取引所の規則により定める立会外分売であって、50単位未満の範囲内で買付申込数量に限度を設けて行ったものをいう。以下同じ。）を行った上場会社であって、当該期間内に当該公募若しくは売出しの内容又は数量制限付分売の結果について証する書面を提出したのものについて適用するものとし、少数特定者持株数及び株主数については、次の各号に定めるところにより取り扱うものとする。この場合において、審査対象決算期における上場株式数に当該公募に係る株式数を加算した株式数を、審査対象決算期における上場株式数とみなすものとする。

(1) 少数特定者持株数については、上場会社が本所に提出した本所所定の「株式の分布状況表」に記載された株式数に、当該公募若しくは売出し又は数量制限付分売により増減した株式数を加減した株式数に基づき算出した少数特定者持株数を審査対象決算期における少数特定者持株数とみなすものとする。

(2) 株主数については、上場会社が本所に提出した本所所定の「株式の分布状況表」に記載された株主数に、当該公募若しくは売出し又は数量制限付分売に係る株主数（数量制限付分売については、本所が認めた人数）を加算した株主数を審査対象決算期における株主数とみなすものとする。

4 (略)

(新設)

5 (略)

7 (略)

(不動産投資信託証券に係る制度信用銘柄の選定基準)

第2条の2 (略)

2 株券上場審査基準の取扱い2.(2)aの(e)及び同dの規定は前項第2号に規定する大口受益者が所有する受益権の総口数又は大口投資主が所有する投資口の総口数及び受益者数又は投資主数について、株券上場審査基準の取扱い2.(6)dの規定は前項第3号に規定する利益の額について、株券上場廃止基準の取扱い1.(5)bの規定は前項第4号に規定する資産総額及び純資産総額について、それぞれ準用する。この場合において、株券上場審査基準の取扱い2.(2)aの(e)及び同dの規定中「少数特定者持株数」とあるのは「大口受益者が所有する受益権の総口数又は大口投資主が所有する投資口の総口数」と、「株主数」とあるのは「受益者数又は投資主数」と、「新規上場申請者」とあるのは「上場不動産投資信託証券の発行者」と、株券上場審査基準の取扱い2.(2)aの(e)中「株主」とあるのは「受益者又は投資主」と、株券上場審査基準の取扱い2.(2)d中「株式数」とあるのは「受益権口数又は投資口口数」と、株券上場審査基準の取扱い2.(2)aの(e)中「株式」とあるのは「受益権又は投資口」と、株券上場審査基準の取扱い2.(2)d中「株券」とあるのは「不動産投資信託証券」と、「50単位」とあるのは「50口」と、「株式の分布状況表」とあるのは「不動産投資信託証券の分布状況表」と、「株式の分布状況」とあるのは「受益券又は投資口の分布状況」と、株券上場廃止基準の取扱い1.(5)b中「純資産」とあるのは「純資産総額」と読み替えるものとする。

3~6 (略)

6 (略)

(不動産投資信託証券に係る制度信用銘柄の選定基準)

第2条の2 (略)

2 株券上場審査基準の取扱い2.(2)aの(e)及び同dの規定は前項第2号に規定する大口受益者が所有する受益権の総口数又は大口投資主が所有する投資口の総口数及び受益者数又は投資主数について、株券上場審査基準の取扱い2.(6)dの規定は前項第3号に規定する利益の額について、株券上場廃止基準の取扱い1.(5)bの規定は前項第4号に規定する資産総額及び純資産総額について、それぞれ準用する。この場合において、株券上場審査基準の取扱い2.(2)aの(e)及び同dの規定中「少数特定者持株数」とあるのは「大口受益者が所有する受益権の総口数又は大口投資主が所有する投資口の総口数」と、「株主数」とあるのは「受益者数又は投資主数」と、「新規上場申請者」とあるのは「上場不動産投資信託証券の発行者」と、株券上場審査基準の取扱い2.(2)aの(e)中「株主」とあるのは「受益者又は投資主」と、株券上場審査基準の取扱い2.(2)d中「株式数」とあるのは「受益権口数又は投資口口数」と、株券上場審査基準の取扱い2.(2)aの(e)中「株式」とあるのは「受益権又は投資口」と、株券上場審査基準の取扱い2.(2)d中「株券」とあるのは「不動産投資信託証券」と、「50単位」とあるのは「50口」と、「株式の分布状況表」とあるのは「不動産投資信託証券の分布状況表」と、「株式の分布状況」とあるのは「受益券又は投資口の分布状況」と、株券上場廃止基準の取扱い1.(5)b中「株主資本(純資産)」とあるのは「純資産総額」と読み替えるものとする。

3~6 (略)

(株券に係る貸借銘柄の選定基準)

第3条 制度信用銘柄である株券のうち地場銘柄(九州・山口及び沖縄に本社又は主要事業所を有する銘柄をいう。以下同じ。)が、次の各号に適合する場合は、既に貸借銘柄に選定されているものを除きこれを貸借銘柄に選定するものとする。

(1)～(3) (略)

(4)各銘柄の事業年度の末日を含む月の翌々月の末日からさかのぼって原則として6か月間における売買高が次のa又はbに適合する銘柄であるとき。

a・b (略)

(5) (略)

(6)その発行者の純資産の額が前条第1項第4号に適合する銘柄であるとき。

(7)～(12) (略)

2 株券上場審査基準の取扱い2.(1)b前段の規定は前項第2号に規定する上場株式数について、株券上場廃止基準の取扱い1.(2)eの規定は、前項第3号aに規定する少数特定者持株数の算定について、株券上場廃止基準の取扱い1.(3)dの規定は前項第4号に規定する売買高について、株券上場審査基準の取扱い2.(2)aの(b)、(c)、(e)及び(f)、同dの規定は前項第3号に規定する少数特定者持株数及び株主数について、株券上場審査基準の取扱い2.(6)d、f前段、g及びhの規定は前項第5号に規定する利益の額について、株券上場審査基準の取扱い2.(5)dからfまで及び株券上場廃止基準の取扱い1.(5)bの規定は前項第6号に規定する純資産の額について、それぞれ準用する(優先出資証券にあっては、株券上場審査基準の取扱い2.(1)b前段並びに同取扱い2.(2)aの(b)及び(c)の規定を除く。)。この場合において、

(株券に係る貸借銘柄の選定基準)

第3条 制度信用銘柄である株券のうち地場銘柄(九州・山口及び沖縄に本社又は主要事業所を有する銘柄をいう。以下同じ。)が、次の各号に適合する場合は、既に貸借銘柄に選定されているものを除きこれを貸借銘柄に選定するものとする。

(1)～(3) (略)

(4)各銘柄の決算期を含む月の翌々月の末日からさかのぼって原則として6か月間における売買高が次のa又はbに適合する銘柄であるとき。

a・b (略)

(5) (略)

(6)その発行者の株主資本(純資産)の額が前条第1項第4号に適合する銘柄であるとき。

(7)～(12) (略)

2 株券上場審査基準の取扱い2.(1)b前段の規定は前項第2号に規定する上場株式数について、株券上場廃止基準の取扱い1.(2)eの規定は、前項第3号aに規定する少数特定者持株数の算定について、株券上場廃止基準の取扱い1.(3)dの規定は前項第4号に規定する売買高について、株券上場審査基準の取扱い2.(2)aの(b)、(c)、(e)及び(f)、同dの規定は前項第3号に規定する少数特定者持株数及び株主数について、株券上場審査基準の取扱い2.(6)d、f前段、g及びhの規定は前項第5号に規定する利益の額について、株券上場審査基準の取扱い2.(5)dからfまで及び株券上場廃止基準の取扱い1.(5)bの規定は前項第6号に規定する株主資本(純資産)の額について、それぞれ準用する(優先出資証券にあっては、株券上場審査基準の取扱い2.(1)b前段並びに同取扱い2.(2)aの(b)及び(c)の規定を除く。)。この

株券上場審査基準の取扱い2.(1)b前段中「上場日において見込まれる上場申請に係る」とあるのは「選定日における」と、同取扱い2.(2)aの(b)、(c)及び(e)、同d、同取扱い2.(5)dからfまで並びに同取扱い2.(6)f前段、g及びhまでの規定中「新規上場申請者」とあるのは「上場会社」と、株券上場廃止基準の取扱い1.(3)d中「bに規定する日からさかのぼって1年以内」とあるのは「審査対象事業年度の末日を含む月の翌々月の末日からさかのぼって原則として6か月以内」と読み替えるものとする。

3 審査対象事業年度の末日後から第4条第1項及び第3項(第4条第1項に係るものに限る。)に定める日の属する月の前々月の末日までに公募若しくは売出し又は数量制限付分売(業務規程第32条又は国内の他の証券取引所の規則により定める立会外分売であって、50単位未満の範囲内で買付申込数量に限度を設けて行ったものをいう。以下同じ。)を行った上場会社であって、当該期間内に当該公募若しくは売出しの内容又は数量制限付分売の結果について証する書面を提出したときは、少数特定者持株数及び株主数については、次の各号に定めるところにより取り扱うものとする。この場合において、審査対象事業年度の末日における上場株式数に当該公募に係る株式数を加算した株式数を、審査対象事業年度の末日における上場株式数とみなすものとする。

(1) 少数特定者持株数については、上場会社が本所に提出した本所所定の「株式の分布状況表」に記載された株式数に、当該公募若しくは売出し又は数量制限付分売により増減した株式数を加減した株式数に基づき算出した少数特定者持株数を審査対象事業年度の末日における少数特定者持株数とみなすものとする。

場合において、株券上場審査基準の取扱い2.(1)b前段中「上場日において見込まれる上場申請に係る」とあるのは「選定日における」と、同取扱い2.(2)aの(b)、(c)及び(e)、同d、同取扱い2.(5)dからfまで並びに同取扱い2.(6)f前段、g及びhまでの規定中「新規上場申請者」とあるのは「上場会社」と、株券上場廃止基準の取扱い1.(3)d中「bに規定する日からさかのぼって1年以内」とあるのは「審査対象決算期を含む月の翌々月の末日からさかのぼって原則として6か月以内」と読み替えるものとする。

3 審査対象決算期後から第4条第1項及び第3項(第4条第1項に係るものに限る。)に定める日の属する月の前々月の末日までに公募若しくは売出し又は数量制限付分売(業務規程第32条又は国内の他の証券取引所の規則により定める立会外分売であって、50単位未満の範囲内で買付申込数量に限度を設けて行ったものをいう。以下同じ。)を行った上場会社であって、当該期間内に当該公募若しくは売出しの内容又は数量制限付分売の結果について証する書面を提出したときは、少数特定者持株数及び株主数については、次の各号に定めるところにより取り扱うものとする。この場合において、審査対象決算期における上場株式数に当該公募に係る株式数を加算した株式数を、審査対象決算期における上場株式数とみなすものとする。

(1) 少数特定者持株数については、上場会社が本所に提出した本所所定の「株式の分布状況表」に記載された株式数に、当該公募若しくは売出し又は数量制限付分売により増減した株式数を加減した株式数に基づき算出した少数特定者持株数を審査対象決算期における少数特定者持株数とみなすものとする。

(2) 株主数については、上場会社が本所に提出した本所所定の「株式の分布状況表」に記載された株主数に、当該公募若しくは売出し又は数量制限付分売に係る株主数（数量制限付分売については、本所が認めた人数）を加算した株主数を審査対象事業年度の末日における株主数とみなすものとする。

4・5 (略)

6 前1項の規定にかかわらず、有価証券上場規程第10条第1項の規定の適用を受けて上場される株券（同項ただし書に規定する上場廃止となる銘柄が貸借銘柄である場合に限る。）に対する最初の選定審査においては、前項第1号に適合するときに、これを貸借銘柄に選定するものとする。

7 (略)

8 (略)

9 (略)

(不動産投資信託証券に係る貸借銘柄の選定基準)  
第3条の2 (略)

2 株券上場審査基準の取扱い2.(2)aの(e)及び同dの規定は前項第3号に規定する大口受益者が所有する受益権の総口数又は大口投資主が所有する投資口の総口数及び受益者数又は投資主数について、株券上場審査基準の取扱い2.(6)dの規定は前項第5号に規定する利益の額について、株券上場廃止基準の取扱い1.(5)bの規定は前項第6号に規定する資産総額及び純資産総額について、それぞれ準用する。この場合において、株券上場審査基準の取扱い2.(2)aの(e)及び同dの規定中「少数特定者持株数」とあるのは「大口受益者が所有する受益権の総口数又は大口投資主が所有する投資口の総口数」と、「株主数」とあるのは「受益者数又は投資主数」と、「新規上場申請者」とあるのは「上場不動産投資信託証券の発行者」

(2) 株主数については、上場会社が本所に提出した本所所定の「株式の分布状況表」に記載された株主数に、当該公募若しくは売出し又は数量制限付分売に係る株主数（数量制限付分売については、本所が認めた人数）を加算した株主数を審査対象決算期における株主数とみなすものとする。

4・5 (略)

(新設)

6 (略)

7 (略)

8 (略)

(不動産投資信託証券に係る貸借銘柄の選定基準)  
第3条の2 (略)

2 株券上場審査基準の取扱い2.(2)aの(e)及び同dの規定は前項第3号に規定する大口受益者が所有する受益権の総口数又は大口投資主が所有する投資口の総口数及び受益者数又は投資主数について、株券上場審査基準の取扱い2.(6)dの規定は前項第5号に規定する利益の額について、株券上場廃止基準の取扱い1.(5)bの規定は前項第6号に規定する資産総額及び純資産総額について、それぞれ準用する。この場合において、株券上場審査基準の取扱い2.(2)aの(e)及び同dの規定中「少数特定者持株数」とあるのは「大口受益者が所有する受益権の総口数又は大口投資主が所有する投資口の総口数」と、「株主数」とあるのは「受益者数又は投資主数」と、「新規上場申請者」とあるのは「上場不動産投資信託証券の発行者」

と、株券上場審査基準の取扱い2.(2)aの(e)中「株主」とあるのは「受益者又は投資主」と、株券上場審査基準の取扱い2.(2)d中「株式数」とあるのは「受益権口数又は投資口口数」と、株券上場審査基準の取扱い2.(2)aの(e)中「株式」とあるのは「受益権又は投資口」と、株券上場審査基準の取扱い2.(2)d中「株券」とあるのは「不動産投資信託証券」と、「50単位」とあるのは「50口」と、「株式の分布状況表」とあるのは「不動産投資信託証券の分布状況表」と、「株式の分布状況」とあるのは「受益券又は投資口の分布状況」と、株券上場廃止基準の取扱い1.(5)b中「純資産」とあるのは「純資産総額」と読み替えるものとする。

3～6 (略)

(選定の時期)

第4条 第2条及び第2条の2の規定による制度信用銘柄の選定並びに第3条及び第3条の2の規定による貸借銘柄の選定は、毎月1回、各銘柄の事業年度の末日(不動産投資信託証券にあっては、計算期間又は営業期間の末日)を含む月の翌月から起算して6か月目の月の初日(初日が休業日に当たるときは、順次繰り下げる。以下同じ。)を行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる制度信用銘柄及び貸借銘柄の選定は、当該各号に定める日に行う。

(1)・(2) (略)

(3) 第2条第4項及び第5項並びに第2条の2第4項の規定による制度信用銘柄の選定並びに第3条第5項及び第6項並びに第3条の2第4項の規定による貸借銘柄の選定  
当該銘柄が上場された日

(4) 第2条第6項及び第2条の2第5項の規定による制度信用銘柄の選定並びに第3条第7

と、株券上場審査基準の取扱い2.(2)aの(e)中「株主」とあるのは「受益者又は投資主」と、株券上場審査基準の取扱い2.(2)d中「株式数」とあるのは「受益権口数又は投資口口数」と、株券上場審査基準の取扱い2.(2)aの(e)中「株式」とあるのは「受益権又は投資口」と、株券上場審査基準の取扱い2.(2)d中「株券」とあるのは「不動産投資信託証券」と、「50単位」とあるのは「50口」と、「株式の分布状況表」とあるのは「不動産投資信託証券の分布状況表」と、「株式の分布状況」とあるのは「受益券又は投資口の分布状況」と、株券上場廃止基準の取扱い1.(5)b中「株主資本(純資産)」とあるのは「純資産総額」と読み替えるものとする。

3～6 (略)

(選定の時期)

第4条 第2条及び第2条の2の規定による制度信用銘柄の選定並びに第3条及び第3条の2の規定による貸借銘柄の選定は、毎月1回、各銘柄の決算期(不動産投資信託証券にあっては、計算期間又は営業期間の末日)を含む月の翌月から起算して6か月目の月の初日(初日が休業日に当たるときは、順次繰り下げる。以下同じ。)を行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる制度信用銘柄及び貸借銘柄の選定は、当該各号に定める日に行う。

(1)・(2) (略)

(3) 第2条第4項及び第2条の2第4項の規定による制度信用銘柄の選定並びに第3条第5項及び第3条の2第4項の規定による貸借銘柄の選定  
当該銘柄が上場された日

(4) 第2条第5項及び第2条の2第5項の規定による制度信用銘柄の選定並びに第3条第6

項及び第3条の2第5項の規定による貸借銘柄の選定

合併又は株式交換により発行される株券又は投資証券が上場された日

- (5) 第3条第8項及び第3条の2第6項の規定による貸借銘柄の選定（他市場制度信用銘柄（他市場上場銘柄のうち、他市場制度信用取引（国内の他の証券取引所が開設する取引所有価証券市場における有価証券の売買に係る信用取引のうち、品貸料及び弁済の繰延期限について当該証券取引所の規則に定めるところに従って行うものをいう。以下同じ。）を行うことができる銘柄をいう。以下同じ。）の選定及び他市場制度信用不動産投資信託証券（他市場上場不動産投資信託証券のうち、他市場制度信用取引を行うことができるものをいう。以下同じ。）の選定を除く。）

当該銘柄の上場後最初の約定値段が決定された日（国内の他の証券取引所と同時に新規上場された銘柄は、他の証券取引所で約定値段が決定された場合を含む。以下同じ。）の翌日（休業日に当たるときは、順次繰り下げる。）

- (6) 第3条第8項及び第3条の2第6項の規定による貸借銘柄の選定（他市場制度信用銘柄の選定及び他市場制度信用不動産投資信託証券の選定に限る。）

当該銘柄が上場された日

- (7) 第2条第7項及び第2条の2第6項の規定による制度信用銘柄の選定

a・b（略）

- 3 第1項の制度信用銘柄の選定及び貸借銘柄の選定（事業年度の末日（不動産投資信託証券にあっては、計算期間又は営業期間の末日。以下同じ。）の3日前（休業日を除外する。以下日数計算について同じ。）の日（事業年度の末日が休業日に当たるときは事業年度の末日の4日

項及び第3条の2第5項の規定による貸借銘柄の選定

合併又は株式交換により発行される株券又は投資証券が上場された日

- (5) 第3条第7項及び第3条の2第6項の規定による貸借銘柄の選定（他市場制度信用銘柄（他市場上場銘柄のうち、他市場制度信用取引（国内の他の証券取引所が開設する取引所有価証券市場における有価証券の売買に係る信用取引のうち、品貸料及び弁済の繰延期限について当該証券取引所の規則に定めるところに従って行うものをいう。以下同じ。）を行うことができる銘柄をいう。以下同じ。）の選定及び他市場制度信用不動産投資信託証券（他市場上場不動産投資信託証券のうち、他市場制度信用取引を行うことができるものをいう。以下同じ。）の選定を除く。）

当該銘柄の上場後最初の約定値段が決定された日（国内の他の証券取引所と同時に新規上場された銘柄は、他の証券取引所で約定値段が決定された場合を含む。以下同じ。）の翌日（休業日に当たるときは、順次繰り下げる。）

- (6) 第3条第7項及び第3条の2第6項の規定による貸借銘柄の選定（他市場制度信用銘柄の選定及び他市場制度信用不動産投資信託証券の選定に限る。）

当該銘柄が上場された日

- (7) 第2条第6項及び第2条の2第6項の規定による制度信用銘柄の選定

a・b（略）

- 3 第1項の制度信用銘柄の選定及び貸借銘柄の選定（決算期の末日の3日前（休業日を除外する。以下日数計算について同じ。）の日（決算期の末日が休業日に当たるときは決算期の末日の4日前の日）以後に上場された銘柄のうち、上場後最初の同項に定める日において上場後最

前日)以後に上場された銘柄のうち、上場後最初の同項に定める日において上場後最初の選定審査を行うものに係る選定を除く。)並びに第2項第2号、第5号及び第6号の制度信用銘柄の選定及び貸借銘柄の選定は、これらの規定に定める日のほか、その翌日からその3ヶ月目の月の応当日までの間にそれぞれ行うことができる。

(制度信用銘柄である株券の選定取消基準)

第5条 (略)

2 (略)

3 第1項の規定にかかわらず、第2条第7項の規定により制度信用銘柄に選定された新株が第1項第1号又は第2号に該当する場合は、制度信用銘柄の選定の取消しは行わない。

(株券に係る選定取消基準の特例)

第7条 第5条第1項及び第6条第1項の規定にかかわらず、株券の制度信用銘柄又は貸借銘柄が第5条第1項第2号又は第6条第1項第2号に該当するときは、原則として該当した事業年度の末日の翌日から起算して1か年目の日(事業年度の末日の変更により当該1か年目の日が当該銘柄の株券の発行者の事業年度の末日に当たらないときは、当該1か年目の日後最初に到来する事業年度の末日)までの期間(以下この条において「猶予期間」という。)を通じてこれらの規定に該当したと認められる場合を除き、制度信用銘柄又は貸借銘柄の選定の取消しは行わない。

2 (略)

(選定又は選定取消しの資料)

第9条 (略)

2 前項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる規定による選定又は選定の取消しについては、

初の選定審査を行うものに係る選定を除く。)並びに第2項第2号、第5号及び第6号の制度信用銘柄の選定及び貸借銘柄の選定は、これらの規定に定める日のほか、その翌日からその3ヶ月目の月の応当日までの間にそれぞれ行うことができる。

(制度信用銘柄である株券の選定取消基準)

第5条 (略)

2 (略)

3 第1項の規定にかかわらず、第2条第6項の規定により制度信用銘柄に選定された新株が第1項第1号又は第2号に該当する場合は、制度信用銘柄の選定の取消しは行わない。

(株券に係る選定取消基準の特例)

第7条 第5条第1項及び第6条第1項の規定にかかわらず、株券の制度信用銘柄又は貸借銘柄が第5条第1項第2号又は第6条第1項第2号に該当するときは、原則として該当した決算期の翌日から起算して1か年目の日(決算期の変更により当該1か年目の日が当該銘柄の株券の発行者の決算期に当たらないときは、当該1か年目の日後最初に到来する決算期)までの期間(以下この条において「猶予期間」という。)を通じてこれらの規定に該当したと認められる場合を除き、制度信用銘柄又は貸借銘柄の選定の取消しは行わない。

2 (略)

(選定又は選定取消しの資料)

第9条 (略)

2 前項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる規定による選定又は選定の取消しについては、

当該各号に掲げる資料によるものとする。

- (1) 第2条第1項第2号及び第6項第2号、第2条の2第1項第2号及び第5項第2号、第3条第1項第3号及び第7項第2号、第3条の2第1項第3号及び第5項第2号、第5条第1項第2号、第5条の2第1項第2号、第6条第1項第2号並びに第6条の2第1項第2号

有価証券報告書等又は上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い11．aの規定により提出される株式の分布状況表等若しくは不動産投信特例取扱いの7．(8)の規定により提出される上場不動産投資信託証券の分布状況表等

- (2)・(3) (略)

(本所が定める上場の様態)

第10条 規程第15条第1項に規定する本所が別に定める様態は、次に掲げるものをいう。

- (1)・(2) (略)

- (3) 株券又は投資証券が第2条第6項又は第2条の2第6項の規定の適用を受けて制度信用銘柄に選定されることとなった場合において、当該株券又は投資証券が、国内の他の証券取引所に上場されないこと。

付 則

この改正規定は、平成18年5月1日から施行する。

当該各号に掲げる資料によるものとする。

- (1) 第2条第1項第2号及び第5項第2号、第2条の2第1項第2号及び第5項第2号、第3条第1項第3号及び第6項第2号、第3条の2第1項第3号及び第5項第2号、第5条第1項第2号、第5条の2第1項第2号、第6条第1項第2号並びに第6条の2第1項第2号

有価証券報告書等又は上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い11．aの規定により提出される株式の分布状況表等若しくは不動産投信特例取扱いの7．(8)の規定により提出される上場不動産投資信託証券の分布状況表等

- (2)・(3) (略)

(本所が定める上場の様態)

第10条 規程第15条第1項に規定する本所が別に定める様態は、次に掲げるものをいう。

- (1)・(2) (略)

- (3) 株券又は投資証券が第2条第5項又は第2条の2第6項の規定の適用を受けて制度信用銘柄に選定されることとなった場合において、当該株券又は投資証券が、国内の他の証券取引所に上場されないこと。

有価証券上場規程に関する取扱い要領の一部改正新旧対照表

新	旧
<p>1. の 2 第 3 条（新規上場申請手続）第 1 項関係</p> <p>( 1 ) 有価証券上場申請書には、上場希望日現在の有価証券の銘柄及び数等を記載するものとする。この場合において、当該有価証券のうち上場申請日に発行されていないものがあるときは、その発行決議（<u>委員会設置会社</u>にあっては、執行役の決定を含む。）を証明する書類、有価証券届出書の写し及び有価証券届出効力発生通知書の写し若しくは発行登録追補書類の写し又は有価証券通知書受理通知書の写し若しくは発行登録通知書受理通知書の写し並びに払込完了を証明する書類（登記事項証明書等）を提出するものとする。</p> <p>( 2 ) 第 2 号に規定する発行数については、次に掲げる株式の数を、それぞれ区分して注記するものとする。ただし、新規上場申請者が Q - B o a r d への上場を申請する場合は、この限りでない。</p> <p>a ・ b （略）</p> <p>c 自己株式処分等決議を行った場合には、当該自己株式処分等決議に係る自己株式の数及び処分又は<u>交付</u>した自己株式の数</p> <p>d （略）</p> <p>( 3 ) 新規上場申請者は、上場申請日前に他の種類の株式への転換（<u>株式については会社がその発行する株式を取得すると引換えに他の種類の株式を交付すること、新株予約権については会社がその発行する新株予約権を取得すると引換えに株式を交付することをいう。以下同じ。</u>）が行われる株式の発行を行っている場合、<u>新株予約権の発行を行っている場合又はこれらに類するものの発行若し</u></p>	<p>1. の 2 第 3 条（新規上場申請手続）第 1 項関係</p> <p>( 1 ) 有価証券上場申請書には、上場希望日現在の有価証券の銘柄及び数等を記載するものとする。この場合において、当該有価証券のうち上場申請日に発行されていないものがあるときは、その発行決議（<u>委員会等設置会社</u>にあっては、執行役の決定を含む。）を証明する書類、有価証券届出書の写し及び有価証券届出効力発生通知書の写し若しくは発行登録追補書類の写し又は有価証券通知書受理通知書の写し並びに払込完了を証明する書類（登記事項証明書等）を提出するものとする。</p> <p>( 2 ) 第 2 号に規定する発行数については、次に掲げる株式の数を、それぞれ区分して注記するものとする。ただし、新規上場申請者が Q - B o a r d への上場を申請する場合は、この限りでない。</p> <p>a ・ b （略）</p> <p>c 自己株式処分等決議を行った場合には、当該自己株式処分等決議に係る自己株式の数及び処分又は<u>移転</u>した自己株式の数</p> <p>d （略）</p> <p>( 3 ) 新規上場申請者は、上場申請日前に他の種類の株式への転換が行われる株式、<u>新株予約権若しくは新株予約権付社債</u>の発行を行っている場合又はこれらに類するものの発行若しくは付与を行っている場合は、上場申請に係る株券のほか、原則として当該他の種類の株式への転換が行われる株式の転換又は当該新株予約権の行使等によって発行することとなる株式数について一括して上場申請を行</p>

くは付与を行っている場合は、上場申請に係る株券のほか、原則として当該他の種類の株式への転換が行われる株式の転換又は当該新株予約権の行使等によって発行することとなる株式数について一括して上場申請を行う旨を有価証券上場申請書に記載するものとする。

(4) ~ (6) (略)

## 2. 第3条(新規上場申請手続)第2項関係

(1) (略)

(2) 第5号に規定する「上場申請のための有価証券報告書」は、の部及びの部からなるものとし、次のaからfまでに定めるところによるものとする。ただし、新規上場申請者がQ - B o a r dへの上場を申請する者である場合には、「上場申請のための有価証券報告書」はの部とし、新規上場申請者(Q - B o a r dへの上場を申請する者を除く。)が上場会社の人的分割によりその事業を承継する会社であって、当該分割前に上場申請を行う場合(正当な理由によりの部を作成することができない場合に限る。)には、「上場申請のための有価証券報告書」はの部及び本所が上場審査のため適当と認める書類からなるものとする。

a (略)

b 前aの規定にかかわらず、新規上場申請者が国内の他の証券取引所に上場されている株券の発行者(以下このbにおいて「他市場上場会社」という。)である場合、株券上場審査基準第4条第3項若しくは第6条第2項の規定の適用を受ける場合又は上場会社若しくは他市場上場会社の人的分割によりその事業を承継する会社(承継する事業が新規上場申請者の主要な事業となる

旨を有価証券上場申請書に記載するものとする。

(4) ~ (6) (略)

## 2. 第3条(新規上場申請手続)第2項関係

(1) (略)

(2) 第5号に規定する「上場申請のための有価証券報告書」は、の部及びの部からなるものとし、次のaからfまでに定めるところによるものとする。ただし、新規上場申請者がQ - B o a r dへの上場を申請する者である場合には、「上場申請のための有価証券報告書」はの部とし、新規上場申請者(Q - B o a r dへの上場を申請する者を除く。)が上場会社の人的分割によりその営業を承継する会社であって、当該分割前に上場申請を行う場合(正当な理由によりの部を作成することができない場合に限る。)には、「上場申請のための有価証券報告書」はの部及び本所が上場審査のため適当と認める書類からなるものとする。

a (略)

b 前aの規定にかかわらず、新規上場申請者が国内の他の証券取引所に上場されている株券の発行者(以下このbにおいて「他市場上場会社」という。)である場合、株券上場審査基準第4条第3項若しくは第6条第2項の規定の適用を受ける場合又は上場会社若しくは他市場上場会社の人的分割によりその営業を承継する会社(承継する営業が新規上場申請者の主要な営業となる

ものに限る。)であって、当該分割期日の前に上場申請を行う場合には、「上場申請のための有価証券報告書(の部)」は、開示府令第8条第1項第1号に規定する「第2号様式」(「第二部」及び「第四部」)に準じて作成するものとし、「第2号様式」の「第二部」に準じて掲げたものの次に、開示府令第15条第1号イに規定する「第3号様式」の「第二部」に掲げた事項を、当該様式に準じて記載するものとする。ただし、新規上場申請者が上場申請日において既に1年間継続して有価証券報告書を提出している者である場合には、開示府令第9条の3第4項に規定する「第2号の2様式」(「第二部」及び「第三部」)に準じて作成することができるものとし、この場合には、「第2号の2様式」の「第三部」に準じて掲げたものの次に、開示府令第8条第1項第1号に規定する「第2号様式」の「第四部」に掲げる事項を、当該様式に準じて記載するものとする。

- c 新規上場申請者(Q-Boardへの新規上場申請者を除く。以下このc及び次のdにおいて同じ。)が最近1年間(上場申請日の直前事業年度の末日からさかのぼる。以下この2.、6.、8.及び10.における「最近」の起算について同じ。)又は上場申請日の属する事業年度の初日以後において次の(a)又は(b)に掲げる行為を行っている場合((a)に掲げる行為については、新規上場申請者の子会社(財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第8条第3項に規定する子会社をいう。以下同じ。)が行っている場合を含む。)は、a及びbの

ものに限る。)であって、当該分割期日の前に上場申請を行う場合には、「上場申請のための有価証券報告書(の部)」は、開示府令第8条第1項第1号に規定する「第2号様式」(「第二部」及び「第四部」)に準じて作成するものとし、「第2号様式」の「第二部」に準じて掲げたものの次に、開示府令第15条第1号イに規定する「第3号様式」の「第二部」に掲げた事項を、当該様式に準じて記載するものとする。ただし、新規上場申請者が上場申請日において既に1年間継続して有価証券報告書を提出している者である場合には、開示府令第9条の3第4項に規定する「第2号の2様式」(「第二部」及び「第三部」)に準じて作成することができるものとし、この場合には、「第2号の2様式」の「第三部」に準じて掲げたものの次に、開示府令第8条第1項第1号に規定する「第2号様式」の「第四部」に掲げる事項を、当該様式に準じて記載するものとする。

- c 新規上場申請者(Q-Boardへの新規上場申請者を除く。以下このc及び次のdにおいて同じ。)が最近1年間(上場申請日の直前事業年度の末日からさかのぼる。以下この2.、6.、8.及び10.における「最近」の起算について同じ。)又は上場申請日の属する事業年度の初日以後において次の(a)又は(b)に掲げる行為を行っている場合((a)に掲げる行為については、新規上場申請者の子会社(財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第8条第3項に規定する子会社をいう。以下同じ。)が行っている場合を含む。)は、aからcま

規定により作成する「上場申請のための有価証券報告書（の部）」に当該（a）又は（b）に定める財務計算に関する書類（当該「上場申請のための有価証券報告書（の部）」に記載されているもの及び本所が添付を要しないものとして認めるものを除く。）を添付するものとする。ただし、当該（a）又は（b）に掲げる行為が新規上場申請者の財政状態及び経営成績に重要な影響を与えないときは、この限りでない。

（a） 合併（新規上場申請者とその子会社又は新規上場申請者の子会社間の合併及び株券上場審査基準第4条第3項第1号に該当する合併を除く。（4）f及びgの（a）並びに10.aにおいて同じ。）

合併当事会社（新規上場申請者及びその子会社を除く。（4）f及びgの（a）において同じ。）に係る当該合併の直前の事業年度及び連結会計年度の財務諸表等（連結財務諸表を作成すべき会社でない場合及び連結財務諸表を作成することが著しく困難であると認められる場合は、連結財務諸表を除くものとし、法の規定に従って財務諸表等を作成することが著しく困難であると認められる場合は、会社法の規定に従って作成された貸借対照表及び損益計算書とすることができる。）

（b） 子会社化（他の会社を子会社とすることをいう。以下この取扱いにおいて同じ。）又は非子会社化（他の会社の親会社（財務諸表等規則第8条第3項に規定する親会社をいう。）でなくなることをいう。以下この取扱いにおいて同じ。）

当該子会社に係る当該子会社化又は非子会社化の直前の事業年度及び連結会計

での規定により作成する「上場申請のための有価証券報告書（の部）」に当該（a）又は（b）に定める財務計算に関する書類（当該「上場申請のための有価証券報告書（の部）」に記載されているものを除く。）を添付するものとする。ただし、当該（a）又は（b）に掲げる行為が新規上場申請者の財政状態及び経営成績に重要な影響を与えないときは、この限りでない。

（a） 合併（新規上場申請者とその子会社又は新規上場申請者の子会社間の合併及び株券上場審査基準第4条第3項第1号に該当する合併を除く。（4）f及びgの（a）並びに10.aにおいて同じ。）

合併当事会社（新規上場申請者及びその子会社を除く。（4）f及びgの（a）において同じ。）に係る当該合併の直前の事業年度及び連結会計年度の財務諸表等（連結財務諸表を作成すべき会社でない場合及び連結財務諸表を作成することが著しく困難であると認められる場合は、連結財務諸表を除くものとし、法の規定に従って財務諸表等を作成することが著しく困難であると認められる場合は、商法の規定に従って作成された貸借対照表及び損益計算書とすることができる。）

（b） 子会社化（他の会社を子会社とすることをいう。以下この取扱いにおいて同じ。）又は非子会社化（他の会社の親会社（財務諸表等規則第8条第3項に規定する親会社をいう。）でなくなることをいう。以下この取扱いにおいて同じ。）

当該子会社に係る当該子会社化又は非子会社化の直前の事業年度及び連結会計

年度の財務諸表等（連結財務諸表を作成すべき会社でない場合及び連結財務諸表を作成することが著しく困難であると認められる場合は、連結財務諸表を除くものとし、法の規定に従って財務諸表等を作成することが著しく困難であると認められる場合は、会社法の規定に従って作成された貸借対照表及び損益計算書とすることができる。）

- d 新規上場申請者が、最近2年間又は上場申請日の属する事業年度の初日以後において合併を行っている場合（当該合併が実体を有しない会社を存続会社とする合併であると認められるものに限る。）又は持株会社（私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）第9条第5項第1号に規定する持株会社のうち国内の会社その他これに準ずるものとして本所が適当と認める国内の会社をいう。以下同じ。）になった場合（他の会社に事業を承継させる又は譲渡することに伴い持株会社になった場合を除く。）には、「上場申請のための有価証券報告書（の部）」のうち当該合併以前の期間又は持株会社になる前の期間に係る記載内容については当該合併によるすべての解散会社（当該合併の直前事業年度の末日において他の解散会社の連結子会社である会社その他の本所が記載を要しないものとして認める会社を除く。）又は持株会社になった日のすべての子会社（持株会社になった日の直前事業年度の末日において他の子会社の連結子会社である会社その他の本所が記載を要しないものとして認める会社を除く。）についても記載するものとする。

（注） c及びdの規定については、本所が

年度の財務諸表等（連結財務諸表を作成すべき会社でない場合及び連結財務諸表を作成することが著しく困難であると認められる場合は、連結財務諸表を除くものとし、法の規定に従って財務諸表等を作成することが著しく困難であると認められる場合は、商法の規定に従って作成された貸借対照表及び損益計算書とすることができる。）

- d 新規上場申請者が、最近2年間又は上場申請日の属する事業年度の初日以後において合併を行っている場合（当該合併が実体を有しない会社を存続会社とする合併であると認められるものに限る。）又は持株会社（私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）第9条第5項第1号に規定する持株会社のうち国内の会社その他これに準ずるものとして本所が適当と認める国内の会社をいう。以下同じ。）として設立されている場合には、「上場申請のための有価証券報告書（の部）」のうち当該合併又は設立以前の期間に係る記載内容については当該合併によるすべての解散会社（当該合併の直前事業年度の末日において他の解散会社の連結子会社である会社を除く。）又は当該設立時のすべての子会社（当該設立の直前事業年度の末日において他の子会社の連結子会社である会社を除く。）についても記載するものとする。

（新設）

必要と認める場合には、新規上場申請者との合併により解散した会社についても新規上場申請者とみなしてこれらの規定を適用するものとする。

e・f (略)

(3) (略)

(4) 第9号に規定する「本所が必要と認める書類」とは、次に掲げるものをいうものとする。ただし、Q-Boardへの新規上場申請者は、a、d、dの2、eからgまで、j及びnの2に規定する書類については、添付を要しない。

a 最近1年間に終了する事業年度の中間会計期間に係る「上場申請のための半期報告書」 2部

この場合において、当該「上場申請のための半期報告書」は、開示府令第18条第1項第1号に規定する「第5号様式」に準じて作成するものとし、第6項及び第7項の規定に準じて中間監査報告書及び中間監査概要書を添付するものとする。ただし、新規上場申請者が持株会社であって、持株会社になった後、上場申請日の直前事業年度の末日までに1か年以上を経過していない場合(他の会社に事業を承継させる又は譲渡することに伴い持株会社になった場合を除く。)は、持株会社になった日の子会社(継続開示会社に限る。)の当該中間会計期間に係る半期報告書の写しで足りるものとし、新規上場申請者が継続開示会社である場合には、当該中間会計期間に係る半期報告書の写しで足りるものとする。

b～cの2 (略)

d 新規上場申請者が持株会社であって、持株会社になった後、上場申請日の直前事業年度の末日までに2か年以上を経過してい

e・f (略)

(3) (略)

(4) 第9号に規定する「本所が必要と認める書類」とは、次に掲げるものをいうものとする。ただし、Q-Boardへの新規上場申請者は、a、d、dの2、eからgまで、j及びnの2に規定する書類については、添付を要しない。

a 最近1年間に終了する事業年度の中間会計期間に係る「上場申請のための半期報告書」 2部

この場合において、当該「上場申請のための半期報告書」は、開示府令第18条第1項第1号に規定する「第5号様式」に準じて作成するものとし、第6項及び第7項の規定に準じて中間監査報告書及び中間監査概要書を添付するものとする。ただし、新規上場申請者が持株会社として設立された株式会社であって、設立後、上場申請日の直前事業年度の末日までに1か年以上を経過していない場合には、当該設立時の子会社(継続開示会社に限る。)の当該中間会計期間に係る半期報告書の写しで足りるものとし、新規上場申請者が継続開示会社である場合には、当該中間会計期間に係る半期報告書の写しで足りるものとする。

b～cの2 (略)

d 新規上場申請者が持株会社として設立された株式会社であって、設立後、上場申請日の直前事業年度の末日までに2か年以上

ない場合（他の会社に事業を承継させる又は譲渡することに伴い持株会社になった場合を除く。）で、かつ、持株会社になった日の子会社が複数あるときは、当該期間のうち持株会社になる前の期間における当該複数の子会社の連結損益計算書若しくは損益計算書を連結又は結合した損益計算書（新規上場申請者が上場申請日の属する事業年度の初日以後持株会社になった場合には、当該複数の子会社の連結貸借対照表若しくは貸借対照表を連結又は結合した貸借対照表を含む。）を添付するものとする。

dの2 新規上場申請者が会社の分割等により他の会社の事業を承継する会社（当該他の会社から承継する事業が新規上場申請者の事業の主体となる場合に限る。）であって、最近2年間にその承継前の期間が含まれる場合は、当該期間における当該他の会社から承継する事業に係る財務計算に関する書類 2部

e 新規上場申請者が、会社の分割等により他の会社の事業を承継する会社（当該他の会社から承継する事業が新規上場申請者の事業の主体となる場合に限る。）であって、最近2年間にその承継前の期間が含まれる場合は、当該期間のうちその承継前の期間における当該他の会社の財務諸表等  
各2部

eの2 新規上場申請者が、他の会社の事業を譲り受ける会社（当該他の会社から譲り受ける事業が新規上場申請者の事業の主体となる場合に限る。）であって、最近2年間にその譲受け前の期間が含まれる場合は、当該期間における譲受けの対象となる部門に係る財務計算に関する書類  
各2部

を経過していない場合で、かつ、持株会社設立時の子会社が複数あるときは、当該期間のうちその設立前の期間における当該複数の子会社の連結損益計算書若しくは損益計算書を連結又は結合した損益計算書（新規上場申請者が上場申請日の属する事業年度の初日以後設立された会社である場合には、当該複数の子会社の連結貸借対照表若しくは貸借対照表を連結又は結合した貸借対照表を含む。）を添付するものとする。

dの2 新規上場申請者が会社の分割等により他の会社の営業を承継する会社（当該他の会社から承継する営業が新規上場申請者の営業の主体となる場合に限る。）であって、最近2年間にその承継前の期間が含まれる場合は、当該期間における当該他の会社から承継する営業に係る財務計算に関する書類 2部

e 新規上場申請者が、会社の分割等により他の会社の営業を承継する会社（当該他の会社から承継する営業が新規上場申請者の営業の主体となる場合に限る。）であって、最近2年間にその承継前の期間が含まれる場合は、当該期間のうちその承継前の期間における当該他の会社の財務諸表等  
各2部

（新設）

eの3 新規上場申請者が、他の会社の事業を譲り受ける会社（当該他の会社から譲り受ける事業が新規上場申請者の事業の主体となる場合に限る。）であって、最近2年間にその譲受け前の期間が含まれる場合は、当該期間のうちその譲受け前の期間における当該他の会社の財務諸表等

各2部

f (略)

g 新規上場申請者が、最近1年間又は上場申請日の属する事業年度の初日以後において次の(a)から(d)までのいずれかに掲げる行為((a)、(b)及び(d)に掲げる行為については、新規上場申請者の子会社が行っている場合を含む。)を行っている場合(当該行為が新規上場申請者の財政状態及び経営成績に重要な影響を与えない場合を除く。)には、当該(a)から(d)までに定める書類(本所が提出を要しないものとして認めるものを除く。)

2部

(a) 合併

合併当事会社の事業の概況、事業の状況及び設備の状況等を記載した本所所定の「上場申請のための被合併会社等の概要書」

(b) 会社の分割(新規上場申請者とその子会社又は新規上場申請者の子会社間の分割を除く。10.aにおいて同じ。)

分割により承継される事業の概況及び分割の理由等を記載した本所所定の「上場申請のための会社分割概要書」

(c) (略)

(d) 事業の譲受け又は譲渡(新規上場申請者とその子会社又は新規上場申請者の子会社間の事業の譲受け又は譲渡を除

(新設)

f (略)

g 新規上場申請者が、最近1年間又は上場申請日の属する事業年度の初日以後において次の(a)から(d)までのいずれかに掲げる行為((a)、(b)及び(d)に掲げる行為については、新規上場申請者の子会社が行っている場合を含む。)を行っている場合(当該行為が新規上場申請者の財政状態及び経営成績に重要な影響を与えない場合を除く。)には、当該(a)から(d)までに定める書類 2部

(a) 合併

合併当事会社の事業の概況、営業の状況及び設備の状況等を記載した本所所定の「上場申請のための被合併会社等の概要書」

(b) 会社の分割(新規上場申請者とその子会社又は新規上場申請者の子会社間の分割を除く。10.aにおいて同じ。)

分割により承継される営業の概況及び分割の理由等を記載した本所所定の「上場申請のための会社分割概要書」

(c) (略)

(d) 営業又は事業の譲受け又は譲渡(新規上場申請者とその子会社又は新規上場申請者の子会社間の営業又は事業の譲受

く。10．aにおいて同じ。)

譲受け又は譲渡に係る事業の概況、譲受け又は譲渡の理由及び譲受け又は譲渡の対価等を記載した本所所定の「上場申請のための事業の譲受け（又は譲渡）概要書」

(注) dからgまでの規定については、本所が必要と認める場合には、新規上場申請者との合併により解散した会社についても新規上場申請者とみなしてこれらの規定を適用するものとする。

h・i (略)

j 本所所定の「株式の分布状況表」

この場合において、会社法又は優先出資法の規定により基準日を設けたとき（保振法第31条第1項第2号又は第3号の規定（同法第39条の5において準用する場合を含む。）に基づき保管振替機関が実質株主の通知を行った場合を含む。）は、当該基準日（保管振替機関が当該実質株主の通知を行った場合におけるその基準となる日を含む。以下「基準日等」という。）における株主若しくは優先出資者が所有する株式若しくは優先出資の数又は株主若しくは優先出資者の数を把握した都度、更新後の「株式の分布状況表」を提出するものとする。

k～n (略)

nの2 上場会社の人的分割により設立される会社又は上場会社から事業を承継する会社であって、当該分割前に上場申請を行う場合は、当該分割に係る会社法第794条第1項又は会社法第803条第1項に規定

け又は譲渡を除く。10．aにおいて同じ)

譲受け又は譲渡に係る営業又は事業の概況、譲受け又は譲渡の理由及び譲受け又は譲渡の対価等を記載した本所所定の「上場申請のための営業の譲受け（又は譲渡）概要書」

(新設)

h・i (略)

j 本所所定の「株式の分布状況表」

この場合において、商法又は優先出資法の規定により基準日を設けたとき（保振法第31条第1項第3号の規定（同法第39条の5において準用する場合を含む。）に基づき保管振替機関が実質株主の通知を行った場合を含む。）は、当該基準日（営業年度の開始の日から起算して6か月を経過した日（商法第293条の5第1項の規定により定款をもって営業年度中の一定の日を定めている場合には、営業年度ごとの当該日）を含む。以下「基準日等」という。）における株主若しくは優先出資者が所有する株式若しくは優先出資の数又は株主若しくは優先出資者の数を把握した都度、更新後の「株式の分布状況表」を提出するものとする。

k～n (略)

nの2 上場会社の人的分割により設立される会社又は上場会社から営業を承継する会社であって、当該分割前に上場申請を行う場合は、当該分割に係る商法第374条の2第1項各号又は商法第374条の18第

する書面の写し

nの3 (略)

nの4 新規上場申請者が委員会設置会社である場合には、会社法第416条第4項に規定する取締役会の決議の内容を証する書面

nの5 (略)

o Q - B o a r dへの新規上場申請者は、次の書類

(a)・(b) (略)

(c) 最近2事業年度に合併を行っている場合には、当該事業年度における被合併会社の財務諸表等(本所が提出を要しないものとして認めるものを除く。)

(d) (略)

(5) (略)

### 3. 第3条(新規上場申請手続)第3項関係

(1) (略)

(2) 第1号cに規定する「本所が必要と認める書類」とは、次に掲げる書類をいうものとする。

a・b (略)

c 新規上場申請者が株券上場審査基準第4条第3項第3号の規定の適用を受ける場合には、上場会社の最近連結会計年度(当該上場会社が連結財務諸表提出会社でない場合は、当該上場会社の最近事業年度)における同号に規定する他の会社が承継する事業及び当該他の会社以外の会社が承継する事業に係る財務計算に関する書類(本所が提出を要しないものとして認めるものを除く。)

(3) 第2号cに規定する「本所が必要と認める書類」とは、次に掲げる書類をいうものとする。

1項各号に規定する書類の写し

nの3 (略)

nの4 新規上場申請者が委員会等設置会社である場合には、商法特例法第21条の7第3項に規定する取締役会の決議の内容を証する書面

nの5 (略)

o Q - B o a r dへの新規上場申請者は、次の書類

(a)・(b) (略)

(c) 最近2事業年度に合併を行っている場合には、当該事業年度における被合併会社の財務諸表等

(d) (略)

(5) (略)

### 3. 第3条(新規上場申請手続)第3項関係

(1) (略)

(2) 第1号cに規定する「本所が必要と認める書類」とは、次に掲げる書類をいうものとする。

a・b (略)

c 新規上場申請者が株券上場審査基準第4条第3項第3号の規定の適用を受ける場合には、上場会社の最近連結会計年度(当該上場会社が連結財務諸表提出会社でない場合は、当該上場会社の最近事業年度)における同号に規定する他の会社が承継する営業及び当該他の会社以外の会社が承継する営業に係る財務計算に関する書類(本所が提出を要しないものとして認めるものを除く。)

(3) 第2号cに規定する「本所が必要と認める書類」とは、次に掲げる書類をいうものとする。

a・b (略)

c 新規上場申請者が株券上場審査基準第6条第2項第3号の規定の適用を受ける場合には、上場会社の最近連結会計年度(当該上場会社が連結財務諸表提出会社でない場合は、当該上場会社の最近事業年度)における同号に規定する他の会社が承継する事業及び当該他の会社以外の会社が承継する事業に係る財務計算に関する書類(本所が提出を要しないものとして認めるものを除く。)

#### 4. 第3条(新規上場申請手続)第5項関係

(1) 第1号の取締役会又は株主総会(優先出資証券の上場を申請する場合には、普通出資者総会又は優先出資者総会を含む。)の決議(委員会設置会社にあつては、会社法第2条第12号に規定する委員会の決議又は執行役の決定を含む。)に係る事項が上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則第5条第1項に規定する事項である場合には、新規上場申請者は、第1号に規定する議事録の写しに、上場会社が同規則第5条第1項の規定に基づき提出する書類に準じて作成した書類を添付するものとする。

(1)の2 (略)

(2) 第2号に規定する「経営上重大な事実等の会社情報が生じた場合」とは、上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則第2条第1項第2号、第4号及び第5号並びに第2項までに規定する場合をいうものとする。

(3) (略)

a・b (略)

c 新規上場申請者が株券上場審査基準第6条第2項第3号の規定の適用を受ける場合には、上場会社の最近連結会計年度(当該上場会社が連結財務諸表提出会社でない場合は、当該上場会社の最近事業年度)における同号に規定する他の会社が承継する営業及び当該他の会社以外の会社が承継する営業に係る財務計算に関する書類(本所が提出を要しないものとして認めるものを除く。)

#### 4. 第3条(新規上場申請手続)第5項関係

(1) 第1号の取締役会若しくは株主総会の決議(委員会等設置会社にあつては、商法特例法第21条の8第4項に規定する委員会の決議又は執行役の決定を含む。)又は商法特例法第1条の3第1項に規定する重要財産委員会の決議に係る事項が上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則第5条第1項に規定する事項である場合には、新規上場申請者は、第1号に規定する議事録の写し(委員会等設置会社にあつては、執行役の決定があつたことを証する書面を含む。)に、上場会社が同規則第5条第1項の規定に基づき提出する書類に準じて作成した書類を添付するものとする。

(1)の2 (略)

(2) 第2号に規定する「経営上重大な事実等の会社情報が生じた場合」とは、上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則第2条第1項第2号及び第4号並びに第2項から第3項までに規定する場合をいうものとする。

(3) (略)

5. 第3条（新規上場申請手続）第6項関係

（1）・（2）（略）

（3）第2号に規定する「上場申請のための有価証券報告書（の部）」には、上場申請日の属する事業年度に係る会社法第438条第1項に規定する計算書類及び事業報告で、定時株主総会にその内容を報告し又はその承認を受けたものを添付するものとする。

（4）（略）

6. 第3条（新規上場申請手続）第7項関係

（1）・（2）（略）

（3）第1号の規定により本所が指定するものは次に掲げるものとする。

a 「上場申請のための有価証券報告書（の部）」に記載及び添付する次の財務諸表等

（a）最近2年間に終了する各事業年度及び各連結会計年度の財務諸表等（2.（2）dに規定する合併による解散会社又は持株会社になった日の子会社のうち主体会社でないものに係る財務諸表等を除く。）

（b）（略）

b 第6項第2号の規定により提出される「上場申請のための有価証券報告書」に記載する財務諸表等

7. の2 第3条（新規上場申請手続）第9項関係

第9項に規定する「本所が定める財務計算に関する書類」とは、次の（1）から（4）までに掲げる書類をいい、当該（1）から（4）までに定める書面を添付するものとする。

（1）2.（2）cに規定する書類、「上場申請のための有価証券報告書（Iの部）」に

5. 第3条（新規上場申請手続）第6項関係

（1）・（2）（略）

（3）第2号に規定する「上場申請のための有価証券報告書（の部）」には、上場申請日の属する事業年度に係る商法第283条第1項に規定する書類で、定時総会にその内容を報告し又はその承認を受けたものを添付するものとする。

（4）（略）

6. 第3条（新規上場申請手続）第7項関係

（1）・（2）（略）

（3）第1号の規定により本所が指定するものは次に掲げるものとする。

a 「上場申請のための有価証券報告書（の部）」に記載及び添付する次の財務諸表等

（a）最近2年間に終了する各事業年度及び各連結会計年度の財務諸表等（2.（2）dに規定する合併による解散会社又は持株会社設立時の子会社のうち主体会社でないものに係る財務諸表等を除く。）

（b）（略）

b 第5項第2号の規定により提出される「上場申請のための有価証券報告書」に記載する財務諸表等

7. の2 第3条（新規上場申請手続）第9項関係

第9項に規定する「本所が定める財務計算に関する書類」とは、次の（1）～（4）までに掲げる書類をいい、当該（1）から（4）までに定める書面を添付するものとする。

（1）2.（2）cに規定する書類、「上場申請のための有価証券報告書（Iの部）」に

記載される財務諸表等のうち2.(2)dに規定する合併による解散会社若しくは持株会社になった日の子会社のうち主体会社でないものに係るもの又は2.(4)d若しくはfに規定する書類(fに規定する書類にあっては、合併主体会社の財務諸表等に限る。)

法第193条の2の規定に準じた監査に基づく監査報告書。ただし、本所が適当と認める場合には、財務数値等に係る意見を記載した書面

この場合において、当該意見は、別添2「被合併会社等の財務諸表等に対する意見表明に係る基準」その他の合理的と認められる手続によるものであることを要するものとする。

(注) 合併主体会社とは、合併当事会社(新規上場申請者の子会社が合併を行っている場合には、合併当事会社(新規上場申請者の子会社を除く。))及び新規上場申請者)のうち、事業規模の最も大なる会社をいうものとする。この場合において、「事業規模」の大小は、総資産額、純資産の額、売上高及び利益の額等を勘案して決定する。

(2) (略)

(3) 2.(4)e及びeの3に規定する書類

法第193条の2の規定に準じた監査に基づく監査報告書

(4) 2.(4)eの2又はgの(b)(承継される事業に係る財務計算に関する部分に限る。)若しくは同(d)に規定する書類(譲受け又は譲渡の対象となる部門に係る財務数値に関する部分に限る。)

財務数値等について合理的と認められる手続に従い意見を記載した書面

9. 第3条(新規上場申請手続)第12項関係

記載される財務諸表等のうち2.(2)dに規定する合併による解散会社若しくは持株会社設立時の子会社のうち主体会社でないものに係るもの又は2.(4)d、fに規定する書類(fに規定する書類にあっては、合併主体会社の財務諸表等に限る。)

法第193条の2の規定に準じた監査に基づく監査報告書。ただし、本所が適当と認める場合には、財務数値等に係る意見を記載した書面

この場合において、当該意見は、別添2「被合併会社等の財務諸表等に対する意見表明に係る基準」その他の合理的と認められる手続によるものであることを要するものとする。

(注) 合併主体会社とは、合併当事会社(新規上場申請者の子会社が合併を行っている場合には、合併当事会社(新規上場申請者の子会社を除く。))及び新規上場申請者)のうち、事業規模の最も大なる会社をいうものとする。この場合において、「事業規模」の大小は、総資産額、株主資本(純資産)の額、売上高及び利益の額等を勘案して決定する。

(2) (略)

(3) 2.(4)eに規定する書類

法第193条の2の規定に準じた監査に基づく監査報告書

(4) 2.(4)gの(b)に規定する書類(承継される営業に係る財務数値に関する部分に限る。)又は同(d)に規定する書類(譲受け又は譲渡の対象となる部門に係る財務数値に関する部分に限る。)

財務数値等について合理的と認められる手続に従い意見を記載した書面

9. 第3条(新規上場申請手続)第12項関係

(1) (略)

(2) 新規上場申請者による前(1) aに掲げる書類の提出については、当該書類に記載された内容を記録した電磁的記録(法令に基づき電磁的記録が作成されている場合には、当該電磁的記録)の提出により行うものとする。

(3) (略)

#### 10. 第4条(申請の不受理)関係

新規上場申請者(株券上場審査基準第4条第3項の規定の適用を受ける新規上場申請者及びQ-Boardへの新規上場申請者を除く。)が次のa又はbに該当する場合には、上場申請を受け付けないものとする。

a 上場申請日の属する事業年度の初日以後、合併、分割、子会社化若しくは非子会社化若しくは事業の譲受け若しくは譲渡を行った場合又は上場申請日の直前事業年度の末日から起算して2年以内に行う予定のある場合(合併、分割並びに事業の譲受け及び譲渡については、新規上場申請者の子会社が行った又は行う予定のある場合を含む。)であって、新規上場申請者(上場申請日前に行われた行為にあっては、当該行為を行う前の新規上場申請者)が当該行為により実質的な存続会社でなくなっている又はなくなると本所が認めるとき。ただし、当該合併(合併を行った場合に限る。)が実体を有しない会社を存続会社とする合併であると認められる場合及び当該分割が上場会社から事業を承継する人的分割(承継する事業が新規上場申請者の主要な事業となるものに限る。)であると認められる場合は、この限りでない。

(1) (略)

(新設)

(2) (略)

#### 10. 第4条(申請の不受理)関係

新規上場申請者(株券上場審査基準第4条第3項の規定の適用を受ける新規上場申請者及びQ-Boardへの新規上場申請者を除く。)が次のa又はbに該当する場合には、上場申請を受け付けないものとする。

a 上場申請日の属する事業年度の初日以後、合併、分割、子会社化若しくは非子会社化若しくは営業若しくは事業の譲受け若しくは譲渡を行った場合又は上場申請日の直前事業年度の末日から起算して2年以内に行う予定のある場合(合併、分割並びに営業又は事業の譲受け及び譲渡については、新規上場申請者の子会社が行った又は行う予定のある場合を含む。)であって、新規上場申請者(上場申請日前に行われた行為にあっては、当該行為を行う前の新規上場申請者)が当該行為により実質的な存続会社でなくなっている又はなくなると本所が認めるとき。ただし、当該合併(合併を行った場合に限る。)が実体を有しない会社を存続会社とする合併であると認められる場合及び当該分割が上場会社から営業を承継する人的分割(承継する営業が新規上場申請者の主要な営業となるものに限る。)であると認められる場合は、この限りでない。

b (略)

11. の3 第7条の3 (適時開示に係る宣誓書等)関係

(1) ~ (3) (略)

(4) 第2号に規定する「本所が定める書類」とは、2. (4) aに規定する「上場申請のための半期報告書」をいうものとする。

(5) (略)

12. 第8条(上場契約)第3項関係

上場有価証券原簿には、次に掲げる事項を記載する。

有価証券の銘柄、数量、記名・無記名の別、種類、額面金額がある場合にはその金額、単元株式数を定める場合には当該単元株式数、Q - Board上場銘柄である場合にはその旨、上場年月日及び当該有価証券が株券である場合にはその発行者の資本金の額

14. 第10条(新株券等の上場)関係

(1) 発行日決済取引による上場の取扱い基準

a 新株予約権証券又は株主割当(優先出資者割当を含む。以下この14.において同じ。)により発行される新株券(新たに発行される優先出資証券を含む。以下この14.において同じ。)が次に掲げる条件に適合している場合は、発行日決済取引により上場する。

(a) (略)

(b) 株式数(新株予約権証券にあっては、新株予約権の目的である株式数)が

b (略)

11. の3 第7条の3 (適時開示に係る宣誓書等)関係

(1) ~ (3) (略)

(4) 第2号に規定する「本所が定める書類」とは、2. (5) aに規定する「上場申請のための半期報告書」をいうものとする。

(5) (略)

12. 第8条(上場契約)第3項関係

上場有価証券原簿には、次に掲げる事項を記載するとともに、当該事項を記載した有価証券上場通知書を当該有価証券の発行者に交付する。

有価証券の銘柄、数量、記名・無記名の別、種類、額面金額がある場合にはその金額、資本組入額、単元株制度を採用する場合には1単元の株式の数、Q - Board上場銘柄である場合にはその旨、上場承認番号、上場承認年月日及び上場年月日

14. 第10条(新株券等の上場)関係

(1) 発行日決済取引による上場の取扱い基準

a 新株引受権証書(優先出資引受権証書を含む。)以下この14.において同じ。)又は株主割当(優先出資者割当を含む。以下この14.において同じ。)により発行される新株券(新たに発行される優先出資証券を含む。以下この14.において同じ。)が次に掲げる条件に適合している場合は、発行日決済取引により上場する。

(a) (略)

(b) 株式数(新株引受権証書にあっては、新株引受権(優先出資法に規定する

1,000単位以上であること。

(c) (略)

(削る)

b～e (略)

(2) 新株券等の発行後における上場の取扱い基準

a 新株予約権証券又は上場株券(上場優先出資証券を含む。以下この14.において同じ。)と権利関係を異にする新株券が上場後の分布状況等が著しく悪いと認められない場合は、原則としてその発行されたときに上場する。

b (略)

(3) 新株券の発行株式数を確認する前に上場する場合の取扱い基準

他の種類の株式への転換が行われる株式の転換請求期間中又は新株予約権の行使期間中に割当日(基準日)が到来する増資新株券は、その発行株式数を確認する前においても、上場することができる。

(4) 新株予約権証券については、(1)及び(2)に定めるほか、その発行方法等が次のaからdまでに掲げる要件に適合する場合に上場するものとし、その上場期間は、当該新株予約権の行使期間満了の前日の日であって、本所が定める日までとする。

a 新株予約権証券は、本所における売買数の単位をもって発行すること。ただし、本所が流通に支障がないと認めた場合はこの限りでない。

b 新株予約権証券を新株予約権者の請求に

優先出資引受権を含む。以下この14.において同じ。)の目的である株式数が1,000単位以上であること。

(c) (略)

(注) 新株引受権証券にあっては、当該新株引受権の目的である新株券についても、発行日決済取引を行う。

b～e (略)

(2) 新株券等の発行後における上場の取扱い基準

a 新株引受権証券又は上場株券(上場優先出資証券を含む。以下この14.において同じ。)と権利関係を異にする新株券が上場後の分布状況等が著しく悪いと認められない場合は、原則としてその発行されたときに上場する。

b (略)

(3) 新株券の発行株式数を確認する前に上場する場合の取扱い基準

転換予約権付株式の転換請求期間中又は新株予約権の行使期間中に割当日(基準日)が到来する増資新株券は、その発行株式数を確認する前においても、上場することができる。

(4) 新株引受権証券については、(1)及び(2)に定めるほか、その発行方法等が次のaからdまでに掲げる要件に適合する場合に上場するものとし、その上場期間は、当該新株引受権の目的である株式の申込期間満了の前日の日であって、本所が定める日までとする。

a 新株引受権証券は、本所における売買数の単位をもって発行すること。ただし、本所が流通に支障がないと認めた場合はこの限りでない。

b 新株引受権証券を株主(優先出資者を含

より発行する場合において、新株予約権者の請求があるときには、速やかに新株予約権証券を発行すること。

c 新株予約権証券の印刷については、偽造防止についての措置を十分施したものであること。

d 本所における売買の決済に支障をきたさないよう、新株予約権の行使が行われた場合には、株券を遅滞なく発行すること。

15．第11条（上場有価証券の変更上場申請手続）関係

（1）（略）

（2）本所は、株式若しくは新株予約権の転換又は新株予約権の行使により発行される株券を、その発行株式数を確認する前においても、上場することができる。

16．第12条の2（上場市場の変更）関係

（1）（略）

（2）（略）

（3）第4項において準用する第3条第7項において定める書類については、6.の規定を準用する。

#### 付 則

1 この改正規定は、平成18年5月1日から施行する。

2 会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成17年法律第87号）第98条第2項の規定によりなお従前の例によつてされた新株引受権に係る新株引受権証券については、なお従前の例による。

む。）の請求により発行する場合においては、当該新株引受権の目的である株式の申込期間満了の日の3日前までの間において株主の請求がある場合には、遅滞なく新株引受権証券を発行すること。

c 新株引受権証券の印刷については、偽造防止についての措置を十分施したものであること。

d 本所における売買の決済に支障をきたさないよう、株券（優先出資証券を含む。）を払込期日以後遅滞なく発行すること。

15．第11条（上場有価証券の変更上場申請手続）関係

（1）（略）

（2）本所は、他の種類の株式への転換が行われる株式の転換又は新株予約権の行使により発行される株券を、その発行株式数を確認する前においても、上場することができる。

16．第12条の2（上場市場の変更）関係

（1）（略）

（2）（略）

（3）第4項において準用する第3条第6項において定める書類については、6.の規定を準用する。

## 別添 1

新規上場申請者の合併等に係る「重要な影響」について

2. (2) c 及び同(4) g に規定する「重要な影響」については、 に定めるところにより、合併当事会社又は新規上場申請者等の財務諸表等における総資産額、純資産の額、売上高及び利益の額の各項目に係る影響度( に掲げる算式により計算した割合をいう。以下同じ。)を算出して、決定するものとする。

合併(新規上場申請者が東京又は大阪証券取引所のいずれかの上場会社である場合を除く。以下同じ。)、分割、子会社化若しくは非子会社化又は事業の譲受け若しくは譲渡(以下「合併等」という。)に係る影響度が、いずれかの項目で20%以上である場合は、重要な影響があるものとして取り扱う。

合併等に係る影響度は、合併等の行われた日の属する連結会計年度の直前連結会計年度に係る合併当事会社又は新規上場申請者等の連結財務諸表(合併当事会社又は新規上場申請者等が当該期間において連結財務諸表を作成すべき会社でない場合又は連結財務諸表を作成することが著しく困難であると認められる場合は、財務諸表とする。)における総資産額、純資産の額、売上高及び利益の額の各項目のそれぞれについて、次の各算式により計算するものとする。

### 1. 合併に係る影響度

(1) (略)

(2) 純資産の額、売上高及び利益の額の影響度

前(1)の算式において、総資産額とある

## 別添 1

新規上場申請者の合併等に係る「重要な影響」について

2. (2) c 及び同(4) g に規定する「重要な影響」については、 に定めるところにより、合併当事会社又は新規上場申請者等の財務諸表等における総資産額、株主資本(純資産)の額、売上高及び利益の額の各項目に係る影響度( に掲げる算式により計算した割合をいう。以下同じ。)を算出して、決定するものとする。

合併(新規上場申請者が東京又は大阪証券取引所のいずれかの上場会社である場合を除く。以下同じ。)、分割、子会社化若しくは非子会社化又は営業(事業を含む。以下この別添1において同じ。)の譲受け若しくは譲渡(以下「合併等」という。)に係る影響度が、いずれかの項目で20%以上である場合は、重要な影響があるものとして取り扱う。

合併等に係る影響度は、合併等の行われた日の属する連結会計年度の直前連結会計年度に係る合併当事会社又は新規上場申請者等の連結財務諸表(合併当事会社又は新規上場申請者等が当該期間において連結財務諸表を作成すべき会社でない場合又は連結財務諸表を作成することが著しく困難であると認められる場合は、財務諸表とする。)における総資産額、株主資本(純資産)の額、売上高及び利益の額の各項目のそれぞれについて、次の各算式により計算するものとする。

### 1. 合併に係る影響度

(1) (略)

(2) 株主資本(純資産)の額、売上高及び利益の額の影響度

前(1)の算式において、総資産額とある

のを、純資産の額、売上高又は利益の額とそれぞれ読み替えて計算する。

2. 分割に係る影響度

(1) (略)

(2) 純資産の額、売上高及び利益の額の影響度

前(1)の算式において、総資産額とあるのを、純資産の額、売上高又は利益の額とそれぞれ読み替えて計算する。

3. 事業の譲受け又は譲渡に係る影響度

(1) 総資産額の影響度

事業の譲受け又は譲渡の対象となった部門等における総資産額に相当すると認められる額

\_\_\_\_\_ × 100 (%)

事業の譲受け又は譲渡前の新規上場申請者の総資産額

(2) 純資産の額、売上高及び利益の額の影響度

前(1)の算式において、総資産額とあるのを、純資産の額、売上高又は利益の額とそれぞれ読み替えて計算する。

4. 子会社化又は非子会社化に係る影響度

(1) (略)

(2) 純資産の額、売上高及び利益の額の影響度

前(1)の算式において、総資産額とあるのを、純資産の額、売上高又は利益の額とそれぞれ読み替えて計算する。

5. 同一事業年度中に合併、事業を承継する分割、事業の譲受け又は子会社化と事業を承継させる分割、事業の譲渡又は非子会社化が行われた場合の合併、事業を承継する分割、事業の譲受け又は子会社化に係る影響度

(1) 総資産額の影響度

のを、株主資本(純資産)の額、売上高又は利益の額とそれぞれ読み替えて計算する。

2. 分割に係る影響度

(1) (略)

(2) 株主資本(純資産)の額、売上高及び利益の額の影響度

前(1)の算式において、総資産額とあるのを、株主資本(純資産)の額、売上高又は利益の額とそれぞれ読み替えて計算する。

3. 営業の譲受け又は営業の譲渡に係る影響度

(1) 総資産額の影響度

営業の譲受け又は譲渡の対象となった部門等における総資産額に相当すると認められる額

\_\_\_\_\_ × 100 (%)

営業の譲受け又は譲渡前の新規上場申請者の総資産額

(2) 株主資本(純資産)の額、売上高及び利益の額の影響度

前(1)の算式において、総資産額とあるのを、株主資本(純資産)の額、売上高又は利益の額とそれぞれ読み替えて計算する。

4. 子会社化又は非子会社化に係る影響度

(1) (略)

(2) 株主資本(純資産)の額、売上高及び利益の額の影響度

前(1)の算式において、総資産額とあるのを、株主資本(純資産)の額、売上高又は利益の額とそれぞれ読み替えて計算する。

5. 同一事業年度中に合併、営業を承継する分割、営業の譲受け又は子会社化と営業を承継させる分割、営業の譲渡又は非子会社化が行われた場合の合併、営業を承継する分割、営業の譲受け又は子会社化に係る影響度

(1) 総資産額の影響度

合併主体会社以外の合併当事会社（新規上場申請者の子会社が合併する場合には、当該子会社以外の合併当事会社）の総資産額、分割により承継する部門等における総資産額に相当すると認められる額、事業の譲受けの対象となった部門等における総資産額に相当すると認められる額又は子会社となった会社の総資産額

$$\frac{\hspace{10em}}{\hspace{10em}} \times 100 (\%)$$

合併主体会社 分割により承継させる部門等における総資産額に相当すると認められる額、事業又は新規上場申請者の総資産額  
 合併主体会社 分割により承継させる部門等における総資産額に相当すると認められる額又は子会社でなくなった会社の総資産額

(2) 純資産の額、売上高及び利益の額の影響度

前(1)の算式において、総資産額とあるのを、純資産の額、売上高又は利益の額とそれぞれ読み替えて計算する。

(注) 事業を承継させる分割、事業の譲渡又は非子会社化に係る影響度は、3.又は前4.の算式により計算する。

6. 同一事業年度中に合併、事業を承継する分割、

合併主体会社以外の合併当事会社（新規上場申請者の子会社が合併する場合には、当該子会社以外の合併当事会社）の総資産額、分割により承継する部門等における総資産額に相当すると認められる額、営業の譲受けの対象となった部門等における総資産額に相当すると認められる額又は子会社となった会社の総資産額

$$\frac{\hspace{10em}}{\hspace{10em}} \times 100 (\%)$$

合併主体会社 分割により承継させる部門等における総資産額に相当すると認められる額、営業又は新規上場申請者の総資産額  
 合併主体会社 分割により承継させる部門等における総資産額に相当すると認められる額又は子会社でなくなった会社の総資産額

(2) 株主資本（純資産）の額、売上高及び利益の額の影響度

前(1)の算式において、総資産額とあるのを、株主資本（純資産）の額、売上高又は利益の額とそれぞれ読み替えて計算する。

(注) 営業を承継させる分割、営業の譲渡又は非子会社化に係る影響度は、3.又は前4.の算式により計算する。

6. 同一事業年度中に合併、営業を承継する分割、

事業の譲受け又は子会社化が複数行われた場合の影響度及び事業を承継させる分割、事業の譲渡又は非子会社化が複数行われた場合の影響度は、合併等の対象会社の総資産額、純資産の額、売上高又は利益の額について、各項目ごとにそれぞれ合算した額をもって計算するものとする。

## 別添 2

被合併会社等の財務諸表等に対する意見表明に係る基準

本所は、新規上場申請者が本所に提出する 7 . の 2 ( 1 ) に規定する書類 ( 以下「被合併会社等の財務諸表等」という。 ) に一定の信頼性を付与することを目的として、公認会計士又は監査法人が被合併会社等の財務諸表等について一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠した監査による意見表明の場合に比して限定的な保証を与えるための意見表明に係る基準を次のとおり定める。

1 . ・ 2 . ( 略 )

### 3 . 目的

公認会計士等は、対象となる財務諸表等が、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成され、財務諸表等規則、連結財務諸表規則又は会社計算規則 ( 平成 1 8 年法務省令第 1 3 号 ) に従って開示されているか否かについて、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠した監査の場合に比して限定的な保証を与えることを目的として意見表明等を実施する。

4 . ~ 6 . ( 略 )

営業の譲受け又は子会社化が複数行われた場合の影響度及び営業を承継させる分割、営業の譲渡又は非子会社化が複数行われた場合の影響度は、合併等の対象会社の総資産額、株主資本 ( 純資産 ) の額、売上高又は利益の額について、各項目ごとにそれぞれ合算した額をもって計算するものとする。

## 別添 2

被合併会社等の財務諸表等に対する意見表明に係る基準

本所は、新規上場申請者が本所に提出する 7 . の 2 ( 1 ) に規定する書類 ( 以下「被合併会社等の財務諸表等」という。 ) に一定の信頼性を付与することを目的として、公認会計士又は監査法人が被合併会社等の財務諸表等について一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠した監査による意見表明の場合に比して限定的な保証を与えるための意見表明に係る基準を次のとおり定める。

1 . ・ 2 . ( 略 )

### 3 . 目的

公認会計士等は、対象となる財務諸表等が、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成され、財務諸表等規則、連結財務諸表規則又は計算書類規則に従って開示されているか否かについて、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠した監査の場合に比して限定的な保証を与えることを目的として意見表明等を実施する。

4 . ~ 6 . ( 略 )

**退職給付会計基準の適用等に関する有価証券上場規程に関する取扱い要領の特例の一部改正新旧対照表**

新	旧
<p>この特例は、新規上場申請者が、平成10年6月16日付で企業会計審議会により公表された退職給付に係る会計基準（以下「退職給付会計基準」という。）の適用を受ける場合等について、有価証券上場規程に関する取扱い要領の特例を規定する。</p> <p>1. 退職給付会計基準の適用により生じる会計基準変更時差異に関する取扱いの特例</p> <p>(1) 有価証券上場規程第3条（新規上場申請手続）第2項関係</p> <p>新規上場に係る審査に当たって、次の(2)の規定の適用を受けようとする新規上場申請者は、有価証券上場規程第3条第2項第9号に規定する「本所が必要と認める書類」として、有価証券上場規程に関する取扱い要領2.(4)に定める書類のほか、次の(2)の規定に基づき算定した純資産の額及びその算定の過程を記載した書面を提出するものとする。この場合において、当該純資産の額が適正に算定されていることについて、公認会計士又は監査法人により確認を受けていることを証することを要するものとする。</p> <p>(2) 株券上場審査基準第4条（上場審査基準）第1項関係</p> <p>退職給付会計基準の適用により会計基準変更時差異（費用の減額処理が行われるべきものを除く。）が発生した新規上場申請者に対する株券上場審査基準第4条第1項第5号及び第6号の規定の適用に当たっては、株券上場審査基準の取扱い2.(5)aに規定する連結貸借対照表に基づいて算定される純資産の額及び同bに規定する貸借対照表に基づい</p>	<p>この特例は、新規上場申請者が、平成10年6月16日付で企業会計審議会により公表された退職給付に係る会計基準（以下「退職給付会計基準」という。）の適用を受ける場合等について、有価証券上場規程に関する取扱い要領の特例を規定する。</p> <p>1. 退職給付会計基準の適用により生じる会計基準変更時差異に関する取扱いの特例</p> <p>(1) 有価証券上場規程第3条（新規上場申請手続）第2項関係</p> <p>新規上場に係る審査に当たって、次の(2)の規定の適用を受けようとする新規上場申請者は、有価証券上場規程第3条第2項第9号に規定する「本所が必要と認める書類」として、有価証券上場規程に関する取扱い要領2.(4)に定める書類のほか、次の(2)の規定に基づき算定した株主資本の額及びその算定の過程を記載した書面を提出するものとする。この場合において、当該株主資本の額が適正に算定されていることについて、公認会計士又は監査法人により確認を受けていることを証することを要するものとする。</p> <p>(2) 株券上場審査基準第4条（上場審査基準）第1項関係</p> <p>退職給付会計基準の適用により会計基準変更時差異（費用の減額処理が行われるべきものを除く。）が発生した新規上場申請者に対する株券上場審査基準第4条第1項第5号及び第6号の規定の適用に当たっては、株券上場審査基準の取扱い2.(5)aに規定する連結貸借対照表に基づいて算定される株主資本の額及び同bに規定する貸借対照表に基づい</p>

て算定される純資産の額について、それぞれ、会計基準変更時差異未処理額（会計基準変更時差異から直前事業年度以前の事業年度において費用処理された額を控除した額をいう。）を控除したうえで税効果相当額を加算するとともに、同取扱い2.（6）bに規定する連結損益計算書に基づいて算定される利益の額及び同cに規定する損益計算書に基づいて算定される利益の額について、それぞれ、審査対象事業年度において会計基準変更時差異として費用処理された額を加算することができるものとする。

2. 退職給付会計基準を適用する事業年度前の事業年度において、退職給与引当金に係る会計基準を変更することにより退職給与引当金の積増しを行っている場合における影響額に関する取扱いの特例（株券上場審査基準第4条（上場審査基準）第1項関係）

退職給付会計基準を適用する事業年度前の事業年度（平成10年6月以後に終了する事業年度に限る。）において、退職給与引当金に係る会計基準を変更することにより退職給与引当金の積増しを行っている新規上場申請者に対する株券上場審査基準第4条第1項第6号の規定の適用に当たっては、当該会計基準の変更が正当な理由に基づくものと認められている場合には、株券上場審査基準の取扱い2.（6）bに規定する連結損益計算書に基づいて算定される利益の額及び同cに規定する損益計算書に基づいて算定される利益の額について、それぞれ、審査対象事業年度における当該会計基準の変更による影響額（過年度に係る影響額に限る。）を加算することとする。

いて算定される株主資本の額について、それぞれ、会計基準変更時差異未処理額（会計基準変更時差異から直前事業年度以前の事業年度において費用処理された額を控除した額をいう。）を控除したうえで税効果相当額を加算するとともに、同取扱い2.（6）bに規定する連結損益計算書に基づいて算定される利益の額及び同cに規定する損益計算書に基づいて算定される利益の額について、それぞれ、審査対象決算期において会計基準変更時差異として費用処理された額を加算することができるものとする。

2. 退職給付会計基準を適用する事業年度前の事業年度において、退職給与引当金に係る会計基準を変更することにより退職給与引当金の積増しを行っている場合における影響額に関する取扱いの特例（株券上場審査基準第4条（上場審査基準）第1項関係）

退職給付会計基準を適用する事業年度前の事業年度（平成10年6月以後に終了する事業年度に限る。）において、退職給与引当金に係る会計基準を変更することにより退職給与引当金の積増しを行っている新規上場申請者に対する株券上場審査基準第4条第1項第6号の規定の適用に当たっては、当該会計基準の変更が正当な理由に基づくものと認められている場合には、株券上場審査基準の取扱い2.（6）bに規定する連結損益計算書に基づいて算定される利益の額及び同cに規定する損益計算書に基づいて算定される利益の額について、それぞれ、審査対象決算期における当該会計基準の変更による影響額（過年度に係る影響額に限る。）を加算することとする。

付 則

この改正規定は、平成18年5月1日から施行する。

有価証券上場規程別表取扱い要領の一部改正新旧対照表

新	旧
<p>第1 株券及び優先出資証券</p> <p>1 株券</p> <p>(1) 上場手数料関係</p> <p>a・b (略)</p> <p>c 上場会社の合併、分割又は株式交換に際して発行する新株式に係る上場手数料は、1株当たり資本組入額を1株当たりの発行価格とみなして計算する。</p> <p>d (略)</p> <p>e <u>他の種類の株式への転換(株式については会社がその発行する株式を取得するのと引換えに他の種類の株式を交付することを、新株予約権については会社がその発行する新株予約権を取得するのと引換えに株式を交付することをいう。以下同じ。)</u>が行われる株式の転換により上場会社が新たに発行した株券の上場手数料は、<u>当該株式の発行価格に基づく1株当たり発行価格(当該株式が会社法第199条第1項に規定する募集によらずに発行されたものである場合には、これに相当する額)</u>を1株当たりの発行価格とみなして計算することとし、<u>新株予約権の権利行使により上場会社が新たに発行した株券の上場手数料は、各新株予約権の発行価格に新株予約権の総数を乗じて得た金額と新株予約権の行使に係る1株当たりの払込金額に行使される株式数を乗じて得た金額の合計額の1株当たりの金額に相当する額(当該新株予約権が会社法第238条第1項に規定する募集によらずに発行されたものである場合には、これに相当する額)</u>を1株当たりの発行価格とみなして計算することとし、<u>取得条項付</u></p>	<p>第1 株券及び優先出資証券</p> <p>1 株券</p> <p>(1) 上場手数料関係</p> <p>a・b (略)</p> <p>c 上場会社の合併、分割又は株式交換に際して発行する新株式に係る上場手数料は、1株当たり資本組入額を1株当たりの<u>払込金額</u>とみなして計算する。</p> <p>d (略)</p> <p>e 他の種類の株式への転換が行われる株式の転換により上場会社が新たに発行した株券の上場手数料は、1株当たり発行価格を1株当たりの<u>払込金額</u>とみなして計算する。</p>

新株予約権の会社による取得に伴い上場会社が新たに発行した株券の上場手数料は、各新株予約権の発行価格に新株予約権の総数を乗じて得た金額（当該新株予約権が新株予約権付社債に付されたものである場合は、当該金額と取得される新株予約権に係る社債の金額の合計額）の1株当たりの金額に相当する額を1株あたりの発行価格とみなして計算する。

f 他の種類の株式への転換が行われる株式の転換により上場会社が新たに発行した株券、新株予約権の権利行使により上場会社が新たに発行した株券又は取得条項付新株予約権の取得により上場会社が新たに発行した株券の上場手数料は、1月1日から6月末日までに上場されたものについてはその年の8月末日までに、7月1日から12月末日までに上場されたものについては翌年の2月末日に納入するものとする。

g・h （略）

(2) （略）

(3) T D n e t 利用料関係

a T D n e t 利用料の対象となる上場会社は、本所の単独上場会社並びに東京証券取引所、大阪証券取引所及び名古屋証券取引所以外の証券取引所との重複上場会社とする。

b・c （略）

d bの規定にかかわらず、T D n e t 利用料は、以下に定める場合に該当した場合は月割りで按分するものとし対象とする期間はそれぞれに定める期間とする。

(a)・(b) （略）

(c) 東京証券取引所、大阪証券取引所又は名古屋証券取引所と重複上場することとなった上場会社に係るT D n e t 利

f 他の種類への株式への転換が行われる株式の転換又は新株予約権の行使等により上場会社が新たに発行した株券の上場手数料は、1月1日から6月末日までに上場されたものについてはその年の8月末日までに、7月1日から12月末日までに上場されたものについては翌年の2月末日に納入するものとする。

g・h （略）

(2) （略）

(3) T D n e t 利用料関係

a T D n e t 利用料の対象となる上場会社は、本所の単独上場会社及び東京証券取引所、名古屋証券取引所以外の証券取引所との重複上場会社とする。

b・c （略）

d bの規定にかかわらず、T D n e t 利用料は、以下に定める場合に該当した場合は月割りで按分するものとし対象とする期間はそれぞれに定める期間とする。

(a)・(b) （略）

(c) 東京証券取引所又は名古屋証券取引所と重複上場することとなった上場会社に係るT D n e t 利用料は重複上場す

用料は重複上場する日を含む月までその対象とする。

平成13年10月1日改正付則

1 (略)  
(削る)

(削る)

付 則

1. この改正規定は、平成18年5月1日から施

る日を含む月までその対象とする。

平成13年10月1日改正付則

1 (略)  
2 改正後の第1 1(1) aからhまで並びに改正前の第1 1(1) b及びcの規定は、当分の間、有価証券上場規程平成13年10月1日改正付則第3条の規定に基づく上場手数料について準用する(ただし、同条第1項第2号又は第2項の規定に基づく上場手数料については、改正前の第1 1(1) b及びcの規定を適用しない。)  
この場合において、この改正規定施行の日以後に1単元の株式の数の変更を行っている場合には、改正前の第1 1(1) b及びc中「1単位の株式の数」とあるのは「1単元の株式の数」と読み替えるものとする。  
3 改正後の第1 1(2)の規定は有価証券上場規程平成13年10月1日改正付則第4条の規定に基づく年賦課金について準用し、改正前の第1 1(2) c及びdの規定は、同条第1号に規定する上場会社にあつてはこの改正規定施行の日の前日までに行う株式分割又は1単位の株式の数の変更について、同条第2号に規定する上場会社にあつては上場日までに行う株式分割又は1単位の株式の数の変更若しくは1単元の株式の数の変更について、それぞれ準用する。この場合において、この改正規定施行の日以後に1単元の株式の数の変更を行っている場合には、改正前の第1 1(2) d中「1単位の株式の数」とあるのは「1単元の株式の数」と読み替えるものとする。

行する。

2. 改正後の第11(3)の規定については、平成18年8月末日(計算期間平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の納入分から適用する。

株券上場審査基準の取扱いの一部改正新旧対照表

新	旧
<p>1. 第2条(上場審査)関係</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 第1項各号に掲げる事項の審査は、新規上場申請書類(有価証券上場規程第3条各項の規定に基づき新規上場申請者が提出する書類をいう。以下同じ。)及び質問等に基づき、それぞれ次に掲げる基準に適合するかどうかを検討するものとする。</p> <p>a 第1号関係</p> <p>(a) 新規上場申請者の企業グループの損益及び収支の見通しが良好なものであること。この場合において、当該企業グループの経営活動(事業活動並びに投資活動及び財務活動をいう。以下この(2)及び(3)において同じ。)が健全に継続される状況にあると認められるときであって、次のイからハまでのいずれかに該当するときは、当該損益及び収支の見通しが良好なものとして取り扱うものとする。</p> <p>イ~ハ (略)</p> <p>(b) 新規上場申請者の企業グループが、新規上場申請者が相応の剰余金配当又は優先的配当(優先出資法に規定する優先的配当をいう。)を行うに足りる利益を計上する見込みのあること。</p> <p>(c)~(f) (略)</p> <p>b 第2号関係</p> <p>(a) (略)</p> <p>(b) 新規上場申請者の役員の相互の親族関係、その構成又は他の会社等の役職員等との兼職の状況が、当該新規上場申請者の役員としての公正、忠実かつ十分</p>	<p>1. 第2条(上場審査)関係</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 第1項各号に掲げる事項の審査は、新規上場申請書類(有価証券上場規程第3条各項の規定に基づき新規上場申請者が提出する書類をいう。以下同じ。)及び質問等に基づき、それぞれ次に掲げる基準に適合するかどうかを検討するものとする。</p> <p>a 第1号関係</p> <p>(a) 新規上場申請者の企業グループの損益及び収支の見通しが良好なものであること。この場合において、当該企業グループの経営活動(営業活動及び事業活動並びに投資活動及び財務活動をいう。以下この(2)において同じ。)が健全に継続される状況にあると認められるときであって、次のイ又はハまでのいずれかに該当するときは、当該損益及び収支の見通しが良好なものとして取り扱うものとする。</p> <p>イ~ハ (略)</p> <p>(b) 新規上場申請者の企業グループが、新規上場申請者が相応の利益配当又は優先的配当(優先出資法に規定する優先的配当をいう。)を行うに足りる利益を計上する見込みのあること。</p> <p>(c)~(f) (略)</p> <p>b 第2号関係</p> <p>(a) (略)</p> <p>(b) 新規上場申請者の役員の相互の親族関係、その構成又は他の会社等の役職員等との兼職の状況が、当該新規上場申請者の役員としての公正、忠実かつ十分</p>

な業務の執行又は有効な監査の実施を損なう状況でないこと。この場合において、取締役、執行役（協同組織金融機関の理事長、副理事長及び理事を含む。以下同じ。）又は会計参与（会計参与が法人であるときは、その職務を行うべき社員）の配偶者並びに二親等内の血族及び姻族が監査役又は監査委員（協同組織金融機関の監事を含む。以下同じ。）に就任しているときは、有効な監査の実施を損なう状況にあるとみなすものとする。

c （略）

d 新規上場申請者が親会社等（親会社（財務諸表等規則第8条第3項に規定する親会社をいい、これに相当する外国会社を含む。）及び新規上場申請者が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社をいう。以下このdにおいて同じ。）を有している場合（上場後最初に終了する事業年度の末日までに親会社等を有しないこととなる見込みがある場合を除く。）には、aから前cまでに掲げる事項に係る基準のほか、当該親会社等から独立した経営活動の確保の状況について次に掲げる基準に適合するかどうかを検討するものとする。

（a）～（d）（略）

e 第4号関係

（a）株主の権利内容及びその行使が不当に制限されていないこと。

（b）新規上場申請者が買収防衛策（上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則第1条の3第1項に規定する買収防衛策をいう。以下同じ。）を導入している場合には、上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則第1条の3第1項各号に掲げる事項を尊

な業務の執行又は有効な監査の実施を損なう状況でないこと。この場合において、取締役又は執行役（協同組織金融機関の理事長、副理事長及び理事を含む。以下同じ。）の配偶者並びに二親等内の血族及び姻族が監査役又は商法特例法第21条の8第7項に規定する監査委員（協同組織金融機関の監事を含む。以下同じ。）に就任しているときは、有効な監査の実施を損なう状況にあるとみなすものとする。

c （略）

d 新規上場申請者が親会社等（親会社（財務諸表等規則第8条第3項に規定する親会社をいう。）及び新規上場申請者が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社をいう。以下このdにおいて同じ。）を有している場合（上場後最初に終了する事業年度の末日までに親会社等を有しないこととなる見込みがある場合を除く。）には、aから前cまでに掲げる事項に係る基準のほか、当該親会社等から独立した経営活動の確保の状況について次に掲げる基準に適合するかどうかを検討するものとする。

（a）～（d）（略）

（新設）

重していること。

(c) その他公益又は投資者保護の観点から  
適当と認められること。

(3) (2)の規定にかかわらず、新規上場申請者が上場会社の人的分割により設立される会社であって、当該分割前に上場申請が行われた場合には、第1項各号に掲げる事項の審査は、新規上場申請書類及び質問等に基づき、分割により承継する事業及び分割の計画等について、(2)に掲げる基準に適合するかどうかを検討するものとする。

## 2. 第4条(上場審査基準)第1項関係

(1) (略)

(2) 株式の分布状況

a 第2号に規定する少数特定者持株数及び株主数については、次のとおり取り扱うものとする。

(a) 第2号aに規定する「明らかに固定的所有でないと認められる株式」とは、次に掲げる株式をいう。

イ~ヌ (略)

(注) 1. トに定める「保険会社が株式の発行者と関係を有する場合」には、次に掲げる場合を含むものとする。

(イ)・(ロ) (略)

(ハ) 株式の発行者の取締役、執行役、監査役又は会計参与(会計参与が法人であるときは、その職務を行うべき社員)が当該保険会社の取締役、執行役、監査役又は会計参与(会計参与が法人であるときは、その職務を行うべき社員)を兼任している場合

(ニ) (略)

(注) 2. (略)

(3) (2)の規定にかかわらず、新規上場申請者が上場会社の人的分割により設立される会社であって、当該分割前に上場申請が行われた場合には、第1項各号に掲げる事項の審査は、新規上場申請書類及び質問等に基づき、分割により承継する営業及び分割の計画等について、(2)に掲げる基準に適合するかどうかを検討するものとする。

## 2. 第4条(上場審査基準)第1項関係

(1) (略)

(2) 株式の分布状況

a 第2号に規定する少数特定者持株数及び株主数については、次のとおり取り扱うものとする。

(a) 第2号aに規定する「明らかに固定的所有でないと認められる株式」とは、次に掲げる株式をいう。

イ~ヌ (略)

(注) 1. トに定める「保険会社が株式の発行者と関係を有する場合」には、次に掲げる場合を含むものとする。

(イ)・(ロ) (略)

(ハ) 株式の発行者の取締役、執行役又は監査役が当該保険会社の取締役、執行役又は監査役を兼任している場合

(ニ) (略)

(注) 2. (略)

(b) ~ (f) (略)

b ~ d (略)

e 新規上場申請者が、上場会社の人的分割によりその事業を承継する会社であって、当該分割前に上場申請が行われた場合には、a から前 d までの規定に準じて算定した上場日における新規上場申請者の株式の分布状況について審査を行うものとする。

(3) (略)

(4) 事業継続年数

a 第4号に規定する「継続的に事業活動をしている」とは、新規上場申請者の上場申請日における主要な事業に関する活動が、継続的に行われている状態をいうものとする。この場合において、新規上場申請者が(2)eの規定の適用を受けるときには、分割時における主要な事業に関する活動について審査対象とするものとする。

b 第4号において、新規上場申請者が過去に合併を行っている場合若しくは持株会社である場合又は上場の時までに相互会社から株式会社への組織変更を行う場合には、合併主体会社、当該持株会社の被支配会社(主体会社)又は当該相互会社における主要な事業の活動期間を加算して事業継続年数を算出することができるものとする。

c 第4号において、新規上場申請者が会社の分割等により他の会社の事業を承継する又は譲り受ける会社(新規上場申請者の主要な事業が当該他の会社から承継される又は譲渡されるものである場合に限る。)である場合には、当該他の会社における当該事業の活動期間を加算して事業継続年数を算出することができるものとする。

d 新規上場申請者(b及び前cに規定する

(b) ~ (f) (略)

b ~ d (略)

e 新規上場申請者が、上場会社の人的分割によりその営業を承継する会社であって、当該分割前に上場申請が行われた場合には、a から前 d までの規定に準じて算定した上場日における新規上場申請者の株式の分布状況について審査を行うものとする。

(3) (略)

(4) 設立後経過年数

a 第4号に規定する「継続的に営業活動又は事業活動をしている」とは、新規上場申請者の上場申請日における主要な営業又は事業に関する活動が、3か年以上継続的に行われている状態をいうものとする。この場合において、新規上場申請者が前(2)eの規定の適用を受けるときには、分割時における主要な営業に関する活動について審査対象とするものとする。

b 第4号において、新規上場申請者が過去に合併を行っている場合若しくは持株会社として設立されている場合又は上場の時までに相互会社から株式会社への組織変更を行う場合の設立後の経過年数は、合併主体会社又は当該持株会社の被支配会社(主体会社)又は当該相互会社の設立時から算出することができるものとする。

c 第4号において、新規上場申請者が会社の分割等により他の会社の営業を承継する会社(新規上場申請者の主要な営業が当該他の会社から承継されるものである場合に限る。)である場合には、当該他の会社における当該営業の活動期間を加算して設立後の経過年数を算出することができるものとする。

(新設)

会社のうち新規上場申請者以外の会社を含む。)がb及び前cに規定する行為を重ねて行っている場合については、b及び前cの規定の趣旨に照らして本所が適当と認める会社における主要な事業の活動期間を加算して事業継続年数を算出することができるものとする。

(5) 純資産の額

- a 第5号に規定する「純資産の額」とは、連結貸借対照表に基づいて算定される純資産の額(連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。))の規定により作成された連結貸借対照表の純資産の部の合計額に、同規則第45条の2第1項に規定する準備金等を加えて得た額から、当該純資産の部に掲記される新株予約権及び少数株主持分を控除して得た額をいう。以下同じ。)をいうものとする。
- b 前aの場合において、上場申請日の直前事業年度の末日における貸借対照表に基づいて算定される純資産の額(財務諸表等規則の規定により作成された貸借対照表の純資産の部の合計額に、同規則第54条の2第1項に規定する準備金等を加えて得た額から、当該純資産の部に掲記される新株予約権を控除して得た額をいう。以下同じ。)が負でないことを要するものとする。
- c a及び前bの規定にかかわらず、新規上場申請者が連結財務諸表を作成すべき会社でない場合の第5号に規定する「純資産の額」とは、貸借対照表に基づいて算定される純資産の額をいうものとする。
- d 第5号において、新規上場申請者が上場

(5) 株主資本(純資産)の額

- a 第5号に規定する「株主資本(純資産)の額」とは、連結貸借対照表に基づいて算定される株主資本の額(連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。))の規定により作成された連結貸借対照表の資本の部の合計額、同規則第45条の2第1項に規定する準備金等を加えて得た額をいう。以下同じ。)をいうものとする。
- b 前aの場合において、上場申請日の直前事業年度の末日における貸借対照表に基づいて算定される株主資本の額(財務諸表等規則の規定により作成された貸借対照表の資本の部の合計額に、同規則第54条の2第1項に規定する準備金等を加えて得た額をいう。以下同じ。)が負でないことを要するものとする。
- c a及び前bの規定にかかわらず、新規上場申請者が連結財務諸表を作成すべき会社でない場合の第5号に規定する「株主資本(純資産)の額」とは、貸借対照表に基づいて算定される株主資本(純資産)の額をいうものとする。
- d 第5号において、新規上場申請者が上場

申請日の属する事業年度の初日以後に持株会社になった場合（他の会社に事業を承継させる又は譲渡することに伴い持株会社になった場合を除く。）には、その子会社（持株会社になった日の子会社に限る。）の連結貸借対照表（当該子会社が連結財務諸表を作成すべき会社でない場合は、貸借対照表）に基づいて算定される純資産の額に相当する額（当該子会社が複数ある場合は、当該複数の子会社の当該連結貸借対照表若しくは貸借対照表を連結又は結合した貸借対照表に基づいて算定される純資産の額に相当する額）について審査対象とするものとする。

e 第5号において、新規上場申請者が、会社の分割等により他の会社の事業を承継する又は譲り受ける会社（当該他の会社から承継する又は譲り受ける事業が新規上場申請者の事業の主体となる場合に限る。）であって、上場申請日の直前事業年度の末日においてその事業を承継していない又は譲り受けていない場合には、有価証券上場規程に関する取扱い要領2.（4）dの2又はeの2の規定により提出される書類に記載される当該他の会社から承継する又は譲り受ける事業に係る純資産の額に相当する額について審査対象とするものとする。

f 第5号において、新規上場申請者が上場申請日の属する事業年度の初日以後相互会社から株式会社への組織変更を行う場合には、当該相互会社の連結貸借対照表（当該相互会社が連結財務諸表を作成すべき会社でない場合は、貸借対照表）に基づいて算定される純資産の額に相当する額について審査対象とするものとする。この場合における純資産の額に相当する額の算定におい

申請日の属する事業年度の初日以後持株会社として設立された会社である場合には、その子会社（持株会社設立時の子会社に限る。）の連結貸借対照表（当該子会社が連結財務諸表を作成すべき会社でない場合は、貸借対照表）に基づいて算定される株主資本の額に相当する額（当該子会社が複数ある場合は、当該複数の子会社の当該連結貸借対照表若しくは貸借対照表を連結又は結合した貸借対照表に基づいて算定される株主資本の額に相当する額）について審査対象とするものとする。

e 第5号において、新規上場申請者が、会社の分割等により他の会社の営業を承継する会社（当該他の会社から承継する営業が新規上場申請者の営業の主体となる場合に限る。）であって、上場申請日の直前事業年度の末日においてその営業を承継していない場合には、有価証券上場規程に関する取扱い要領2.（4）dの2の規定により提出される書類に記載される当該他の会社から承継する営業に係る株主資本（純資産）の額に相当する額について審査対象とするものとする。

f 第5号において、新規上場申請者が上場申請日の属する事業年度の初日以後相互会社から株式会社への組織変更を行う場合には、当該相互会社の連結貸借対照表（当該相互会社が連結財務諸表を作成すべき会社でない場合は、貸借対照表）に基づいて算定される株主資本の額に相当する額について審査対象とするものとする。この場合における株主資本の額に相当する額の算定に

ては、当該相互会社の基金の額（保険業法第89条第1項ただし書に規定する額を除く。）を控除するとともに、当該相互会社の剰余金処分に関する書面に剰余金処分別額として掲記される社員配当準備金を費用とみなすものとする。

g 新規上場申請者（dから前fまでに規定する会社のうち新規上場申請者以外の会社を含む。）が上場申請日の属する事業年度の初日以後においてdから前fまでに規定する行為を重ねて行っている場合については、dから前fまでの規定の趣旨に照らして本所が適当と認める財務情報に基づいて算定される純資産の額に相当する額について審査対象とするものとする。

（6） 利益の額

a～d （略）

e 第6号において、審査対象期間に事業年度の末日の変更を行っているため、1年間の利益の額が単純な加算のみによって算定できない場合には、利益の額を月割按分することにより1年間の利益の額を算定するものとする。

f （略）

g 第6号において、新規上場申請者（新規上場申請者がfの規定の適用を受ける場合にあっては、合併主体会社）が、会社の分割等により他の会社の事業を承継する又は譲り受ける会社（当該他の会社から承継する又は譲り受ける事業が新規上場申請者の事業の主体となる場合に限る。）であって、審査対象期間にその事業の承継又は譲り受け前の期間が含まれる場合には、その承継又は譲り受け前の期間については、有価証券上場規程に関する取扱い要領2.（4）dの2又はeの2の規定により提出される書

においては、当該相互会社の基金の額を控除するとともに、当該相互会社の剰余金処分に関する書面に剰余金処分別額として掲記される社員配当準備金を費用とみなすものとする。

（新設）

（6） 利益の額

a～d （略）

e 第6号において、審査対象期間に決算期の変更を行っているため、1年間の利益の額が単純な加算のみによって算定できない場合には、利益の額を月割按分することにより1年間の利益の額を算定するものとする。

f （略）

g 第6号において、新規上場申請者（新規上場申請者がfの規定の適用を受ける場合にあっては、合併主体会社）が、会社の分割等により他の会社の営業を承継する会社（当該他の会社から承継する営業が新規上場申請者の営業の主体となる場合に限る。）であって、審査対象期間にその営業の承継前の期間が含まれる場合には、その承継前の期間については、有価証券上場規程に関する取扱い要領2.（4）dの2の規定により提出される書類に記載される当該他の会社から承継する営業に係る利益の額に相

類に記載される当該他の会社から承継する又は譲り受ける事業に係る利益の額に相当する額について審査対象とするものとする。

h (略)

i 新規上場申請者（fから前hまでに規定する会社のうち新規上場申請者以外の会社を含む。）が審査対象期間又は上場申請日の属する事業年度の初日以後においてfから前hまでに規定する行為を重ねて行っている場合については、fから前hまでの規定の趣旨に照らして本所が適当と認める財務情報に基づいて算定される利益の額に相当する額について審査対象とするものとする。

(7) 虚偽記載又は不適正意見等

a ~ d (略)

e 第7号において、新規上場申請者が持株会社であって、持株会社になった後、上場申請日の直前事業年度の末日までに2か年以上を経過していない場合（他の会社に事業を承継させる又は譲渡することに伴い持株会社になった場合を除く。）には、審査対象期間のうち持株会社になる前の期間については、当該期間に係る子会社（持株会社になった日の子会社に限る。）の各連結会計年度の連結財務諸表（当該子会社が当該期間において連結財務諸表を作成すべき会社でない場合は、財務諸表とし、当該子会社が複数ある場合は、当該複数の子会社の連結損益計算書若しくは損益計算書を連結又は結合した損益計算書とする。）及び当該連結財務諸表が記載又は参照される有価証券報告書等について審査対象とするものとする。

f 第7号において、新規上場申請者が、会

当する額について審査対象とするものとする。

h (略)

(新設)

(7) 虚偽記載又は不適正意見等

a ~ d (略)

e 第7号において、新規上場申請者が持株会社として設立された株式会社であって、株式会社として設立された後、上場申請日の直前事業年度の末日までに2か年以上を経過していない場合には、審査対象期間のうちその設立前の期間については、当該期間に係る子会社（持株会社設立時の子会社に限る。）の各連結会計年度の連結財務諸表（当該子会社が当該期間において連結財務諸表を作成すべき会社でない場合は、財務諸表とし、当該子会社が複数ある場合は、当該複数の子会社の連結損益計算書若しくは損益計算書を連結又は結合した損益計算書とする。）及び当該連結財務諸表が記載又は参照される有価証券報告書等について審査対象とするものとする。

f 第7号において、新規上場申請者が、会

社の分割等により他の会社の事業を承継する又は譲り受ける会社（当該他の会社から承継する又は譲り受ける事業が新規上場申請者の事業の主体となる場合に限る。）であって、審査対象期間にその事業の承継又は譲受け前の期間が含まれる場合には、その承継又は譲受け前の期間については、当該期間に係る当該他の会社の財務諸表等及び当該財務諸表等が記載又は参照される有価証券報告書等についても審査対象とするものとする。

g （略）

(8) 株式事務代行機関の設置

a 第8号に規定する「株式事務代行機関」とは、株主名簿管理人（優先出資証券に係る事務にあつては、優先出資者名簿管理人）であつて、名義書換事務のほか、株券発行事務又は優先出資証券発行事務など株式事務全般を代行する、発行者とは別法人の機関をいうものとする。

b・c （略）

(9)・(10) （略）

3. 第4条（上場審査基準）第3項関係

(1)～(3) （略）

(4) 第3号に規定する「当該他の会社が上場会社の主要な事業を承継するもの」かどうかの認定については、当該他の会社の経営成績等を勘案して行うものとする。この場合において、有価証券上場規程に関する取扱い要領3.(2)cの規定により提出される書類に記載される当該他の会社が承継する事業に係る部門連結損益計算書（部門連結損益計算書を作成すべきでない場合には、部門個別損益計算書。以下この(4)において同じ。）

社の分割等により他の会社の営業を承継する会社（当該他の会社から承継する営業が新規上場申請者の営業の主体となる場合に限る。）であつて、審査対象期間にその営業の承継前の期間が含まれる場合には、その承継前の期間については、当該期間に係る当該他の会社の財務諸表等及び当該財務諸表等が記載又は参照される有価証券報告書等についても審査対象とするものとする。

g （略）

(8) 株式事務代行機関の設置

a 第8号に規定する「株式事務代行機関」とは、商法第206条第2項に規定する名義書換代理人（優先出資証券に係る事務にあつては、優先出資法に規定する名義書換代理人）であつて、名義書換事務のほか、株券発行事務又は優先出資証券発行事務など株式事務全般を代行する、発行者とは別法人の機関をいうものとする。

b・c （略）

(9)・(10) （略）

3. 第4条（上場審査基準）第3項関係

(1)～(3) （略）

(4) 第3号に規定する「当該他の会社が上場会社の主要な営業を承継するもの」かどうかの認定については、当該他の会社の経営成績等を勘案して行うものとする。この場合において、有価証券上場規程に関する取扱い要領3.(2)cの規定により提出される書類に記載される当該他の会社が承継する営業に係る部門連結損益計算書（部門連結損益計算書を作成すべきでない場合には、部門個別損益計算書。以下この(4)において同じ。）

における売上高及び経常利益金額が、当該上場会社の最近連結会計年度（当該上場会社が連結財務諸表提出会社でない場合は、当該上場会社の最近事業年度）における当該上場会社が当該他の会社及び当該他の会社以外の会社に承継させる事業以外の事業に係る部門の売上高及び経常利益に相当する金額並びに当該他の会社以外の会社が承継する事業に係る部門連結損益計算書における売上高及び経常利益金額を超える額である場合は、当該他の会社が上場会社の主要な事業を承継するものとして取り扱う。

4. 第5条（Q - Boardへの上場審査）関係

（1）第1項各号に掲げる事項の審査は、新規上場申請書類及び質問等に基づき、それぞれ次に掲げる基準に適合するかどうかを検討するものとする。

a・b （略）

c 新規上場申請者が親会社等（親会社（財務諸表等規則第8条第3項に規定する親会社をいい、これに相当する外国会社を含む。）及び新規上場申請者が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社をいう。以下このcにおいて同じ。）を有している場合（上場後最初に終了する事業年度の末日までに親会社等を有しないこととなる見込みがある場合を除く。）には、a及び前bに掲げる事項に係る基準のほか、次に掲げる基準に適合するかどうかを検討するものとする。

（a）（略）

（b）新規上場申請者と親会社等が、原則として通常取引の条件（例えば市場の実勢価格をいう。）と著しく異なる条件で事業上の取引その他の取引を行って

における売上高及び経常利益金額が、当該上場会社の最近連結会計年度（当該上場会社が連結財務諸表提出会社でない場合は、当該上場会社の最近事業年度）における当該上場会社が当該他の会社及び当該他の会社以外の会社に承継させる営業以外の営業に係る部門の売上高及び経常利益に相当する金額並びに当該他の会社以外の会社が承継する営業に係る部門連結損益計算書における売上高及び経常利益金額を超える額である場合は、当該他の会社が上場会社の主要な営業を承継するものとして取り扱う。

4. 第5条（Q - Boardへの上場審査）関係

（1）第1項各号に掲げる事項の審査は、新規上場申請書類及び質問等に基づき、それぞれ次に掲げる基準に適合するかどうかを検討するものとする。

a・b （略）

c 新規上場申請者が親会社等（親会社（財務諸表等規則第8条第3項に規定する親会社をいう。）及び新規上場申請者が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社をいう。以下このcにおいて同じ。）を有している場合（上場後最初に終了する事業年度の末日までに親会社等を有しないこととなる見込みがある場合を除く。）には、a及び前bに掲げる事項に係る基準のほか、次に掲げる基準に適合するかどうかを検討するものとする。

（a）（略）

（b）新規上場申請者と親会社等が、原則として通常取引の条件（例えば市場の実勢価格をいう。）と著しく異なる条件で営業上の取引その他の取引を行って

いないこと。

(c) 次のイ又はロに適合すること。ただし、新規上場申請者と親会社等との事業上の関連が希薄であり、かつ、当該親会社等による新規上場申請者の株式の所有が投資育成を目的としたものであり、新規上場申請者の事業活動を実質的に支配することを目的とするものでないことが明らかな場合は、この限りでない。

イ (略)

ロ 新規上場申請者が、その経営に重大な影響を与える親会社等（前イに適合する親会社等を除く。）に関する事実等の会社情報を適切に把握することができる状況にあり、次の(イ)又は(ロ)及び(八)に掲げる事項について当該親会社等が同意することについて書面により確約すること。

(イ) (略)

(ロ) 新規上場申請者が、当該親会社等（継続開示会社である場合を除く。）が開示府令第15条第1号イに規定する「第三号様式」に準じて作成した本所が適当と認める書類を、上場後においても各事業年度ごとに本所に提出し、本所が公衆の縦覧に供すること。

(八) (略)

d 第3号関係

(a) (略)

(b) 株主の権利内容及びその行使が不当に制限されていないこと。

(c) 新規上場申請者が買収防衛策を導入している場合には、上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則第1条の3第1項各号に掲げる事項を尊重

いないこと。

(c) 次のイ又はロに適合すること。ただし、新規上場申請者と親会社等との事業上の関連が希薄であり、かつ、当該親会社等による新規上場申請者の株式の所有が投資育成を目的としたものであり、新規上場申請者の事業活動を実質的に支配することを目的とするものでないことが明らかな場合は、この限りでない。

イ (略)

ロ 新規上場申請者が、その経営に重大な影響を与える親会社等（前イに適合する親会社等を除く。）に関する事実等の会社情報を適切に把握することができる状況にあり、次の(イ)又は(ロ)及び(八)に掲げる事項について当該親会社等が同意することについて書面により確約すること。

(イ) (略)

(ロ) 新規上場申請者が、当該親会社等（継続開示会社である場合を除く。）が開示府令第15条第1項第1号イに規定する「第三号様式」に準じて作成した本所が適当と認める書類を、上場後においても各事業年度ごとに本所に提出し、本所が公衆の縦覧に供すること。

(八) (略)

d 第3号関係

(a) (略)

(新設)

(新設)

していること。

(d) (略)

(2) (1)の規定にかかわらず、新規上場申請者が上場会社の人的分割により設立される会社であって、当該分割前に上場申請が行われた場合には、第1項各号に掲げる事項の審査は、新規上場申請書類及び質問等に基づき、分割により承継する事業及び分割の計画等について、(1)に掲げる基準に適合するかどうかを検討するものとする。

5. 第6条(Q-Boardへの上場審査基準)  
第1項関係

(1) (略)

(2) 株式の分布状況

a~f (略)

g 第1号aただし書に規定する「本所が別に定める株式」とは、新規上場申請者に人的分割により事業を承継させる上場会社の株主(その大株主上位10名及び特別利害関係者を除く。)に交付される新規上場申請者の株式(1単位以上の株式を所有する株主が所有する株式に限る。)をいうものとする。

(3) (略)

(4) 売上高

新規上場申請者が、上場会社の人的分割によりその事業を承継する会社であって、当該分割前までに上場申請が行われた場合には、第3号に規定する「売上高」には、当該分割により承継する事業に係る売上高を含むものとする。

(4)の2 事業継続年数

a 第3号の2において、新規上場申請者が、上場会社の人的分割によりその事業を承継する会社であって、当該分割前に上場申請

(b) (略)

(2) (1)の規定にかかわらず、新規上場申請者が上場会社の人的分割により設立される会社であって、当該分割前に上場申請が行われた場合には、第1項各号に掲げる事項の審査は、新規上場申請書類及び質問等に基づき、分割により承継する営業及び分割の計画等について、(1)に掲げる基準に適合するかどうかを検討するものとする。

5. 第6条(Q-Boardへの上場審査基準)  
第1項関係

(1) (略)

(2) 株式の分布状況

a~f (略)

g 第1号aただし書に規定する「本所が別に定める株式」とは、新規上場申請者に人的分割により営業を承継させる上場会社の株主(その大株主上位10名及び特別利害関係者を除く。)に割り当てられる新規上場申請者の株式(1単位以上の株式を所有する株主が所有する株式に限る。)をいうものとする。

(3) (略)

(4) 売上高

新規上場申請者が、上場会社の人的分割によりその営業を承継する会社であって、当該分割前までに上場申請が行われた場合には、第3号に規定する「売上高」には、当該分割により承継する営業に係る売上高を含むものとする。

(新設)

が行われた場合には、当該分割により承継する事業に関する活動について審査対象とするものとする。

b 2.(4)bからdまでの規定は、第3号の2の場合に準用する。

(5) 純資産の額

a 2.(5)aからgまでの規定は、第4号の場合に準用する。この場合において、b中「直前事業年度の末日」とあるのは「上場日」と読み替えるものとする。

b 第4号に規定する「上場日における純資産の額」とは、上場申請日の直前事業年度の末日における純資産の額に、第1号aに規定する上場申請にかかる公募により増加する純資産の額を加算した額とする。

(6) (略)

#### 付 則

1 この改正規定は、平成18年5月1日から施行する。

2 この改正規定施行の日前に終了する連結会計年度又は事業年度に係る連結貸借対照表又は貸借対照表に基づいて算定される純資産の額については、改正後の2.(5)a中「連結貸借対照表の純資産の部の合計額に、同規則第45条の2第1項に規定する準備金等を加えて得た額から、当該純資産の部に掲記される新株予約権及び少数株主持分を控除して得た額」とあるのは「連結貸借対照表の資本の部の合計額に、同規則第45条の2第1項に規定する準備金等を加えて得た額」と、同b中「貸借対照表の純資産の部の合計額に、同規則第54条の2第1項に規定する準備金等を加えて得た額から、当該純資産の部に掲記される新株予約権を控除して

(5) 株主資本(純資産)の額

a 2.(4)aからeまでの規定は、第4号の場合に準用する。この場合において、b中「直前事業年度の末日」とあるのは「上場日」と読み替えるものとする。

b 第4号に規定する「上場日における株主資本(純資産)の額」とは、上場申請日の直前事業年度の末日における株主資本(純資産)の額に、第1号aに規定する上場申請にかかる公募により増加する株主資本(純資産)の額を加算した額とする。

(6) (略)

得た額」とあるのは「貸借対照表の資本の部の合計額に、同規則第54条の2第1項に規定する準備金等を加えて得た額」とする。

上場前の公募又は売出し等に関する規則の一部改正新旧対照表

新	旧
<p>(目的)</p> <p>第1条 この規則は、新規上場申請者(国内の他の証券取引所に上場されている株券の発行者及びこれらに準じる者として本所が定める者を除く。以下同じ。)の発行する株券(優先出資証券を含む。以下同じ。)の上場に係る株式公開の公正を確保するため、上場前に行われる公募又は売出し、<u>株式(優先出資を含む。以下同じ。)</u>の譲受け又は譲渡及び第三者割当等による<u>募集株式の割当等</u>について、必要な事項を定める。</p> <p>(公募又は売出実施通知書等の提出)</p> <p>第3条の6 (略)</p> <p>2 元引受会員は、上場前の公募等の申込期間終了の日から5年間、当該上場前の公募等に係る株式の取得者の住所、氏名及び株式数等についての記録を保存するものとし、当該記録につき、本所が必要に応じて行う提出請求又は検査に応じなければならない。</p> <p>第3章 上場前の<u>株式等</u>の譲受け又は譲渡</p> <p>(上場前の<u>株式等</u>の移動の状況に関する記載)</p> <p>第15条 新規上場申請者は、第6条第3項第1号、第2号及び第4号に掲げる者並びに新規上場申請者の人的関係会社及び資本的関係会社並</p>	<p>(目的)</p> <p>第1条 この規則は、新規上場申請者(国内の他の証券取引所に上場されている株券の発行者及びこれらに準じる者として本所が定める者を除く。以下同じ。)の発行する株券(優先出資証券(<u>協同組織金融機関の優先出資に関する法律(平成5年法律第44号。以下「優先出資法」という。)</u>)に規定する優先出資証券をいう。以下同じ。)を含む。以下同じ。)の上場に係る株式公開の公正を確保するため、上場前に行われる公募(<u>一般募集による新株(優先出資(優先出資法に規定する優先出資をいう。以下同じ。))を含む。以下同じ。)</u>の発行をいう。以下同じ。)又は売出し、<u>株券</u>の譲受け又は譲渡及び第三者割当等による<u>新株発行等</u>について、必要な事項を定める。</p> <p>(公募又は売出実施通知書等の提出)</p> <p>第3条の6 (略)</p> <p>2 元引受会員は、上場前の公募等の申込期間終了の日から5年間、当該上場前の公募等に係る株式(<u>優先出資を含む。以下同じ。)</u>の取得者の住所、氏名及び株式数等についての記録を保存するものとし、当該記録につき、本所が必要に応じて行う提出請求又は検査に応じなければならない。</p> <p>第3章 上場前の<u>株券</u>の譲受け又は譲渡</p> <p>(上場前の<u>株券</u>の移動の状況に関する記載)</p> <p>第15条 新規上場申請者は、第6条第3項第1号、第2号及び第4号に掲げる者並びに新規上場申請者の人的関係会社及び資本的関係会社並</p>

びにこれらの役員（以下「特別利害関係者等」という。）が、上場申請日の直前事業年度の末日の2年前の日から上場日の前日までの期間において、新規上場申請者の発行する株式又は新株予約権の譲受け又は譲渡（新株予約権の行使を含む。以下「株式等の移動」という。）を行っている場合には、当該株式等の移動の状況を本所が適当と認める書類に記載するものとする。ただし、新規上場申請者の発行する株式が、日本証券業協会が指定するグリーンシート銘柄である場合は、この限りでない。

（上場前の株式等の移動に関する記録の保存等）

第16条 新規上場申請者は、上場日から5年間、前条の規定に基づく株式等の移動の状況に係る記載内容についての記録を保存するものとする。この場合において、幹事証券会社（幹事である証券会社をいう。）である本所の会員（有価証券上場規程第3条第2項第7号に規定する非会員証券会社を含む。以下「幹事会員」という。）は、新規上場申請者が当該記録を把握し、かつ、保存するための事務組織を適切に整備している状況にあることを確認するものとする。

2・3 （略）

4 本所は、第2項の規定により提出された記録を検討した結果、前条の規定に基づく株式等の移動の状況に係る記載内容が明らかに正確でなかったと認められる場合には、当該新規上場申請者及び幹事会員の名称並びに当該記録内容が正確でなかったと認められる旨を公表することができる。

第4章 上場前の第三者割当等による募集株式の割当等

びにこれらの役員（以下「特別利害関係者等」という。）が、上場申請日の直前事業年度の末日の2年前の日から上場日の前日までの期間において、新規上場申請者の発行する株券、新株予約権証券又は新株予約権付社債券の譲受け又は譲渡（新株予約権の行使を含む。以下「株券等の移動」という。）を行っている場合には、当該株券等の移動の状況を本所が適当と認める書類に記載するものとする。ただし、新規上場申請者の発行する株券が、日本証券業協会が指定するグリーンシート銘柄である場合は、この限りでない。

（上場前の株券等の移動に関する記録の保存等）

第16条 新規上場申請者は、上場日から5年間、前条の規定に基づく株券等の移動の状況に係る記載内容についての記録を保存するものとする。この場合において、幹事証券会社（幹事である証券会社をいう。）である本所の会員（有価証券上場規程第3条第2項第7号に規定する非会員証券会社を含む。以下「幹事会員」という。）は、新規上場申請者が当該記録を把握し、かつ、保存するための事務組織を適切に整備している状況にあることを確認するものとする。

2・3 （略）

4 本所は、第2項の規定により提出された記録を検討した結果、前条の規定に基づく株券等の移動の状況に係る記載内容が明らかに正確でなかったと認められる場合には、当該新規上場申請者及び幹事会員の名称並びに当該記録内容が正確でなかったと認められる旨を公表することができる。

第4章 上場前の第三者割当等による新株発行等

(第三者割当等による募集株式の割当に関する規制)

第17条 新規上場申請者が、上場申請日の直前事業年度の末日の1年前の日以後において、株主割当又は優先出資者割当その他本所が適当と認める方法以外の方法(以下「第三者割当等」という。)による募集株式(会社法第199条第1項に規定する募集株式及び優先出資法に規定する募集優先出資をいう。以下同じ。)の割当を行っている場合には、当該新規上場申請者は、割当を受けた者との間で、書面により募集株式の継続所有、譲渡時及び本所からの当該所有状況に係る照会時の本所への報告並びに当該書面及び報告内容の公衆縦覧その他の本所が必要と認める事項について確約を行うものとし、当該書面を本所が定めるところにより提出するものとする。

2 (略)

(所有に関する規制)

第18条 第三者割当等による募集株式の割当を受けた者が、第17条第1項に規定する確約に基づく所有を現に行っていない場合には、本所は上場申請の不受理又は受理の取消しの措置をとるものとする。ただし、本所が正当な理由があるものとして認める場合は、この限りでない。

2 新規上場申請者は、第三者割当等による募集株式の割当を受けた者が第17条第1項に規定する確約に定める期間内において当該募集株式の譲渡を行った場合には、必要な事項を記載した書面を本所に提出するものとし、当該書面を本所が公衆の縦覧に供することに同意するものとする。

3 新規上場申請者は、第三者割当等による募集株式の割当を受けた者の当該募集株式の所有状況に関して本所から照会を受けた場合には、当

(第三者割当等による新株発行に関する規制)

第17条 新規上場申請者が、上場申請日の直前事業年度の末日の1年前の日以後において、株主割当又は優先出資者割当その他本所が適当と認める方法以外の方法(以下「第三者割当等」という。)による新株発行を行っている場合には、当該新規上場申請者は、割当を受けた者との間で、書面により新株の継続所有、譲渡時及び本所からの当該所有状況に係る照会時の本所への報告並びに当該書面及び報告内容の公衆縦覧その他の本所が必要と認める事項について確約を行うものとし、当該書面を本所が定めるところにより提出するものとする。

2 (略)

(所有に関する規制)

第18条 第三者割当等による新株の割当を受けた者が、第17条第1項に規定する確約に基づく所有を現に行っていない場合には、本所は上場申請の不受理又は受理の取消しの措置をとるものとする。ただし、本所が正当な理由があるものとして認める場合は、この限りでない。

2 新規上場申請者は、第三者割当等による新株の割当を受けた者が第17条第1項に規定する確約に定める期間内において当該新株の譲渡を行った場合には、必要な事項を記載した書面を本所に提出するものとし、当該書面を本所が公衆の縦覧に供することに同意するものとする。

3 新規上場申請者は、第三者割当等による新株の割当を受けた者の当該新株の所有状況に関して本所から照会を受けた場合には、当該新株の

該募集株式の所有状況に係る報告を本所に行うものとする。

(第三者割当等による募集株式の割当等に関する規定の準用)

第19条 第17条及び前条の規定は、上場申請日の直前事業年度の末日の1年前の日以後において第三者割当等による募集新株予約権(会社法第238条第1項に規定する募集新株予約権をいい、次条に規定する新株予約権を除く。)の割当(募集新株予約権の割当と同様の効果を有すると認められる自己新株予約権(次条に規定する新株予約権を除く。)の割当を含む。以下同じ。)を行っている場合について準用する。

(ストックオプションとしての新株予約権の所有に関する規制)

第20条 新規上場申請者が、その役員又は従業員その他の本所が定める者であって、かつ、本所が適当と認めるもの(以下「役員又は従業員等」という。)に報酬として割り当てた新株予約権(上場申請日の直前事業年度の末日の1年前の日以後に割り当てられたものに限る。)であって、新規上場申請者と割当を受けた役員又は従業員等との間で書面により第17条第1項に規定する事項(報告内容の公衆縦覧に係る部分を除く。)を内容とする確約を行っており、かつ、本所が定めるところにより本所が必要と認める書面が本所に提出されている新株予約権(当該確約が行われている部分に限る。)については、第18条第1項本文の規定を準用する。この場合において、第18条第1項中「第三者割当等による募集株式の割当を受けた者」とあるのは「第20条の規定の適用を受ける新株予約権を新規上場申請者から割り当てられた役員又は従業員等」と、「第17条第1項」とある

所有状況に係る報告を本所に行うものとする。

(第三者割当等による新株発行等に関する規定の準用)

第19条 第17条及び前条の規定は、上場申請日の直前事業年度の末日の1年前の日以後において第三者割当等による新株予約権(次条に規定する新株予約権を除く。)又は新株予約権付社債の発行を行っている場合について準用する。

(ストックオプションとしての新株予約権証券の所有に関する規制)

第20条 新規上場申請者が、その役員又は従業員その他の本所が定める者であって、かつ、本所が適当と認めるもの(以下「役員又は従業員等」という。)に報酬として発行した新株予約権(上場申請日の直前事業年度の末日の1年前の日以後に発行されたものに限る。)であって、その新株予約権証券が次の各号に適合し、かつ、本所が定めるところにより本所が必要と認める書面が本所に提出されている新株予約権証券(第2号の確約が行われている部分に限る。)については、第18条第1項本文の規定を準用する。この場合において、第18条第1項中「第三者割当等による新株の割当を受けた者」とあるのは「第20条の規定の適用を受ける新株予約権証券を新規上場申請者から割り当てられた役員又は従業員等」と、「第17条第1項」とあるのは「第20条第2号」と、「所有を現に行っていない場合」とあるのは「所有を現に行っていない場合(本所が適当と認める場合を除

のは「第20条」と、「所有を現に行っていない場合」とあるのは「所有を現に行っていない場合（本所が適当と認める場合を除く。）」と読み替えるものとする。

（削る）

（削る）

（ストックオプションとしての新株予約権の行使等により取得した株式等に関する規制）

第20条の2 新規上場申請者が、上場申請日の直前事業年度の末日の1年前の日から上場日の前日までの期間において前条に規定する新株予約権の行使又は転換（その発行する新株予約権を取得するのと引換えに株式又は新株予約権を交付することをいう。）による株式又は新株予約権の交付（上場申請日の直前事業年度の末日の1年前の日以後に割り当てられた新株予約権に係るものに限る。）を行っている場合には、当該上場申請者は、交付を受けた者との間で、当該株式又は新株予約権につき、書面により第17条第1項に規定する事項について確約を行うものとし、当該書面を本所が定めるところにより提出するものとする。

2 （略）

（ストックオプションとしての新株予約権の行使

く。）と読み替えるものとする。

（1） 新規上場申請者が、新株予約権の発行によりその新株予約権証券を役員又は従業員等に取得させていること。

（2） 新規上場申請者が前号の規定により役員又は従業員等に発行した新株予約権証券について、新規上場申請者と前号の規定により新株予約権証券の割当を受けた役員又は従業員等との間で、書面により第17条第1項に規定する事項（報告内容の公衆縦覧に係る部分を除く。）を内容とする確約を行っていること。

（ストックオプションとしての新株予約権証券の新株予約権を行使して取得した株式に関する規制）

第20条の2 新規上場申請者が、上場申請日の直前事業年度の末日の1年前の日から上場日の前日までの期間において前条に規定する新株予約権の行使による株式の発行又は移転（上場申請日の直前事業年度の末日の1年前の日以後に発行された新株予約権に係るものに限る。）を行っている場合には、当該上場申請者は、行使を行った者との間で、当該株式につき、書面により第17条第1項に規定する事項について確約を行うものとし、当該書面を本所が定めるところにより提出するものとする。

2 （略）

（ストックオプションとしての新株予約権証券の

等により取得した株式等の所有に関する規制)

第20条の3 第18条の規定は、前条第1項に規定する交付を受けた者について準用する。この場合において、第18条中「募集株式」とあるのは「株式又は新株予約権」と読み替えるものとする。

(第三者割当等による募集株式等の割当の状況に関する記載)

第20条の4 新規上場申請者は、上場申請日の直前事業年度の末日の2年前の日から上場日の前日までの期間において、第三者割当等による募集株式又は新株予約権の割当(以下「第三者割当等による募集株式等の割当」という。)を行っている場合には、当該第三者割当等による募集株式等の割当の状況を本所が適当と認める書類に記載するものとする。ただし、新規上場申請者の発行する株券が、日本証券業協会が指定するグリーンシート銘柄である場合は、この限りでない。

(上場前の株式等の移動に関する記録の保存等に関する規定の準用)

第20条の5 (略)

平成13年9月4日改正付則

1・2(略)

3 この改正規定施行の日から当分の間、改正後の第20条の2の規定の適用については、同条第1項中「前条に規定する新株予約権の行使又は転換(その発行する新株予約権を取得するのと引換えに株式又は新株予約権を交付することをいう。)による」とあるのは「前条に規定する新株予約権の行使若しくは転換(その発行する新株予約権を取得するのと引換えに株式又は

新株予約権を行使して取得した株式の所有に関する規制)

第20条の3 第18条の規定は、前条第1項に規定する行使を行った者について準用する。この場合において、第18条中「新株」とあるのは「株式」と読み替えるものとする。

(第三者割当等による新株等の発行の状況に関する記載)

第20条の4 新規上場申請者は、上場申請日の直前事業年度の末日の2年前の日から上場日の前日までの期間において、第三者割当等による新株発行又は新株予約権若しくは新株予約権付社債の発行(以下「第三者割当等による新株等の発行」という。)を行っている場合には、当該第三者割当等による新株等の発行の状況を本所が適当と認める書類に記載するものとする。ただし、新規上場申請者の発行する株券が、日本証券業協会が指定するグリーンシート銘柄である場合は、この限りでない。

(上場前の株券等の移動に関する記録の保存等に関する規定の準用)

第20条の5 (略)

平成13年9月4日改正付則

1・2(略)

3 この改正規定施行の日から当分の間、改正後の第20条の2の規定の適用については、同条第1項中「前条に規定する新株予約権の行使による」とあるのは「前条に規定する新株予約権の行使により又は商法の一部を改正する法律(平成9年法律第56号)附則第9条若しくは商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第128号)附則第10条による改正前の商法

新株予約権を交付することをいう。 )による又は商法の一部を改正する法律(平成9年法律第56号)附則第9条若しくは商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第128号)附則第10条による改正前の商法の一部を改正する法律(平成9年法律第56号)附則第11条の規定による改正前の特定新規事業実施円滑化臨時措置法(平成元年法律第59号。以下「新規事業法」という。)第8条第1項若しくは改正前の特定通信・放送開発事業実施円滑化法(平成2年法律第35号。以下「通信・放送事業法」という。)第8条第1項の規定による決議(以下「改正前の新規事業法等の規定による決議」という。)に基づき」と、「割り当てられた新株予約権」とあるのは「割り当てられた新株予約権又は改正前の新規事業法等の規定による決議」とする。

4 (略)

#### 付 則

この改正規定は、平成18年5月1日から施行し、同日前に行われた自己株式及び自己新株予約権の処分については、なお従前の例による。

の一部を改正する法律(平成9年法律第56号)附則第11条の規定による改正前の特定新規事業実施円滑化臨時措置法(平成元年法律第59号。以下「新規事業法」という。)第8条第1項若しくは改正前の特定通信・放送開発事業実施円滑化法(平成2年法律第35号。以下「通信・放送事業法」という。)第8条第1項の規定による決議(以下「改正前の新規事業法等の規定による決議」という。)に基づき」と、「発行された新株予約権」とあるのは「発行された新株予約権又は改正前の新規事業法等の規定による決議」とする。

4 (略)

上場前の公募又は売出し等に関する規則の取扱いの一部改正新旧対照表

新	旧
<p>(競争入札による公募等に係る株式数)</p> <p>第2条 上場前公募等規則第4条第1項に規定する「本所が定める数量」は、新規上場申請者の上場前の公募等に係る総株式数に100分の50を乗じて得た株式数以上の数量とする。ただし、当該数量が400単位(1単位は、<u>単元株式数を定める場合には当該単元株式数をいい、単元株式数を定めない場合には1株をいう。</u>)の株式数未満となる場合には、400単位の株式数とする。</p> <p>2 (略)</p>	<p>(競争入札による公募等に係る株式数)</p> <p>第2条 上場前公募等規則第4条第1項に規定する「本所が定める数量」は、新規上場申請者の上場前の公募等に係る総株式数に100分の50を乗じて得た株式数以上の数量とする。ただし、当該数量が400単位(1単位は、<u>単元株制度を採用する場合には1単元の株式の数をいい、単元株制度を採用しない場合には1株をいう。</u>)の株式数未満となる場合には、400単位の株式数とする。</p> <p>2 (略)</p>
<p>(上場前の<u>株式</u>等の移動の状況に関する記載の取扱い)</p> <p>第14条 (略)</p>	<p>(上場前の<u>株券</u>等の移動の状況に関する記載の取扱い)</p> <p>第14条 (略)</p>
<p>(上場前の<u>株式</u>等の移動に関する記録の保存等の取扱い)</p> <p>第14条の2 (略)</p>	<p>(上場前の<u>株券</u>等の移動に関する記録の保存等の取扱い)</p> <p>第14条の2 (略)</p>
<p>(第三者割当等による<u>募集株式の割当</u>に関する規制の取扱い)</p> <p>第15条 (略)</p> <p>2 上場前公募等規則第17条第1項に規定する「<u>募集株式の割当</u>を行っている」かどうかの認定は、<u>募集株式に係る払込期日又は払込期間の最終日</u>を基準として行うものとする。</p> <p>3 上場前公募等規則第17条第1項に規定する「<u>募集株式</u>の継続所有、譲渡時及び本所からの当該所有状況に係る照会時の本所への報告並びに当該書面及び報告内容の公衆縦覧その他の本所が必要と認める事項」とは、次の各号に掲げる事項をいうものとする。</p>	<p>(第三者割当等による<u>新株発行</u>に関する規制の取扱い)</p> <p>第15条 (略)</p> <p>2 上場前公募等規則第17条第1項に規定する「<u>新株発行</u>を行っている」かどうかの認定は、<u>新株発行の効力発生日</u>を基準として行うものとする。</p> <p>3 上場前公募等規則第17条第1項に規定する「<u>新株</u>の継続所有、譲渡時及び本所からの当該所有状況に係る照会時の本所への報告並びに当該書面及び報告内容の公衆縦覧その他の本所が必要と認める事項」とは、次の各号に掲げる事項をいうものとする。</p>

- ( 1 ) 割当を受けた者は、割当を受けた株式（以下「割当株式」という。）を、原則として、割当を受けた日から上場日以後6か月間を経過する日（当該日において割当株式に係る払込期日又は払込期間の最終日以後1年間を経過していない場合には、割当株式に係る払込期日又は払込期間の最終日以後1年間を経過する日）まで所有すること。この場合において、割当株式について株式分割、株式無償割当て、新株予約権無償割当て又は他の種類の株式等への転換（株式については会社がその発行する株式を取得するのと引換えに他の株式又は新株予約権を交付すること、新株予約権については会社が発行する新株予約権を取得するのと引換えに株式又は他の新株予約権を交付することをいう。以下同じ。）が行われたときには、当該株式分割、株式無償割当て、新株予約権無償割当て又は他の種類の株式等への転換により取得した株式又は新株予約権（以下「取得株式等」という。）についても同日まで所有すること。
- ( 2 ) 割当を受けた者は、割当株式又は取得株式等の譲渡を行う場合には、あらかじめ新規上場申請者に書面により通知するとともに、事後において新規上場申請者にその内容を報告すること。
- ( 3 ) 新規上場申請者は、割当を受けた者が割当株式又は取得株式等の譲渡を行った場合には当該譲渡を行った者及び譲渡を受けた者の氏名及び住所、株式数、日付、価格並びに理由その他必要な事項を記載した書面を、当該譲渡が上場申請日前に行われたときには上場申請のときに、上場申請日以後に行われたときには譲渡後直ちに、本所に提出すること。
- ( 4 ) 新規上場申請者は、割当株式又は取得株式等の所有状況に関し本所が必要と認めて

- ( 1 ) 割当を受けた者は、割当を受けた新株（以下「割当新株」という。）を、原則として、新株発行の効力発生日から上場日以後6か月間を経過する日（当該日において新株発行の効力発生日以後1年間を経過していない場合には、新株発行の効力発生日以後1年間を経過する日）まで所有すること。この場合において、割当新株について株式分割又は他の種類の株式への転換が行われたときには、当該株式分割又は他の種類の株式への転換により取得した株式（以下「取得株式」という。）についても同日まで所有すること。
- ( 2 ) 割当を受けた者は、割当新株又は取得株式の譲渡を行う場合には、あらかじめ新規上場申請者に書面により通知するとともに、事後において新規上場申請者にその内容を報告すること。
- ( 3 ) 新規上場申請者は、割当を受けた者が割当新株又は取得株式の譲渡を行った場合には当該譲渡を行った者及び譲渡を受けた者の氏名及び住所、株式数、日付、価格並びに理由その他必要な事項を記載した書面を、当該譲渡が上場申請日前に行われたときには上場申請のときに、上場申請日以後に行われたときには譲渡後直ちに、本所に提出すること。
- ( 4 ) 新規上場申請者は、割当新株又は取得株式の所有状況に関し本所が必要と認めて照

照会を行った場合には、必要に応じて割当を受けた者に対し割当株式又は取得株式等の所有状況に係る確認を行った上で、遅滞なく割当株式又は取得株式等の所有状況を本所に報告すること。

(5) 割当を受けた者は、新規上場申請者から前号に規定する割当株式又は取得株式等の所有状況に係る確認を受けた場合には、直ちにその内容を新規上場申請者に報告すること。

(6) 割当を受けた者は、上場前公募等規則第17条第1項に規定する書面に記載する本項各号に掲げる内容及び割当株式又は取得株式等の譲渡を行った場合にはその内容が、公衆縦覧に供されることに同意すること。

(7) (略)

4 上場前公募等規則第17条第1項に規定する「本所が定めるところにより」とは、次の各号に定めるところによるものとする。

(1) 上場申請日前に同項の募集株式の割当を行っている場合

上場申請日に提出するものとする。

(2) 上場申請日以後に同項の募集株式の割当を行っている場合

当該割当後遅滞なく提出するものとする。ただし、本所が上場を承認する日の前日を超えてはならない。

(所有に関する規制の取扱い)

第16条 上場前公募等規則第18条第1項ただし書に規定する「本所が正当な理由があるものとして認める場合」とは、次の各号のいずれかに該当する場合であって、かつ、所有を行っていないことが適当であると認められるものをいうものとする。

(1) 割当を受けた者がその経営の著しい不

会を行った場合には、必要に応じて割当を受けた者に対し割当新株又は取得株式の所有状況に係る確認を行った上で、遅滞なく割当新株又は取得株式の所有状況を本所に報告すること。

(5) 割当を受けた者は、新規上場申請者から前号に規定する割当新株又は取得株式の所有状況に係る確認を受けた場合には、直ちにその内容を新規上場申請者に報告すること。

(6) 割当を受けた者は、上場前公募等規則第17条第1項に規定する書面に記載する本項各号に掲げる内容及び割当新株又は取得株式の譲渡を行った場合にはその内容が、公衆縦覧に供されることに同意すること。

(7) (略)

4 上場前公募等規則第17条第1項に規定する「本所が定めるところにより」とは、次の各号に定めるところによるものとする。

(1) 上場申請日前に同条の新株発行を行っている場合

上場申請日に提出するものとする。

(2) 上場申請日以後に同条の新株発行を行っている場合

当該新株発行後遅滞なく提出するものとする。ただし本所が上場を承認する日の前日を超えてはならない。

(所有に関する規制の取扱い)

第16条 上場前公募等規則第18条第1項ただし書に規定する「本所が正当な理由があるものとして認める場合」とは、次の各号のいずれかに該当する場合であって、かつ、所有を行っていないことが適当であると認められるものをいうものとする。

(1) 割当を受けた者がその経営の著しい不

振により割当株式又は取得株式等の譲渡を行う場合

(2) (略)

2 上場前公募等規則第18条第2項に規定する書面は、当該第三者割当等による割当株式又は取得株式等の譲渡が上場申請日前に行われた場合には上場申請日に、上場申請日以後に行われた場合には譲渡後直ちに、本所に提出するものとする。

3 上場前公募等規則第18条第3項に規定する報告は、新規上場申請者が必要に応じて割当を受けた者に対し割当株式又は取得株式等の所有状況に係る確認を行った上で、遅滞なく本所に報告するものとする。

4 (略)

(第三者割当等による新株予約権の割当等に関する規制の取扱い)

第18条 上場前公募等規則第19条において準用する同第17条第1項に規定する「募集新株予約権の割当を行っている」かどうかの認定は、割当日を基準として行うものとする。

2 第15条第3項の規定は、上場前公募等規則第19条において準用する同第17条第1項に規定する「募集新株予約権の継続所有、譲渡時及び本所からの当該所有状況に係る照会時の本所への報告並びに当該書面及び報告内容の公衆縦覧その他の本所が必要と認める事項」について準用する。この場合において、第15条第3項第1号中「割当を受けた株式(以下「割当株式」という。)」とあるのは「割当を受けた募集新株予約権(以下「割当新株予約権」という。)」と、「割当株式に係る払込期日又は払込期間の

振により割当新株又は取得株式の譲渡を行う場合

(2) (略)

2 上場前公募等規則第18条第2項に規定する書面は、当該第三者割当等による割当新株又は取得株式の譲渡が上場申請日前に行われた場合には上場申請日に、上場申請日以後に行われた場合には譲渡後直ちに、本所に提出するものとする。

3 上場前公募等規則第18条第3項に規定する報告は、新規上場申請者が必要に応じて割当を受けた者に対し割当新株又は取得株式の所有状況に係る確認を行った上で、遅滞なく本所に報告するものとする。

4 (略)

(第三者割当等による新株予約権付社債の発行等に関する規制の取扱い)

第18条 上場前公募等規則第19条において準用する同第17条第1項に規定する「新株予約権又は新株予約権付社債の発行を行っている」かどうかの認定は、払込期日(無償にて新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを除く。))を発行する場合にはこれを発行する日。以下同じ。)を基準として行うものとする。

2 第15条第3項の規定は、上場前公募等規則第19条において準用する同第17条第1項に規定する「新株予約権証券又は新株予約権付社債券の継続所有、譲渡時及び本所からの当該所有状況に係る照会時の本所への報告並びに当該書面及び報告内容の公衆縦覧その他の本所が必要と認める事項」について準用する。この場合において、第15条第3項第1号中「割当を受けた新株(以下「割当新株」という。)」とあるのは「割当を受けた新株予約権証券及び新株予約権付社債券(以下「割当新株予約権証券等」

最終日」とあるのは「割当新株予約権の割当日」と、「割当株式について株式分割、株式無償割当て、新株予約権無償割当て又は他の種類の株式等への転換（株式については会社がその発行する株式を取得するのと引換えに他の株式又は新株予約権を交付すること、新株予約権については会社がその発行する新株予約権を取得するのと引換えに株式又は他の新株予約権を交付することをいう。以下同じ。）」が行われたときには、当該株式分割、株式無償割当て、新株予約権無償割当て又は他の種類の株式等への転換により取得した株式又は新株予約権（以下「取得株式等」という。）とあるのは「割当新株予約権について他の種類の株式等への転換（株式については会社がその発行する株式を取得するのと引換えに他の株式又は新株予約権を交付すること、新株予約権については会社がその発行する新株予約権を取得するのと引換えに株式又は他の新株予約権を交付することをいう。以下同じ。）又は行使が行われたときには、当該転換又は行使により取得した株式及び新株予約権並びに当該株式に係る株式分割、株式無償割当て、新株予約権無償割当て等により取得した株式又は新株予約権（以下「取得株式等」という。）と読み替えるものとする。

3 第15条第4項の規定は、上場前公募等規則第19条において準用する同第17条第1項に規定する「本所が定めるところにより提出する」場合について準用する。

4 第16条第1項の規定は、上場前公募等規則第19条において準用する同第18条第1項ただし書に規定する「本所が正当な理由があるものとして認める場合」について準用する。この

という。）と、「新株発行の効力発生日」とあるのは「新株予約権又は新株予約権付社債の発行に係る払込期日」と、「上場日以後6か月間を経過する日（当該日において新株発行の効力発生日以後1年間を経過していない場合には、新株発行の効力発生日以後1年間を経過する日）まで」とあるのは「上場日以後6か月間を経過する日（当該日において新株予約権又は新株予約権付社債の発行に係る払込期日以後1年間を経過していない場合には、新株予約権又は新株予約権付社債の発行に係る払込期日以後1年間を経過する日）まで」と、「割当新株について株式分割又は他の種類の株式への転換が行われたときには、当該株式分割又は他の種類の株式への転換により取得した株式（以下「取得株式」という。）」とあるのは「割当新株予約権証券等について新株予約権の行使が行われたときには、当該行使により取得した株式及び当該株式の株式分割又は他の種類の株式への転換により取得した株式（以下「取得株式」という。）」と読み替えるものとする。

3 第15条第4項の規定は、上場前公募等規則第19条において準用する同第17条第1項に規定する「本所が定めるところにより提出する」場合について準用する。この場合において、第15条第4項中「新株発行」とあるのは「新株予約権又は新株予約権付社債の発行」と読み替えるものとする。

4 第16条第1項の規定は、上場前公募等規則第19条において準用する同第18条第1項ただし書に規定する「本所が正当な理由があるものとして認める場合」について準用する。この

場合において、第16条第1項第1号中「割当株式又は取得株式等」とあるのは「割当新株予約権、当該割当新株予約権の行使若しくは他の種類の株式等への転換により取得した株式若しくは新株予約権又は当該株式に係る株式分割、株式無償割当て、新株予約権無償割当て等により取得した株式若しくは新株予約権」と読み替えるものとする。

5 第16条第2項の規定は、上場前公募等規則第19条において準用する同第18条第2項に規定する書面について準用する。この場合において、第16条第2項中「割当株式又は取得株式等」とあるのは「割当新株予約権、当該割当新株予約権の行使若しくは他の種類の株式等への転換により取得した株式若しくは新株予約権又は当該株式に係る株式分割、株式無償割当て、新株予約権無償割当て等により取得した株式若しくは新株予約権」と読み替えるものとする。

6 第16条第3項の規定は、上場前公募等規則第19条において準用する同第18条第3項に規定する報告について準用する。この場合において、第16条第3項中「割当株式又は取得株式等」とあるのは「割当新株予約権、当該割当新株予約権の行使若しくは他の種類の株式等への転換により取得した株式若しくは新株予約権又は当該株式に係る株式分割、株式無償割当て、新株予約権無償割当て等により取得した株式若しくは新株予約権」と読み替えるものとする。

7 (略)

(ストックオプションとしての新株予約権の所有に関する規制の取扱い)

第19条 (略)

2 上場前公募等規則第20条の報酬としての割当には、役員又は従業員等に新株予約権の発行価格に相当する額の金銭を支給し、当該役員又

場合において、第16条第1項第1号中「割当新株又は取得株式」とあるのは「割当新株予約権証券等、当該新株予約権の行使により取得した株式又は当該株式の株式分割若しくは他の種類の株式への転換により取得した株式」と読み替えるものとする。

5 第16条第2項の規定は、上場前公募等規則第19条において準用する同第18条第2項に規定する書面について準用する。この場合において、第16条第2項中「割当新株又は取得株式」とあるのは「割当新株予約権証券等、当該新株予約権の行使により取得した株式又は当該株式の株式分割若しくは他の種類の株式への転換により取得した株式」と読み替えるものとする。

6 第16条第3項の規定は、上場前公募等規則第19条において準用する同第18条第3項に規定する報告について準用する。この場合において、第16条第3項中「割当新株又は取得株式」とあるのは「割当新株予約権証券等、当該新株予約権の行使により取得した株式又は当該株式の株式分割若しくは他の種類の株式への転換により取得した株式」と読み替えるものとする。

7 (略)

(ストックオプションとしての新株予約権証券の所有に関する規制の取扱い)

第19条 (略)

2 上場前公募等規則第20条の報酬としての発行には、役員又は従業員等に新株予約権証券の発行価格に相当する額の金銭を支給し、当該役

は従業員等に新株予約権を有償で割り当てる場合その他の有償で割り当てる場合を含むものとする。

3 上場前公募等規則第20条に規定する「本所が定めるところにより」とは、次の各号に定めるところによるものとする。

(1) 上場申請日前において上場前公募等規則第20条の新株予約権の割当を行っている場合  
上場申請日に提出するものとする。

(2) 上場申請日の後に上場前公募等規則第20条の新株予約権の割当を行っている場合  
当該新株予約権割当後遅滞なく提出するものとする。ただし、本所が上場を承認する日の前日を超えてはならない。

4 上場前公募等規則第20条に規定する「本所が必要と認める書面」とは、次の各号に掲げる書面をいうものとする。

(1) 上場前公募等規則第20条に規定する確約を証する書面

(2) 新規上場申請者が役員又は従業員等に取得させる目的で新株予約権を割り当てるものであることその他その割当に関する事項を記載した取締役会の決議（委員会設置会社にあっては、執行役の決定を含む。）の内容を証する書面

(3) 新規上場申請者と新規上場申請者から新株予約権の割当を受けた役員又は従業員等との間において、当該役員又は従業員等が原則として当該新株予約権を譲渡しない旨の契約を締結していること又は当該新株予約権の譲渡につき制限を行っていることを証する書面

5 上場前公募等規則第20条において準用する同第18条第1項本文に規定する「本所が適当と認める場合」とは、確約に基づく所有を行っていた者が当該確約の対象となっている新株予

員又は従業員等に新株予約権証券を有償で発行する場合その他の有償で発行する場合を含むものとする。

3 上場前公募等規則第20条に規定する「本所が定めるところにより」とは、次の各号に定めるところによるものとする。

(1) 上場申請日前において上場前公募等規則第20条の新株予約権の発行を行っている場合  
上場申請日に提出するものとする。

(2) 上場申請日の後に上場前公募等規則第20条の新株予約権の発行を行っている場合  
当該新株予約権付社債発行後遅滞なく提出するものとする。ただし、本所が上場を承認する日の前日を超えてはならない。

4 上場前公募等規則第20条に規定する「本所が必要と認める書面」とは、次の各号に掲げる書面をいうものとする。

(1) 上場前公募等規則第20条第2号に規定する確約を証する書面

(2) 新規上場申請者が役員又は従業員等に取得させる目的で新株予約権を発行するものであることその他その発行に関する事項を記載した取締役会の決議（委員会等設置会社にあっては、執行役の決定を含む。）の内容を証する書面

(3) 新規上場申請者と新規上場申請者から新株予約権証券の割当を受けた役員又は従業員等との間において、当該役員又は従業員等が原則として当該新株予約権証券を譲渡しない旨の契約を締結していること又は当該新株予約権証券の譲渡につき制限を行っていることを証する書面

5 上場前公募等規則第20条において準用する同第18条第1項本文に規定する「本所が適当と認める場合」とは、確約に基づく所有を行っていた者が当該確約の対象となっている新株予

約権を譲渡した後、新規上場申請者が当該譲渡に係る新株予約権を速やかに適正な手続きにより失効させており、かつ、当該新株予約権の行使が行われていない場合をいう。

- 6 第15条第3項(第2号を除く。)の規定は、上場前公募等規則第20条第2号に規定する「第17条第1項に規定する事項(報告内容の公衆縦覧に係る部分を除く。)」について準用する。この場合において、第15条第3項第1号中「割当を受けた株式(以下「割当株式」という。)」とあるのは「上場前公募等規則第20条の規定の適用を受ける新株予約権(以下「報酬として割当を受けた新株予約権」という。)」と、「割当株式に係る払込期日又は払込期間の最終日」とあるのは「新株予約権の割当日」と、「割当株式について株式分割、株式無償割当て、新株予約権無償割当て又は他の種類の株式等への転換(株式については会社がその発行する株式を取得すると引換えに他の株式又は新株予約権を交付すること、新株予約権については会社がその発行する新株予約権を取得すると引換えに株式又は他の新株予約権を交付することをいう。以下同じ。)」が行われたときには、当該株式分割、株式無償割当て、新株予約権無償割当て又は他の種類の株式等への転換により取得した株式又は新株予約権(以下「取得株式等」という。)についても同日まで所有すること。」とあるのは「上場日の前日又は新株予約権の行使を行う日のいずれか早い日まで所有すること。」と読み替えるものとする。

(ストックオプションとしての新株予約権の行使等により取得した株式等に関する規制の取扱い)  
(削る)

約権証券を譲渡した後、新規上場申請者が当該譲渡に係る新株予約権証券の新株予約権を速やかに適正な手続きにより失効させており、かつ、当該新株予約権証券の新株予約権の行使が行われていない場合をいう。

- 6 第15条第3項(第2号を除く。)の規定は、上場前公募等規則第20条第2号に規定する「第17条第1項に規定する事項(報告内容の公衆縦覧に係る部分を除く。)」について準用する。この場合において、第15条第3項第1号中「割当を受けた新株(以下「割当新株」という。)」とあるのは「上場前公募等規則第20条の規定の適用を受ける新株予約権証券(以下「報酬として割当を受けた新株予約権証券」という。)」と、「新株発行の効力発生日」とあるのは「新株予約権証券の取得日」と、「上場日以後6か月間を経過する日(当該日において新株発行の効力発生日以後1年間を経過していない場合には、新株発行の効力発生日以後1年間を経過する日)まで所有すること。この場合において、割当新株について株式分割又は他の種類の株式への転換が行われたときには、当該株式分割又は他の種類の株式への転換により取得した株式(以下「取得株式」という。)についても同日まで所有すること。」とあるのは「上場日の前日又は新株予約権の行使を行う日のいずれか早い日まで所有すること。」と読み替えるものとする。

(ストックオプションとしての新株予約権証券の新株予約権を行使して取得した株式に関する規制の取扱い)

第19条の2 上場前公募等規則第20条の2第

第19条の2 第15条第3項の規定は、上場前公募等規則第20条の2第1項に規定する「第17条第1項に規定する事項」について準用する。この場合において、第15条第3項第1号中「上場日以後6か月間を経過する日（当該日において割当株式に係る払込期日又は払込期間の最終日以後1年間を経過していない場合には、割当株式に係る払込期日又は払込期間の最終日以後1年間を経過する日）まで」とあるのは「上場日の前日まで」と読み替えるものとする。

2 上場前公募等規則第20条の2第1項に規定する「本所が定めるところにより」とは、次の各号に定めるところによるものとする。

(1) 上場申請日前に同項の株式又は新株予約権の交付を行っている場合

上場申請日に提出するものとする。

(2) 上場申請日以後に同項の株式又は新株予約権の交付を行っている場合

当該株式又は新株予約権の交付後遅滞なく提出するものとする。ただし、上場日の前日を超えてはならない。

3 前項第1号の場合には、上場前公募等規則第20条の2第1項の規定により提出する書面に次の各号に掲げる書面を添付するものとする。

(1) 新株予約権の割当に係る株主総会及びその割当に関する取締役会の決議（委員会設置会社にあつては、執行役の決定を含む。次号において同じ。）の内容を証する書面

(2) 新規上場申請者と前号の決議により新株予約権の割当を受ける者との新株予約権の割当に関する契約内容を証する書面

1項に規定する「株式の発行又は移転を行っている」かどうかの認定は、当該行使に係る払込みを行った日を基準として行うものとする。

2 第15条第3項の規定は、上場前公募等規則第20条の2第1項に規定する「第17条第1項に規定する事項」について準用する。この場合において、第15条第3項第1号中「上場日以後6か月間を経過する日（当該日において新株発行の効力発生日以後1年間を経過していない場合には、新株発行の効力発生日以後1年間を経過する日）まで」とあるのは「上場日の前日まで」と読み替えるものとする。

3 上場前公募等規則第20条の2第1項に規定する「本所が定めるところにより」とは、次の各号に定めるところによるものとする。

(1) 上場申請日前に同項の株式の発行又は移転を行っている場合

上場申請日に提出するものとする。

(2) 上場申請日以後に同項の株式の発行又は移転を行っている場合

当該株式の発行又は移転後遅滞なく提出するものとする。ただし、上場日の前日を超えてはならない。

4 前項第1号の場合には、上場前公募等規則第20条の2第1項の規定により提出する書面に次の各号に掲げる書面を添付するものとする。

(1) 新株予約権の発行に係る株主総会及びその発行に関する取締役会の決議（委員会等設置会社にあつては、執行役の決定を含む。次号において同じ。）の内容を証する書面

(2) 新規上場申請者と前号の決議により新株予約権証券の割当を受ける者との新株予約権の発行に関する契約内容を証する書面

(ストックオプションとしての新株予約権の行使等により取得した株式等の所有に関する規制の取扱い)

第19条の3 第16条第1項の規定は、上場前公募等規則第20条の3において準用する同第18条第1項ただし書に規定する「本所が正当な理由があるものとして認める場合」について準用する。この場合において、第16条第1項中「割当株式又は取得株式等」とあるのは「上場前公募等規則第20条の規定の適用を受ける新株予約権の行使若しくは転換に伴い交付を受けた株式若しくは新株予約権又は当該株式に係る株式分割、株式無償割当て、新株予約権無償割当て等により取得した株式若しくは新株予約権」と読み替えるものとする。

2 第16条第2項の規定は、上場前公募等規則第20条の3において準用する同第18条第2項に規定する書面について準用する。この場合において、第16条第2項中「割当株式又は取得株式等」とあるのは「上場前公募等規則第20条の規定の適用を受ける新株予約権の行使若しくは転換に伴い交付を受けた株式若しくは新株予約権又は当該株式に係る株式分割、株式無償割当て、新株予約権無償割当て等により取得した株式若しくは新株予約権」と読み替えるものとする。

3 第16条第3項の規定は、上場前公募等規則第20条の3において準用する同第18条第3項に規定する報告について準用する。この場合において、第16条第3項中「割当株式又は取得株式等」とあるのは「上場前公募等規則第20条の規定の適用を受ける新株予約権の行使若しくは転換に伴い交付を受けた株式若しくは新株予約権又は当該株式に係る株式分割、株式無償割当て、新株予約権無償割当て等により取得した株式若しくは新株予約権」と読み替えるも

(ストックオプションとしての新株予約権証券の新株予約権を行使して取得した株式の所有に関する規制の取扱い)

第19条の3 第16条第1項の規定は、上場前公募等規則第20条の3において準用する同第18条第1項ただし書に規定する「本所が正当な理由があるものとして認める場合」について準用する。この場合において、第16条第1項中「割当新株又は取得株式」とあるのは「上場前公募等規則第20条の規定の適用を受ける新株予約権証券の新株予約権を行使して取得した株式又は当該新株の株式分割若しくは他の種類の株式への転換により取得した株式」と読み替えるものとする。

2 第16条第2項の規定は、上場前公募等規則第20条の3において準用する同第18条第2項に規定する書面について準用する。この場合において、第16条第2項中「割当新株又は取得株式」とあるのは「上場前公募等規則第20条の規定の適用を受ける新株予約権証券の新株予約権を行使して取得した株式又は当該株式の株式分割若しくは他の種類の株式への転換により取得した株式」と読み替えるものとする。

3 第16条第3項の規定は、上場前公募等規則第20条の3において準用する同第18条第3項に規定する報告について準用する。この場合において、第16条第3項中「割当新株又は取得株式」とあるのは「上場前公募等規則第20条の規定の適用を受ける新株予約権証券の新株予約権を行使して取得した株式又は当該株式の株式分割若しくは他の種類の株式への転換により取得した株式」と読み替えるものとする。

のとする。

(第三者割当等による募集株式等の割当の状況に関する記載の取扱い)

第19条の4 (略)

(第三者割当等による募集株式等の割当の状況に関する記録の保存等の取扱い)

第19条の5 (略)

平成13年9月4日改正付則

1・2 (略)

3 この改正規定施行の日から当分の間、改正後の第19条の2の規定の適用については、同条第3項第1号中「新株予約権の割当」とあるのは「新株予約権の割当又は改正前の新規事業法等の規定による決議」と、「その割当」とあるのは「その割当又はその決議」と、同項第2号中「新株予約権の割当を受ける者」とあるのは「新株予約権の割当を受ける者又は新株の割当を受ける者とされたもの」と、「新株予約権の割当」とあるのは「新株予約権の割当又は新株発行」とする。

4・5 (略)

付 則

この改正規定は、平成18年5月1日から施行する。

別添1 類似会社比準価格の算定根拠

類似会社比準価格の算定については、以下に定めるところによるものとする。

1. (略)

2. 類似会社比準価格算定式

(第三者割当等による新株等の発行の状況に関する記載の取扱い)

第19条の4 (略)

(第三者割当等による新株等の発行の状況に関する記録の保存等の取扱い)

第19条の5 (略)

平成13年9月4日改正付則

1・2 (略)

3 この改正規定施行の日から当分の間、改正後の第19条の2の規定の適用については、同条第4項第1号中「新株予約権の発行」とあるのは「新株予約権の発行又は改正前の新規事業法等の規定による決議」と、「その発行」とあるのは「その発行又はその決議」と、同項第2号中「新株予約権証券の割当を受ける者」とあるのは「新株予約権証券の割当を受ける者又は新株の割当を受ける者とされたもの」と、「新株予約権証券の割当」とあるのは「新株予約権証券の割当又は新株発行」とする。

4・5 (略)

別添1 類似会社比準価格の算定基準

類似会社比準価格の算定については、以下に定めるところによるものとする。

1. (略)

2. 類似会社比準価格算定式

類似会社比準価格は次の算式により算定した価格とする。

類似会社比準価格 = 類似会社株価 × 1 / 2 (新規上場申請者の1株当たり純利益額 / 類似会社の1株当たり純利益額 + 新規上場申請者の1株当たり純資産額 / 類似会社の1株当たり純資産額)

(1) 1株当たり純利益額及び純資産額について

a 1株当たり純利益額は、損益計算書における直前事業年度の税引後当期純利益額に基づき算出する。

b 1株当たり純資産額は、貸借対照表における直前事業年度の純資産の部の額に基づき算出する。

(2) 類似会社が、直前事業年度の末日の翌日以後増資等により発行済株式総数(優先出資証券にあっては、優先出資法に規定する普通出資の総口数と優先出資の総口数を合計した数と読み替える。以下この別添1において同じ。)に増減があった場合の当該会社の1株当たりの純利益額及び純資産額の修正について

a (略)

b 1株当たり純資産額は、直前事業年度の末日の純資産額に増資等による増減後の純資産額を増減後の発行済株式総数で除して得た額とする。

(3) 新規上場申請者が、直前事業年度の末日の翌日以後増資(上場申請日から上場日の前日までの期間における株券の公募を除く。)等により発行済株式総数に増減があった場合の当該会社の1株当たりの純利益額及び純資産額の修正について

a・b (略)

(4) 前2号の発行済株式総数に増加があっ

類似会社比準価格は次の算式により算定した価格とする。

類似会社比準価格 = 類似会社株価 × 1 / 2 (新規上場申請者の1株当たりの純利益額 / 類似会社の1株当たりの純利益額 + 新規上場申請者の1株当たりの純資産額 / 類似会社の1株当たりの純資産額)

(1) 1株当たり純利益額及び純資産額について

a 1株当たり純利益額は、損益計算書における直前決算期の税引後当期純利益額に基づき算出する。

b 1株当たり純資産額は、貸借対照表における直前決算期の資本の部の額に基づき算出する。

(2) 類似会社が、直前決算期末の翌日以後増資等により発行済株式総数(優先出資証券にあっては、優先出資法に規定する普通出資の総口数と優先出資の総口数を合計した数と読み替える。以下この別添1において同じ。)に増減があった場合の当該会社の1株当たりの純利益額及び純資産額の修正について

a (略)

b 1株当たり純資産額は、直前決算期末純資産額に増資等による増減後の純資産額を増減後の発行済株式総数で除して得た額とする。

(3) 新規上場申請者が、直前決算期末の翌日以後増資(上場申請日から上場日の前日までの期間における株券の公募を除く。)等により発行済株式総数に増減があった場合の当該会社の1株当たりの純利益額及び純資産額の修正について

a・b (略)

(4) 前2号の発行済株式総数に増加があっ

た場合には、新株予約権若しくはこれに準ずる権利又は転換請求権が存在する場合を含むものとする。この場合における1株当たり純利益額及び1株当たり純資産額は、前2号に規定する算出方法にかかわらず、財務諸表規則第95条の5の2第2項に規定する潜在株式調整後の1株当たり純利益金額の算出方法その他の合理的な算出方法により算出した金額とする。

(5)～(7) (略)

3.(略)

た場合には、新株予約権若しくはこれに準ずる権利又は転換請求権が存在する場合を含むものとする。この場合における1株当たり純利益額及び1株当たり純資産額は、前2号に規定する算出方法にかかわらず、財務諸表規則第95条の5の2第2項に規定する潜在株式調整後の1株当たり純利益金額の算出方法その他の合理的な算出方法により算出した金額とする。

(5)～(7) (略)

3.(略)

上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱いの一部改正新旧対照表

新	旧
<p>1. 第1条の2（投資単位の引下げに係る努力等） 第2項関係 （1）（略） （2）第2項の規定に基づく勧告は、第2条第8項の規定に基づき開示された内容、投資単位の引下げに関する方針についての取締役会決議（<u>委員会設置会社</u>にあつては、執行役の決定を含む。）及び株式の分布状況等を総合的に勘案して行うものとする。</p>	<p>1. 第1条の2（投資単位の引下げに係る努力等） 第2項関係 （1）（略） （2）第2項の規定に基づく勧告は、第2条第8項の規定に基づき開示された内容、投資単位の引下げに関する方針についての取締役会決議（<u>委員会等設置会社</u>にあつては、執行役の決定を含む。）及び株式の分布状況等を総合的に勘案して行うものとする。</p>
<p>1. の2 <u>第1条の3（買収防衛策）第2項関係</u> <u>第2項に規定する「上場会社が前項各号に掲げる事項を尊重していない」かどうかの認定については、買収防衛策の内容及びその開示状況を総合的に勘案して行うものとする。</u></p>	<p>（新設）</p>
<p>1. の3 第2条（会社情報の開示）第1項関係 （1）第1項に規定する投資者の投資判断に及ぼす影響が軽微なものとして本所が定める基準のうち同項第1号に掲げる事項に係るものは、次のaから1までに掲げる区分に応じ当該aから1までに定めることとする。 a 第1号aに掲げる事項 <u>会社法第199条第1項に規定する株式会社の発行する株式若しくはその処分する自己株式を引き受ける者（協同組織金融機関が発行する優先出資を引き受ける者を含む。）の募集の払込金額又は売出価額の総額（当該有価証券が新株予約権証券である場合には、同法第238条第1項に規定する募集新株予約権を引き受ける者の募集（処分する自己新株予約権を引き受ける者の募集を含む。）の払込金額又は売出価額</u></p>	<p>1. の2 第2条（会社情報の開示）第1項関係 （1）第1項に規定する投資者の投資判断に及ぼす影響が軽微なものとして本所が定める基準のうち同項第1号に掲げる事項に係るものは、次のaから1までに掲げる区分に応じ当該aから1までに定めることとする。 a 第1号aに掲げる事項 <u>発行価額又は売出価額の総額（当該有価証券が新株予約権証券である場合には、当該新株予約権証券の発行価額又は売出価額の総額に当該新株予約権証券に係る新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の合計額を合算した金額）が1億円未満であると見込まれること。ただし、株主割当（優先出資者割当を含む。）により発行する場合を除く。</u></p>

の総額に当該新株予約権証券に係る新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額)が1億円未満であると見込まれること。ただし、株主割当(優先出資者割当を含む。)による場合及び買収防衛策の導入又は発動に伴い発行する場合を除く。

(削る)

b 第1号hに掲げる事項

(a) 事業の一部を譲渡する場合  
次に掲げるもののいずれにも該当すること。

イ 最近事業年度の末日における当該事業の譲渡に係る資産の帳簿価額が同日における純資産額(資産の総額から負債の総額を控除して得た額(控除してなお控除しきれない金額がある場合には、当該控除しきれない金額はないものとする。))をいう。以下同じ。)の100分の30に相当する額未満であること。

b 第1号fに掲げる事項

次に掲げるもののいずれかに該当すること。

(a) 利益若しくは剰余金の配当又は中間配当の1株当たり若しくは1口当たりの額及び方法が直近の利益若しくは剰余金の配当又は中間配当と同一であること。

(b) 1株当たり若しくは1口当たりの利益若しくは剰余金の配当の額又は1株当たりの中間配当の額をそれぞれ直近の1株当たり若しくは1口当たりの利益若しくは剰余金の配当の額又は中間配当の額で除して得た数値が0.8を超え、かつ、1.2未満であること。

c 第1号hに掲げる事項

(a) 営業又は事業の全部又は一部を譲渡する場合

次に掲げるもののいずれにも該当すること。

イ 最近事業年度の末日における当該営業又は事業の譲渡に係る資産の帳簿価額が同日における純資産額(資産の総額から負債の総額を控除して得た額(控除してなお控除しきれない金額がある場合には、当該控除しきれない金額はないものとする。))をいう。以下同じ。)の100分の30に相当する額未満であること。

ロ 当該事業の譲渡の予定日の属する事業年度及び翌事業年度の各事業年度においていずれも当該事業の譲渡による売上高の減少額が最近事業年度の売上高の100分の10に相当する額未満であると見込まれること。

ハ 当該事業の譲渡の予定日の属する事業年度及び翌事業年度の各事業年度においていずれも当該事業の譲渡による経常利益の増加額又は減少額が最近事業年度の経常利益金額の100分の30に相当する額（最近事業年度において経常利益金額が10億円未満である場合には、最近5事業年度の経常利益（当該5事業年度のうち経常利益が計上されていない事業年度については、経常利益金額をゼロとする。）の平均額の100分の30に相当する額。以下同じ。）未満であると見込まれること。

ニ 当該事業の譲渡の予定日の属する事業年度及び翌事業年度の各事業年度においていずれも当該事業の譲渡による当期純利益の増加額又は減少額が最近事業年度の当期純利益金額の100分の30に相当する額（最近事業年度において当期純利益金額が10億円未満である場合には、最近5事業年度の当期純利益（当該5事業年度のうち当期純利益が計上されていない事業年度については、当期純利益金額をゼロとする。）の平均額の100分の30に相当する額。以下同じ。）未満であると見込まれること。

(b) 事業の全部又は一部を譲り受ける

ロ 当該営業又は事業の譲渡の予定日の属する事業年度及び翌事業年度の各事業年度においていずれも当該営業又は事業の譲渡による売上高の減少額が最近事業年度の売上高の100分の10に相当する額未満であると見込まれること。

ハ 当該営業又は事業の譲渡の予定日の属する事業年度及び翌事業年度の各事業年度においていずれも当該営業又は事業の譲渡による経常利益の増加額又は減少額が最近事業年度の経常利益金額の100分の30に相当する額（最近事業年度において経常利益金額が10億円未満である場合には、最近5事業年度の経常利益（当該5事業年度のうち経常利益が計上されていない事業年度については、経常利益金額をゼロとする。）の平均額の100分の30に相当する額。以下同じ。）未満であると見込まれること。

ニ 当該営業又は事業の譲渡の予定日の属する事業年度及び翌事業年度の各事業年度においていずれも当該営業又は事業の譲渡による当期純利益の増加額又は減少額が最近事業年度の当期純利益金額の100分の30に相当する額（最近事業年度において当期純利益金額が10億円未満である場合には、最近5事業年度の当期純利益（当該5事業年度のうち当期純利益が計上されていない事業年度については、当期純利益金額をゼロとする。）の平均額の100分の30に相当する額。以下同じ。）未満であると見込まれること。

(b) 営業又は事業の全部又は一部を譲

場合

次に掲げるもののいずれにも該当すること。

イ 当該事業の譲受けによる資産の増加額が最近事業年度の末日における純資産額の100分の30に相当する額未満であると見込まれること。

ロ 当該事業の譲受けの予定日の属する事業年度及び翌事業年度の各事業年度においていずれも当該事業の譲受けによる売上高の増加額が最近事業年度の売上高の100分の10に相当する額未満であると見込まれること。

ハ 当該事業の譲受けの予定日の属する事業年度及び翌事業年度の各事業年度においていずれも当該事業の譲受けによる経常利益の増加額又は減少額が最近事業年度の経常利益金額の100分の30に相当する額未満であると見込まれること。

ニ 当該事業の譲受けの予定日の属する事業年度及び翌事業年度の各事業年度においていずれも当該事業の譲受けによる当期純利益の増加額又は減少額が最近事業年度の当期純利益金額の100分の30に相当する額未満であると見込まれること。

c (略)

d (略)

e (略)

f (略)

g (略)

h 第1号oに掲げる事項

次に掲げるもののいずれにも該当すること。

り受ける場合

次に掲げるもののいずれにも該当すること。

イ 当該営業又は事業の譲受けによる資産の増加額が最近事業年度の末日における純資産額の100分の30に相当する額未満であると見込まれること。

ロ 当該営業又は事業の譲受けの予定日の属する事業年度及び翌事業年度の各事業年度においていずれも当該営業又は事業の譲受けによる売上高の増加額が最近事業年度の売上高の100分の10に相当する額未満であると見込まれること。

ハ 当該営業又は事業の譲受けの予定日の属する事業年度及び翌事業年度の各事業年度においていずれも当該営業又は事業の譲受けによる経常利益の増加額又は減少額が最近事業年度の経常利益金額の100分の30に相当する額未満であると見込まれること。

ニ 当該営業又は事業の譲受けの予定日の属する事業年度及び翌事業年度の各事業年度においていずれも当該営業又は事業の譲受けによる当期純利益の増加額又は減少額が最近事業年度の当期純利益金額の100分の30に相当する額未満であると見込まれること。

d (略)

e (略)

f (略)

g (略)

h (略)

i 第1号oに掲げる事項

次に掲げるもののいずれにも該当すること。

( a ) 事業の全部又は一部の休止又は廃止の予定日の属する事業年度開始の日から3年以内に開始する各事業年度においていずれも当該休止又は廃止による売上高の減少額が最近事業年度の売上高の100分の10に相当する額未満であると見込まれること。

( b ) 事業の全部又は一部の休止又は廃止の予定日の属する事業年度開始の日から3年以内に開始する各事業年度においていずれも当該休止又は廃止による経常利益の増加額又は減少額が最近事業年度の経常利益金額の100分の30に相当する額未満であると見込まれること。

( c ) 事業の全部又は一部の休止又は廃止の予定日の属する事業年度開始の日から3年以内に開始する各事業年度においていずれも当該休止又は廃止による当期純利益の増加額又は減少額が最近事業年度の当期純利益金額の100分の30に相当する額未満であると見込まれること。

i (略)

j (略)

k (略)

l 第1号 a i に掲げる事項

定款の変更理由が以下のいずれかに該当すること。

( a ) 法令の改正等に伴う記載表現のみの変更

( b ) 本店所在地の変更

( 2 ) ・ ( 3 ) (略)

( 4 ) 第4号に規定する投資者の投資判断に及ぼす影響が重要なものとして本所が定める基準は、次の a から f までに掲げる区分に応

( a ) 営業又は事業の全部又は一部の休止又は廃止の予定日の属する事業年度開始の日から3年以内に開始する各事業年度においていずれも当該休止又は廃止による売上高の減少額が最近事業年度の売上高の100分の10に相当する額未満であると見込まれること。

( b ) 営業又は事業の全部又は一部の休止又は廃止の予定日の属する事業年度開始の日から3年以内に開始する各事業年度においていずれも当該休止又は廃止による経常利益の増加額又は減少額が最近事業年度の経常利益金額の100分の30に相当する額未満であると見込まれること。

( c ) 営業又は事業の全部又は一部の休止又は廃止の予定日の属する事業年度開始の日から3年以内に開始する各事業年度においていずれも当該休止又は廃止による当期純利益の増加額又は減少額が最近事業年度の当期純利益金額の100分の30に相当する額未満であると見込まれること。

j (略)

k (略)

l (略)

(新設)

( 2 ) ・ ( 3 ) (略)

( 4 ) 第4号に規定する投資者の投資判断に及ぼす影響が重要なものとして本所が定める基準は、次の a から g までに掲げる区分に応

じ当該 a から f までに掲げることとする。

a ~ c (略)

(削る)

d (略)

e (略)

f (略)

## 2. 第2条(会社情報の開示)第2項関係

(1) 第2項に規定する投資者の投資判断に及ぼす影響が軽微なものとして本所が定める基準のうち同項第1号に掲げる事項に係るものは、次の a から m までに掲げる区分に応じ当該 a から m までに定めることとする。

a・cの2 (略)

d 第1号dに掲げる事項

次に掲げるもののいずれにも該当すること。

(a) 当該事業の譲渡又は譲受けによる当該連結会社の資産の額の減少額又は増加額が最近連結会計年度の末日における連結純資産額の100分の30に相当する額未満であると見込まれること。

(b) 当該事業の譲渡又は譲受けによる当該連結会社の売上高の減少額又は増加額が最近連結会計年度の売上高の100分の10に相当する額未満であると見込まれること。

(c) 当該事業の譲渡又は譲受けによる連結会社の連結経常利益の増加額又は減少額が最近連結会計年度の連結経常利益

じ当該 a から g までに掲げることとする。

a ~ c (略)

d 利益若しくは剰余金の配当又は中間配当  
新たに算出した予想値又は当事業年度の決算における数値を公表がされた直近の予想値  
(当該予想値がない場合は、公表がされた前  
事業年度の実績値)で除して得た数値が1.  
2以上又は0.8以下であること。

e (略)

f (略)

g (略)

## 2. 第2条(会社情報の開示)第2項関係

(1) 第2項に規定する投資者の投資判断に及ぼす影響が軽微なものとして本所が定める基準のうち同項第1号に掲げる事項に係るものは、次の a から m までに掲げる区分に応じ当該 a から m までに定めることとする。

a・cの2 (略)

d 第1号dに掲げる事項

次に掲げるもののいずれにも該当すること。

(a) 当該営業又は事業の譲渡又は譲受けによる当該連結会社の資産の額の減少額又は増加額が最近連結会計年度の末日における連結純資産額の100分の30に相当する額未満であると見込まれること。

(b) 当該営業又は事業の譲渡又は譲受けによる当該連結会社の売上高の減少額又は増加額が最近連結会計年度の売上高の100分の10に相当する額未満であると見込まれること。

(c) 当該営業又は事業の譲渡又は譲受けによる連結会社の連結経常利益の増加額又は減少額が最近連結会計年度の連結

金額の100分の30に相当する額未満であると見込まれること。

(d) 当該事業の譲渡又は譲受けによる連結会社の連結当期純利益の増加額又は減少額が最近連結会計年度の連結当期純利益金額の100分の30に相当する額未満であると見込まれること。

e ~ i (略)

j 第1号kに掲げる事項

次に掲げるもののいずれにも該当すること。

(a) 事業の全部又は一部の休止又は廃止の予定日の属する連結会計年度開始の日から3年以内に開始する各連結会計年度においていずれも当該休止又は廃止による売上高の減少額が最近連結会計年度の売上高の100分の10に相当する額未満であると見込まれること。

(b) 事業の全部又は一部の休止又は廃止の予定日の属する連結会計年度開始の日から3年以内に開始する各連結会計年度においていずれも当該休止又は廃止による連結経常利益の増加額又は減少額が最近連結会計年度の連結経常利益金額の100分の30に相当する額未満であると見込まれること。

(c) 事業の全部又は一部の休止又は廃止の予定日の属する連結会計年度開始の日から3年以内に開始する各連結会計年度においていずれも当該休止又は廃止による連結当期純利益の増加額又は減少額が最近連結会計年度の連結当期純利益金額の100分の30に相当する額未満であると見込まれること。

k ~ m (略)

(2)・(3) (略)

経常利益金額の100分の30に相当する額未満であると見込まれること。

(d) 当該営業又は事業の譲渡又は譲受けによる連結会社の連結当期純利益の増加額又は減少額が最近連結会計年度の連結当期純利益金額の100分の30に相当する額未満であると見込まれること。

e ~ i (略)

j 第1号kに掲げる事項

次に掲げるもののいずれにも該当すること。

(a) 営業又は事業の全部又は一部の休止又は廃止の予定日の属する連結会計年度開始の日から3年以内に開始する各連結会計年度においていずれも当該休止又は廃止による売上高の減少額が最近連結会計年度の売上高の100分の10に相当する額未満であると見込まれること。

(b) 営業又は事業の全部又は一部の休止又は廃止の予定日の属する連結会計年度開始の日から3年以内に開始する各連結会計年度においていずれも当該休止又は廃止による連結経常利益の増加額又は減少額が最近連結会計年度の連結経常利益金額の100分の30に相当する額未満であると見込まれること。

(c) 営業又は事業の全部又は一部の休止又は廃止の予定日の属する連結会計年度開始の日から3年以内に開始する各連結会計年度においていずれも当該休止又は廃止による連結当期純利益の増加額又は減少額が最近連結会計年度の連結当期純利益金額の100分の30に相当する額未満であると見込まれること。

k ~ m (略)

(2)・(3) (略)

2. の4 第2条(会社情報の開示)第9項関係  
第9項に規定する「本所が定める親会社等に関する事項」とは、次の(1)から(5)に定める事項をいうものとする。

(1)・(2) (略)

(3) 親会社等(親会社等が複数あるときは、親会社等のうち上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社をいうものとし、その影響が同等であると認められるときは、いずれか一つの会社をいうものとする。)が1. の3(3)ただし書の適用を受ける場合(当該親会社等が国内の証券取引所に上場されている株券の発行者である場合又は外国の証券取引所等において上場若しくは継続的に取引されている株券若しくは預託証券(当該親会社等が発行者である株券に係る権利を表示するものに限る。)の発行者である場合を除く。)には、当該ただし書の適用を本所に認められた理由

(4)・(5) (略)

5. 第5条(決定事項等に係る通知及び書類の提出)関係

(1) 第1項に規定する投資者の投資判断に及ぼす影響が軽微なものとして本所が定める基準は、1. の3(1)に規定する基準(同(1)a及び1を除く。)をいうものとする。

(2) 第1項に規定する通知は、同項各号に掲げる事項について決議又は決定(取締役会(協同組織金融機関の理事会を含む。以下この(2)において同じ。)で決議したこと(代表取締役の専決事項である場合にあつては、代表取締役が所要の手續に従い決定したことをいい、委員会設置会社にあつては、執行役が決定したことを含む。)をいう。以下次の

2. の4 第2条(会社情報の開示)第9項関係  
第9項に規定する「本所が定める親会社等に関する事項」とは、次の(1)から(5)に定める事項をいうものとする。

(1)・(2) (略)

(3) 親会社等(親会社等が複数あるときは、親会社等のうち上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社をいうものとし、その影響が同等であると認められるときは、いずれか一つの会社をいうものとする。)が1. の2(3)ただし書の適用を受ける場合(当該親会社等が国内の証券取引所に上場されている株券の発行者である場合又は外国の証券取引所等において上場若しくは継続的に取引されている株券若しくは預託証券(当該親会社等が発行者である株券に係る権利を表示するものに限る。)の発行者である場合を除く。)には、当該ただし書の適用を本所に認められた理由

(4)・(5) (略)

5. 第5条(決定事項等に係る通知及び書類の提出)関係

(1) 第1項に規定する投資者の投資判断に及ぼす影響が軽微なものとして本所が定める基準は、1. の2(1)に規定する基準(同(1)a及びbを除く。)をいうものとする。

(2) 第1項に規定する通知は、同項各号に掲げる事項について決議又は決定(取締役会(協同組織金融機関の理事会を含む。以下この(2)において同じ。)で決議したこと(代表取締役の専決事項である場合にあつては、代表取締役が所要の手續に従い決定したことをいい、委員会等設置会社にあつては、執行役が決定したことを含む。)をいう。以下次の

( 3 ) までに於いて同じ。 ) を行つた後、直ちに取締役会決議通知書 ( 代表取締役又は執行役の決定の場合、決定通知書 ) を提出することにより行うものとする。

( 3 ) 第 1 項に規定する書類の提出は、次の a から n までに掲げる事項について決議又は決定を行つた場合に、当該 a から n までに定めるところにより行うものとする。

a 第 2 条第 1 項第 1 号 a に掲げる事項

( a ) 募集又は売出しの日程表

確定後直ちに

( b ) ~ ( d ) ( 略 )

b ( 略 )

c 第 2 条第 1 項第 1 号 c に掲げる事項

資本金の額の減少日程表

確定後直ちに

c の 2 第 2 条第 1 項第 1 号 d の 2 に掲げる事項

株式無償割当て又は新株予約権無償割当て日程表 確定後直ちに

d ( 略 )

d の 2 第 2 条第 1 項第 1 号 f に掲げる事項

臨時計算書類を作成した場合は、臨時計算書類並びに会計監査報告及び監査報告

作成後直ちに

d の 3 第 2 条第 1 項第 1 号 f の 2 に掲げる事項

次の ( a ) から ( f ) までに掲げる書類。この場合において、上場会社は、( a )、( b )、( d ) 及び ( f ) イ に掲げる書類を本所が公衆の縦覧に供することに同意するものとする。

( a ) ( 略 )

( b ) 会社法第 7 8 2 条第 1 項又は第 7 9 4 条第 1 項に規定する書面 ( 法定事前開示書類 ) の写し

の ( 3 ) までに於いて同じ。 ) を行つた後、直ちに取締役会決議通知書 ( 代表取締役又は執行役の決定の場合、決定通知書 ) を提出することにより行うものとする。

( 3 ) 第 1 項に規定する書類の提出は、次の a から n までに掲げる事項について決議又は決定を行つた場合に、当該 a から n までに定めるところにより行うものとする。

a 第 2 条第 1 項第 1 号 a に掲げる事項

( a ) 発行又は売出しの日程表

確定後直ちに

( b ) ~ ( d ) ( 略 )

b ( 略 )

c 第 2 条第 1 項第 1 号 c に掲げる事項

資本の減少日程表 確定後直ちに

( 新設 )

d ( 略 )

( 新設 )

d の 2 第 2 条第 1 項第 1 号 f の 2 に掲げる事項

次の ( a ) から ( f ) までに掲げる書類。この場合において、上場会社は、( a )、( b )、( d ) 及び ( f ) イ に掲げる書類を本所が公衆の縦覧に供することに同意するものとする。

( a ) ( 略 )

( b ) 商法第 3 5 4 条第 1 項第 2 号から第 6 号まで ( 同法第 3 5 8 条第 9 項の規定により読み替えて適用する場合を

これらの規定により当該書面を本店に備え置くこととされている日の前日までに

(c) (略)

(d) 会社法第801条第3項第3号に規定する書面(法定事後開示書類)の写し

株式交換の効力発生日以後速やかに

(e) (略)

(f) 非上場会社と株式交換を行う場合(上場会社が当該株式交換により完全子会社となる場合にあっては、株式交換後の当該非上場会社の株券について株券上場審査基準第4条第3項又は第6条第2項に係る上場申請が行われるときに限る。)

イ 非上場会社の事業の概況、事業の状況及び設備の状況等を記載した本所所定の「非上場会社の概要書」

決議又は決定後遅滞なく

ロ 前(e)に規定する書面(上場会社が会社法第796条第3項の規定の適用を受ける場合を除く。)

作成後直ちに

dの4 第2条第1項第1号fの3に掲げる事項

次の(a)から(d)までに掲げる書類。この場合において、上場会社は、(a)及び(d)イに掲げる書類を本所が公衆の縦覧に供することに同意するものとする。

(a) 会社法第803条第1項に規定する書面(法定事前開示書類)の写し

同項の規定により当該書面を本店に備え置くこととされている日の前日までに

む。以下この(b)において同じ。)に規定する書類の写し

同項の規定により当該書類を本店に備え置くこととなる日の前日までに

(c) (略)

(d) 商法第360条第1項に規定する書面の写し

同項の規定により当該書面を本店に備え置くこととなる日の前日までに

(e) (略)

(f) 非上場会社と株式交換を行う場合(上場会社が当該株式交換により完全子会社となる場合にあっては、株式交換後の当該非上場会社の株券について株券上場審査基準第4条第3項又は第6条第2項に係る上場申請が行われるときに限る。)

イ 非上場会社の事業の概況、営業の状況及び設備の状況等を記載した本所所定の「非上場会社の概要書」

決議又は決定後遅滞なく

ロ 前(e)に規定する書面(上場会社が商法第358条第1項の規定の適用を受ける場合を除く。)

作成後直ちに

dの3 第2条第1項第1号fの3に掲げる事項

次の(a)から(e)までに掲げる書類。この場合において、上場会社は、(a)、(c)及び(e)イに掲げる書類を本所が公衆の縦覧に供することに同意するものとする。

(a) 商法第366条第1項各号に規定する書面の写し

同項の規定により当該書面を本店に備え置くこととなる日の前日までに

(b) (略)  
(削る)

(c) (略)

(d) 非上場会社と共同して株式移転を行う場合(新設会社の株券について株券上場審査基準第4条第3項又は第6条第2項に係る上場申請が行われるときに限る。)

イ 非上場会社の事業の概況、事業の状況及び設備の状況等を記載した本所所定の「非上場会社の概要書」

取締役会決議後遅滞なく

□ 前(c)に規定する書面

作成後直ちに

e 第2条第1項第1号gに掲げる事項

次の(a)から(f)までに掲げる書類。この場合において、上場会社は、(a)、(b)、(d)及び(f)イに掲げる書類を本所が公衆の縦覧に供することに同意するものとする。

(a) (略)

(b) 会社法第782条第1項、第794条第1項又は第803条第1項に規定する書面(法定事前開示書類)の写し

これらの規定により当該書面を本店に備え置くこととされている日の前日までに

(c) (略)

(d) 会社法第801条第3項第1号に規定する書面(法定事後開示書類)の写し

(b) (略)

(c) 商法第371条第2項において準用する同法第360条第1項に規定する書面の写し

同項の規定により当該書面を本店に備え置くこととなる日の前日までに

(d) (略)

(e) 非上場会社と共同して株式移転を行う場合(新設会社の株券について株券上場審査基準第4条第3項又は第6条第2項に係る上場申請が行われるときに限る。)

イ 非上場会社の事業の概況、営業の状況及び設備の状況等を記載した本所所定の「非上場会社の概要書」

取締役会決議後遅滞なく

□ 前(d)に規定する書面

作成後直ちに

e 第2条第1項第1号gに掲げる事項

次の(a)から(g)までに掲げる書類。この場合において、上場会社は、(a)、(b)、(d)及び(g)イに掲げる書類を本所が公衆の縦覧に供することに同意するものとする。

(a) (略)

(b) 商法第408条の2第1項第2号から第6号まで(同法第413条の3第9項の規定により読み替えて適用する場合を含む。以下この(b)において同じ。)に規定する書類の写し

同項の規定により当該書類を本店に備え置くこととなる日の前日までに

(c) (略)

(d) 商法第414条の2第1項に規定する書類の写し

同項の規定により当該書類を本店に備

合併の効力発生日以後速やかに  
(削る)

(e) (略)

(f) 非上場会社と合併する場合(上場  
会社が当該合併により解散する場合にあ  
っては、合併後の会社の株券について株  
券上場審査基準第4条第3項又は第6条  
第2項に係る上場申請が行われるときに  
限る。)

イ 非上場会社の事業の概況、事業の状  
況及び設備の状況等を記載した本所所  
定の「非上場会社の概要書」

決議又は決定後遅滞なく

ロ 前(e)に規定する書面(上場会社  
が会社法第796条第3項の規定の適  
用を受ける場合を除く。)

作成後直ちに

eの2 第2条第1項第1号gの2に掲げる  
事項

次の(a)から(g)までに掲げる書類。  
この場合において、上場会社は、(a)、(  
b)、(d)及び(e)に掲げる書類を  
本所が公衆の縦覧に供することに同意する  
ものとする。

(a) (略)

(b) 会社法第782条第1項、第79  
4条第1項又は第803条第1項に規定  
する書面(法定事前開示書類)の写し

これらの規定により当該書面を本店に  
備え置くこととされている日の前日まで  
に

(削る)

え置くこととなる日の前日までに  
(e) 上場会社の登記事項証明書

登記後直ちに

(f) (略)

(g) 非上場会社と合併する場合(上場  
会社が当該合併により解散する場合にあ  
っては合併後の会社の株券について株券  
上場審査基準第4条第3項又は第6条第  
2項に係る上場申請が行われるときに限  
る。)

イ 非上場会社の事業の概況、営業の状  
況及び設備の状況等を記載した本所所  
定の「非上場会社の概要書」

決議又は決定後遅滞なく

ロ 前(f)に規定する書面(上場会社  
が商法第413条の3第1項の規定の  
適用を受ける場合を除く。)

作成後直ちに

eの2 第2条第1項第1号gの2に掲げる  
事項

次の(a)から(i)までに掲げる書類。  
この場合において、上場会社は、(a)か  
ら(c)まで、(e)及び(g)に掲げる  
書類を本所が公衆の縦覧に供することに同  
意するものとする。

(a) (略)

(b) 新設分割の場合には、商法第37  
4条の2第1項各号(同法第374条の  
6第3項の規定により読み替えて適用す  
る場合を含む。以下この(b)において  
同じ。)に規定する書類の写し

同項の規定により当該書類を本店に備  
え置くこととなる日の前日までに

(c) 吸収分割の場合には、商法第37  
4条の18第1項第2号から第7号まで  
(同法第374条の22第3項の規定に

(c) (略)

(d) 会社法第791条第2項、第801条第3項第2号又は第811条第2項に規定する書面(法定事後開示書類)の写し

分割の効力発生日以後速やかに

(削る)

(e) 分割により承継される事業及び相手会社等について記載した本所所定の「会社分割概要書」

決議又は決定後遅滞なく

(f) (略)

(g) 非上場会社と吸収分割を行う場合又は非上場会社と共同して新設分割を行う場合(上場会社が会社法第784条第3項、第796条第3項又は第805条の規定の適用を受ける場合を除く。)

前(f)に規定する書面

作成後直ちに

eの3 第2条第1項第1号hに掲げる事項  
非上場会社から事業の全部若しくは一部の譲受けを行う場合又は他の者へ事業の全部若しくは一部の譲渡を行う場合

本所が定めるところにより作成する「事業の譲受け(譲渡)概要書」

決議又は決定後遅滞なく

この場合において、上場会社は、当該書類を本所が公衆の縦覧に供することに同意するものとする。

より読み替えて適用する場合を含む。以下この(c)において同じ。)に規定する書類の写し

同項の規定により当該書類を本店に備え置くこととなる日の前日までに

(d) (略)

(e) 商法第374条の11第1項(同法第374条の31第3項において準用する場合を含む。)に規定する書類の写し

同項の規定により当該書類を本店に備え置くこととなる日の前日までに

(f) 上場会社の登記事項証明書

登記後直ちに

(g) 分割により承継される営業及び相手会社等について記載した本所所定の「会社分割概要書」

決議又は決定後遅滞なく

(h) (略)

(i) 非上場会社と吸収分割を行う場合又は非上場会社と共同して新設分割を行う場合(上場会社が商法第374条の6、第374条の22又は第374条の23の規定の適用を受ける場合を除く。)

前(h)に規定する書面

作成後直ちに

eの3 第2条第1項第1号hに掲げる事項  
非上場会社から営業若しくは事業の全部若しくは一部譲受けを行う場合又は他の者へ営業若しくは事業の全部若しくは一部の譲渡を行う場合

本所が定めるところにより作成する「営業の譲受け(譲渡)概要書」

決議又は決定後遅滞なく

この場合において、上場会社は、当該書類を本所が公衆の縦覧に供することに同意する

e の 4 (略)

e の 5 第 2 条第 1 項第 1 号 m に掲げる事項

非上場会社からの事業上の固定資産の譲受けを行う場合又は他の者への事業上の固定資産の譲渡を行う場合

本所が定めるところにより作成する「事業上の固定資産の譲受け(譲渡)概要書」

決議又は決定後遅滞なく

この場合において、上場会社は、当該書類を本所が公衆の縦覧に供することに同意するものとする。

f (略)

f の 2 第 2 条第 1 項第 1 号 a i に掲げる事項

変更後の定款 変更後遅滞なく

この場合において、上場会社は、当該書類の提出については、当該書類の内容を記載した電磁的記録(法令に基づき電磁的記録が作成されている場合にあっては、当該電磁的記録)の提出により行うものとし、当該書類を本所が公衆の縦覧に供することに同意するものとする。

g ~ n (略)

(4) (略)

(5) 第 1 3 号に規定する事項には、次に掲げる事項を含むものとする。

a ~ c (略)

d 新株予約権付社債の償還条件又は新株予約権の取得条件の変更

e (略)

f 優先株(優先出資証券を含む。)又は子会社連動配当株(発行者がその連結子会社の業績、配当等に応じて株主に剰余金の配

ものとする。

e の 4 (略)

e の 5 第 2 条第 1 項第 1 号 m に掲げる事項

非上場会社から営業若しくは事業上の固定資産の譲受けを行う場合又は他の者への営業若しくは事業上の固定資産の譲渡を行う場合

本所が定めるところにより作成する「営業上の固定資産の譲受け(譲渡)概要書」

決議又は決定(商法特例法第 1 条の 3 第 1 項に規定する重要財産委員会の決議を含む。)後遅滞なく

この場合において、上場会社は、当該書類を本所が公衆の縦覧に供することに同意するものとする。

f (略)

(新設)

g ~ n (略)

(4) (略)

(5) 第 1 3 号に規定する事項には、次に掲げる事項を含むものとする。

a ~ c (略)

d 新株予約権付社債の償還条件又は新株予約権の消却条件の変更

e (略)

f 優先株(優先出資証券を含む。)又は子会社連動配当株(発行者がその連結子会社の業績、配当等に応じて株主に利益配当を

当を支払うことを内容とする種類株をいう。)の累積未払配当金があるときは、支払配当の見込額(権利確定日の2週間前に通知のこと。)

g 新株の発行を伴わない資本金の額の増加

h 株式取扱規則の変更(変更後の株式取扱規則を提出すること。)

i 株主名簿管理人の設置又は変更

j 失権株の処理

k・l (略)

m 持株会社である上場会社の子会社が当該上場会社以外の者を割当先として行う拒否権付種類株式(会社法第108条第1項第8号に掲げる事項についての定めがある種類の株式をいう。)又は取締役選任権付種類株式(会社法第108条第1項第9号に掲げる事項(取締役に関するものに限る。))についての定めがある種類の株式をいう。)の発行

(6)・(7) (略)

#### 6. 第6条(上場申請の手続)関係

(1) 上場会社は、他の種類の株式への転換が行われる株式を発行した場合又は新株予約権を発行した場合には、転換開始日又は新株予約権の行使開始日の2週間前にあらかじめ当該他の種類の株式への転換が行われる株式の転換によって発行することとなる株式数又は新株予約権の行使によって発行することとなる株式数について、一括して上場申請の手続を行うものとする。

(2) (略)

#### 7. 第6条の2(自己株式取得の状況に関する報告等)関係

第6条の2第1項(第2項において準用する場

支払うことを内容とする種類株をいう。)の累積未払配当金があるときは、支払配当の見込額(権利確定日の2週間前に通知のこと。)

g 新株の発行を伴わない資本の増加

h 定款又は株式取扱規則の変更(変更後の定款又は株式取扱規則を提出すること。)

i 名義書換代理人の設置又は変更

j 1株に満たない端数及び失権株の処理

k・l (略)

(新設)

(6)・(7) (略)

#### 6. 第6条(上場申請の手続)関係

(1) 上場会社は、他の種類の株式への転換が行われる株式、新株予約権若しくは新株予約権付社債を発行した場合には、転換開始日又は新株予約権の行使開始日の2週間前にあらかじめ当該他の種類の株式への転換が行われる株式の転換によって発行することとなる株式数又はこれらの新株予約権の行使によって発行することとなる株式数について、一括して上場申請の手続を行うものとする。

(2) (略)

#### 7. 第6条の2(自己株式取得の状況に関する報告等)関係

第6条の2第1項(第2項において準用する場

合を含む。)に規定する書面には、第6条の2第1項に掲げる条項に該当した旨並びに自己株券の買付状況及び自己株式の取得の状況を記載するものとする。

8. 第7条(新株予約権の行使通知等)関係

(1) 第7条第1項の規定により上場会社が行う他の種類の株式への転換が行われる株式若しくは株式への転換が行われる新株予約権の株式への転換通知又は新株予約権の行使通知及びその時期は、次に掲げるところによるものとする。

a・b (略)

(2) (略)

10. 第9条(株主への発送書類の提出)関係

(1) 第9条に規定する書類には、次に掲げるものを含むものとする。

a (略)

b 前aに添付される会社法第437条に規定する計算書類及び事業報告、監査報告書並びに会社法第301条第1項に規定する議決権の行使について参考となるべき事項を記載した書類

c・d (略)

e 配当決議通知書

(2) 第9条において、株主あての書類発送を株主名簿管理人に委託している場合には、上場会社は、株主名簿管理人と緊密な連絡をとり、本所に提出するにあたり延着しないよう配慮することとする。

11. 第10条(その他書類の提出)関係

第10条の規定に基づき請求する書類には、次に掲げる書類を含むものとする。

a~d (略)

合を含む。)に規定する書面には、第6条の2第1項に掲げる条項に該当した旨並びに自己株券の買付状況及び自己株式の取得等の状況を記載するものとする。

8. 第7条(新株予約権の行使通知等)関係

(1) 第7条第1項の規定により上場会社が行う他の種類の株式への転換が行われる株式の株式への転換通知又は新株予約権の行使通知及びその時期は、次に掲げるところによるものとする。

a・b (略)

(2) (略)

10. 第9条(株主への発送書類の提出)関係

(1) 第9条に規定する書類には、次に掲げるものを含むものとする。

a (略)

b 前aに添付される商法第281条第1項各号に掲げる書類及び監査報告書並びに商法特例法第21条の2に規定する議決権の行使について参考となるべき事項を記載した書類

c・d (略)

e 中間配当決議通知書

(2) 第9条において、株主あての書類発送を名義書換代理人に委託している場合には、上場会社は、名義書換代理人と緊密な連絡をとり、本所に提出するにあたり延着しないよう配慮することとする。

11. 第10条(その他書類の提出)関係

第10条の規定に基づき請求する書類には、次に掲げる書類を含むものとする。

a~d (略)

e 上場会社が、その発行する株券（優先株に関する有価証券上場規程の特例第2条第2項に規定する優先株等を除く。）について単元株式数に満たない株数を売買単位とすることを希望する場合には、その旨を記載した書面

f 1. の 3 ( 3 ) の規定の適用を受け、上場会社が親会社等に関する同 ( 3 ) a から c に掲げる事実を開示する場合の当該開示の対象となる親会社等を変更することとなる場合には、その旨及びその理由を記載した書面

g 株券上場審査基準第4条第3項又は第6条第2項の規定の適用を受けて株券を上場した会社である場合には、次の ( a ) から ( c ) までに掲げる区分に従い、当該 ( a ) から ( c ) までに定める書面（法定事後開示書類）の写し

この場合において、上場会社は、上場後速やかに当該書類を提出するものとし、本所が当該書類を公衆の縦覧に供することに同意するものとする。

( a ) 同基準第4条第3項第1号又は第6条第2項第1号の規定の適用を受けた会社

会社法第801条第3項第1号又は第815条第3項第1号に規定する書面

( b ) 同基準第4条第3項第2号又は第6条第2項第2号の規定の適用を受けた会社

会社法第801条第3項第3号又は第815条第3項第3号に規定する書面

( c ) 同基準第4条第3項第3号又は第6条第2項第3号の規定の適用を受けた会社

会社法第801条第3項第2号又は第

e 上場会社が、その発行する株券（優先株に関する有価証券上場規程の特例第2条第2項に規定する優先株等を除く。）について1単元の株式の数に満たない株数を売買単位とすることを希望する場合には、その旨を記載した書面

f 1. の 2 ( 3 ) の規定の適用を受け、上場会社が親会社等に関する同 ( 3 ) a から c に掲げる事実を開示する場合の当該開示の対象となる親会社等を変更することとなる場合には、その旨及びその理由を記載した書面

(新設)

815条第3項第2号に規定する書面

14. 第13条（新規上場申請書類等の公衆縦覧）  
関係

第13条に規定する「有価証券上場規程第3条の規定により提出した書類のうち本所が必要と認める書類」とは、有価証券上場規程に関する取扱い要領9.(3)に規定する書類をいうものとする。

付 則

- 1 この改正規定は、平成18年5月1日から施行する。
- 2 会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成17年法律第87号）第105条の規定によりなお従前の例によるとされた株式交換、株式移転、合併及び会社の分割に係る本所への書類の提出については、なお従前の例による。
- 3 この改正規定施行の日において現に上場会社である会社は、平成18年5月31日（平成18年2月中に決算期が到来した会社及び同年3月中に決算期が到来する会社にあつては、同年7月31日）までに本所に定款を提出するものとする。この場合において、当該上場会社当該定款の提出については、当該定款に記載された内容を記録した電磁的記録（法令に基づき電磁的記録が作成されている場合にあつては、当該電磁的記録）の提出により行うものとし、当該定款を本所が公衆の縦覧に供することに同意するものとする。

14. 第13条（新規上場申請書類等の公衆縦覧）  
関係

第13条に規定する「有価証券上場規程第3条の規定により提出した書類のうち本所が必要と認める書類」とは、有価証券上場規程に関する取扱い要領9.(2)に規定する書類をいうものとする。

第三者割当等により発行された新株の譲渡の報告等に関する規則の一部改正新旧対照表

新	旧
<p>第三者割当等により<u>割り当てられた株式</u>の譲渡の報告等に関する規則</p> <p>(目的)</p> <p>第1条 この規則は、上場会社が行う第三者割当その他50名に満たない者を相手方とする募集により<u>割り当てられた株式</u>(優先出資を含む。以下同じ。)の譲渡の報告等について、必要な事項を定める。</p> <p>(適用除外)</p> <p>第1条の2 この規則の規定は、本所が別に定める<u>株式</u>については、適用しない。</p> <p>(第三者割当による募集株式の割当を行う場合における確約の締結)</p> <p>第2条 上場会社は、株主(優先出資法に規定する優先出資者を含む。)以外の者に<u>株式の割当を受ける権利</u>(優先出資法に規定する<u>優先出資の割当を受ける権利</u>を含む。)を付与する方法(以下「第三者割当」という。)による<u>募集株式</u>(会社法第199条第1項に規定する募集株式及び優先出資法に規定する募集優先出資をいう。以下同じ。)の割当を行う場合には、割当を受けた者との間で、書面により、<u>募集株式</u>の譲渡時の本所への報告並びに当該報告内容及び本条による確約に係る書面の公衆縦覧その他の本所が必要と認める事項の確約を行うものとする。</p>	<p>第三者割当等により発行された<u>新株</u>の譲渡の報告等に関する規則</p> <p>(目的)</p> <p>第1条 この規則は、上場会社が行う第三者割当その他50名に満たない者を相手方とする募集により発行された<u>新株</u>(優先出資(協同組織金融機関の優先出資に関する法律(平成5年法律第44号。以下「優先出資法」という。))に規定する優先出資をいう。以下同じ。))を含む。以下同じ。)の譲渡の報告等について、必要な事項を定める。</p> <p>(適用除外)</p> <p>第1条の2 この規則の規定は、<u>新株予約権の行使により発行された新株</u>その他本所が別に定める<u>新株</u>については、適用しない。</p> <p>(第三者割当による新株発行を行う場合における確約の締結)</p> <p>第2条 上場会社は、株主(優先出資法に規定する優先出資者を含む。)以外の者に<u>新株引受権</u>(優先出資法に規定する<u>優先出資引受権</u>を含む。)を付与する方法(以下「第三者割当」という。)による<u>新株発行</u>を行う場合には、<u>新株の割当を受けた者との間で、書面により、新株の譲渡時の本所への報告並びに当該報告内容及び本条による確約に係る書面の公衆縦覧</u>その他の本所が必要と認める事項の確約を行うものとする。</p>

(第三者割当により割り当てられた募集株式の譲渡の報告等)

第3条 上場会社は、第三者割当による募集株式の割当を受けた者が確約に定める期間内において当該募集株式の譲渡を行った場合には、必要な事項を記載した書面を本所に提出するものとし、当該書面を本所が公衆の縦覧に供することに同意するものとする。

(準用規定)

第5条 前3条の規定は、上場会社が行う50名に満たない者を相手方とする募集による募集株式の割当について準用する。

平成9年6月1日改正付則

この改正規定は、平成9年6月1日から施行する。

(削る)

付 則

この改正規定は、平成18年5月1日から施行し、同日前に上場有価証券の発行者の会社情報の

(第三者割当により発行された新株の譲渡の報告等)

第3条 上場会社は、第三者割当による新株の割当を受けた者が確約に定める期間内において当該新株の譲渡を行った場合には、必要な事項を記載した書面を本所に提出するものとし、当該書面を本所が公衆の縦覧に供することに同意するものとする。

(準用規定)

第5条 前3条の規定は、上場会社が行う50名に満たない者を相手方とする募集による新株発行について準用する。

平成9年6月1日改正付則

1 この改正規定は、平成9年6月1日から施行する。

2 この改正規定施行の日から当分の間、第1条の2の改正規定の適用については、同条中「新株予約権の行使により」とあるのは、「新株予約権の行使により又は商法の一部を改正する法律(平成9年法律第56号)附則第9条又は商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第128号)附則第10条による改正前の商法の一部を改正する法律附則第11条の規定による改正前の特定新規事業実施円滑化臨時措置法(平成元年法律第59号)第8条第1項若しくは改正前の特定通信・放送開発事業実施円滑化法(平成2年法律第35号)第8条第1項の規定による決議に基づき」と読み替える。

適時開示等に関する規則第5条第1項第1号に基づき提出される書類に記載される自己株式の処分については、なお従前の例による。

第三者割当等により発行された新株の譲渡の報告等に関する規則の取扱いの一部改正新旧対照表

新	旧
<p>第三者割当等により<u>割り当てられた株式</u>の譲渡の報告等に関する規則の取扱い</p> <p>(目的)</p> <p>第1条 この取扱いは、第三者割当等により<u>割り当てられた株式</u>の譲渡の報告等に関する規則(以下「<u>第三者割当規則</u>」という。)に基づき、本所が定める事項並びに第三者割当規則の解釈及び運用に関し、必要な事項を定める。</p> <p>(適用除外の取扱い)</p> <p>第1条の2 第三者割当規則第1条の2に規定する「本所が別に定める<u>株式</u>」とは、<u>割当</u>の目的及び態様等を勘案して第三者割当規則の規定を適用することが適当でないと本所が認めた新株をいうものとする。</p> <p>(第三者割当による<u>募集株式</u>の割当を行う場合における確約の締結の取扱い)</p> <p>第2条 第三者割当規則第2条に規定する「<u>募集株式</u>の譲渡時の本所への報告並びに当該報告内容及び本条による確約に係る書面の公衆縦覧その他の本所が必要と認める事項」とは、次の各号に掲げる事項をいうものとする。</p> <p>(1) 割当を受けた者は、<u>割当</u>を受けた日から2年間において、割当を受けた<u>株式</u>(以下「<u>割当株式</u>」という。)の譲渡を行った場合には、直ちに上場会社に書面によりその内容を報告すること。</p> <p>(2) 上場会社は、割当を受けた者が前号に掲げる期間において<u>割当株式</u>の譲渡を行った場合には、直ちにその内容を本所に報告すること。</p>	<p>第三者割当等により発行された<u>新株</u>の譲渡の報告等に関する規則の取扱い</p> <p>(目的)</p> <p>第1条 この取扱いは、第三者割当等により発行された<u>新株</u>の譲渡の報告等に関する規則(以下「<u>第三者割当規則</u>」という。)に基づき、本所が定める事項並びに第三者割当規則の解釈及び運用に関し、必要な事項を定める。</p> <p>(適用除外の取扱い)</p> <p>第1条の2 第三者割当規則第1条の2に規定する「本所が別に定める<u>新株</u>」とは、<u>発行</u>の目的及び態様等を勘案して第三者割当規則の規定を適用することが適当でないと本所が認めた新株をいうものとする。</p> <p>(第三者割当による<u>新株発行</u>を行う場合における確約の締結の取扱い)</p> <p>第2条 第三者割当規則第2条に規定する「<u>新株</u>の譲渡時の本所への報告並びに当該報告内容及び本条による確約に係る書面の公衆縦覧その他の本所が必要と認める事項」とは、次の各号に掲げる事項をいうものとする。</p> <p>(1) 割当を受けた者は、<u>新株発行</u>の効力発生日から2年間において、割当を受けた<u>新株</u>(以下「<u>割当新株</u>」という。)の譲渡を行った場合には、直ちに上場会社に書面によりその内容を報告すること。</p> <p>(2) 上場会社は、割当を受けた者が前号に掲げる期間において<u>割当新株</u>の譲渡を行った場合には、直ちにその内容を本所に報告すること。</p>

(3) 割当を受けた者は、第三者割当規則第2条に規定する書面に記載する本項各号に掲げる内容及び割当株式の譲渡を行った場合にはその内容が、公衆縦覧に供されることに同意すること。

(4) その他本所が必要と認める事項

2 上場会社は、第三者割当による募集株式の割当を行った場合には、第三者割当規則第2条に規定する確約を証する書面を、募集株式の割当後直ちに本所に提出するものとする。

(第三者割当により割り当てられた募集株式の譲渡の報告等の取扱い)

第3条 (略)

(準用規定)

第4条 第2条の規定は、上場会社が行う50名に満たない者を相手方とする募集による募集株式の割当について準用する。

付 則

この改正規定は、平成18年5月1日から施行する。

(3) 割当を受けた者は、第三者割当規則第2条に規定する書面に記載する本項各号に掲げる内容及び割当新株の譲渡を行った場合にはその内容が、公衆縦覧に供されることに同意すること。

(4) その他本所が必要と認める事項

2 上場会社は、第三者割当による新株発行を行った場合には、第三者割当規則第2条に規定する確約を証する書面を、新株発行後直ちに本所に提出するものとする。

(第三者割当により発行された新株の譲渡の報告等の取扱い)

第3条 (略)

(準用規定)

第4条 第2条の規定は、上場会社が行う50名に満たない者を相手方とする募集による新株発行について準用する。

株券上場廃止基準の取扱いの一部改正新旧対照表

新	旧
<p>1. 第2条(上場廃止基準)関係</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 株式の分布状況</p> <p>a (略)</p> <p>b 第2号aの(a)に規定する「1か年以内に上場株式数の80%以下とならないとき」又は同号bに規定する「1か年以内に150人以上とならないとき」とは、<u>審査対象事業年度の末日の翌日から起算して1か年目の日(事業年度の末日の変更により当該1か年目の日が上場銘柄の株券(優先出資証券を含む。以下同じ。)の発行者の事業年度の末日に当たらないときは、当該1か年目の日の後最初に到来する事業年度の末日)までの期間(以下この(2)において「猶予期間」という。)内において上場株式数の80%以下とならないとき又は150人以上とならないときをいうものとする。(猶予期間の最終日現在の上場株式数を基準とする。)</u></p> <p>(削る)</p> <p>c 第2号(同号ただし書を除く。)に規定する株式の分布状況は、上場会社から提出される有価証券報告書又は上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い11.aの規定により上場会社から提出される株式の分布状況表等に記載された株式の分布状況によるものとする。</p>	<p>1. 第2条(上場廃止基準)関係</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 株式の分布状況</p> <p>a (略)</p> <p><u>aの2</u> 第2号aの(a)に規定する「1か年以内に上場株式数の80%以下とならないとき」又は同号bに規定する「1か年以内に150人以上とならないとき」とは、<u>審査対象決算期(審査を行う対象となる決算期をいう。以下同じ。)</u>の翌日から起算して1か年目の日(決算期の変更により当該1か年目の日が上場銘柄の株券(優先出資証券を含む。以下同じ。)の発行者の<u>決算期</u>に当たらないときは、当該1か年目の日の後最初に到来する<u>決算期</u>)までの期間(以下「猶予期間」という。)内において上場株式数の80%以下とならないとき又は150人以上とならないときをいうものとする。(猶予期間の最終日現在の上場株式数を基準とする。)</p> <p><u>b 決算期の変更により猶予期間の最終日が決算期に当たらない上場会社は、当該猶予期間経過後2か月以内で分布状況の判明後遅滞なく、本所の定める様式による株式の分布状況表を本所に提出するものとする。</u></p> <p>c 第2号(同号ただし書を除く。)に規定する株式の分布状況は、上場会社から提出される有価証券報告書又は上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い11.aの規定若しくは前bの規定により上場会社から提出される株式の分布状況表等に記載された株式の分布状況によるものとする。</p>

d 少数特定者持株数が上場株式数の80%を超えている銘柄が、猶予期間内において、次の(a)又は(b)に該当することとなった場合には、上場株式数の80%以下となったものとして取り扱う。この場合における審査は、上場会社が本所の定める事項を記載した書類を提出したときに行うものとする。

(a) (略)

(b) 株式の公募又は売出し(以下「株式の公募等」という。)を行った場合又は数量制限付分売を行った場合であって、当該株式の公募等又は数量制限付分売を行った後の少数特定者持株数が上場株式数の80%以下となったことが明らかに認められるとき。

(注) 「明らかに認められるとき」とは、次のイ又はロに該当する場合をいうものとする。

イ 当該株式の公募に係る応募者に当該株式の公募等又は数量制限付分売の最近の基準日等における大株主上位10名及び役員が含まれていない場合で、最近の基準日等における少数特定者持株数が最近の基準日等における上場株式数に当該株式の公募に係る株式数を加えた数の75%以下となった場合

ロ 当該株式の売出し又は数量制限付分売が最近の基準日等における大株主上位10名又は役員の所有に係る株式の売出し又は数量制限付分売(以下「売出し等」という。)であって、最近の基準日等における少数特定者持株数から当該株式の売出し等に係る株式数を

d 少数特定者持株数が上場株式数の80%を超えている銘柄が、猶予期間内において、次の(a)又は(b)に該当することとなった場合には、上場株式数の80%以下となったものとして取り扱う。この場合における審査は、上場会社が本所の定める事項を記載した書類を提出したときに行うものとする。

(a) (略)

(b) 株式の公募又は売出し(以下「株式の公募等」という。)を行った場合又は数量制限付分売を行った場合であって、当該株式の公募等又は数量制限付分売を行った後の少数特定者持株数が上場株式数の80%以下となったことが明らかに認められるとき。

(注) 「明らかに認められるとき」とは、次のイ又はロに該当する場合をいうものとする。

イ 当該株式の公募に係る応募者に当該株式の公募等又は数量制限付分売の直近の決算期又は基準日(以下「直近の決算期等」という。)における大株主上位10名及び役員が含まれていない場合で、直近の決算期等における少数特定者持株数が直近の決算期等における上場株式数に当該株式の公募に係る株式数を加えた数の75%以下となった場合

ロ 当該株式の売出し又は数量制限付分売が直近の決算期等における大株主上位10名又は役員の所有に係る株式の売出し又は数量制限付分売(以下「売出し等」という。)であって、直近の決算期等における少数特定者持株数から当該株式の売出し等に係る株式数を

差し引いた数が最近の基準日等における上場株式数の75%以下となった場合

イ及び前口の場合における少数特定者持株数の算定については、最近の基準日等から当該株式の公募又は売出し等までの間に、株式の公募又は売出し等を行っている場合で、その株式の公募に係る応募者に最近の基準日等における大株主上位10名及び役員が含まれていない場合には、最近の基準日等における上場株式数にその株式の公募に係る株式数を加算することができるものとし、その株式の売出し等が最近の基準日等における大株主上位10名及び役員の所有に係る株式の売出し等である場合には、最近の基準日等における少数特定者持株数からその株式の売出し等に係る株式数を差し引くことができるものとする。

e ~ i (略)

j 株主数が第2号bに定める人数に満たない銘柄が、猶予期間経過後3か月目の月の末日以前に、株式分割(同時に単元株式数の多い数への変更を行っている場合には、実質的に株式分割が行われたと認められるものに限る。)又は株式無償割当て(上場株券に係る株式と同一の種類の株式を割り当てるもの)に限り、同時に単元株式数の多い数への変更を行っている場合には、実質的に当該株式無償割当てが行われたと認められるものに限る。)を猶予期間の最終日の属する月の翌月から起算して5か月目の月の初日までに行うことの決議(委員会設置会社にあつては、執行役の決定を含む。以下このjにおいて同じ。)をした場合に

差し引いた数が直近の決算期等における上場株式数の75%以下となった場合

イ及び前口の場合における少数特定者持株数の算定については、直近の決算期等から当該株式の公募又は売出し等までの間に、株式の公募又は売出し等を行っている場合で、その株式の公募に係る応募者に直近の決算期等における大株主上位10名及び役員が含まれていない場合には、直近の決算期等における上場株式数にその株式の公募に係る株式数を加算することができるものとし、その株式の売出し等が直近の決算期等における大株主上位10名及び役員の所有に係る株式の売出し等である場合には、直近の決算期等における少数特定者持株数からその株式の売出し等に係る株式数を差し引くことができるものとする。

e ~ i (略)

j 株主数が第2号bに定める人数に満たない銘柄が、猶予期間経過後3か月目の月の末日以前に、株式分割(同時に1単元の株式の数の多い数への変更)を行っている場合には、実質的に株式分割が行われたと認められるものに限る。)を猶予期間の最終日の属する月の翌月から起算して5か月目の月の初日までに行うことの決議(委員会等設置会社にあつては、執行役の決定を含む。以下このjにおいて同じ。)をした場合には、決議の日における株主数(最近の基準日の株主数をいう。ただし、本所の定める事項を記載した書類を提出したときは、当該基準日等の株主数に当該基準日等における単元未満株式のみを所有する株主(単元

は、決議の日における株主数（最近の基準日等の株主数をいう。ただし、本所の定める事項を記載した書類を提出したときは、当該基準日等の株主数に当該基準日等における単元未満株式のみを所有する株主のうち、当該株式分割又は株式無償割当てにより単元株式数以上の株式を所有する株主（単元株式数を定めない場合には、株主）となるべき者の数を加えた人数をいう。）が、同号に定める人数に達している場合には、決議の時（審査対象事業年度の末日以前に決議した場合には当該審査対象事業年度の末日とし、猶予期間経過後に決議した場合には猶予期間の最終日とする。）に当該銘柄の株主数が同号に定める人数に達したものと取り扱うものとする。この場合において決議の日における上場株式数（猶予期間の最終日以前に決議した場合には最近の基準日等（審査対象事業年度の末日以前に決議した場合には当該審査対象事業年度の末日をいう。）の上場株式数を、猶予期間経過後に決議した場合には猶予期間の最終日の上場株式数を当該株式分割の分割比率又は当該株式無償割当ての割当比率で調整したものをいう。）を同号の上場株式数とみなすものとする。

- k 株主数が第2号bに定める人数に満たない銘柄が、猶予期間経過後3か月目の月の末日以前に、単元株式数の少ない数への変更を猶予期間の最終日の属する月の翌月から起算して5か月目の月の初日までに行うことの決議（委員会設置会社にあつては、執行役の決定を含み、当該変更を行う旨を株主総会に付議する場合には当該株主総会の決議をいう。以下このkにおいて同じ。）をした場合には、決議の日における株主数

株制度を採用しない場合には、端株原簿のみに記載のある端株主）のうち、当該株式分割により1単元の株式の数以上の株式を所有する株主（単元株制度を採用しない場合には、株主）となるべき者の数を加えた人数をいう。）が、同号に定める人数に達している場合には、決議の時（審査対象決算期以前に決議した場合には当該審査対象決算期とし、猶予期間経過後に決議した場合には猶予期間の最終日とする。）に当該銘柄の株主数が同号に定める人数に達したものと取り扱うものとする。この場合において決議の日における上場株式数（猶予期間の最終日以前に決議した場合には当該審査対象決算期の末日の上場株式数を、猶予期間経過後に決議した場合には猶予期間の最終日の上場株式数を当該株式分割の分割比率で除したものをいう。）を同号の上場株式数とみなすものとする。

- k 株主数が第2号bに定める人数に満たない銘柄が、猶予期間経過後3か月目の月の末日以前に、1単元の株式の数の少ない数への変更を猶予期間の最終日の属する月の翌月から起算して5か月目の月の初日までに行うことの決議（委員会等設置会社にあつては、執行役の決定を含み、当該変更を行う旨を株主総会に付議する場合には当該株主総会の決議をいう。以下このkにおいて同じ。）した場合には、決議の日における

( 最近の基準日等の株主数をいう。ただし、本所の定める事項を記載した書類を提出したときは、当該基準日等の株主数に当該基準日等における単元未満株式のみを所有する株主のうち、当該単元株式数の変更により単元株式数以上の株式を所有する株主となるべき者の数を加えた人数をいう。)が、同号に定める人数に達している場合には、決議の時( 審査対象事業年度の末日以前に決議した場合には当該審査対象事業年度の末日とし、猶予期間経過後に決議した場合には猶予期間の最終日とする。)に当該銘柄の株主数が同号に定める人数に達したものと取り扱うものとする。この場合において、決議の日における上場株式数( 猶予期間の最終日以前に決議した場合には最近の基準日等( 審査対象事業年度の末日以前に決議した場合には当該審査対象事業年度の末日をいう。))の上場株式数について、猶予期間経過後に決議した場合には猶予期間の最終日の上場株式数について変更後の単元株式数を1単位の株式数とみなして算定した株式数をいう。)を同号の上場株式数とみなすものとする。

1 (略)

m 第2号aの( b )に係る同号ただし書の規定は、審査対象事業年度の末日後、同( b )に定める日までに公募若しくは売出し又は数量制限付分売を行った上場会社であつて、当該期間内に当該公募若しくは売出しの内容又は数量制限付分売の結果について証する書面を提出したものについて適用するものとし、この場合における第2号aの( b )の規定については、次の( a )又は( b )に定めるところにより取り扱うものとする。

株主数( 基準日等の株主数をいう。ただし、本所の定める事項を記載した書類を提出したときは、当該基準日等の株主数に当該基準日等における単元未満株式のみを所有する株主のうち、当該1単元の株式の数の変更により1単元の株式の数以上の株式を所有する株主となるべき者の数を加えた人数をいう。)が、同号に定める人数に達している場合には、決議の時( 審査対象決算期以前に決議した場合には当該審査対象決算期とし、猶予期間経過後に決議した場合には猶予期間の最終日とする。)に当該銘柄の株主数が同号に定める人数に達したものと取り扱うものとする。この場合において、決議の日における上場株式数( 猶予期間の最終日以前に決議した場合には当該審査対象決算期の末日の上場株式数について、猶予期間経過後に決議した場合には猶予期間の最終日の上場株式数について変更後の1単元の株式数を1単位の株式数とみなして算定した株式数をいう。)を同号の上場株式数とみなすものとする。

1 (略)

m 第2号aの( b )に係る同号ただし書の規定は、審査対象決算期の末日後、同( b )に定める日までに公募若しくは売出し又は数量制限付分売を行った上場会社であつて、当該期間内に当該公募若しくは売出しの内容又は数量制限付分売の結果について証する書面を提出したものについて適用するものとし、この場合における第2号aの( b )の規定については、次の( a )又は( b )に定めるところにより取り扱うものとする。

( a ) 当該株式の公募に係る応募者に審査対象事業年度の末日における大株主上位 10 名及び役員が含まれていない場合で、審査対象事業年度の末日における少数特定者持株数が審査対象事業年度の末日における上場株式数に当該株式の公募に係る株式数を加えた数の 90% 以下となったときは、審査対象事業年度の末日における少数特定者持株数比率が 90% 以下となったものとして取り扱う。

( b ) 当該株式の売出し等が審査対象事業年度の末日における大株主上位 10 名又は役員の所有に係る株式の売出し等であって、審査対象事業年度の末日における少数特定者持株数から当該株式の売出し等に係る株式数を差し引いた数が審査対象事業年度の末日における上場株式数の 90% 以下となった場合は、審査対象事業年度の末日における少数特定者持株数比率が 90% 以下となったものとして取り扱う。

n ( 略 )

( 3 ) 売買高

a ~ c ( 略 )

d 上場会社が b に規定する日からさかのぼって 1 年以内に単元株式数の変更を行っている場合には、当該変更前については当該変更前の単元株式数、当該変更後については当該変更後の単元株式数に基づき、第 3 号に規定する売買高を算定するものとする。

e · f ( 略 )

( 4 ) 上場時価総額

a 第 4 号に規定する「上場時価総額が 5 億円に満たない場合」とは、月間平均上場時価総額（本所の売買立会における当該株券

( a ) 当該株式の公募に係る応募者に審査対象決算期の末日における大株主上位 10 名及び役員が含まれていない場合で、審査対象決算期の末日における少数特定者持株数が審査対象決算期の末日における上場株式数に当該株式の公募に係る株式数を加えた数の 90% 以下となったときは、審査対象決算期の末日における少数特定者持株数比率が 90% 以下となったものとして取り扱う。

( b ) 当該株式の売出し等が審査対象決算期の末日における大株主上位 10 名又は役員の所有に係る株式の売出し等であって、審査対象決算期の末日における少数特定者持株数から当該株式の売出し等に係る株式数を差し引いた数が審査対象決算期の末日における上場株式数の 90% 以下となった場合は、審査対象決算期の末日における少数特定者持株数比率が 90% 以下となったものとして取り扱う。

n ( 略 )

( 3 ) 売買高

a ~ c ( 略 )

d 上場会社が b に規定する日からさかのぼって 1 年以内に1 単元の株式の数の変更を行っている場合には、当該変更前については当該変更前の1 単元の株式の数、当該変更後については当該変更後の1 単元の株式の数に基づき、第 3 号に規定する売買高を算定するものとする。

e · f ( 略 )

( 4 ) 上場時価総額

a 第 4 号に規定する「上場時価総額が 5 億円に満たない場合」とは、月間平均上場時価総額（本所の売買立会における当該株券

の日々の最終価格（呼値に関する規則第9条の規定により気配表示された最終気配値段を含むものとし、その日に約定値段（呼値に関する規則第9条の規定により気配表示された気配値段を含む。）がない場合は、本所がその都度定める価格とする。以下同じ。）に、その日の上場株式数（上場会社が株式分割、株式無償割当て（上場株券に係る株式と同一の種類）の株式を割り当てるものに限る。）又は株式併合を行う場合には、当該株式分割、株式無償割当て又は株式併合に係る権利を受ける者を確定するための基準日（以下「権利確定日」という。）の3日前の日（権利確定日が休業日に当たるときは、権利確定日の4日前の日）において、当該株式分割、株式無償割当て又は株式併合により増減する株式数を加減するものとする。以下この（4）において同じ。）を乗じて得た額の平均をいう。以下同じ。）又は月末上場時価総額（毎月末日における本所の売買立会における当該株券の最終価格（当該最終価格がないときは、直近の最終価格）に、当該末日における上場株式数を乗じて得た額をいう。以下同じ。）が5億円に満たない場合をいうものとする。

- b 第4号に規定する「上場時価総額が上場株式数に2を乗じて得た数値に満たない場合」とは、月間平均上場時価総額がその算定の対象となる月の月間平均上場株式数（本所の売買立会における当該株券の日々の上場株式数（上場会社が株式分割、株式無償割当て又は株式併合を行う場合には、当該株式分割、株式無償割当て又は株式併合に係る権利を受ける者を確定するための基準日（以下「権利確定日」という。）の3日前の日（権利確定日が休業日に当ると

の日々の最終価格（呼値に関する規則第9条の規定により気配表示された最終気配値段を含むものとし、その日に約定値段（呼値に関する規則第9条の規定により気配表示された気配値段を含む。）がない場合は、本所がその都度定める価格とする。以下同じ。）に、その日の上場株式数（上場会社が株式分割又は株式併合を行う場合には、当該株式分割又は株式併合に係る権利を受ける者を確定するための基準日（以下「権利確定日」という。）の3日前の日（権利確定日が休業日に当たるときは、権利確定日の4日前の日）において、当該株式分割又は株式併合により増減する株式数を加減するものとする。以下この（4）において同じ。）を乗じて得た額の平均をいう。以下同じ。）又は月末上場時価総額（毎月末日における本所の売買立会における当該株券の最終価格（当該最終価格がないときは、直近の最終価格）に、当該末日における上場株式数を乗じて得た額をいう。以下同じ。）が5億円に満たない場合をいうものとする。

- b 第4号に規定する「上場時価総額が上場株式数に2を乗じて得た数値に満たない場合」とは、月間平均上場時価総額がその算定の対象となる月の月間平均上場株式数（本所の売買立会における当該株券の日々の上場株式数（上場会社が株式分割又は株式併合を行う場合には、当該株式分割又は株式併合に係る権利を受ける者を確定するための基準日（以下「権利確定日」という。）の3日前の日（権利確定日が休業日に当るときは、権利確定日の4日前の日）におい

きは、権利確定日の4日前の日)において、当該株式分割、株式無償割当て又は株式併合により増減する株式数を加減するものとする。以下このb及び次のcにおいて同じ。)の平均をいう。次のcにおいて同じ。)に2を乗じて得た数値に満たない場合又は月末上場時価総額がその算定の対象となる月の末日における上場株式数に2を乗じて得た数値に満たない場合をいうものとする。

c ~ f (略)

(5) 債務超過

a 第5号に規定する「債務超過の状態」とは、株券上場審査基準の取扱い2.(5)aに規定する連結貸借対照表(上場会社が連結財務諸表を作成すべき会社でない場合には、貸借対照表)に基づいて算定される純資産の額(連結財務諸表規則第93条の規定の適用を受ける会社にあつては、これに相当する額)が負であることをいうものとする。

b 株券上場審査基準の取扱い2.(6)d(監査意見に基づく修正)の規定は、第5号の場合に準用する。この場合において「利益」とあるのは、「純資産」と読み替える。

c 第5号に規定する「1か年以内に債務超過の状態でなくならなかったとき」とは、第5号に規定する「債務超過の状態」となった事業年度の末日の翌日から起算して1か年目の日(事業年度の末日の変更により当該1か年目の日が上場会社の事業年度の末日に当たらないときは、当該1か年目の日の後最初に到来する事業年度の末日)までの期間(以下この(5)において「猶予期間」という。)において債務超過の状態

で、当該株式分割又は株式併合により増減する株式数を加減するものとする。以下このb及び次のcにおいて同じ。)の平均をいう。次のcにおいて同じ。)に2を乗じて得た数値に満たない場合又は月末上場時価総額がその算定の対象となる月の末日における上場株式数に2を乗じて得た数値に満たない場合をいうものとする。

c ~ f (略)

(5) 債務超過

a 第5号に規定する「債務超過の状態」とは、株券上場審査基準の取扱い2.(5)aに規定する連結貸借対照表(上場会社が連結財務諸表を作成すべき会社でない場合には、貸借対照表)に基づいて算定される株主資本(純資産)の額(連結財務諸表規則第87条の規定の適用を受ける会社にあつては、これに相当する額)が負であることをいうものとする。

b 株券上場審査基準の取扱い2.(6)d(監査意見に基づく修正)の規定は、第5号の場合に準用する。この場合において「利益」とあるのは「株主資本(純資産)」と読み替える。

c 第5号に規定する「1か年以内に債務超過の状態でなくならなかったとき」とは、第5号に規定する「債務超過の状態」となった決算期の翌日から起算して1か年目の日(決算期の変更により当該1か年目の日が上場銘柄の株券の発行者の決算期に当たらないときは、当該1か年目の日の後最初に到来する決算期)までの期間(以下この(5)において「猶予期間」という。)において債務超過の状態でなくならなかった

でなくならなかった場合をいうものとする。

- d 第5号ただし書に規定する「本所が適当と認める場合」に適合するかどうかの審査は、猶予期間の最終日の属する連結会計年度（上場会社が連結財務諸表を作成すべき会社でない場合には事業年度）に係る決算の内容を上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則第2条第1項第3号の定めるところにより開示するまでの間において、再建計画（第5号ただし書に定める「1か年以内に債務超過の状態でなくなる」ための経営計画を含む。）を公表している上場会社を対象とし、上場会社が提出する当該再建計画並びに次の（a）及び（b）に定める書類に基づき行うものとする。

（a） 次のイ又はロの区分に従い、当該イ又はロに規定する書面

イ（略）

（削る）

ロ（略）

（b）（略）

- e 第5号ただし書に規定する「1か年以内」とは、猶予期間の最終日の翌日から起算して1か年目の日（事業年度の末日の変更により当該1か年目の日が上場会社の事業年度の末日に当たらないときは、当該1か年目の日の後最初に到来する事業年度の末日）までの期間をいうものとする。

- f 第5号ただし書に規定する「2か年以内」とは、審査対象事業年度の末日の翌日から起算して2か年目の日（事業年度の末日の

場合をいうものとする。

- d 第5号ただし書に規定する「本所が適当と認める場合」に適合するかどうかの審査は、猶予期間の最終日の属する連結会計年度（上場会社が連結財務諸表を作成すべき会社でない場合には事業年度）に係る決算の内容を上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則第2条第1項第3号の定めるところにより開示するまでの間において、再建計画（第5号ただし書に定める「1か年以内に債務超過の状態でなくなる」ための経営計画を含む。）を公表している上場会社を対象とし、上場会社が提出する当該再建計画並びに次の（a）及び（b）に定める書類に基づき行うものとする。

（a） 次のイからハまでの区分に従い、当該イからハまでに規定する書面

イ（略）

ロ 法律の規定に基づく整理を行う場合  
当該再建計画が、整理計画として債権者の合意又は裁判所の実行命令を得ているものであることを証する書面

ハ（略）

（b）（略）

- e 第5号ただし書に規定する「1か年以内」とは、猶予期間の最終日の翌日から起算して1か年目の日（決算期の変更により当該1か年目の日が上場銘柄の株券の発行者の決算期に当たらないときは、当該1か年目の日の後最初に到来する決算期）までの期間をいうものとする。

- f 第5号ただし書に規定する「2か年以内」とは、審査対象決算期の翌日から起算して2か年目の日（決算期の変更により猶予期

変更により猶予期間の最終日の翌日から起算して1か年目の日が上場会社の事業年度の末日に当たらないときは、当該1か年目の日後最初に到来する事業年度の末日）までの期間をいう。

(6) (略)

(7) 破産手続、再生手続又は更生手続

a 第7号に規定する「上場会社が法律の規定に基づく会社の破産手続、再生手続若しくは更生手続を必要とするに至った場合」とは、上場会社が、法律に規定する破産手続、再生手続又は更生手続の原因があることにより、破産手続、再生手続又は更生手続を必要と判断した場合をいう。

b 第7号に規定する「これに準ずる状態になった場合」には、次の(a)から(c)までに掲げる場合を含むものとし、この場合には当該(a)から(c)までに定める日に同号前段に該当するものとして取り扱う。

(a) (略)

(b) 上場会社が、債務超過又は支払不能に陥り又は陥るおそれがあることなどにより事業活動の継続について困難である旨又は断念する旨を取締役会等において決議又は決定した場合であって、事業の全部若しくは大部分の譲渡又は解散について株主総会又は普通出資者総会に付議することの取締役会決議(上場優先出資証券の発行者にあっては、取締役会に相当する機関における決議又は決定を含む。以下この(b)において同じ。)を行った場合

当該上場会社から当該事業の譲渡又は

間の最終日の翌日から起算して1か年目の日が上場銘柄の株券の発行者の決算期に当たらないときは、当該1か年目の日後最初に到来する決算期)までの期間をいう。

(6) (略)

(7) 破産手続、再生手続、更生手続又は整理

a 第7号に規定する「上場会社が法律の規定に基づく会社の破産手続、再生手続、更生手続若しくは整理を必要とするに至った場合」とは、上場会社が、法律に規定する破産手続、再生手続、更生手続又は整理の原因があることにより、破産手続、再生手続、更生手続又は整理を必要と判断した場合をいう。

b 第7号に規定する「これに準ずる状態になった場合」には、次の(a)から(c)までに掲げる場合を含むものとし、この場合には当該(a)から(c)までに定める日に同号前段に該当するものとして取り扱う。

(a) (略)

(b) 上場会社が、債務超過又は支払不能に陥り又は陥るおそれがあることなどにより営業活動の継続について困難である旨又は断念する旨を取締役会等において決議又は決定した場合であって、営業若しくは事業の全部若しくは大部分の譲渡又は解散について株主総会又は普通出資者総会に付議することの取締役会決議(上場優先出資証券の発行者にあっては、取締役会に相当する機関における決議又は決定を含む。以下この(b)において同じ。)を行った場合

当該上場会社から当該営業若しくは事

解散に関する取締役会決議についての書面による報告を受けた日（事業の大部分の譲渡の場合には、当該事業の譲渡が事業の大部分の譲渡であると本所が認めた日）

(c) 上場会社が、財政状態の改善のために、債権者による債務の免除又は第三者による債務の引受若しくは弁済に関する合意を当該債権者又は第三者と行った場合（当該債務の免除の額又は債務の引受若しくは弁済の額が最近事業年度の末日における債務の総額の100分の10に相当する額以上である場合に限る。）

当該上場会社から当該合意を行ったことについての書面による報告を受けた日

c 第7号後段に規定する「本所が適当と認める再建計画」とは以下の(a)から(c)までに該当するものをいう。

(a) 次のイ又はロに定める場合に従い、当該イ又はロに定める事項に該当すること。

イ（略）

（削る）

ロ（略）

(b) 当該再建計画に次のイ及びロに定める事項が記載されていること。

イ（略）

ロ 前(a)のイに規定する見込みがある旨及びその理由又は同(a)のロに規定する合意がなされていること及びそれを証する内容

業の譲渡又は解散に関する取締役会決議についての書面による報告を受けた日（営業又は事業の大部分の譲渡の場合には、当該営業又は事業の譲渡が営業又は事業の大部分の譲渡であると本所が認めた日）

(c) 上場会社が、財政状態の改善のために、債権者による債務の免除又は第三者による債務の引受若しくは弁済に関する合意を当該債権者又は第三者と行った場合（当該債務の免除の額又は債務の引受若しくは弁済の額が最近事業年度の末日における債務の総額の100分の10に相当する額以上である場合に限る。）

当該上場会社から当該合意を行ったことについての書面による報告

c 第7号後段に規定する「本所が適当と認める再建計画」とは以下の(a)から(c)までに該当するものをいう。

(a) 次のイから八までに定める場合に従い、当該イから八までに定める事項に該当すること

イ（略）

ロ 上場会社が法律の規定に基づく整理を必要とするに至った場合

当該再建計画が、整理計画として債権者の合意又は裁判所の実行命令を得られる見込みがあるものであること

ハ（略）

(b) 当該再建計画に次のイ及びロに定める事項が記載されていること

イ（略）

ロ 前(a)のイ若しくはロに規定する見込みがある旨及びその理由又はハに規定する合意がなされていること及びそれを証する内容

( c ) ( 略 )

d・e ( 略 )

( 8 ) 事業活動の停止

a 第 8 号に規定する「事業活動を停止した場合」とは、上場会社及びその連結子会社の事業活動が停止されたと本所が認めた場合をいうものとする。

b 第 8 号に規定する「これに準ずる状態になった場合」には、上場会社が合併又はその他の事由により解散する場合を含むものとする。この場合において、次の( a ) から( c )までに掲げる日に同号に該当するものとして取り扱う。

( a ) 上場会社が、合併により解散する場合のうち、次のいずれかに該当する場合は、原則として合併に係る株券提出期間満了の日の 3 日前(休業日を除外する。以下日数計算について同じ。)の日(株券提出期間満了の日が休業日に当たる場合には、株券提出期間満了の日の 4 日前の日)

イ・ロ ( 略 )

( b ) 上場会社が、前( a )に規定する合併以外の合併により解散する場合は、当該上場会社から当該合併に関する株主総会(普通出資者総会を含む。)の決議についての書面による報告を受けた日(当該合併について株主総会の決議による承認を要しない場合には、取締役会の

( c ) ( 略 )

d・e ( 略 )

( 8 ) 営業活動の停止

a 第 8 号に規定する「営業活動若しくは事業活動を停止した場合」とは、上場会社及びその連結子会社の営業活動又は事業活動が停止されたと本所が認めた場合をいうものとする。

b 第 8 号に規定する「これに準ずる状態になった場合」には、上場会社が合併又はその他の事由により解散する場合を含むものとする。この場合において、次の( a ) から( c )までに掲げる日に同号に該当するものとして取り扱う。

( a ) 上場会社が、合併により解散する場合のうち、次のいずれかに該当する場合は、原則として合併期日(株券を提出すべきものとする場合又は被合併会社株式 1 株に対して 1 株を超える数の新株式が割り当てられる場合(旧株券と新株券の双方が上場されることとなる場合を除く。))若しくは被合併会社株式 1 株に対して 1 株に満たない数の新株式が割り当てられる場合には、新株式の割当てに係る基準日の 3 日前(休業日を除外する。以下日数計算について同じ。)の日(当該基準日が休業日に当たる場合には、当該基準日の 4 日前の日)

イ・ロ ( 略 )

( b ) 上場会社が、前( a )に規定する合併以外の合併により解散する場合は、当該上場会社から当該合併に関する株主総会(普通出資者総会を含む。)の決議についての書面による報告を受けた日

決議（委員会設置会社にあつては執行役の決定を含む。）についての書面による報告を受けた日）

（c）（略）

（9） 不適当な合併等

a 第9号aに規定する「本所が定める行為」とは、次に掲げる行為をいうものとする。

（a）（略）

（b） 分割による非上場会社からの事業の承継

（c） 非上場会社からの事業の譲受け

（d） 分割による他の者への事業の承継

（e） 他の者への事業の譲渡

（f）（略）

（g） 第三者割当による株式若しくは優先出資の割当て又は50名に満たない者に対する株式若しくは優先出資の割当て

（h）（略）

b 次の（a）から（e）までのいずれかに該当する場合は、第9号に規定する「実質的な存続会社でない」と本所が認めた場合には該当しないものとして取り扱う。

（a）・（b）（略）

（c） 非上場会社から分割による事業の承継又は非上場会社から事業の譲受けその他これらと同等の効果をもたらすと認められる行為を行う場合において、次のイからニまでのいずれにも該当すること。

イ（略）

ロ 事業の承継又は譲受けの対象となった資産の額が連結会社に係る最近連結会計年度の末日における連結財務諸表における総資産額（上場会社が連結財務諸表提出会社でない場合は、上場会

（c）（略）

（9） 不適当な合併等

a 第9号aに規定する「本所が定める行為」とは、次に掲げる行為をいうものとする。

（a）（略）

（b） 分割による非上場会社からの営業の承継

（c） 非上場会社からの営業又は事業の譲受け

（d） 分割による他の者への営業の承継

（e） 他の者への営業又は事業の譲渡

（f）（略）

（g） 第三者割当による新株若しくは優先出資の発行又は50名に満たない者に対する新株若しくは優先出資の発行

（h）（略）

b 次の（a）から（e）までのいずれかに該当する場合は、第9号に規定する「実質的な存続会社でない」と本所が認めた場合には該当しないものとして取り扱う。

（a）・（b）（略）

（c） 非上場会社から分割による営業の承継又は非上場会社から営業若しくは事業の譲受けその他これらと同等の効果をもたらすと認められる行為を行う場合において、次のイからニまでのいずれにも該当すること。

イ（略）

ロ 営業の承継又は営業若しくは事業の譲受けの対象となった資産の額が連結会社に係る最近連結会計年度の末日における連結財務諸表における総資産額（上場会社が連結財務諸表提出会社で

社の最近事業年度の末日における総資産額)未満であること。

八 事業の承継又は譲受けの対象となった部門等における売上高に相当すると認められる額が連結会社の最近連結会計年度の売上高(上場会社が連結財務諸表提出会社でない場合は、上場会社の最近事業年度の売上高)未満であること。

二 事業の承継又は譲受けの対象となった部門等における経常利益金額に相当すると認められる額が連結会社の最近連結会計年度の連結経常利益金額(上場会社が連結財務諸表提出会社でない場合は、上場会社の最近事業年度の経常利益金額)未満であること。

(d) 分割による他の者への事業の承継(次の(e)に規定する場合を除く。)、他の者への事業の譲渡、非上場会社との業務上の提携、第三者割当による株式又は優先出資の割当て、50名に満たない者に対する株式又は優先出資の割当てその他これらと同等の効果をもたらすと認められる行為を行う場合において、行為決定日からさかのぼって3年間に当該行為の当事者(その関係会社を含む。)との間で合併、株式交換若しくは前aの(b)から(g)までに掲げる行為又は当該当事者との共同による株式移転その他これらと同等の効果をもたらすと認められる行為を行っていないこと又は行うことについてその業務執行を決定する機関が決定していないこと。

(e) 当該上場会社が非上場会社との間

ない場合は、上場会社の最近事業年度の末日における総資産額)未満であること。

八 営業の承継又は営業若しくは事業の譲受けの対象となった部門等における売上高に相当すると認められる額が連結会社の最近連結会計年度の売上高(上場会社が連結財務諸表提出会社でない場合は、上場会社の最近事業年度の売上高)未満であること。

二 営業の承継又は営業若しくは事業の譲受けの対象となった部門等における経常利益金額に相当すると認められる額が連結会社の最近連結会計年度の連結経常利益金額(上場会社が連結財務諸表提出会社でない場合は、上場会社の最近事業年度の経常利益金額)未満であること。

(d) 分割による他の者への営業の承継(次の(e)に規定する場合を除く。)、他の者への営業又は事業の譲渡、非上場会社との業務上の提携、第三者割当による新株又は優先出資の発行、50名に満たない者に対する新株又は優先出資の発行その他これらと同等の効果をもたらすと認められる行為を行う場合において、行為決定日からさかのぼって3年間に当該行為の当事者(その関係会社を含む。)との間で合併、株式交換若しくは前aの(b)から(g)までに掲げる行為又は当該当事者との共同による株式移転その他これらと同等の効果をもたらすと認められる行為を行っていないこと又は行うことについてその業務執行を決定する機関が決定していないこと。

(e) 当該上場会社が非上場会社との間

で株券上場審査基準第4条第3項第3号に規定する行為（吸収分割に限る。）を行う場合において、次のイからニまでのいずれにも該当すること。

イ（略）

ロ 当該非上場会社を連結財務諸表提出会社とする連結会社（以下この（e）において「非上場会社連結会社」という。）に係る最近連結会計年度の末日における連結財務諸表における総資産額（当該非上場会社が連結財務諸表提出会社でない場合は、当該非上場会社の最近事業年度の末日における総資産額）が当該上場会社からの事業の承継の対象となった資産の額未満であること。

ハ 非上場会社連結会社の最近連結会計年度の売上高（当該非上場会社が連結財務諸表提出会社でない場合は、当該非上場会社の最近事業年度の売上高）が当該上場会社からの事業の承継の対象となった部門等における売上高に相当すると認められる額未満であること。

ニ 非上場会社連結会社の最近連結会計年度の連結経常利益金額（当該非上場会社が連結財務諸表等提出会社でない場合は、当該非上場会社の最近事業年度の経常利益金額）が当該上場会社からの事業の承継の対象となった部門等における経常利益金額に相当すると認められる額未満であること。

c ~ g（略）

(10) ~ (12)（略）

(13) 完全子会社化

第15号に該当する日は、次のa又はbに

で株券上場審査基準第4条第3項第3号に規定する行為（吸収分割に限る。）を行う場合において、次のイからニまでのいずれにも該当すること。

イ（略）

ロ 当該非上場会社を連結財務諸表提出会社とする連結会社（以下この（e）において「非上場会社連結会社」という。）に係る最近連結会計年度の末日における連結財務諸表における総資産額（当該非上場会社が連結財務諸表提出会社でない場合は、当該非上場会社の最近事業年度の末日における総資産額）が当該上場会社からの営業の承継の対象となった資産の額未満であること。

ハ 非上場会社連結会社の最近連結会計年度の売上高（当該非上場会社が連結財務諸表提出会社でない場合は、当該非上場会社の最近事業年度の売上高）が当該上場会社からの営業の承継の対象となった部門等における売上高に相当すると認められる額未満であること。

ニ 非上場会社連結会社の最近連結会計年度の連結経常利益金額（当該非上場会社が連結財務諸表等提出会社でない場合は、当該非上場会社の最近事業年度の経常利益金額）が当該上場会社からの営業の承継の対象となった部門等における経常利益金額に相当すると認められる額未満であること。

c ~ g（略）

(10) ~ (12)（略）

(13) 完全子会社化

第15号に該当する日は、次のa又はbに

定めるところによる。

a 次のいずれかに該当する場合は、原則として、株式交換又は株式移転に係る株券提出期間満了の日の3日前の日（株券提出期間満了の日が休業日に当たる場合には、株券提出期間満了の日の4日前の日）

（a）（略）

（b） 上場会社が非上場会社を完全親会社とする株式交換を行う場合であって、株券上場審査基準第4条第3項第2号又は第6条第2項第2号の規定の適用を受け、当該非上場会社が発行者である株券が速やかに上場される見込みのあるとき。

（c） 上場会社が株式移転を行う場合であって、株券上場審査基準第4条第3項第2号又は第6条第2項第2号の規定の適用を受け、当該株式移転により設立される会社が発行者である株券が速やかに上場される見込みのあるとき。

b 前a以外の場合は、当該上場会社から当該株式交換又は株式移転に関する株主総会決議についての書面による報告を受けた日（当該株式交換又は株式移転について株主総会の決議による承認を要しない場合には、取締役会の決議（委員会設置会社においては執行役の決定を含む。）についての書面による報告を受けた日）

#### （14） 株主の権利の不当な制限

a 第17号に規定する「株主の権利内容及びその行使が不当に制限されていると本所が認めた場合」には、上場会社が次に掲げる行為を行っていると本所が認めた場合を含むものとする。

（a） 買収者以外の株主であることを行使又は割当の条件とする新株予約権を株

定めるところによる。

a 次のいずれかに該当する場合は、原則として、株式交換又は株式移転に係る株券提出期間満了の日の3日前の日（株券提出期間満了の日が休業日に当たる場合には、株券提出期間満了の日の4日前の日）

（a）（略）

（b） 上場会社が非上場会社を完全親会社とする株式交換を行う場合であって、株券上場審査基準第4条第3項第2号又は第6条第2項の規定の適用を受け、当該非上場会社が発行者である株券が速やかに上場される見込みのあるとき。

（c） 上場会社が株式移転を行う場合であって、株券上場審査基準第4条第3項第2号又は第6条第2項の規定の適用を受け、当該株式移転により設立される会社が発行者である株券が速やかに上場される見込みのあるとき。

b 前a以外の場合は、当該上場会社から当該株式交換又は株式移転に関する株主総会決議についての書面による報告を受けた日

#### （新設）

主割当等の形で発行する買収防衛策（以下「ライツプラン」という。）のうち、行使価額が株式の時価より著しく低い新株予約権を導入時点の株主等に対し割り当てておくものの導入（実質的に買収防衛策の発動の時点の株主に割り当てるために、導入時点において暫定的に特定の者に割り当てておく場合を除く。）

（b）ライツプランのうち、株主総会で取締役の過半数の交代が決議された場合においても、なお廃止（上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則第1条の3第1項第2号に規定する廃止をいう。）又は不発動とすることができないものの導入

（c）拒否権付種類株式（上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い5.(5)mに規定する拒否権付種類株式をいう。以下同じ。）のうち、取締役の過半数の選解任その他の重要な事項について種類株主総会の決議を要する旨の定めがなされたものの発行に係る決議又は決定（持株会社である上場会社の主要な事業を行っている子会社が拒否権付種類株式又は取締役選任権付種類株式（上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い5.(5)mに規定する取締役選任権付種類株式をいう。）を当該上場会社以外の者を割当先として発行する場合において、当該種類株式の発行が当該上場会社に対する買収の実現を困難にする方策であると本所が認めるときは、当該上場会社が重要な事項について種類株主総会の決議を要する旨の定めがなされた拒否権付種類株式を発行するものとして取り扱

う。ただし、会社の事業目的、拒否権付種類株式の発行目的、権利内容及び割当対象者の属性その他の条件に照らして、株主及び投資者の利益を損害するおそれが少ないと本所が認める場合は、この限りでない。

b 第17号に規定する「6か月以内」とは、株主の権利内容及びその行使が不当に制限されていると本所が認めた日から起算して6か月目の日までの期間をいうものとする。

c 上場会社が買収防衛策を導入したことにより上場銘柄が第17号に規定する「株主の権利内容及びその行使が不当に制限されていると本所が認めた場合」に該当した場合において、上場会社が当該買収防衛策を発動させたときは、同号に規定する「6か月以内に当該状態が解消されないとき」に該当したものとして取り扱う。

(15) 全部取得

第18号に該当する日は、次のa又はbに定めるところによる。

a 株式の取得と引換えに他の株式が交付される場合であって、有価証券上場規程第10条の規定の適用を受け、当該株式に係る株券が速やかに上場される見込みのあるときは、原則として、株式の取得に係る株券提出期間満了の日の3日前の日（株券提出期間満了の日が休業日に当たる場合には、株券提出期間満了の日の4日前の日）

b 前a以外の場合は、上場会社から、株式の全部を取得することが確定した旨の書面による報告を受けた日

2. 第2条の2（Q - B o a r dの上場廃止基準）  
関係

（新設）

2. 第2条の2（Q - B o a r dの上場廃止基準）  
関係

(1) 株式の分布状況

a 1. (2) b 及び c 並びに f から k までの規定は、第1号(ただし書を除く。)の場合に準用する。この場合において、1. (2) b 中「第2号 a の ( a ) に規定する「1 か年以内に上場株式数の 80% 以下とならないとき」又は同号 b に規定する「150 人以上とならないとき」」とあるのは「第1号に規定する「1 か年以内に 50 人以上とならないとき」」と、「上場株式数の 80% 以下とならないとき又は 150 人以上とならないとき」とあるのは「50 人以上とならないとき」と、1. (2) h から k までの規定中「第2号 b 」とあるのは「第1号」と読み替える。

b (略)

(2)・(3) (略)

4. 第4条(上場廃止前の取扱い)関係

(1) 「本所が必要であると認めた時」の取扱い

第2条の各号又は第2条の2の各号に該当することとなった銘柄は、原則として「本所が必要であると認めた」ものとして取り扱う。ただし、次の a から e までに該当する銘柄については、当該 a から e までに定めるところに従って上場廃止する。

a 第2条第8号(第2条の2第4号による場合を含む。)のうち、本取扱い1.(8) b の ( a ) に規定する合併による解散の場合に該当する銘柄

原則として、合併に係る株券提出期間満了の日の3日前の日(株券提出期間満了の日が休業日に当たる場合には、株券提出期間満了の日の4日前の日)に上場廃止する。

(1) 株式の分布状況

a 1. (2) a の 2 から c まで及び f から k までの規定は、第1号(ただし書を除く。)の場合に準用する。この場合において、1. (2) a の 2 中「第2号 a の ( a ) に規定する「1 か年以内に上場株式数の 80% 以下とならないとき」又は同号 b に規定する「150 人以上とならないとき」」とあるのは「第1号に規定する「1 か年以内に 50 人以上とならないとき」」と、「上場株式数の 80% 以下とならないとき又は 150 人以上とならないとき」とあるのは「50 人以上とならないとき」と、1. (2) h から k までの規定中「第2号 b 」とあるのは「第1号」と読み替える。

b (略)

(2)・(3) (略)

4. 第4条(上場廃止前の取扱い)関係

(1) 「本所が必要であると認めた時」の取扱い

第2条の各号又は第2条の2の各号に該当することとなった銘柄は、原則として「本所が必要であると認めた」ものとして取り扱う。ただし、次の a から d までに該当する銘柄については、当該 a から d までに定めるところに従って上場廃止する。

a 第2条第8号のうち、本取扱い1.(8) b の ( a ) に規定する合併による解散の場合に該当する銘柄

原則として、合併期日(株券を提出すべきものとする場合又は被合併会社株式1株に対して1株を超える数の新株式が割り当てられる場合(旧株券と新株券の双方が上場されることとなる場合を除く。))若しくは被合併会社株式1株に対して1株に満た

- b 第2条第12号(第2条の2第4号による場合を含む。)のうち、株券上場審査基準第4条第3項第3号又は第6条第2項第3号に規定する場合に該当する銘柄  
原則として、新株式の交付に係る基準日の3日前の日(当該基準日が休業日に当たる場合には、当該基準日の4日前の日)に上場廃止する。
- c 第2条第15号(第2条の2第4号による場合を含む。)のうち、本取扱い1.(13) aの規定に該当する銘柄  
原則として、株式交換又は株式移転に係る株券提出期間満了の日の3日前の日(株券提出期間満了の日が休業日に当たる場合には、株券提出期間満了の日の4日前の日)に上場廃止する。
- d 第2条第18号(第2条の2第4号による場合を含む。)のうち、本取扱い1.(15) aの規定に該当する銘柄  
原則として、株式の取得に係る株券提出期間満了の日の3日前の日(株券提出期間満了の日が休業日に当たる場合には、株券提出期間満了の日の4日前の日)に上場廃止する。
- e 第2条第19号(第2条の2第4号による場合を含む。)のうち、上場会社が株券の不正発行を行った場合に該当する銘柄については、遅滞なく上場廃止する。
- (2) 「上場廃止前一定期間」の取扱い  
前(1)の規定により本所が必要であると認められた銘柄の売買の期間は、次のaからcま

ない数の新株式が割り当てられる場合には、新株式の割当てに係る基準日の3日前の日(当該基準日が休業日に当たる場合には、当該基準日の4日前の日)に上場廃止する。

- b 第2条第12号(第2条の2第4号による場合を含む。)のうち、株券上場審査基準第4条第3項第3号又は第6条第2項第3号に規定する場合に該当する銘柄  
原則として、新株式の割当てに係る基準日の3日前の日(当該基準日が休業日に当たる場合には、当該基準日の4日前の日)に上場廃止する。
- c 第2条第15号のうち、本取扱い1.(13) aの規定に該当する銘柄  
原則として、株式交換又は株式移転に係る株券提出期間満了の日の3日前の日(株券提出期間満了の日が休業日に当たる場合には、株券提出期間満了の日の4日前の日)に上場廃止する。
- (新設)
- d 第2条第17号のうち、上場会社が株券の不正発行を行った場合に該当する銘柄については、遅滞なく上場廃止する。
- (2) 「上場廃止前一定期間」の取扱い  
前(1)の規定により本所が必要であると認められた銘柄の売買の期間は、次のaからcま

で定めるほか、本所が当該銘柄の上場廃止を決定した日の翌日から起算して、原則として1か月間とする。ただし、本所が速やかに上場廃止すべきであると認めた場合は、この限りでない。

- a 第2条第3号又は第2条の2第2号に該当することとなった銘柄については、本所が当該銘柄の上場廃止を決定した日の翌日から起算して、10日間（休業日を除外する。）とする。
- b 第2条第7号（第2条の2第4号による場合を含む。）に該当（上場会社が破産手続開始の決定を受けている場合に限る。）することとなった銘柄又は同条第8号（第2条の2第4号による場合を含む。）のうち1.(8)bの(c)の規定に該当することとなった銘柄（解散の効力の発生の日が、本所が当該銘柄の上場廃止を決定した日の翌日から起算して1か月以内である場合に限る。）については、本所が当該銘柄の上場廃止を決定した日の翌日から起算して原則として10日間（休業日を除外する。）（解散の効力の発生の日が、当該期間経過後である場合は、当該日まで）とする。
- c 第2条第19号（第2条の2第4号による場合を含む。）に該当することとなった銘柄については、本所が当該銘柄の上場廃止を決定した日の翌日から起算して1か月間の範囲内の日で、その都度決定するものとする。

#### 付 則

- 1 この改正規定は、平成18年5月1日から施行する。
- 2 上場会社が会社法の施行に伴う関係法律の整

で定めるほか、本所が当該銘柄の上場廃止を決定した日の翌日から起算して、原則として1か月間とする。ただし、本所が速やかに上場廃止すべきであると認めた場合は、この限りでない。

- a 第2条第3号に該当することとなった銘柄については、本所が当該銘柄の上場廃止を決定した日の翌日から起算して、10日間（休業日を除外する。）とする。
- b 第2条第7号に該当（上場会社が破産手続開始の決定を受けている場合に限る。）することとなった銘柄又は同条第8号のうち1.(8)bの(c)の規定に該当することとなった銘柄（解散の効力の発生の日が、本所が当該銘柄の上場廃止を決定した日の翌日から起算して1か月以内である場合に限る。）については、本所が当該銘柄の上場廃止を決定した日の翌日から起算して原則として10日間（休業日を除外する。）（解散の効力の発生の日が、当該期間経過後である場合は、当該日まで）とする。
- c 第2条第17号（第2条の2第4号による場合を含む。）に該当することとなった銘柄については、本所が当該銘柄の上場廃止を決定した日の翌日から起算して1か月間の範囲内の日で、その都度決定するものとする。

備等に関する法律（平成17年法律第87号）  
第105条の規定によりなお従前の例によると  
された合併により解散する場合の取扱いについ  
ては、改正後の1.(8)bの(a)及び4.  
(1)aの規定にかかわらず、なお従前の例に  
よる。

上場会社が他の上場会社等を吸収合併する場合等における上場日の取扱いの一部改正新旧対照表

新	旧
<p>次の各号に掲げる株券（優先出資証券を含む。以下同じ。）の上場日は、当該各号に定める日とする。ただし、上場申請の時期等により当該日上場することが不可能又は困難であるときは、この限りでない。（第1号、第3号又は第6号に定める株券については、有価証券上場規程に関する取扱い要領14.（2）の規定は適用しない。）</p> <p>（1） 上場会社が他の上場会社又は国内の他の証券取引所に株券が上場されている非上場会社（以下「他の上場会社等」という。）を吸収合併することにより発行する株券 合併期日</p> <p>（2） 株券上場審査基準第4条第3項第1号又は第6条第2項第1号の規定により上場される株券 前号に定める日。ただし、新設合併の場合において、<u>合併期日から起算して4日目（休業日を除外する。以下日数計算について同じ。）の日以後に合併の登記を行う場合は、合併登記日の2日前（休業日を除外する。以下同じ。）の日</u></p> <p>（3） （略）</p> <p>（4） 上場会社が株式交換により他の会社の完全子会社となる場合において株券上場審査基準第4条第3項第2号又は第6条第2項第2号の規定により上場される当該他の会社の株券 前号に定める日</p> <p>（5） 上場会社が株式移転により他の会社の</p>	<p>次の各号に掲げる株券（優先出資証券を含む。以下同じ。）の上場日は、当該各号に定める日とする。ただし、上場申請の時期等により当該日上場することが不可能又は困難であるときは、この限りでない。（第1号、第3号又は第6号に定める株券については、有価証券上場規程に関する取扱い要領14.（2）の規定は適用しない。）</p> <p>（1） 上場会社が他の上場会社又は国内の他の証券取引所に株券が上場されている非上場会社（以下「他の上場会社等」という。）を吸収合併することにより発行する株券 合併期日。<u>ただし、合併期日から起算して4日目（休業日を除外する。以下日数計算について同じ。）の日以後に合併の登記を行う場合は、合併登記日の2日前（休業日を除外する。以下同じ。）の日</u></p> <p>（2） 株券上場審査基準第4条第3項第1号（<u>同基準第6条第2項の規定により読み替えて適用される場合を含む。</u>）の規定により上場される株券 前号に定める日</p> <p>（3） （略）</p> <p>（4） 上場会社が株式交換により他の会社の完全子会社となる場合において株券上場審査基準第4条第3項第2号又は第6条第2項の規定により上場される当該他の会社の株券 前号に定める日</p> <p>（5） 上場会社が株式移転により他の会社の</p>

完全子会社となる場合において株券上場審査基準第4条第3項第2号又は第6条第2項第2号の規定により上場される当該他の会社の株券

株式移転期日。ただし、株式移転期日から起算して4日目の日以後に株式移転の登記を行う場合は、株式移転登記日の2日前の日

(6) 上場会社が他の上場会社等から事業を承継する人的分割に伴い発行する株券  
分割期日

(7) 上場会社が人的分割である新設分割により会社を設立する場合又は人的分割である吸収分割により他の会社に事業を承継させる場合においてその分割前の上場申請又は株券上場審査基準第4条第3項第3号若しくは第6条第2項第3号の規定により上場される当該設立された会社又は営業を承継した会社の株券

前号に定める日。ただし、新設分割の場合において、分割期日から起算して4日目の日以後に分割の登記を行う場合は、分割登記日の2日前の日

#### 付 則

- 1 この改正規定は、平成18年5月1日から施行する。
- 2 会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成17年法律第87号）第105条の規定によりなお従前の例によるとされた合併及び吸収分割に伴う上場日の取扱いについては、なお従前の例による。

完全子会社となる場合において株券上場審査基準第4条第3項第2号又は第6条第2項の規定により上場される当該他の会社の株券

株式移転期日。ただし、株式移転期日から起算して4日目の日以後に株式移転の登記を行う場合は、株式移転登記日の2日前の日

(6) 上場会社が他の上場会社等から営業を承継する人的分割により発行する株券  
分割期日。ただし、分割期日から起算して4日目の日以後に分割の登記を行う場合は、分割登記日の2日前の日

(7) 上場会社が人的分割である新設分割により会社を設立する場合又は人的分割である吸収分割により他の会社に営業を承継させる場合においてその分割前の上場申請又は株券上場審査基準第4条第3項第3号若しくは第6条第2項第3号の規定により上場される当該設立された会社又は営業を承継した会社の株券

前号に定める日

委託保証金の代用有価証券からの除外についての一部改正新旧対照表

新	旧
<p>1 国内の証券取引所に上場されている株券（<u>優先出資証券、投資信託受益証券及び投資証券を含む。</u>）が、その上場されている国内のすべての証券取引所において当該証券取引所の定める上場廃止の基準に該当した場合（<u>次の各号に掲げる場合を除く。</u>）には、該当した日の翌日（休業日に当たるときは、順次繰り下げる。）から、当該株券及び当該株券（当該投資信託受益証券を除く。）の発行者の発行する社債券を、発行日決済取引に係る委託保証金及び信用取引に係る委託保証金の代用有価証券から除外する。</p> <p><u>(1) 当該株券の発行者が株式交換又は株式移転により国内の証券取引所の上場会社の完全子会社となる場合</u></p> <p><u>(2) 当該株券の発行者が国内の証券取引所の上場会社に吸収合併される場合</u></p> <p><u>(3) その他当該株券が上場廃止となる場合であって、当該株券と引換えに交付される株券が国内の証券取引所に速やかに上場される見込みがあるとき</u></p> <p>2 (略)</p> <p style="text-align: center;">付 則</p> <p>この改正規定は、平成18年5月1日から施行する。</p>	<p>1 国内の証券取引所に上場されている株券（<u>外国証券を含む。</u>）が、その上場されている国内のすべての証券取引所において当該証券取引所の定める上場廃止の基準に該当した場合には、該当した日の翌日（休業日に当たるときは、順次繰り下げる。）から、当該株券及び当該株券（当該投資信託受益証券を除く。）の発行者の発行する社債券を、発行日決済取引に係る委託保証金及び信用取引に係る委託保証金の代用有価証券から除外する。</p> <p>2 (略)</p>

合併等における被合併会社株券等の信用取引担保有価証券等に関する取扱いについて  
の一部改正新旧対照表

新	旧
<p><u>商号変更の場合における商号変更前の株券の信用取引担保有価証券等に関する取扱いについて</u></p> <p>1 受託契約準則第17条の規定に基づき取引所の市場における有価証券の売買に係る決済物件として認められることとなった商号変更前の株券については、取引所の市場における有価証券の売買に係る決済物件として認められている期間に限り、信用取引担保有価証券（委託保証金代用有価証券及び買付有価証券をいう。）及び発行日決済取引委託保証金代用有価証券につき、株券に代わるものとして取り扱うことができるものとする。</p> <p>2 前項の規定は、国内の他の証券取引所の規則により、当該証券取引所において決済物件として認められることとなった商号変更前の株券について準用する。</p> <p style="text-align: center;">付 則</p> <p>1 この改正規定は、平成18年5月1日から施行する。</p> <p>2 受託契約準則平成18年5月1日改正付則第2項の規定により、なお従前の例によつてされた被合併会社の株券の取扱いについては、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。</p>	<p><u>合併等における被合併会社株券等の信用取引担保有価証券等に関する取扱いについて</u></p> <p>1 受託契約準則第16条及び第17条の規定に基づき取引所の市場における有価証券の売買に係る決済物件として認められることとなった被合併会社株券及び商号変更前の株券については、取引所の市場における有価証券の売買に係る決済物件として認められている期間に限り、信用取引担保有価証券（委託保証金代用有価証券及び買付有価証券をいう。）及び発行日決済取引委託保証金代用有価証券につき、株券に代わるものとして取り扱うことができるものとする。</p> <p>2 前項の規定は、国内の他の証券取引所の規則により、当該証券取引所において決済物件として認められることとなった被合併会社株券及び商号変更前の株券について準用する。</p>

優先株に関する有価証券上場規程の特例の取扱いの一部改正新旧対照表

新	旧
<p>2. 第3条（上場審査基準）関係</p> <p>(1) <u>第2号に規定する「上場申請銘柄の発行者が当該銘柄に係る剰余金配当を行うに足りる利益を計上する見込み」</u>については、上場申請日の直前事業年度の末日後2か年間の予想利益及び上場申請日の直前事業年度の末日における<u>分配可能額</u>について審査するものとする。</p> <p>(2)・(3) (略)</p> <p><u>(4) 株券上場審査基準の取扱い2.(11)</u>の規定は、第3号eの場合に準用する。</p>	<p>2. 第3条（上場審査基準）関係</p> <p>(1) <u>第3条第2号に規定する上場後継続して優先配当を行える見込み</u>については、上場申請日の直前事業年度の末日後2か年間の予想利益及び上場申請日の直前事業年度の末日における<u>配当可能利益</u>について審査するものとする。</p> <p>(2)・(3) (略)</p> <p>(新設)</p>
<p>3. 第4条（上場廃止基準）関係</p> <p>(1) 第2項第2号に規定する株式の分布状況の取扱いは、次のとおりとする。</p> <p>a・aの2 (略)</p> <p>b <u>事業年度の末日</u>の変更によりdに定める期間の最終日が<u>事業年度の末日</u>に当たらない上場会社は、当該期間経過後3か月以内で分布状況の判明後遅滞なく、本所の定める様式による優先株の分布状況表を本所に提出するものとする。</p> <p>c 株券上場廃止基準の取扱い1.(2)e（少数特定者持株数及び株主数の算定の取扱い）及び株券上場審査基準の取扱い2.(2)aの(d)の規定は、上場会社が有価証券報告書提出後1週間以内又は基準日等（有価証券上場規程に関する取扱い要領2.(4)jに規定する基準日等をいう。）の後2か月以内に、株主又は特定金銭信託の委託者等について本所の定める事項を記載した書類を提出したときには、第2号（同号ただし書を除く。）に規定する優先株に</p>	<p>3. 第4条（上場廃止基準）関係</p> <p>(1) 第2項第2号に規定する株式の分布状況の取扱いは、次のとおりとする。</p> <p>a・aの2 (略)</p> <p>b <u>決算期</u>の変更によりdに定める期間の最終日が<u>決算期</u>に当たらない上場会社は、当該期間経過後3か月以内で分布状況の判明後遅滞なく、本所の定める様式による優先株の分布状況表を本所に提出するものとする。</p> <p>c 株券上場廃止基準の取扱い1.(2)e（少数特定者持株数及び株主数の算定の取扱い）及び株券上場審査基準の取扱い2.(2)aの(d)の規定は、上場会社が有価証券報告書提出後1週間以内又は基準日等（有価証券上場規程に関する取扱い要領2.(4)jに規定する基準日等をいう。）の後2か月以内に、株主又は特定金銭信託の委託者等について本所の定める事項を記載した書類を提出したときには、第2号（同号ただし書を除く。）に規定する優先株少</p>

係る少数特定者持株数又は優先株に係る株主数の算定について準用する。

d 「1か年以内に上場株式数の75%以下とならないとき」又は「1か年以内に150人に達しないとき」とは、審査対象事業年度の末日の翌日から起算して1か年目の日（上場銘柄の優先株が指定保管振替機関が保管振替業において取り扱う株券である場合であって、事業年度の末日の変更により当該1か年目の日が当該優先株の発行者の事業年度の末日に当たらないときは、当該1か年目の日後最初に到来する事業年度の末日）までの期間内において上場株式数の75%以下とならないとき又は当該人数に達しないときをいうものとする。（当該期間の最終日現在の上場株式数を基準とする。）

e ~ i （略）

(2) 優先株の全部が発行者に取得されたときは、第2項第3号に規定する「存続期間が満了となる」ものとして取り扱う。

(3) （略）

(4) 第1項又は第2項の各号のいずれかに該当することとなった銘柄の上場廃止日は、次のとおりとする。

a （略）

b 第1項第2号に該当することとなった銘柄については、当該銘柄の発行会社の発行する株券の上場廃止日と同日とする。ただし、本所が速やかに上場廃止すべきであると認めた場合は、この限りでない。

c （略）

(5) 株券上場審査基準の取扱い2.(10)  
及び株券上場廃止基準の取扱い1.(12)

数特定者持株数又は優先株株主数の算定について準用する。

d 「1か年以内に優先株の発行済株式数の75%以下とならないとき」又は「1か年以内に150人に達しないとき」とは、審査対象決算期の翌日から起算して1か年目の日（上場銘柄の優先株が指定保管振替機関が保管振替業において取り扱う株券である場合であって、決算期の変更により当該1か年目の日が当該優先株の発行者の決算期に当たらないときは、当該1か年目の日後最初に到来する決算期）までの期間内において優先株の発行済株式数の75%以下とならないとき又は当該人数に達しないときをいうものとする。（当該期間の最終日現在の上場株式数を基準とする。）

e ~ i （略）

(2) 優先株の他の種類の株式への一斉転換又は当該上場銘柄の残存株式のすべてについての償還が行われたときは、第4条第2項第3号に規定する「存続期間が満了となる」ものとして取り扱う。

(3) （略）

(4) 第4条第1項又は第2項の各号のいずれかに該当することとなった銘柄の上場廃止日は、次のとおりとする。

a （略）

b 第4条第1項第2号に該当することとなった銘柄については、当該銘柄の発行会社の発行する普通株の上場廃止日と同日とする。ただし、本所が速やかに上場廃止すべきであると認めた場合は、この限りでない。

c （略）

(新設)

bの規定は、第2項第6号の場合に準用する。

4. 第5条（上場手数料及び年賦課金）関係

第5条に規定する「本所が定める上場手数料及び年賦課金」は、株券に転換する条件が付されている優先株である場合には、次のとおりとし、消費税額及び地方消費税額を加算して支払うものとする。

(1) 上場手数料

a 1株当たりの発行価格に上場株式数を乗じて得た金額の万分の0.5

b (略)

(2) 年賦課金

a 1株当たりの発行価格に上場株式数を乗じて得た金額のうち

(a)～(e) (略)

b～g (略)

付 則

この改正規定は、平成18年5月1日から施行する。

4. 第5条（上場手数料及び年賦課金）関係

第5条に規定する「本所が定める上場手数料及び年賦課金」は、普通株に転換する条件が付されている優先株である場合には、次のとおりとする。

(1) 上場手数料

a 1株当たりの払込金額に上場株式数を乗じて得た金額の万分の0.5

b (略)

(2) 年賦課金

a 1株当たりの払込金額に上場株式数を乗じて得た金額のうち

(a)～(e) (略)

b～g (略)

債券に関する有価証券上場規程の特例の取扱いの一部改正新旧対照表

新	旧
<p>1．上場申請の取扱い（債券に関する有価証券上場規程の特例（以下「債券特例」という。）第2条関係）</p> <p>（1）～（3）（略）</p> <p><u>（4）第2条第5項に規定する「本所が定めるもの」とは、当該上場銘柄と初期利子の支払額を異にするものをいうものとする。</u></p> <p>5．債券の上場廃止の取扱い（債券特例第7条及び第8条関係）</p> <p>（1）（略）</p> <p>（2）第7条又は第8条に該当することとなった銘柄の上場廃止日は、次のとおりとする。</p> <p>a～e（略）</p> <p>f 第7条第2項又は第8条第2項に該当することとなった銘柄のうち、吸収分割又は新設分割により上場銘柄に係る債務が<u>他の会社に承継される銘柄</u>については、分割期日から起算して4日前の日</p> <p>g～i（略）</p>	<p>1．上場申請の取扱い（債券に関する有価証券上場規程の特例（以下「債券特例」という。）第2条関係）</p> <p>（1）～（3）（略）</p> <p>（新設）</p> <p>5．債券の上場廃止の取扱い（債券特例第7条及び第8条関係）</p> <p>（1）（略）</p> <p>（2）第7条又は第8条に該当することとなった銘柄の上場廃止日は、次のとおりとする。</p> <p>a～e（略）</p> <p>f 第7条第2項又は第8条第2項に該当することとなった銘柄のうち、<u>他の会社へ営業を承継する吸収分割又は新設分割</u>により上場銘柄に係る債務が承継される銘柄については、分割期日から起算して4日前の日</p> <p>g～i（略）</p>
<p>付 則</p>	
<p>この改正規定は、平成18年5月1日から施行する。</p>	
<p><u>別添1</u></p> <p>債券の上場手数料及び年賦課金</p> <p>債券（国債証券、外国債券、<u>新株予約権付社債券</u>を除く。以下同じ。）の上場手数料及び年賦課金は、次のとおりとし、<u>消費税及び地方消費税を</u></p>	<p>債券の上場手数料及び年賦課金</p> <p>債券（国債証券、外国債券、<u>転換社債券及び新株引受権付社債券</u>を除く。以下同じ。）の上場手数料及び年賦課金は、次のとおりとする。</p>

加算する。

( 1 ) ( 略 )

( 2 ) ( 略 )

( 3 ) ( 1 ) 及び ( 2 ) の規定にかかわらず、  
債券に関する有価証券上場規程の特例第 2 条  
第 5 項の規定により上場申請のあった債券の  
上場手数料及び年賦課金については、これを  
免除する。

( 1 ) ( 略 )

( 2 ) ( 略 )

( 新設 )

転換社債型新株予約権付社債券に関する有価証券上場規程の特例の取扱いの一部改正新旧対照表

新	旧
<p>3. 上場廃止基準の取扱い（転換社債型新株予約権付社債券特例第4条関係）</p> <p>(1) 第4条第1項第3号に該当する日は、<u>上場転換社債型新株予約権付社債券の発行者から当該株式交換又は株式移転に関する株主総会決議についての書面による報告を受けた日（当該株式交換又は株式移転について株主総会の決議による承認を要しない場合は、取締役会の決議（委員会設置会社にあつては執行役の決定を含む。）があつた旨及び株主総会の決議を行わないこととなつた旨について書面による報告を受けた日）とする。</u></p> <p>(2) 第4条第2項第2号に規定する「新株予約権の行使期間が満了となる場合」には、<u>転換社債型新株予約権付社債に係る社債の全額について最終償還期限を繰り上げて償還することとなる場合又は転換社債型新株予約権付社債に係る新株予約権の全部を当該銘柄の発行者が取得することとなる場合を含むものとする。</u>この場合において、当該銘柄の発行者から、当該償還又は取得を行う旨の取締役会決議通知書（代表取締役又は執行役が決定した場合は、決定通知書）による報告を受けたときに、第4条第2項第2号に該当するものとして取り扱う。</p> <p>(3) 第4条第1項又は第2項の各号のいずれかに該当することとなつた銘柄の上場廃止日は、次のとおりとする。</p> <p>a～c （略）</p> <p>d 第4条第2項第2号に該当することとなつた銘柄のうち、転換社債型新株予約権付社債に係る社債の全額について最終償還期限を繰り上げて償還することとなる又は転</p>	<p>3. 上場廃止基準の取扱い（転換社債型新株予約権付社債券特例第4条関係）</p> <p>(1) 第4条第1項第3号に該当する日は、<u>上場転換社債型新株予約権付社債券の発行者から当該株式交換又は株式移転に関する株主総会決議についての書面による報告を受けた日とする。</u></p> <p>(2) 第4条第2項第2号に規定する「新株予約権の行使期間が満了となる場合」には、<u>転換社債型新株予約権付社債に係る社債の全額について最終償還期限を繰り上げて償還することとなる場合又は転換社債型新株予約権付社債に係る新株予約権の全部を消却することにより新株予約権の行使期間が終了することとなる場合を含むものとする。</u>この場合において、当該銘柄の発行者から、当該償還又は消却を行う旨の取締役会決議通知書（代表取締役又は執行役が決定した場合は、決定通知書）による報告を受けたときに、第4条第2項第2号に該当するものとして取り扱う。</p> <p>(3) 第4条第1項又は第2項の各号のいずれかに該当することとなつた銘柄の上場廃止日は、次のとおりとする。</p> <p>a～c （略）</p> <p>d 第4条第2項第2号に該当することとなつた銘柄のうち、転換社債型新株予約権付社債に係る社債の全額について最終償還期限を繰り上げて償還することとなる又は転</p>

換社債型新株予約権付社債に係る新株予約権の全部を当該銘柄の発行者が取得することとなる銘柄については、次の（a）又は（b）に掲げる銘柄の区分に従い、当該（a）又は（b）に定める日とする。ただし、本所が速やかに上場廃止すべきであると認めた場合は、この限りでない。

（a）・（b）（略）

e～g（略）

付 則

この改正規定は、平成18年5月1日から施行する。

換社債型新株予約権付社債に係る新株予約権の全部を消却することにより新株予約権の行使期間が終了することとなる銘柄については、次の（a）又は（b）に掲げる銘柄の区分に従い、当該（a）又は（b）に定める日とする。ただし、本所が速やかに上場廃止すべきであると認めた場合は、この限りでない。

（a）・（b）（略）

e～g（略）

不動産投資信託証券に関する有価証券上場規程の特例の取扱いの一部改正新旧対照表

新	旧
<p>5．新不動産投資信託証券の上場等の取扱い（不動産投信特例第8条）関係</p> <p>（1）・（2）（略）</p> <p>（3） 次のa又はbに掲げる投資証券の上場日は、当該a又はbに定める日とする。ただし、上場申請の時期等により当該日に上場することが不可能又は困難であるときは、この限りでない。（aに定める投資証券については、前（2）の規定は適用しない。）</p> <p>a 上場投資法人（上場投資証券の発行者である投資法人をいう。以下同じ。）が他の上場投資法人を吸収合併することにより発行する投資証券 合併期日</p> <p>b 第4条第2項第1号の規定により上場される投資証券 前aに定める日。ただし、新設合併の場合において、<u>合併期日から起算して4日目（休業日を除外する。）の日以後に合併の登記を行う場合は、合併登記日の2日前（休業日を除外する。以下日数計算について同じ。）の日</u></p>	<p>5．新不動産投資信託証券の上場等の取扱い（不動産投信特例第8条）関係</p> <p>（1）・（2）（略）</p> <p>（3） 次のa又はbに掲げる投資証券の上場日は、当該a又はbに定める日とする。ただし、上場申請の時期等により当該日に上場することが不可能又は困難であるときは、この限りでない。（aに定める投資証券については、前（2）の規定は適用しない。）</p> <p>a 上場投資法人（上場投資証券の発行者である投資法人をいう。以下同じ。）が他の上場投資法人を吸収合併することにより発行する投資証券 合併期日。ただし、<u>合併期日から起算して4日目（休業日を除外する。）の日以後に合併の登記を行う場合は、合併登記の2日前（休業日を除外する。以下日数計算について同じ。）の日</u></p> <p>b 第4条第2項の規定により上場される投資証券 前aに定める日</p>
<p>7．決定事項等に係る通知及び書類の提出等の取扱い（不動産投信特例第11条）関係</p> <p>（1）（略）</p> <p>（2） 第1項又は第2項に規定する通知は、第1項第1号aの（a）若しくは（b）、同号bの（a）若しくは（b）、同項第2号a</p>	<p>7．決定事項等に係る通知及び書類の提出等の取扱い（不動産投信特例第11条）関係</p> <p>（1）（略）</p> <p>（2） 第1項又は第2項に規定する通知は、第1項第1号aの（a）若しくは（b）、同号bの（a）若しくは（b）、同項第2号a</p>

若しくはb、同項第3号aの(a)から(e)まで、同号b又は第2項各号に掲げる事項について決議又は決定(取締役会(投資法人にあっては、役員会)で決議したこと(代表取締役(投資法人にあっては、執行役員。以下この(2)において同じ。))の専決事項である場合にあっては、代表取締役が所要の手續に従い決定したことをいい、委員会設置会社にあっては、執行役が決定したことを含む。)をいう。以下同じ。)を行った後、直ちに取締役会決議通知書(投資法人にあっては、役員会決議通知書。代表取締役又は執行役が決定した場合は、決定通知書)を提出することにより行うものとする。

(3) (略)

(4) 第1項に規定する書類の提出(同項第3号に係るものに限る。)は、次のaからeまでに掲げる事項について決議又は決定を行った場合に、当該aからeまでに定めるところにより行うものとする。この場合において、上場不動産投資信託証券の発行者は、cの(a)、(b)及び(d)並びにdに掲げる書類を本所が公衆の縦覧に供することに同意するものとする。

a・b (略)

c 第9条第1項第3号aの(d)に掲げる事項

(a) (略)

(b) 投資信託法第149条第1項又は第149条の6第1項に規定する書面(法定事前開示書類)の写し

これらの規定により当該書面を本店に備え置くこととされている日の前日までに

若しくはb、同項第3号aの(a)から(e)まで、同号b又は第2項各号に掲げる事項について決議又は決定(取締役会(投資法人にあっては、役員会)で決議したこと(代表取締役(投資法人にあっては、執行役員。以下この(2)において同じ。))の専決事項である場合にあっては、代表取締役が所要の手續に従い決定したことをいい、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律(昭和49年法律第22号)第1条の2第3項に規定する委員会等設置会社にあっては、執行役が決定したことを含む。)をいう。以下同じ。)を行った後、直ちに取締役会決議通知書(投資法人にあっては、役員会決議通知書。代表取締役又は執行役が決定した場合は、決定通知書)を提出することにより行うものとする。

(3) (略)

(4) 第1項に規定する書類の提出(同項第3号に係るものに限る。)は、次のaからeまでに掲げる事項について決議又は決定を行った場合に、当該aからeまでに定めるところにより行うものとする。この場合において、上場不動産投資信託証券の発行者は、cの(a)、(b)及び(d)並びにdに掲げる書類を本所が公衆の縦覧に供することに同意するものとする。

a・b (略)

c 第9条第1項第3号aの(d)に掲げる事項

(a) (略)

(b) 投資信託法第150条において準用する商法第408条の2第1項第2号から第6号までに規定する書類の写し

同項の規定により当該書類を本店に備え置くこととなる日の前日までに

(c) (略)

(d) 投資信託法第149条の10第1項に規定する書面(法定事後開示書類)の写し

合併の効力発生日以後速やかに

(削る)

d・e (略)

(4)の2 (略)

(5) 第2項に規定する書類の提出は、次のa又はbに掲げる事項について決議又は決定を行った場合に、当該a又はbに定めるところにより行うものとする。

a (略)

b 第2項第2号に掲げる事項

(a)~(c) (略)

(6)・(7) (略)

(8) 第7項の規定に基づき請求する書類には、次に掲げる書類を含むものとする。

a 各計算期間又は営業期間の末日現在における本所の定める様式による上場不動産投資信託証券の分布状況表(各計算期間又は営業期間経過後3か月以内で分布状況の判明後遅滞なく提出するものとする。)

この場合において、当該書類の提出は、当該上場不動産投資信託証券の発行者が行うものとする。

b 第4条第2項の規定の適用を受けて投資証券を上場した投資法人である場合には、次の(a)及び(b)に掲げる書類。

(a) 投資信託法第149条の10第1項又は第149条の16第1項に規定する書面(法定事後開示書類)の写し

この場合において、投資法人は、上場後速やかに当該書類を提出するものと

(c) (略)

(d) 投資信託法第150条において準用する商法第414条の2第1項に規定する書類の写し

同項の規定により当該書類を本店に備え置くこととなる日の前日までに

(e) 投資法人の登記事項証明書登記完了後直ちに

d・e (略)

(4)の2 (略)

(5) 第2項に規定する「書類の提出」は、次のa又はbに掲げる事項について決議又は決定を行った場合に、当該a又はbに定めるところにより行うものとする。

a (略)

b 第2項第2号に掲げる事項

(a)~(c) (略)

(6)・(7) (略)

(8) 第7項の規定に基づき請求する書類には、各計算期間又は営業期間の末日現在における本所の定める様式による上場不動産投資信託証券の分布状況表(各計算期間又は営業期間経過後3か月以内で分布状況の判明後遅滞なく提出するものとする。)を含むものとする。

この場合において、当該書類の提出は、当該上場不動産投資信託証券の発行者が行うものとする。

し、本所が当該書類を公衆の縦覧に供することに同意するものとする。

(b) 登記事項証明書

8. 不動産投資信託証券の上場廃止基準の取扱い  
(不動産投信特例第12条)関係

(1) ~ (3) (略)

(4) 第1項第3号aの(a)については、次のaからcまでに掲げる日に同号aに該当するものとして取り扱う。

a 上場投資法人が、合併により解散する場合のうち、次のいずれかに該当する場合は、原則として、合併に係る投資証券提出期間満了の日の3日前(休業日を除外する。以下日数計算において同じ。)の日(投資証券提出期間満了の日が休業日に当たる場合には、投資証券提出期間満了の日の4日前の日)

(a)・(b) (略)

b・c (略)

(5)・(6) (略)

(7) 第2項第1号から第3号まで、第5号及び第6号に規定する基準の審査については、以下のとおり取り扱うこととする。

a (略)

b 計算期間又は営業期間の末日の変更により猶予期間の最終日が計算期間又は営業期間の最終日に当たらない上場不動産投資信託証券の発行者は、当該猶予期間経過後3か月以内で資産の運用状況の判明後遅滞な

8. 不動産投資信託証券の上場廃止基準の取扱い  
(不動産投信特例第12条)関係

(1) ~ (3) (略)

(4) 第1項第3号aの(a)については、次のaからcまでに掲げる日に同号aに該当するものとして取り扱う。

a 上場投資法人が、合併により解散する場合のうち、次のいずれかに該当する場合は、原則として合併期日(被合併投資法人が発行者である投資証券1口に対して1口を超える数の新投資証券が割り当てられる場合(旧投資証券と新投資証券の双方が上場されることとなる場合を除く。))又は被合併投資法人が発行者である投資証券1口に対して1口に満たない数の新投資証券が割り当てられる場合には、新投資証券の割当てに係る基準日の3日前(休業日を除外する。以下日数計算において同じ。)の日(当該基準日が休業日に当たる場合には、当該基準日の4日前の日)

(a)・(b) (略)

b・c (略)

(5)・(6) (略)

(7) 第2項第1号から第3号まで、第5号及び第6号に規定する基準の審査については、以下のとおり取り扱うこととする。

a (略)

b 計算期間又は営業期間の変更により猶予期間の最終日が計算期間又は営業期間の最終日に当たらない上場不動産投資信託証券の発行者は、当該猶予期間経過後3か月以内で資産の運用状況の判明後遅滞なく、本

く、本所所定の様式による資産の運用状況表を本所に提出するものとする。

c (略)

(8) ~ (15) (略)

9. 上場廃止前の取扱い(不動産投信特例第13条)関係

(1) 「本所が必要であると認められた時」の取扱い

第12条に該当することとなった上場不動産投資信託証券は、原則として「本所が必要であると認められた」ものとして取り扱う。ただし、次のaからeまでに該当する上場不動産投資信託証券については、当該aからeまでに定めるところに従って上場廃止する。

a 第12条第1項第3号aの(a)のうち、他の投資法人と合併し解散する場合(合併後に存続する投資法人又は合併により設立される投資法人の発行する投資証券が、第4条第2項の規定の適用を受け、速やかに上場される見込みのある場合に限る。)に該当する上場投資証券

原則として、合併に係る投資証券提出期間満了の日の3日前の日(投資証券提出期間満了の日が休業日に当たる場合には、投資証券提出期間満了の日の4日前の日)に上場廃止する。

b 第12条第1項第3号aの(a)のうち、規約で定めた存続期間の満了による解散の場合に該当する上場投資証券

所所定の様式による資産の運用状況表を本所に提出するものとする。

c (略)

(8) ~ (15) (略)

9. 上場廃止前の取扱い(不動産投信特例第13条)関係

(1) 「本所が必要であると認められた時」の取扱い

第12条に該当することとなった上場不動産投資信託証券は、原則として「本所が必要であると認められた」ものとして取り扱う。ただし、次のaからeまでに該当する上場不動産投資信託証券については、当該aからeまでに定めるところに従って上場廃止する。

a 第12条第1項第3号aの(a)のうち、他の投資法人と合併し解散する場合(合併後に存続する投資法人又は合併により設立される投資法人の発行する投資証券が、第4条第2項の規定の適用を受け、速やかに上場される見込みのある場合に限る。)に該当する上場投資証券

原則として、合併期日(被合併投資法人が発行者である投資証券1口に対して1口を超える数の新投資証券が割り当てられる場合(旧投資証券と新投資証券の双方が上場されることとなる場合を除く。))又は被合併投資法人が発行者である投資証券1口に対して1口に満たない数の新投資証券が割り当てられる場合には、新投資証券の割当てに係る基準日の3日前の日(当該基準日が休業日に当たる場合には、当該基準日の4日前の日)に上場廃止する。

b 第12条第1項第3号aの(a)のうち、規約で定めた存立時期の満了による解散の場合に該当する上場投資証券

規約で定めた存続期間の満了となる日の  
4日前の日（当該満了となる日が休業日に  
当たるときは、当該満了となる日の5日前  
の日）に上場廃止する。

c ~ e （略）

(2) （略）

規約で定めた存立時期の満了となる日の  
4日前の日（当該満了となる日が休業日に  
当たるときは、当該満了となる日の5日前  
の日）に上場廃止する。

c ~ e （略）

(2) （略）

#### 付 則

- 1 この改正規定は、平成18年5月1日から施行する。
- 2 会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成17年法律第87号）第192条第22項の規定によりなお従前の例によるとされた合併に伴う投資証券の上場及び上場廃止並びに本所への書類提出の取扱いについては、なお従前の例による。

不動産投資信託証券の上場前の公募又は売出し等に関する規則の取扱いの一部改正新旧対照表

新	旧
<p>(不動産投資信託証券の発行に関する規制の取扱い)</p> <p>第6条 不動産投信上場前公募等規則第14条第1項に規定する「不動産投資信託証券を発行している」かどうかの認定は、<u>払込期日又は払込期間の最終日を基準</u>として行うものとする。</p> <p>2・3 (略)</p> <p style="text-align: center;">付 則</p> <p>この改正規定は、平成18年5月1日から施行する。</p>	<p>(不動産投資信託証券の発行に関する規制の取扱い)</p> <p>第6条 不動産投信上場前公募等規則第14条第1項に規定する「不動産投資信託証券を発行している」かどうかの認定は、<u>受益証券にあっては払込期日を、投資証券にあっては投資口発行の効力発生日を基準</u>として行うものとする。</p> <p>2・3 (略)</p>

立会外取引に関する業務規程、信用取引・貸借取引規程及び受託契約準則の特例の施行規則の一部改正  
新旧対照表

新	旧
<p>( 単一銘柄取引の値段 )</p> <p>第 4 条 ( 略 )</p> <p>2 ( 略 )</p> <p>3 第 1 項の規定にかかわらず、立会外取引特例第 5 条第 1 号に規定する日に決済を行う取引について、普通取引における規程第 2 5 条第 1 項の規定により定める配当落等の期日、同第 2 6 条の規定により定める取得対価の変更期日若しくは行使条件の変更期日又は同第 2 6 条の 2 の規定により定める期中償還請求権に係る権利落として売買を行う期日から、当該期日から起算して 5 日目 ( 休業日を除外する。以下日数計算について同じ。 ) の日 ( 利付転換社債型新株予約権付社債券の売買について、規程第 8 条第 4 項に定める場合には、当該期日から起算して 6 日目の日とする。 ) 以降の普通取引の売買立会の始めの約定値段が決定される時までにおける値段は、本所がその都度定める。</p> <p>4 第 1 項の規定にかかわらず、立会外取引特例第 5 条第 2 号に規定する日に決済を行う取引について、普通取引における規程第 2 5 条第 1 項の規定により定める配当落等の期日、同第 2 6 条の規定により定める取得対価の変更期日若しくは行使条件の変更期日又は同第 2 6 条の 2 の規定により定める期中償還請求権に係る権利落として売買を行う期日の午前 8 時 2 0 分から普通取引の売買立会の始めの約定値段が決定される時までにおける値段は、本所がその都度定める。</p>	<p>( 単一銘柄取引の値段 )</p> <p>第 4 条 ( 略 )</p> <p>2 ( 略 )</p> <p>3 第 1 項の規定にかかわらず、立会外取引特例第 5 条第 1 号に規定する日に決済を行う取引について、普通取引における規程第 2 5 条第 1 項の規定により定める配当落等の期日、同第 2 6 条の規定により定める転換条件の変更期日若しくは行使条件の変更期日又は同第 2 6 条の 2 の規定により定める期中償還請求権に係る権利落として売買を行う期日から、当該期日から起算して 5 日目 ( 休業日を除外する。以下日数計算について同じ。 ) の日 ( 利付転換社債型新株予約権付社債券の売買について、規程第 8 条第 4 項に定める場合には、当該期日から起算して 6 日目の日とする。 ) 以降の普通取引の売買立会の始めの約定値段が決定される時までにおける値段は、本所がその都度定める。</p> <p>4 第 1 項の規定にかかわらず、立会外取引特例第 5 条第 2 号に規定する日に決済を行う取引について、普通取引における規程第 2 5 条第 1 項の規定により定める配当落等の期日、同第 2 6 条の規定により定める転換条件の変更期日若しくは行使条件の変更期日又は同第 2 6 条の 2 の規定により定める期中償還請求権に係る権利落として売買を行う期日の午前 8 時 2 0 分から普通取引の売買立会の始めの約定値段が決定される時までにおける値段は、本所がその都度定める。</p>
<p>( 呼値に関する事項 )</p> <p>第 5 条 立会外取引特例第 6 条第 7 項の規定によ</p>	<p>( 呼値に関する事項 )</p> <p>第 5 条 立会外取引特例第 6 条第 7 項の規定によ</p>

り、立会外取引の呼値に関し本所が定める事項は、次の各号に定める事項とする。

( 1 ) ・ ( 2 ) ( 略 )

( 3 ) 呼値の制限

正会員は、次の a 及び b に掲げる銘柄について、上場後最初の約定値段が決定されるまでは、呼値を行ってはならない。

a ( 略 )

b 転換社債型新株予約権付社債券で新たに上場された銘柄のうち、上場日の直前に国内の他の証券取引所に上場されていた銘柄 ( 上場会社が、他の上場会社又は国内の他の証券取引所に株券が上場されていた非上場会社を吸収合併する場合において、被合併会社が発行した転換社債型新株予約権付社債券が当該合併により本所又は国内の他の証券取引所において上場廃止された後、存続会社の発行する転換社債型新株予約権付社債券として新たに上場された銘柄を含む。 ) 以外の銘柄

付 則

この改正規定は、平成 18 年 5 月 1 日から施行する。

り、立会外取引の呼値に関し本所が定める事項は、次の各号に定める事項とする。

( 1 ) ・ ( 2 ) ( 略 )

( 3 ) 呼値の制限

正会員は、次の a 及び b に掲げる銘柄について、上場後最初の約定値段が決定されるまでは、呼値を行ってはならない。

a ( 略 )

b 転換社債型新株予約権付社債券で新たに上場された銘柄のうち、上場日の直前に国内の他の証券取引所に上場されていた銘柄 ( 上場会社が、他の上場会社又は国内の他の証券取引所に株券が上場されていた非上場会社を吸収合併する場合において、被合併会社が発行した転換社債型新株予約権付社債券が当該合併により本所又は国内の他の証券取引所において上場廃止された後、合併会社の発行する合併転換社債型新株予約権付社債券として新たに上場された銘柄を含む。 ) 以外の銘柄

株式会社産業再生機構が再生支援をする会社が発行する株券に関する業務規程及び有価証券上場規程の特例の取扱いの一部改正新旧対照表

新	旧
<p>1. 第2条（業務規程の特例）関係</p> <p>（1） 被支援会社である上場会社の発行する株券についての監理ポストへの割当てについては、上場株券が次のいずれかに該当する場合には、当該株券を監理ポストに割り当てることとする。</p> <p>a・b （略）</p> <p>（2）・（3） （略）</p> <p>2. 第3条（株券上場廃止基準の特例）関係</p> <p>株券上場廃止基準の取扱い1.（5）の規定は、第3条の適用を受ける上場会社が発行する株券について準用する。この場合において、同取扱い1.（5）dの規定の適用については、次のとおりとする。</p> <p>d 第3条において読み替えて適用する株券上場廃止基準第2条第5号に規定する「本所が適当と認める場合」に適合するかどうかの審査は、次の（a）及び（b）に定めるところによる。</p> <p>（a） 次の（b）の規定は、第3条において読み替えて適用する株券上場廃止基準第2条第5号本文に規定する「本所が適当と認める場合」に適合するかどうかの審査の場合に準用する。この場合において、「第5号ただし書」とあるのは「第5号本文」と、「1か年以内（cに掲げる事項を行う場合にあつては、当該期間が産業再生機構による買取決定を公表した日から3か年以内に開始する事業年度の末日以前に限る。）」とあるのは「1か年以内（当該期間が産業再生機構によ</p>	<p>1. 第2条（業務規程の特例）関係</p> <p>（1） 被支援会社である上場会社の発行する普通株についての監理ポストへの割当てについては、上場株券が次のいずれかに該当する場合には、当該株券を監理ポストに割り当てることとする。</p> <p>a・b （略）</p> <p>（2）・（3） （略）</p> <p>2. 第3条（株券上場廃止基準の特例）関係</p> <p>株券上場廃止基準の取扱い1.（5）の規定は、第3条の適用を受ける上場会社が発行する株券について準用する。この場合において、同取扱い1.（5）dの規定の適用については、次のとおりとする。</p> <p>d 第3条において読み替えて適用する株券上場廃止基準第2条第5号に規定する「本所が適当と認める場合」に適合するかどうかの審査は、次の（a）及び（b）に定めるところによる。</p> <p>（a） 次の（b）の規定は、第3条において読み替えて適用する株券上場廃止基準第2条第5号本文に規定する「本所が適当と認める場合」に適合するかどうかの審査の場合に準用する。この場合において、「第5号ただし書」とあるのは「第5号本文」と、「1か年以内（cに掲げる事項を行う場合にあつては、当該期間が産業再生機構による買取決定を公表した日から3か年以内に開始する事業年度の末日以前に限る。）」とあるのは「1か年以内（当該期間が産業再生機構によ</p>

る買取決定の日から3か年以内に開始する事業年度の末日以前に終了するときに限る。)と、「買取決定があったことを証する書面」とあるのは「支援決定があったことを証する書面」と読み替えるものとし、イの(イ)及び(ロ)の規定は適用しない。

(b) 第3条において読み替えて適用する株券上場廃止基準第2条第5号ただし書に規定する「本所が適当と認める場合」に適合するかどうかの審査は、猶予期間の最終日の属する連結会計年度(上場会社が連結財務諸表を作成すべき会社でない場合には事業年度)に係る決算の内容を上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則第2条第1項第3号の定めるところにより開示するまでの間において、再建計画(第3条において読み替えて適用する株券上場廃止基準第2条第5号ただし書に規定する「1か年以内(cに掲げる事項を行う場合にあっては、当該期間が産業再生機構による買取決定を公表した日から3か年以内に開始する事業年度の末日以前に終了するときに限る。)に債務超過の状態でなくなる」ための経営計画を含む。)を公表している上場会社を対象とし、上場会社が提出する当該再建計画並びに次のイ及びロに定める書類に基づき行うものとする。

イ 次の(イ)から(ハ)までの区分に従い、当該(イ)から(ハ)までに規定する書面

(イ) (略)

(削る)

る買取決定の日から3か年以内に開始する事業年度の末日以前に終了するときに限る。)と、「買取決定があったことを証する書面」とあるのは「支援決定があったことを証する書面」と読み替えるものとし、イの(イ)から(ハ)までの規定は適用しない。

(b) 第3条において読み替えて適用する株券上場廃止基準第2条第5号ただし書に規定する「本所が適当と認める場合」に適合するかどうかの審査は、猶予期間の最終日の属する連結会計年度(上場会社が連結財務諸表を作成すべき会社でない場合には事業年度)に係る決算の内容を上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則第2条第1項第3号の定めるところにより開示するまでの間において、再建計画(第3条において読み替えて適用する株券上場廃止基準第2条第5号ただし書に規定する「1か年以内(cに掲げる事項を行う場合にあっては、当該期間が産業再生機構による買取決定を公表した日から3か年以内に開始する事業年度の末日以前に終了するときに限る。)に債務超過の状態でなくなる」ための経営計画を含む。)を公表している上場会社を対象とし、上場会社が提出する当該再建計画並びに次のイ及びロに定める書類に基づき行うものとする。

イ 次の(イ)から(二)までの区分に従い、当該(イ)から(二)までに規定する書面

(イ) (略)

(ロ) 法律の規定に基づく整理を行う場合

当該再建計画が、整理計画として  
債権者の合意又は裁判所の実行命令  
を得ているものであることを証する

書面

(八) (略)

(二) (略)

□ (略)

(口) (略)

(八) (略)

□ (略)

付 則

この改正規定は、平成18年5月1日から施行  
する。

## 優先出資引受権証書確約書を廃止する規則

優先出資引受権証書確約書を廃止する。

付 則

この規則は、平成18年5月1日から施行する。